

令和2年度

流山市行政報告書

附 継続費精算報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5

項の規定により、令和2年度一般会計及び各特別会計の

決算に係る市政の主要な施策の成果その他予算の執行に

ついて、次のとおり報告する。

令和3年8月26日

流山市長 井 崎 義 治

目 次

1	市政の概要	1
2	財政の動向	25
3	主要な施策の成果	
	(1) 一般会計	
	ア 議会	83
	イ 総務	85
	ウ 民生	106
	エ 衛生	132
	オ 労働	149
	カ 農林水産業	151
	キ 商工	156
	ク 土木	165
	ケ 消防	193
	コ 教育	206
	(2) 特別会計	
	ア 介護保険	239
	イ 国民健康保険	245

4 附属資料

(1) 一般会計

ア 議会	2 4 7
イ 総務	2 5 2
ウ 民生	2 8 4
エ 衛生	3 1 1
オ 労働	3 3 6
カ 農林水産業	3 3 8
キ 商工	3 4 4
ク 土木	3 4 9
ケ 消防・防災	3 5 7
コ 教育	3 6 4
サ 放射能対策事業	3 9 8
シ 新型コロナウイルス感染症対策事業	4 0 0
ス 主な国・県補助金を受けて実施した事業	4 0 4

(2) 特別会計

ア 介護保険	4 0 5
イ 国民健康保険	4 0 9

継続費精算報告書	4 1 5
----------	-------

1 市政の概要



1 市 政 の 概 要

本市では、「流山市自治基本条例」の基本理念を念頭に置き、市長及び市議会による二元代表制の下、市民の信託に的確にこたえるため、「市民参加条例」、「議会基本条例」の趣旨に基づき、市民参加による市民自治が更に確立されるよう、可能な限り市民意見の収集に努めることなどにより、市民目線に立った市民満足度の高いまちづくりを進めている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、我が国においても新型コロナウイルス感染症対策の特別措置法が令和2年3月13日に成立し、同年4月7日には千葉県を含む7都道府県に緊急事態宣言が発令された。同月16日には対象を全国に拡大し、外出自粛要請など市民生活に制限を加える措置が取られた。

これを受け、本市においても新型コロナウイルス感染症対策関連の事業を追加するほか、各公共施設においては休館や事業の中止・延期の対応を図るなど感染症対策に万全を期したことから、施策の実施予定事業は各部門において大きく見直されることとなった。

また、我が国の人口が減少傾向にある中で、令和3年1月6日に常住人口が20万人を超え大幅な人口増加を遂げたことは、つくばエクスプレスの開業やつくばエクスプレス沿線土地区画整理事業によるまちづくりに合わせ、「都心から一番近い森のまち」を具体的な都市のイメージとして掲げ、共働き子育て夫婦（DEWKs）をメインターゲットとしたシティプロモーションの推進など、各施策の成果の表れであるとともに、今後も躍進する都市として市民の期待に応えることができた。

歳入では、これまで実施してきた施策の成果が着実に現れ、市税収入が年々大きく増加しているほか、国庫支出金では特別定額給付金などによる新型コロナウイルス感染症対策関連経費の大幅な増加があった。

また、年少人口の増加に対応するため、子育て・教育環境の整備が喫緊の課題となっており、小中学校の整備や学童・保育施設

などの充実を図る必要があるほか、高齢化の進展等に伴い社会保障費が増加していることなどから、引き続き、国の交付金、補助金、地方債等を最大限に活用し、必要な財源の確保に努めた。

さらに、歳出では新型コロナウイルス感染症対策関連事業のほか、各部局において真に必要な事業の厳選と歳出の削減に取り組むとともに、流山市総合計画に位置付けられた各基本政策に基づき事業展開を図ったほか、総合計画推進のために必要な資産活用や組織・人材、行政経営などに関する事業を実施し、行政サービスの向上と拡充に努めた。

安心・安全で快適に暮らせるまち

地域防災力の強化を目的に、自主防災組織を支援するため、防災活動に必要な防災資機材などの購入に要する経費について補助を行った。

また、啓発活動として、令和2年8月11日号の広報ながれやまに災害特集号の記事を掲載したほか、同年8月18日から同月28日にかけて市役所1階ロビーにて災害展を開催し、災害用備蓄品やハザードマップの展示を行い、市民の防災意識の普及、啓発を図った。

防災対策については、感染症対策を取り入れた避難所開設の訓練を行うため、災害対策本部条例に基づく地域防災計画に位置付けられた避難誘導救援班、救援協力班及び救護班の32名が参加し、同年8月19日にキッコーマンアリーナで避難所開設訓練を実施した。

さらに、災害対策本部の実効性を確保するため、班長に該当する課長級職員及び実務担当者並びに事務局を含めた48名を対象に、同年11月5日にロールプレイング型図上訓練を実施し、市職員の防災意識を高めた。

防災施設としては、かまどベンチ4基及び太陽光照明2基を西初石近隣公園に、防災備蓄倉庫を指定避難所である県立流山南高等学校、コミュニティプラザ及びおおぐろの森小学校に整備した。

また、賞味期限切れに近い災害用備蓄食糧を、自治会やフード

バンクへの配布及び市内15小中学校の学校給食での活用などを行い、フードロスを削減するとともに、備蓄食糧の啓発を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、市総合防災訓練及び自主防災組織代表者を対象とした講演会については中止とした。

消防については、中央消防署移転事業において設計者選定を簡易公募型プロポーザル方式で行い設計者を特定したほか、移転候補地の一部について土地売買契約を締結し、用地の取得を行った。

また、消防車両等更新基準に基づき北消防署救急車及び東消防署資機材搬送車を更新整備した。

さらに、令和3年2月から近隣10市による共同消防指令センターの運用を開始し、相互の応援出動の迅速化及び事務の効率化を図った。

消防団については、地域の防災拠点施設である第13分団機械器具置場の建て替え及び第9分団と第10分団の統合により不要となった第9分団機械器具置場の取壊しを行った。

交通安全対策については、年4回実施される交通安全運動期間中に、流山警察署、流山交通安全協会、流山市交通安全母の会等と連携し、飲酒運転撲滅キャンペーンやシートベルト着用キャンペーンなどを実施したほか、毎月10日の「交通安全の日」に加え、通学に不慣れな新1年生が登校を開始した6月に、集中的に街頭指導を実施した。

交通安全施設整備では、流山警察署及び教育委員会と連携し、市内小学校の通学路合同点検や、市内幼保育園周辺の安全対策を実施したほか、市内各所において道路反射鏡や路面標示などの設置・補修を行い、事故防止に努めた。

また、自転車駐車を安全に利用できるように、樹木の伐採など、適切な施設管理のほか、インターネットでの利用申込みの導入、従事者の検温や消毒など、感染症対策の徹底を図った。

さらに、おおたかの森駅東口の自転車駐車場について、利用者のニーズに合わせ一時利用から定期利用施設に変更し、定期利用待機者を減少させた。

防犯対策については、地域の自主防犯パトロール隊へ活動備品の貸与支援を行い地域の防犯力向上を図ったほか、路上犯罪対策として市内に防犯カメラを新たに15台設置し、犯罪抑止に努めた。

防犯灯については、民間の省エネルギー化（ESCO）事業により新規設置及び維持管理を行った。

また、自治会からの要望などに基づき380灯の新規設置を行うとともに、電気料金の負担、不点灯等の故障対応を図った。

消費生活センターについては、消費生活相談員が1,489件の相談に対応し、消費者トラブルの未然防止に努めた。

また、自治会や、民生委員児童委員協議会などに出向き消費者啓発講座を12回実施し、最近の特殊詐欺や悪質商法など、実際に消費者センターに相談のあった事例を踏まえながら、消費者トラブルなどの注意喚起や消費者知識の普及に努めたほか、「消費生活用製品安全法」に基づく立入検査を実施した。

地域コミュニティの活性化については、自治会支援の一環として開催を予定していた新任自治会長説明会とワークショップ形式の懇談会について、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み中止とした。

また、コロナ禍での活動状況の共有や自治会でのICT利用の検討をするため、令和3年1月に全自治会に対してアンケート調査を実施し、調査結果を自治会に共有した。

さらに、自治会活動の活性化のため自治会館の建設又は増築をした2自治会に補助金を交付し、自治会の負担軽減に努めた。

市民参加の推進に当たっては、流山市市民参加推進委員会において、改善に向けた議論などに今まで以上に時間をかけるため、令和元年度から「市民参加条例の運用に関する評価及び改善」の答申を2年度に1度行うことに変更した。

評価については、令和元年度に市民参加条例に基づく市民参加手続を行った11事業について書面評価にて当該条例の運用状況などの評価を行った。

また、改善に向けた見直しとして、委員会と職員とでワークショップを実施し、市民参加制度の課題などを洗い出した。

答申を2年度に1度行うという変更により、2年間審議した結果、形式的な市民参加から実質的な市民参加への転換を含めた「平成30年度及び令和元年度の流山市市民参加条例の運用に関する評価及び改善について」の答申及び「市民参加制度のありかたについて」の建議が委員会から提出され、今後の市民参加制度の改善について見解が示されたことから、全庁的に答申及び建議内容の周知を図った。

NPO活動及び市民活動の推進については、市民活動団体の活動拠点である市民活動推進センターと連携を図り、子どもの健全育成や学術・芸術・文化・スポーツ振興などを行う6団体が新規登録し、市民活動推進センターなどで事業を実施した。

また、市民活動団体公益補助金事業を募集し、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、感染対策を講じながら実施を提案した3事業を認定し、市民公益事業の活性化に努めた。

生きがいを持って健康・長寿に暮らせるまち

母子健康診査事業については、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査において、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、集団健診から医療機関での個別健診に変更し、適切な対象月齢で安心・安全に健診を受診することができるように、体制づくりに努めた。

特定健康診査については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施期間の変更・延長をすることで、受診者が実施医療機関に密集しないように感染症対策を講じて実施した。

また、がん集団検診においても感染症対策を講じ、検診会場で密にならないよう、1日当たりの受診者数を制限して実施した。特定保健指導については、医療機関による受診勧奨の強化と、健康増進課の保健師・栄養士による保健指導を開始したことにより、受診率が向上した。

新型コロナウイルス感染症対策事業については、感染拡大に対応するため、「流山市新型コロナウイルス感染症対策本部」の開催や、新型コロナウイルス相談専用ダイヤルによる相談対応を行った。

また、流山市PCR検査センターの設置・運営をし、検査体制の確保を図ったほか、流山市新型コロナウイルス感染症対策医療提供促進交付金の交付により、市内の医療機関での新型コロナウイルス感染症患者（疑い含む。）の入院受入及び検査体制の促進を図った。令和3年2月には新型コロナウイルスワクチン接種担当室を開設し、新型コロナウイルスワクチンの接種準備を進めた。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、介護保険サービス事業所への防護具の供給や感染症予防に関する資料の提供、研修等を実施した。

生涯学習については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、幅広いジャンルの学習機会の提供に努めた。

公民館事業では、各ライフステージに応じた市民の学習の機会として、65歳以上の市民を対象にした「ゆうゆう大学」での動画配信や、親子を対象にした体験学習など、学習の場の充実を図るとともに、ボランティア養成講座修了者への活動支援として、初心者向けパソコン指導、一時保育、おもちゃ修理等のボランティア活動の場の提供を引き続き行った。

また、家庭教育の重要性を鑑み、0歳児を子育て中の親を対象とした「子育てママのセミナー」、子育ての不安や孤立感の解消の場や仲間づくりの機会となっている「子育てサロン」の実施、子育て中の親と幼い子どもと一緒に生の音楽を聴く機会を提供する「子育てコンサート」、小・中学校及びPTAと連携した「家庭教育講座全地区合同講演会」の開催のほか、双子などの子育て家庭への支援として「双子の子育てひろば～さくらんぼくらぶ～」を実施した。

図書館事業では、コロナ禍においても利用者が自宅で読書を楽しめるように、186点の電子書籍を購入した。「本のお楽しみ袋」、「子ども読書の日記念展示 絵本で科学のとびらをあけてみよう!」、「歴史講座」、「古典文学講座」等の行事を実施したほか、令和2年度から法情報総合データベース「D1-Law.com」の提供を開始したため、その利用方法について学べる「データベース講座」も開催した。

平成29年度から行っているブックスタート関連事業では、司書が選んだおすすめの絵本のブックセットを子育て関連施設（95施設）に設置した。

生涯学習の環境整備については、生涯学習センターの施設管理において、新型コロナウイルス感染症対策として、A館1階多目的トイレ及びC館1階女子トイレの手洗器を自動水栓化したほか、防火シャッター修繕、音楽室用のスタッキングテーブル、多目的ホールの椅子（30脚）の更新など、安心・快適な施設環境づくりに努めた。

公民館等の施設管理では、施設のバリアフリー化と利用者の利便性向上のため、東部公民館にエレベーターを設置したほか、令和3年度に北部公民館にエレベーターを設置するため、工事設計業務を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、文化会館、東部公民館、初石公民館及び南流山センターのトイレの手洗器自動水栓化工事を行った。

図書館・博物館の施設管理では、受変電設備、発電設備及び動力盤更新工事、消火栓ポンプ・揚水ポンプの更新、防火設備の改修、危害防止装置の設置、男女トイレブース修繕、給水管改修工事、屋上防水改修工事、閲覧室の机・椅子の更新など、老朽化した設備の修繕を行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策としてトイレの手洗器自動水栓化工事や事務室等の網戸設置を行った。

また、（仮称）南流山地域図書館整備事業については、令和2年12月から着手し、工事を進めている。

文化芸術・歴史については、文化会館のホール活用事業において、高等学校との協働で「舞台ワークショップ」や、障害のある方も楽しめるように鑑賞サポートを取り入れた「バリアフリー演劇」を開催した。

また、生涯学習課の駅ピアノ設置事業では、市民団体から寄贈いただいたピアノをスターツおおたかの森ホール内ホワイエに「街ピアノ」として設置するなど、市民の文化芸術の振興を図った。

スターツおおたかの森ホールでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月に開催を予定していた「NAGAREYAMA国際室内楽音楽祭」が中止となったが、感染症対策を講じながら指定管理者によるクラシックなどのコンサートを開催した。

一茶双樹記念館では、外トイレ改修工事によるトイレの洋式化や、新型コロナウイルス感染症対策として、トイレの手洗器自動水栓化工事を行ったほか、空調機及び厨房の改修を行った。

杜のアトリエ黎明では、フェンスの修繕、トイレの手洗器自動水栓化工事を行ったほか、隣地境界樹木及び高木の剪定を行い、安全な施設環境づくりに努めた。

博物館活動事業については、企画展「流山の災害史 ～史料は語る～」及び小展示「昔の道具～100年前にタイムスリップ～」を開催した。また、各種講座やイベントでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、「子ども教室」や「古文書講座」など、一部を中止としたほか、参加人数を制限した中で開催した。

文化財保護活用事業では、「秋元家住宅土蔵」の保存修復に向けた実施設計を実施した。また、市指定文化財候補の建物調査や民俗調査を行ったほか、新設中学校発掘調査現場（大畔中ノ割遺跡）の説明会を実施した。

埋蔵文化財調査事業では、新設中学校建設に伴う発掘調査をはじめ22件の調査を実施したほか、三輪野山八幡前遺跡・鱈ヶ崎三本松古墳の報告書刊行に向けた整理作業を実施した。

発掘調査報告書は、国庫補助対象事業の1冊（7遺跡）を刊行した。

スポーツ活動の促進については、同年12月12日にキッコーマンアリーナで実施した「ながれやまスポーツフェスタ」において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、約700人の方々が軽スポーツを楽しむことができた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期されたことに伴い、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地等誘致事業では、令和3年の開催に向けて、オランダオリンピ

ック委員会（NOC*NSF）と、オリンピックでは女子ハンドボール、パラリンピックでは女子車いすバスケットボール及びパラ卓球をはじめ複数競技の事前キャンプに向けた協議を進めた。

スポーツ環境の整備については、スポーツ活動の拠点施設キックマンアリーナを中心に、指定管理者との連携により魅力ある事業を展開し、キックマンアリーナのほか、屋外体育施設及び流山市コミュニティプラザにおいては、新型コロナウイルス感染症対策により施設利用の一部制限を行ったが、年間62万人を超える利用があり、屋外スポーツ活動の拠点施設であるスポーツフィールド全体では年間5万人を超える利用があった。

良質な住環境のなかで暮らせるまち

生物多様性については、生物多様性地域戦略推進事業において、環境学習として市役所第1庁舎1階ロビーでオオタカパネル展を開催したほか、生物多様性啓発イベントでは、おおたかの森探検ツアーや新川耕地で生物多様性シンポジウムを行い、市民や将来を担う子どもたちに生物多様性の大切さについて啓発を行った。

また、「まちなか森づくりプロジェクト」として、「グリーンウェイブ」で公共施設に210本の植樹を行ったほか、一般社団法人千葉県トラック協会の支援を受け、加1号公園に9本の植樹を行い、緑の創出に努めた。

市街地整備については、つくばエクスプレス沿線において、市内5地区で土地区画整理事業が進められており、新市街地地区、西平井・鱒ヶ崎地区の2地区は換地処分が完了した。

また、千葉県が施行する運動公園周辺地区では、骨格となる都市計画道路沿道を中心に整備が進められているほか、木地区では、令和2年11月20日付けで事業期間を令和5年9月までとする事業計画変更が行われ、事業完了に向け地区縁辺で整備が進められている。

市施行の鱒ヶ崎・思井地区では、令和3年5月21日に換地処分が完了しており、令和3年3月末の事業の進捗率は5地区平均で約86%となっている。

流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業では、流山おおたかの森駅南口都市広場について、同年3月に改修工事が完了し、良質な交流空間の形成とさらなる賑わいの創出を図った。

道路については、名都借跨線橋道路拡幅改良事業において、令和2年8月に「名都借跨線橋道路拡幅改良事業工事説明会」を開催した後、新設歩道橋に係る工事に着手し、新設歩道橋の下部工及び橋桁を設置した。

東小学校前通学路道路拡幅整備事業では、東小学校前交差点から東部中学校入口バス停付近までの拡幅工事（延長約350メートル、車道幅員7メートル、歩道幅員3メートル）が完了した。

新設小学校建設関連道路整備事業では、令和2年6月に道路整備工事（Ⅲ工区、延長292メートル、幅員9メートル）に着手したが、関連工事の工程調整などに不測の日数を要したことから、令和3年度に繰越した。

道路維持補修事業としては、加・三輪野山幹線（延長約385メートル）ほか7路線及び区画道路2路線の補修工事を実施し、道路環境の改善に努めた。

河川・排水については、調整池維持管理事業において、大雨時に的確に機能させるため、つくばエクスプレス沿線整備事業などにより築造された調整池の草刈や排水ポンプの保守・管理を実施した。

また、河川等維持補修事業では、諏訪下排水樋管閉鎖時に排水を行うための可動式ポンプを増設し、排水能力の増強を行った。

交通については、ぐりーんバス運行事業において、南流山・木ルートの南流山7丁目方面への延伸に向けて、地元説明会などの手続を進め、令和3年4月1日から、延伸ルートによる運行を開始した。

住宅については、市営住宅の現状は、令和2年度末において市が直接管理する団地が5団地で、管理戸数は305戸、民間事業者からの借上げ市営住宅が2団地で管理戸数が94戸のほか、平成29年度から既存借上型市営住宅50戸を借上げ、管理戸数の総数は449戸となっている。

生活環境については、環境マネジメント事業において、流山市独自の環境マネジメントシステムを市の全公共施設で取り組み、職員による近距離移動時の積極的な公用自転車利用やグリーン購入、ノー残業デーなどにより、地球環境への負荷の軽減を推進した。

地球温暖化対策事業では、太陽光発電設備や家庭用燃料電池システムなどの住宅用省エネルギー設備を市内の事業者から購入設置した市民に対し補助金を交付し、地球温暖化対策を推進した。

路上喫煙等防止事業では、「流山市路上喫煙の防止及びまちをきれいにする条例」における路上喫煙防止重点区域の市内6駅周辺において、警察官OB2名を含む3名体制で早朝・夜間にパトロールを行い、路上喫煙防止に努めた。

放射能対策事業では、昨年に引き続き、公共施設や民間の保育園、幼稚園など392か所の空間放射線量測定及び食材の放射性物質測定検査を実施し、結果をホームページなどで公表するとともに、空間放射線量測定器等の貸出しを行い、市民等の不安解消に努めた。

平成26年度から平成28年度までの放射能対策費に係る損害賠償金のうち、東京電力ホールディングス株式会社から支払のされなかった費用について、平成30年度に原子力損害賠償紛争解決センターに第2回目のあっせん申立てを行い、令和3年3月26日に140万円で和解した。

廃棄物については、市民のリサイクル意識及び地域コミュニティの醸成などを目的として、資源物の集団回収を推進するとともに、資源物持ち去り防止パトロールを実施し、リサイクル団体による集団回収の円滑な運営を支援した。

また、ガレージセールは、新型コロナウイルス感染症対策を講じ年1回の開催としたほか、リサイクル講座や夏休みにおける親子参加型講座などをリサイクルプラザ・プラザ館で開催し、リサイクルに対する市民意識の向上に努めた。

さらに、好評を得ている再生自転車・再生家具の販売を継続した。

ごみの減量・資源化の促進については、ごみの減量・リサイクル率の向上を目的とし、令和4年度から導入する指定ごみ袋について、市内4か所での説明会を行ったほか、広報ながれやま、ホームページ、YouTube等で周知を行った。

事業系ごみについては、多量排出事業者に対し、事業系一般廃棄物減量計画書の提出を求め、適正なごみ処理に努めるよう注意喚起するとともに、他市からのごみの持ち込みを防止するため、事業者登録制を継続し、注視した。

高齢者等ごみ出し支援事業では、家庭ごみをごみ集積所まで運ぶことが困難な高齢者等世帯に対し戸別収集を行うとともに、生活状況の変化の把握に努め、必要に応じて親族等に情報提供を行った。

リサイクル館包括管理運営業務委託では、毎月モニタリング会議を開催し、安全で安定的な施設運営を行うための指導監理を行った。

森のまちエコセンターでは、剪定枝から堆肥を製造し、市民へ森のエコ堆肥の無料配布を行った。

ごみ焼却施設の運転管理業務委託では、受託者に対して履行状況に係る技術審査会を実施し、施設の安全な運転管理に努めた。

また、当該施設については、令和2年度から令和3年度の2か年継続事業により長寿命化総合計画策定等の業務委託を行い、令和2年度においては、令和4年度以降の整備に向けた長寿命化総合計画を策定した。

し尿処理施設では、機器の整備を適宜行い安定的な稼働に努め、し尿及び浄化槽汚泥を衛生的に処理した。

賑わいと魅力のあるまち

地域経済については、産業振興において、新型コロナウイルスの感染拡大により市内経済が大きな影響を受ける中、関係機関と連携を図りながら市内商工業者に対する支援事業を展開し、中小企業の経営安定のため26億円（179件）の資金融資を実施したほか、国の緊急保証制度においては、セーフティネット保証923件の申請に対応し、中小企業の資金繰りを支援した。

また、市資金融資制度を活用し、セーフティネット4号認定を受けた中小企業者などの利子及び信用保証料の全額補給を行うとともに、テナント支援協力金事業、テイクアウト・デリバリー応援事業等、市独自の事業を実施した。

商業では、市内で創業・起業をしようとする方を支援するため、女性向け創業スクール（11人受講）を開催し、3人が創業した。

また、空き店舗有効活用事業補助金では、カフェ、食品製造販売店及び理容店の開業を支援した。

さらに、本市にふるさと納税による御寄附をいただいた方の善意に対する感謝の気持ちと、本市のPRを目的に市内の特産品（1,790件）を贈呈した。

工業関係では、国際標準規格等の認証取得を支援するため、商工会議所内の工業部会等へ認証取得事業のPRに努めるとともに、東葛工業人交流会等への事業者の参加を促すなど、販路開拓や業務提携などのビジネスマッチングの機会創出に努めた。

企業立地では、企業立地の促進、市民雇用の増大、不足する小児科の充足のため、217万円（3件）の企業等立地促進奨励金及び72万円（2件）の立地企業等協力金を交付し、産業の振興及び雇用の創出に努めた。

労政では、ハローワーク松戸と連携し「流山市地域職業相談室」において求人情報・就職相談・職業紹介の提供に努めたほか、就職に結びつかない若年未就労者を中心に専門キャリアカウンセラーによる「就職個別相談」を行い、就職者が87名（就職率94.6%）、そのうち44名が正規雇用となった。

また、千葉県ジョブサポートセンター及び野田市との共催による「中高年向け再就職支援セミナー」及び「女性のための再就職支援セミナー」を開催した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇、離職を余儀なくされた方を対象にスポット支援として「新型コロナウイルス対策就職相談」を実施した。

農業については、認定農業者支援事業として、環境配慮型農業資材の購入費の一部を支援することにより、更なる環境に配慮した農業振興を図ったほか、農業振興資金融資及び利子補給事業に

より、農業者に融資機関を通じて農業振興資金の貸付けを行うとともに、利子補給を行い、効率的で安定的な農業経営を推進した。

また、農業委員会の農地利用状況調査と併せて、荒廃農地調査を行うとともに、農業委員や農地利用最適化推進委員と連携して農用地利用集積を促進し、荒廃農地の発生防止や解消の推進に努めた。

学校給食地産地消推進事業では、流山産米「コシヒカリ」を、市内小・中学校及び保育所の給食に供給し、安定的な販売確保と所得の向上を図り、併せて子どもたちに食育の推進を図るとともに米生産農家を支援した。

観光については、新たな取組として、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのかじ取り役となり、多様な関係と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人である流山版DMO（社名：株式会社流山ツーリズムデザイン）を官民連携で設立し、市も出資（総発行株数の50%強）を行った。

流山本町においては、ウィズコロナ下のツーリズムの取組として、市民及び隣接市住民をターゲットとしたマイクロツーリズム「流山本町おさんぽキャンペーン」を秋と春の2回実施した。広報及び地域情報誌によるPRを行い、流山本町の寺社4か所に期間限定のおやすみ処としてベンチを設置することで、地域の回遊性の向上を図り、地域経済の活性化につなげた。

プロモーションの新たな取組として、流山の魅力ある地域資源をシンボルにした「ナガレヤマイイカモオリジナルカモフラージュデザイン」によるPRを推進した。同デザイン柄のマイバッグを限定3,000個制作し、市役所やコンビニエンスストアなどで販売を行い、同デザインの周知を図るとともに、観光資源のPRを行った。

流山本町及び利根運河地域の交流人口の増加を図るための観光交流拠点である「万華鏡ギャラリー寺田園茶舗 見世蔵」及び「利根運河交流館」の運営をNPO法人等に委託し、新型コロナウイルス

ルス感染症対策を行った上で、各種イベントを開催するなど地域の活性化に努めた。

ツーリズム環境の整備については、南流山駅及び流山セントラルパーク駅から流山本町まで徒歩による誘客を推進するため、観光案内板を整備した。

誰もが自分らしく暮らせるまち

高齢者福祉については、高齢者ふれあいの家支援事業において、家に閉じこもりがちな高齢者の生きがいづくりや孤立感の解消を目的に、令和2年度に2か所新設し、1か所が閉設したことに伴い、市内16小学校区に25か所が活動している。今後も元気な高齢者を増やす政策として、高齢者ふれあいの家の新たな開設に努めていく。

高齢者等市内移動支援バス事業では、新型コロナウイルス感染症予防のため、令和2年3月から利用を中止している。

また、敬老バス支援事業では、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月から6月まで利用を休止し、7月から利用人数の制限をするとともに感染症対策の徹底を図った上で、高齢者団体の相互の親睦やレクリエーション活動などを実施し、延べ22団体、412人の利用があった。

ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業では、15台の緊急通報装置を給付し、令和3年3月末現在155台が稼働している。今後もひとり暮らしの方の緊急時の連絡手段の確保に努める。

介護予防関連事業では、加齢による筋力低下を防ぐため「ながいき100歳体操」の普及に努め、希望する団体に指導員等を派遣し住民の主体的な取組につながるよう支援した。

また、コロナ禍において、自宅でできる介護予防の取組としてラジオ体操を活用した「朝活！シニア塾」を市内4か所で延べ20回実施したほか、新型コロナウイルス感染症対策として各団体に保健師が巡回し、安全に実施できるよう支援した。

さらに、筋力アップ教室を延べ9回開催し、「ながいき100歳体操」のPRを行ったことで、住民主体型の介護予防の取組で

ある「ながいき100歳体操」のグループ数が6グループ増加し、47グループが活動している。

介護保険については、第7期介護保険事業計画の3年目に当たり、第1号被保険者の保険料の基準月額を5,280円としている。

特別養護老人ホームでは、「太陽の里おおたかの森」100床の整備を進めた。

介護人材確保支援事業として、介護職員の増員や資質向上を図るため初任者研修や実務者研修の研修費用の一部助成制度に32件の利用があったほか、地域住民への介護の理解促進事業としては、市民を対象に介護技術や知識の習得のための講座を市内福祉専門学校に委託して行った。

認知症施策では、9月の「認知症を知る月間」においては「認知症があっても住み慣れた地域で暮らし続けるためにできること」をテーマに講演と認知症の御家族の介護経験のある市民との対談を行った。

また、認知症の方が見ている世界や感じている思いを自分事として体験してもらい、認知症の正しい理解の啓発や偏見をなくすきっかけとすることを目的に、VR機器による認知症体験会を実施した。

さらに、令和2年10月には医療介護連携推進事業の一環として「認知症と共に歩む講演会～自分らしい日々のための意思決定と地域の支え合い～」をテーマに認知症介護研究・研修東京センターの副センター長（兼）研究部長を講師に招き市民公開講座を開催した。

令和3年度から新たな計画期間として始まる第6次流山市障害者計画、第6期流山市障害福祉計画及び第2期流山市障害児福祉計画について、障害のある方を対象とした令和元年度アンケート調査の結果及び障害者団体などからの意見を反映させ、福祉施策審議会の諮問・答申及びパブリックコメントの市民参加の手続を経て計画を策定した。

新型コロナウイルス感染症対策事業として、市内各事業所にマスク、消毒液及び手袋を配布し、医師会の協力のもと事業所を対象に感染対策の講演会をZ o o mで開催した。

また、タクシー利用券を利用する人工透析者には利用券の追加交付を行ったほか、さつき園のトイレ手洗い場の自動水栓化を行った。

つばさ学園・児童デイつばさでは、新型コロナウイルス感染症対策として分散登園を実施し、在宅支援として保護者に家庭内でのお子さんの様子を確認するとともに、自宅でできる教材の作成などの情報提供を行い、保護者支援を図った。

療育相談室の子ども発達相談では、インタビュー面接に係る日数を短縮するため、発達相談業務の一部を委託した。

「流山市手話言語の普及の促進に関する条例」の普及促進事業として、パンフレット及びクリアファイルを作成し配布した。

また、「手話は言語です」の動画を作成し、おおたかの森駅のデジタルサイネージで放映した。

地域福祉については、福祉会館整備事業において、開館から14年が経過し施設設備の老朽化がみられた下花輪福祉会館機械室温水配管等の更新工事を実施した。

また、災害等によるガラスの飛散防止のためフィルムを貼る工事を、流山福祉会館、野々下福祉会館及び名都借福祉会館の3館で行い、利用者の安全性の確保を図った。

地域支え合い活動推進事業では、孤立死防止や災害時の避難に関する支援に向けた地域の日常的見守りや支え合いについて、要支援者の名簿提供や活動事例の共有など自治会や関係機関との協力・連携を図りながら推進し、令和3年3月末現在で120自治会と協定を締結した。

誰もが安心して暮らすことのできる生活支援として、生活保護法等に基づく扶助事業において生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活保護の適正実施に努めた。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金事業は、8万6,388世帯からの申請に対し、総額197億4,500万円の給付を行った。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の包括的な支援として生活困窮者が抱える様々な課題に対し、関係機関と連携を図りながら支援計画を策定し、自立相談支援、就労相談支援及び家計改善支援並びに住居確保給付金の支給を行った。

共生社会については、男女共同参画社会の形成に向けて、「流山市第4次男女共同参画プラン」に基づき、市民、市職員等を対象とした講座や講演会の開催、啓発紙の発行、啓発パネル展及び女性の生き方相談を実施した。

江戸川台駅前庁舎3階に開設している国際理解サポートセンターでは、緊急事態宣言下においても外国人住民を対象とした生活相談業務を実施したほか、同宣言解除後においては、受託業者による語学講座を実施するなど多文化共生社会づくりを進めた。

平和施策では、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、毎年実施していた平和大使広島派遣事業を中止としたが、広島平和記念資料館及び日本非核宣言自治体協議会の協力を得て、「ヒロシマ・ナガサキ平和ポスター展」を市役所ロビーにおいて実施した。

また、令和3年2月から同年3月にかけて沖縄戦についてのポスター展をおおたかの森センター、南流山センター及び森の図書館において実施し、平和の尊さについて学び、考える機会を創出した。

子どもをみんなで育むまち

子ども・子育てについては、子どもをみんなで育む計画推進事業において、流山市子ども・子育て会議を計7回開催（本会議4回のうちZoom会議2回、部会3回は全てZoom会議）し、第2期子どもをみんなで育む計画における事業評価の見直しを行った。

児童館・児童センターでは、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、数々のイベントを中止としたが、あそびの広場においては、職員とともに親子が自由に遊べるという利用環境により親同士の交流も深めた。

また、移動児童館については、回数は減らしながらも南流山福

社会館で4回、おおたかの森センターで7回、新たに生涯学習センターで3回実施し、乳幼児親子を中心に311名の参加者があった。

児童の健全な遊びの場を提供するため、つくばエクスプレス高架下を有効活用し、おおたかの森地区に新たな児童センター及び子育て支援施設として、おおたかの森児童センターを整備した。

妊娠・出産・子育てサポート事業では、母子健康手帳の交付を保健センター、おおたかの森市民窓口センター及び南流山センターの3か所にしたこと、ほぼ全員の妊婦面談が実施できるようになり、早期からの支援に結び付けることができた。

保育サービスについては、待機児童解消を目指し、新設の保育園として、おおたかの森地区に3か所、南流山地区に7か所、運動公園地区に2か所整備した。また、定員19名以下の小規模保育事業所として、おおたかの森地区に1か所、東部地区に1か所、合わせて2か所整備し、認可保育所及び小規模保育事業所を合わせて1,020名の定員増となった。

新型コロナウイルス感染症対策として市内の保育施設に使い捨てマスクを配布したほか、公立保育所のトイレの手洗い場を自動水栓化した。

また、保育施設への登園を自粛した保護者に対して、保育料及び給食費の日割り還付を行った。

学童クラブについては、おおぐろの森小学校開校に向け、おおぐろの森小学校区学童クラブ（定員240名）を整備した。

また、学童クラブの需要増加に対応するため、新たに八木北小学校区第3学童クラブ（定員220名）及び南流山小学校区第2あすなろ学童クラブ（定員160名）を整備した。

なお、学童クラブの運営は平成24年度から指定管理者制度を導入しており、各指定管理者の運営状況については、「モニタリングに関するガイドライン」に基づく満足度調査の総合的な満足度において、多くの利用者から「満足」又は「どちらかといえば満足」と評価され、順調に運営が行われた。

児童虐待防止対策では、子どもを守る地域ネットワークである「要保護児童対策地域協議会」の代表者会議1回、実務者会議

12回、個別支援会議53回を開催し、情報の共有や実態の把握の充実を図り、児童虐待の早期発見及び適切な支援の推進に努めた。

また、児童虐待防止啓発活動の一環として、市役所第1庁舎ロビーにて児童虐待防止に関するパネル展示を実施したほか、関係機関を集めての児童虐待防止対策研修会を開催した。

青少年の健全育成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、「青少年主張大会」や「成人式式典」などが中止となったが、青少年育成団体と連携・協力しながら、子ども会育成連絡協議会主催「めざせ！あそびの達人」や青少年育成会議主催「親子たこあげ大会」など、屋外イベントを中心に事業を展開したほか、令和3年成人式については、実行委員長あいさつや来賓祝辞などのビデオメッセージを配信した。

青少年社会環境浄化事業では、店舗利用状況調査を実施し、青少年の実態を把握し、各地区の課題や問題解決の方法について話し合った。また、学識経験者による講演会を実施し、講演会を通して、社会環境浄化事業の意義などについて明確にすることで、広報・啓発活動への意識を高めた。

学校教育については、小学校全校に英語活動指導員を配置するとともに、2校に1名の割合で小学校外国語指導助手（ALT）を配置し、学級担任と共に外国語の指導ができる体制を整え、児童のコミュニケーション能力育成を図るための授業作りを進めた。小学校外国語が教科化されたことを受け、学習内容の充実を図り、特にコミュニケーションを重視した言語活動に取り組んだ。

学校の施設整備では、子どもたちの安心・安全な教育環境の整備を推進するため、主な工事として、流山小学校及び鱒ヶ崎小学校における普通教室整備工事、南流山中学校フェンス改修工事、東深井小学校及び東部中学校におけるトイレの洋式化などに加え、新型コロナウイルス感染症対策事業として手洗い場をレバーハンドル化する蛇口改修工事及びトイレ改修設計業務を進めた。

また、増加する児童生徒への対応として、八木北小学校校舎増築工事を完了し、既存校舎の改修工事に着手した。大畔地区においては、おおぐろの森小学校の新設を完了し、おおぐろの森中学

校の新設工事を進めた。市野谷地区及び南流山地区については、学校の新設・移転に関する基本計画の策定を進めた。

個々の教育的ニーズに応じた、きめ細かな指導を行うため、特別支援学級介添員122名を各小中学校の特別支援学級に配置した。

いじめの早期発見・早期解決に向けて、いじめホットラインによる電話相談・メール相談に加え、いじめ報告・相談アプリ（STOP i t）による相談業務を充実させたほか、全中学校の1年生を対象に、いじめ防止授業プログラムを行い、いじめ未然防止教育にも努めた。

また、法的観点から継続的に学校や教育委員会に指導助言を行うスクールロイヤーを1名配置した。

学校サポート看護師10名（うち2名は、医療的ケアのために配置）を拠点校に1名ずつ配置することで、各学校の養護教諭を補佐し、健康教育の推進と、児童・生徒の緊急時に専門性を生かした対応が図られた。

また、未配置校にも状況に応じて派遣を行っていることから、市内全域で事業の効果が表れている。

計画を推進するために

実施計画に示した各基本政策を推進するため、資産活用については、ファシリティマネジメント（FM）推進事業において、令和元年度事業者提案制度協議対象案件である「流山市複数施設ESCO可能性調査及び導入事業」について事業化し、令和4年度からの保育所・公民館・福祉会館の計19施設における照明のLED化に向け協議を進めている。

より安く、環境負荷の低い電力を積極的に調達するため、市役所を含めた市内47の高圧受電施設において、再生可能エネルギー100%電力の需給を条件に公募し、令和3年4月以降分に係る民間の特定規模電気事業者（PPS）との同電力の受電に係る契約を締結した。

このことにより、環境負荷の低減や電気料金の削減につながる事が期待される。

また、市内47の公共施設の点検、法定検査、維持管理等を包括的に業務委託することで、保守管理業務の質の向上・事務量の低減・コスト削減を図るなど、より実践的で多角的なFMの推進を図ることができた。

指定管理者制度については、指定管理者のもとで働く従業員の労働条件が関係法令を遵守したものであるかどうかを確認するため、社会保険労務士による労働条件審査を行ったところ、法令違反はなく、従業員の労働条件が法令に合致していた。

組織・人材については、職員の政策法務能力の向上のための施策として、令和元年度までの実施状況を踏まえ、令和2年4月に改定した政策法務研修計画に基づき、次の各研修を実施した。

①法的な課題に気づく力の習得を目的とした「基礎法務研修」(対象者60名・12回)

②初めて見る法律でも自ら解釈できる力の習得を目的とした「政策法務研修<基礎編>」(対象者52名・6回)

研修をより効果的に実施するため、基礎法務研修の受講者等59名が自治体法務検定(基本法務編)を受検し、1名がゴールドクラス、5名がシルバークラスに認定された。

また、「政策法務研修<基礎編>」の受講者等53名が自治体法務検定(政策法務編)を受検し、4名がゴールドクラス、9名がシルバークラスに認定された。

申請に対する処分をテーマに行政リーガル・ドック事業を実施し、事務が適切に執行されているかなどを見直した。

行政経営については、広報活動の強化において、ウェブアクセシビリティの向上に努めたほか、新型コロナウイルス感染症に関連する各種情報を取りまとめ、必要な情報を見つけやすいホームページの構築を図った。

広報ながれやまでは、「防災」「流山本町江戸回廊」「市指定ごみ袋」の特集を組み、重要な市政情報や流山市の魅力の発信を行った。防災特集では、災害から命を守るために覚えておくべき知識を周知した。流山本町江戸回廊の特集では、地元旅を楽しんでもらうことを目的に、流山本町のお休み処の紹介をはじめ、飲食店のテイクアウト情報を紹介した。指定ごみ袋特集では、「燃

やすごみ」と「容器包装プラスチック類」を入れるごみ袋は、段階的に市の指定ごみ袋へ切り替えることから、なぜ指定ごみ袋が必要なのかを周知した。

情報セキュリティでは、マイナンバー制度の開始に伴い強化した、各地方自治体及び国・県と接続しているネットワークに係る自治体情報セキュリティ対策を適切に維持管理するとともに、新たな脅威に対する情報収集に努め、個人情報等の安全管理の徹底を図った。

統計調査については、令和2年6月1日を基準日として、工業統計調査を実施した。工業統計調査は、製造業を営む事務所を対象に工業の実態を明らかにすることを目的としている。次に、同年10月1日を基準日として、国勢調査を実施した。国勢調査は、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とすることを目的としている。

マーケティングについては、住民誘致において、コロナ禍においても、これまでの取組を継続し進化させながら、「住み続ける価値の高いまち」として、流山市の都市ブランド確立を目指し、取り組んでいる。

首都圏PR広告として、令和2年度はこれまでの駅広告を中心としたPRから、WEBコンテンツやツイッター広告等を活用した「家族の時間と仕事の在り方の再考」のためのPRプロジェクト「これからの勤怠連絡」を実施した。同年11月から専用HPを開設し、ターゲットニーズに即したPRを行ったことで、市への新たな好意層を生んだ。

イベントについては、「流山グリーンフェスティバル2020」、「森のナイトカフェ+ウォーターマッピング」、「南流山屋台フェア」、「ハーヴェスフェスティバル」、「森のマルシェ・ド・ノエル」、「ながれやまアイススケートリンクm o - r i n k」など、例年と同様企画を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、全て中止となった。

これらの代替案として、オンライン企画「森のマルシェキッチンフェスタオンライン」を開催した。これは、市民のフードコーディネーターの監修により、市内の5店舗にて、流山の旬野菜を

使用したレシピを考案してもらい、これらの調理動画をオンラインでライブ配信するもので、このために立ち上げた「森のマルシェ」YouTubeチャンネルの合計動画視聴回数は、令和3年3月末時点で8,023回となっており、これまで物理的距離の理由で参加できていなかった層にも、市内の飲食店や生産者の魅力を発信することができた。

また、市民、飲食店、生産者が企画に関わることで、流山市の魅力をそれぞれの立場で自ら発信する機会を創出し、シビックプライドの醸成も図った。

このほかフィルムコミッション事業では、ロケ地支援・作品支援についても継続して推進し、作品とともに流山市の知名度とイメージの向上に努めた。

2 財政の動向



1 財政諸表

(1) 令和2年度会計別決算総括表

会計名	区分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に対する 決算額の比較	予算現額に 対する決算 額の比率 (C)=(B)/(A)	前年度決算 額に対する 増減率	
		円	円	円	%	%	
一般会計	歳入	97,528,612,497	91,785,956,496	△ 5,742,656,001	94.1	46.7	
	歳出	97,528,612,497	88,267,658,307	9,260,954,190	90.5	47.4	
	差引残額		3,518,298,189			31.6	
特別会計	介護保険	歳入	12,902,601,000	12,636,465,088	△ 266,135,912	97.9	4.1
		歳出	12,902,601,000	12,303,652,320	598,948,680	95.4	3.0
		差引残額		332,812,768			81.3
	国民健康保険	歳入	14,725,776,000	14,625,588,817	△ 100,187,183	99.3	△ 1.5
		歳出	14,725,776,000	14,439,745,595	286,030,405	98.1	△ 2.2
		差引残額		185,843,222			146.4
	後期高齢者医療	歳入	2,669,578,000	2,667,858,373	△ 1,719,627	99.9	10.7
		歳出	2,669,578,000	2,655,619,673	13,958,327	99.5	14.0
		差引残額		12,238,700			△ 84.8
土地区画整理事業	歳入	728,496,970	728,546,909	49,939	100.0	△ 11.4	
	歳出	728,496,970	635,709,819	92,787,151	87.3	△ 12.7	
	差引残額		92,837,090			△ 2.1	
合計	歳入	128,555,064,467	122,444,415,683	△ 6,110,648,784	95.2	32.0	
	歳出	128,555,064,467	118,302,385,714	10,252,678,753	92.0	31.9	
	差引残額		4,142,029,969			33.3	

(2) 令和2年度款別決算内訳
 ア 一般会計
 (ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較	対予算	対調定	割合	構成比
						円	%					
市	2	30,153,325,000	30,936,877,309	30,370,263,667	15,249,131	551,364,511	216,938,667	100.7	98.2	33.1		
	元	28,730,729,000	29,569,823,630	29,151,859,035	21,854,092	396,110,503	421,130,035	101.5	98.6	46.6		
地方譲与	2	344,160,000	349,121,000	349,121,000	0	0	4,961,000	101.4	100.0	0.4		
	元	336,613,000	343,476,034	343,476,034	0	0	6,863,034	102.0	100.0	0.6		
利子割交付金	2	28,000,000	25,603,000	25,603,000	0	0	△ 2,397,000	91.4	100.0	0.0		
	元	28,000,000	23,013,000	23,013,000	0	0	△ 4,987,000	82.2	100.0	0.0		
配当割交付金	2	187,000,000	153,835,000	153,835,000	0	0	△ 33,165,000	82.3	100.0	0.2		
	元	187,000,000	161,025,000	161,025,000	0	0	△ 25,975,000	86.1	100.0	0.3		
株式等譲渡所得割交付金	2	146,000,000	188,457,000	188,457,000	0	0	42,457,000	129.1	100.0	0.2		
	元	146,000,000	106,619,000	106,619,000	0	0	△ 39,381,000	73.0	100.0	0.2		
法人事業税交付金	2	86,000,000	77,077,000	77,077,000	0	0	△ 8,923,000	89.6	100.0	0.1		
	元	86,000,000	77,077,000	77,077,000	0	0	△ 8,923,000	89.6	100.0	0.1		
地方消費税交付金	2	3,071,000,000	3,377,614,000	3,377,614,000	0	0	306,614,000	110.0	100.0	3.7		
	元	2,750,000,000	2,706,578,000	2,706,578,000	0	0	△ 43,422,000	98.4	100.0	4.3		
自動車取得税交付金	2	26,500,000	70,932,876	70,932,876	0	0	44,432,876	267.7	100.0	0.1		
	元	26,500,000	42,488,000	42,488,000	0	0	△ 12,512,000	77.3	100.0	0.1		
環境性能割交付金	2	22,885,000	20,727,000	20,727,000	0	0	△ 2,158,000	90.6	100.0	0.0		
	元	22,885,000	20,727,000	20,727,000	0	0	△ 2,158,000	90.6	100.0	0.0		
地方特例交付金	2	237,000,000	305,326,000	305,326,000	0	0	68,326,000	128.8	100.0	0.3		
	元	505,399,000	632,151,000	632,151,000	0	0	126,752,000	125.1	100.0	1.0		
地方交付税	2	1,086,135,000	1,116,609,000	1,116,609,000	0	0	30,474,000	102.8	100.0	1.2		
	元	1,301,464,000	1,329,526,000	1,329,526,000	0	0	28,062,000	102.2	100.0	2.1		
交通安全対策特別交付金	2	23,000,000	21,488,000	21,488,000	0	0	△ 1,512,000	93.4	100.0	0.0		
	元	23,000,000	18,999,000	18,999,000	0	0	△ 4,001,000	82.6	100.0	0.0		
分担金及び負担金	2	1,033,217,000	827,093,809	825,661,499	0	1,432,310	△ 207,555,501	79.9	99.8	0.9		
	元	1,260,786,000	1,300,095,233	1,300,095,233	183,050	2,168,650	39,309,233	103.1	99.8	2.1		
使用料及び手数料	2	892,939,000	904,296,515	870,169,246	70,500	34,056,769	△ 22,769,754	97.5	96.2	1.0		
	元	739,445,000	819,776,191	785,713,612	55,880	34,006,699	46,268,612	106.3	95.8	1.2		
国庫支出金	2	38,378,732,500	38,287,617,567	36,994,922,471	0	1,292,695,096	△ 1,383,810,029	96.4	96.6	40.3		
	元	11,861,090,500	11,987,789,556	11,540,593,056	0	447,196,500	△ 320,497,444	97.3	96.3	18.4		
県支出金	2	5,239,081,000	4,979,218,628	4,971,203,628	0	8,015,000	△ 267,877,372	94.9	99.8	5.4		
	元	4,590,985,000	4,307,346,586	4,301,943,586	0	5,403,000	△ 289,041,414	93.7	99.9	6.9		
財産収入	2	68,533,000	92,878,776	92,878,776	0	0	24,345,776	135.5	100.0	0.1		
	元	216,948,000	268,843,645	268,843,645	0	0	51,895,645	123.9	100.0	0.4		
寄附金	2	38,913,000	43,238,672	43,238,672	0	0	4,325,672	111.1	100.0	0.0		
	元	104,275,000	98,595,511	98,595,511	0	0	△ 5,679,489	94.6	100.0	0.2		
繰入金	2	749,574,000	727,864,928	727,864,928	0	0	△ 21,709,072	97.1	100.0	0.1		
	元	37,087,000	36,856,807	36,856,807	0	0	△ 230,193	99.4	100.0	0.1		
繰越金	2	2,672,647,997	2,672,648,413	2,672,648,413	0	0	416	100.0	100.0	2.9		
	元	2,142,313,374	2,142,313,548	2,142,313,548	0	0	174	100.0	100.0	3.4		
諸収入	2	2,323,804,000	2,279,390,633	2,236,887,196	125,000	42,378,437	△ 86,916,804	96.3	98.1	2.4		
	元	2,187,084,000	2,303,730,558	2,288,985,979	90,000	14,654,579	101,901,979	104.7	99.4	3.7		
市債	2	10,714,551,000	9,889,800,000	6,322,600,000	0	3,567,200,000	△ 4,391,951,000	59.0	63.9	6.9		
	元	7,287,218,000	6,856,500,000	5,242,200,000	0	1,614,300,000	△ 2,045,018,000	71.9	76.5	8.4		
合計	2	97,528,612,497	97,298,543,250	91,785,956,496	15,444,631	5,497,142,123	△ 5,742,656,001	94.1	94.3	100.0		
	元	64,484,821,874	65,107,069,875	62,571,046,922	22,183,022	2,513,839,931	△ 1,913,774,952	97.0	96.1	100.0		

(イ) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
						対予算	構成比
議会費	2	409,820,120	397,579,776	0	12,240,344	97.0	0.4
	元	404,036,000	388,346,401	0	15,689,599	96.1	0.6
総務費	2	4,164,090,539	3,932,476,152	27,479,000	204,135,387	94.4	4.5
	元	4,348,864,139	4,062,114,270	10,132,000	276,617,869	93.4	6.8
民生費	2	52,816,910,619	51,602,332,521	87,338,150	1,127,239,948	97.7	58.5
	元	29,467,978,022	28,591,772,538	124,644,605	751,560,879	97.0	47.7
衛生費	2	6,475,794,515	5,816,056,858	73,530,596	586,207,061	89.8	6.6
	元	5,895,065,895	5,587,929,592	0	307,136,303	94.8	9.3
労働費	2	15,366,697	14,852,091	0	514,606	96.7	0.0
	元	38,003,640	37,002,557	0	1,001,083	97.4	0.1
農林水産業費	2	199,831,943	189,206,663	0	10,625,280	94.7	0.2
	元	261,543,960	242,914,527	6,946,000	11,683,433	92.9	0.4
商工費	2	1,019,177,225	969,459,201	0	49,718,024	95.1	1.1
	元	613,763,791	512,432,273	36,302,100	65,029,418	83.5	0.9
土木費	2	6,391,955,276	5,415,783,285	696,741,487	279,430,504	84.7	6.1
	元	6,015,797,285	5,332,527,875	533,568,969	149,700,441	88.6	8.9
消防費	2	2,217,702,867	2,110,872,247	6,860,300	99,970,320	95.2	2.4
	元	2,287,716,948	2,220,335,661	0	67,381,287	97.1	3.7
教育費	2	20,080,163,957	14,201,975,041	5,342,908,628	535,280,288	70.7	16.1
	元	11,437,592,685	9,230,305,354	1,918,221,823	289,065,508	80.7	15.4
災害復旧費	2	9,000	0	0	9,000	0.0	0.0
	元	9,000	0	0	9,000	0.0	0.0
公債費	2	3,666,568,000	3,612,235,472	0	54,332,528	98.5	4.1
	元	3,697,147,000	3,692,217,461	0	4,929,539	99.9	6.2
諸支出名	2	4,830,000	4,829,000	0	1,000	100.0	0.0
	元	87,000	0	0	87,000	0.0	0.0
予備費	2	66,391,739	0	0	66,391,739		
	元	17,216,509	0	0	17,216,509		
合計	2	97,528,612,497	88,267,658,307	6,234,858,161	3,026,096,029	90.5	100.0
	元	64,484,821,874	59,897,898,509	2,629,815,497	1,957,107,868	92.9	100.0

イ 介護保険特別会計
(ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割		合
								対予算	対調定	
保険料	2	3,088,312,000	2,985,939,900	2,963,567,056	4,966,800	17,406,044	△ 124,744,944	96.0	99.3	23.5
	元	3,032,759,000	3,004,279,873	2,970,082,373	3,652,600	30,544,900	△ 62,676,627	97.9	98.9	24.5
国庫支出金	2	2,515,932,000	2,642,875,083	2,642,875,083	0	0	126,943,083	105.0	100.0	20.9
	元	2,418,078,000	2,440,074,026	2,440,074,026	0	0	21,996,026	100.9	100.0	20.1
支払基金交付金	2	3,299,725,000	3,167,671,898	3,167,671,898	0	0	△ 132,053,102	96.0	100.0	25.1
	元	3,171,518,000	3,045,980,000	3,045,980,000	0	0	△ 125,538,000	96.0	100.0	25.1
県支出金	2	1,782,114,000	1,780,979,466	1,780,979,466	0	0	△ 1,134,534	99.9	100.0	14.1
	元	1,744,313,000	1,729,153,586	1,729,153,586	0	0	△ 15,159,414	99.1	100.0	14.2
寄附金	2	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0		0.0
	元	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0		0.0
繰入	2	2,072,432,000	1,938,464,619	1,938,464,619	0	0	△ 133,967,381	93.5	100.0	15.3
	元	1,923,058,000	1,807,201,984	1,807,201,984	0	0	△ 115,856,016	94.0	100.0	14.9
繰越	2	137,309,000	137,309,456	137,309,456	0	0	456	100.0	100.0	1.1
	元	134,069,000	134,068,693	134,068,693	0	0	△ 307	100.0	100.0	1.1
諸収入	2	6,730,000	5,591,263	5,591,263	0	0	△ 1,138,737	83.1	100.0	0.0
	元	6,741,000	6,395,671	6,395,671	0	0	△ 345,329	94.9	100.0	0.1
財産収入	2	46,000	6,247	6,247	0	0	△ 39,753	13.6	100.0	0.0
	元	165,000	164,644	164,644	0	0	△ 356	99.8	100.0	0.0
合計	2	12,902,601,000	12,658,837,932	12,636,465,088	4,966,800	17,406,044	△ 266,135,912	97.9	99.8	100.0
	元	12,430,702,000	12,167,318,477	12,133,120,977	3,652,600	30,544,900	△ 297,581,023	97.6	99.7	100.0

(1) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
						対予算	構成比
総務費	2	373,309,969	326,066,955	0	47,243,014	87.3	2.7
	元	341,707,000	313,447,765	0	28,259,235	91.7	2.6
保険給付費	2	11,881,106,000	11,383,328,283	0	497,777,717	95.8	92.5
	元	11,445,852,363	11,033,502,987	0	412,349,376	96.4	92.3
地域支援事業費	2	481,568,000	435,985,178	0	45,582,822	90.5	3.5
	元	492,902,000	462,008,053	0	30,893,947	93.7	3.9
財政安定化基金拠出金	2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	元	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
基金積立金	2	46,000	6,247	0	39,753	13.6	0.0
	元	165,000	164,644	0	356	99.8	0.0
諸支出金	2	161,700,000	158,265,657	0	3,434,343	97.9	1.3
	元	143,021,000	140,466,592	0	2,554,408	98.2	1.2
予備費	2	4,870,031	0	0	4,870,031		
	元	7,053,637	0	0	7,053,637		
合計	2	12,902,601,000	12,303,652,320	0	598,948,680	95.4	100.0
	元	12,430,702,000	11,949,590,041	0	481,111,959	96.1	100.0

ウ 国民健康保険特別会計
(ア) 歳入

区分	年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入 済額との比較 円	収入割合		
								対予算 %	対調定 %	構成比 %
国民健康保険料	2	3,234,871,000	3,837,016,321	3,400,348,952	41,009,221	395,658,148	165,477,952	105.1	88.6	23.2
	元	3,402,333,000	3,962,409,990	3,449,284,150	39,634,262	473,491,578	46,951,150	101.4	87.1	23.2
一部負担金	2	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0		0.0
	元	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0		0.0
使用料及び手数料	2	3,000	4,500	4,500	0	0	1,500	150.0	100.0	0.0
	元									
国庫支出金	2	1,176,000	40,074,000	40,074,000	0	0	38,898,000	3,407.7	100.0	0.3
	元	1,000	766,000	766,000	0	0	765,000	76,600.0	100.0	0.0
県支出金	2	10,010,283,000	9,853,631,719	9,853,631,719	0	0	△ 156,651,281	98.4	100.0	67.4
	元	10,104,683,000	10,037,838,320	10,037,838,320	0	0	△ 66,844,680	99.3	100.0	67.6
財産収入	2	6,000	3,408	3,408	0	0	△ 2,592	56.8	100.0	0.0
	元	31,000	28,770	28,770	0	0	△ 2,230	92.8	100.0	0.0
繰入金	2	1,426,702,000	1,280,075,676	1,280,075,676	0	0	△ 146,626,324	89.7	100.0	8.7
	元	1,327,111,000	1,287,119,353	1,287,119,353	0	0	△ 39,991,647	97.0	100.0	8.7
繰越金	2	25,422,000	25,422,320	25,422,320	0	0	320	100.0	100.0	0.2
	元	24,413,000	24,413,444	24,413,444	0	0	444	100.0	100.0	0.2
諸収入	2	27,311,000	29,680,648	26,028,242	0	3,652,406	△ 1,282,758	95.3	87.7	0.2
	元	27,389,000	45,846,556	42,232,750	878,002	2,735,804	14,843,750	154.2	92.1	0.3
合計	2	14,725,776,000	15,065,908,592	14,625,588,817	41,009,221	399,310,554	△ 100,187,183	99.3	97.1	100.0
	元	14,885,963,000	15,358,422,433	14,841,682,787	40,512,264	476,227,382	△ 44,280,213	99.7	96.6	100.0

(1) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
						対予算	構成比
		円	円	円	円	%	%
総務費	2	279,117,000	248,928,819	0	30,188,181	89.2	1.7
	元	263,554,864	248,258,463	0	15,296,401	94.2	1.7
保険給付費	2	9,865,827,000	9,676,741,611	0	189,085,389	98.1	67.0
	元	9,977,903,136	9,895,098,931	0	82,804,205	99.2	67.0
国民健康保険事業 納付金	2	4,329,900,000	4,329,899,319	0	681	100.0	30.0
	元	4,423,127,000	4,423,124,782	0	2,218	100.0	30.0
共同事業拠出金	2	3,000	1,890	0	1,110	63.0	0.0
	元	3,000	2,340	0	660	78.0	0.0
保健事業費	2	192,685,000	150,769,213	0	41,915,787	78.2	1.1
	元	181,532,000	173,781,688	0	7,750,312	95.7	1.2
基金積立金	2	4,000	4,000	0	0	100.0	0.0
	元	29,000	29,000	0	0	100.0	0.0
諸支出金	2	49,726,143	33,400,743	0	16,325,400	67.2	0.2
	元	39,814,000	25,965,263	0	13,848,737	65.2	0.1
予備費	2	8,513,857	0	0	8,513,857		
	元	0	0	0	0		
合計	2	14,725,776,000	14,439,745,595	0	286,030,405	98.1	100.0
	元	14,885,963,000	14,766,260,467	0	119,702,533	99.2	100.0

工 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		収入割合	
							円	円	対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	2	2,207,058,000	2,229,864,750	2,217,675,050	1,809,800	10,379,900	10,617,050	100.5	99.5	83.1
	元	1,952,017,000	2,047,635,440	2,032,002,990	807,600	14,824,850	79,985,990	104.1	99.2	84.4
繰入金	2	371,878,000	358,876,872	358,876,872	0	0	△ 13,001,128	96.5	100.0	13.5
	元	340,249,000	318,623,467	318,623,467	0	0	△ 21,625,533	93.6	100.0	13.2
繰越金	2	80,423,000	80,422,748	80,422,748	0	0	△ 252	100.0	100.0	3.0
	元	48,111,000	48,110,044	48,110,044	0	0	△ 956	100.0	100.0	2.0
諸収入	2	10,219,000	10,883,703	10,883,703	0	0	664,703	106.5	100.0	0.4
	元	9,664,000	10,228,681	10,228,681	0	0	564,681	105.8	100.0	0.4
合計	2	2,669,578,000	2,680,048,073	2,667,858,373	1,809,800	10,379,900	△ 1,719,627	99.9	99.5	100.0
	元	2,350,041,000	2,424,597,632	2,408,965,182	807,600	14,824,850	58,924,182	102.5	99.4	100.0

(イ) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	執行割合	
						対予算	構成比
総務費	2	78,645,141	75,316,080	0	3,329,061	95.8	2.8
	元	75,801,000	64,970,634	0	10,830,366	85.7	2.8
後期高齢者医療広域連合 納入	2	2,575,141,000	2,573,986,093	0	1,154,907	100.0	96.9
	元	2,258,140,000	2,258,140,000	0	0	100.0	97.0
諸支出金	2	6,317,500	6,317,500	0	0	100.0	0.3
	元	6,100,000	5,431,800	0	668,200	89.0	0.2
予備費	2	9,474,359	0	0	9,474,359		
	元	10,000,000	0	0	10,000,000		
合計	2	2,669,578,000	2,655,619,673	0	13,958,327	99.5	100.0
	元	2,350,041,000	2,328,542,434	0	21,498,566	99.1	100.0

才 土地区画整理事業特別会計

(ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割		構成比
								対予算	対調定	
財産収入	2	22,981,000	34,608,680	34,608,680	0	0	11,627,680	150.6	100.0	4.8
	元	133,173,000	133,182,628	133,182,628	0	0	9,628	100.0	100.0	16.2
清算金収入	2	170,759,000	171,165,734	170,809,939	0	355,795	50,939	100.0	99.8	23.4
	元									
繰入金	2	439,895,000	428,268,000	428,268,000	0	0	△ 11,627,000	97.4	100.0	58.8
	元	392,800,000	392,800,000	392,800,000	0	0	0	100.0	100.0	47.7
繰越金	2	94,859,970	94,860,290	94,860,290	0	0	320	100.0	100.0	13.0
	元	249,761,908	249,761,682	249,761,682	0	0	△ 226	100.0	100.0	30.4
諸収入	2	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0		0.0
	元	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0		0.0
国庫支出金	2	47,000,000	47,000,000	47,000,000	0	0	0	100.0	100.0	5.7
	元	728,496,970	728,902,704	728,546,909	0	355,795	49,939	100.0	100.0	100.0
合計	2	822,736,908	822,744,310	822,744,310	0	0	7,402	100.0	100.0	100.0
	元									

(イ) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割		構成比
						対予算	対実行	
総務費	2	46,124,000	31,934,055	0	14,189,945	69.2		5.0
	元	47,439,000	42,558,968	0	4,880,032	89.7		5.9
土地区画整理事業費	2	516,970,970	439,374,095	74,386,763	3,210,112	85.0		69.1
	元	575,260,908	486,288,350	75,761,970	13,210,588	84.5		66.8
公債費	2	164,402,000	164,401,669	0	331	100.0		25.9
	元	199,037,000	199,036,702	0	298	100.0		27.3
予備費	2	1,000,000	0	0	1,000,000			
	元	1,000,000	0	0	1,000,000			
合計	2	728,496,970	635,709,819	74,386,763	18,400,388	87.3		100.0
	元	822,736,908	727,884,020	75,761,970	19,090,918	88.5		100.0

(3) 債務負担行為の状況
ア 令和2年度設定分
(一般会計)

事 項	期 間	限 度 額
住民記録等基幹システム構築業務委託事業(住民記録グループ)	自 令和2年度 至 令和7年度	288,436千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
第四期ちば電子申請システムサービス事業	自 令和2年度 至 令和7年度	5,220千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
公共施設予約システムサービス事業	自 令和2年度 至 令和8年度	29,486千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
流山市例規データベース更新業務委託及びシステム等賃貸借事業	自 令和2年度 至 令和8年度	14,000千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
職員研修業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	12,702千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
メンタルヘルス支援業務委託事業	自 令和2年度 至 令和7年度	28,110千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
会計年度任用職員管理システム賃貸借事業	自 令和2年度 至 令和7年度	6,500千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
広報なかれやま編集業務委託事業	自 令和2年度 至 令和5年度	47,916千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
広報なかれやま印刷製本事業	自 令和2年度 至 令和3年度	12,739千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
自動体外式除細動器(AED)借上事業(総合体育館事務室ほか)	自 令和2年度 至 令和7年度	3,630千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
庁舎清掃業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	29,700千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
江戸川台駅前庁舎清掃業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	1,900千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
流山市役所等包括施設管理事業	自 令和2年度 至 令和7年度	462,300千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
公金等輸送業務委託事業	自 令和2年度 至 令和5年度	23,401千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
住民記録等基幹システム構築業務委託事業(税グループ)	自 令和2年度 至 令和7年度	527,879千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
生活困窮者自立支援事業	自 令和2年度 至 令和5年度	91,800千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
地域福祉センター指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	250,685千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
布団乾燥業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	3,645千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
流山福祉会館指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	40,428千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
西深井福祉会館指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	23,614千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
東深井福祉会館指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	227,768千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
南福祉会館指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	21,978千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
名都借福祉会館指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	25,987千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
下花輪福祉会館指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	197,587千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
平和台福祉会館指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	24,232千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
福祉会館（駒木台福祉会館ほか2館）清掃業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	7,825千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
住民記録等基幹システム構築業務委託事業（保険グループ）	自 令和2年度 至 令和7年度	7,817千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
ひとり親家庭等生活向上事業	自 令和2年度 至 令和3年度	57,248千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
おおたかの森児童センター自動体外式除細動器（AED）借上げ事業	自 令和2年度 至 令和3年度	126千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
おおたかの森児童センター指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	312,147千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学童クラブ（八木北、小山、長崎小学校区）指定管理者事業（八木北小学校区第3学童クラブ分）	自 令和2年度 至 令和6年度	216,221千円以内
学童クラブ（鱈ヶ崎、南流山小学校区）指定管理者事業（南流山小学校区第2あすなろ学童クラブ分）	自 令和2年度 至 令和6年度	119,680千円以内
学童クラブ（おおぐろの森小学校区）指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	217,033千円以内
つばさ学園園児送迎用車両運転業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	9,860千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
児童デイびばさ園児送迎用車両運転業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	4,930千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
生活保護就労支援相談業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	1,364千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
保健センター清掃業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	5,111千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター等業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	126,339千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
名都借都市下水路水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	2,390千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
野々下水路水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	2,040千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
クリーンセンター清掃業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	17,900千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
脱水汚泥・し渣運搬業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	5,050千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
国営手賀沼土地改良負担金事業	自 令和2年度 至 令和31年度	29,952千円以内
流山本町見世蔵プロジェクト業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	6,748千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
道路維持補修事業	自 令和2年度 至 令和3年度	9,091千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
ガード下排水施設等維持管理事業	自 令和2年度 至 令和3年度	960千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
都市公園緑地トイレ清掃業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	14,000千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
消防本部・中央消防署庁舎清掃業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	2,855千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
消防隔日勤務者用寝具借上事業	自 令和2年度 至 令和3年度	2,578千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
消防指令業務運用事業（J-ALERT）	自 令和2年度 至 令和5年度	960千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
ちば北西部消防指令センター個別整備部分整備事業	自 令和2年度 至 令和12年度	602,334千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
総合気象観測測定機器等使用及び防災気象情報業務委託事業	自 令和2年度 至 令和7年度	12,780千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
おおぐろの森小学校図書室パソコン保守管理業務委託事業	自 令和2年度 至 令和6年度	877千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
小中学校ホームページ管理システム事業	自 令和2年度 至 令和7年度	30,933千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中学校コンピュータ貸借事業	自 令和2年度 至 令和7年度	89,463千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
プログラミング教育環境整備事業	自 令和2年度 至 令和5年度	1,746千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
プロジェクトカート貸借事業	自 令和2年度 至 令和7年度	32,294千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
GIGAスクール構想業務委託事業	自 令和2年度 至 令和7年度	1,311,609千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
小学校カラー複合機等賃貸借事業	自 令和2年度 至 令和7年度	50,039千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
小学校複写機賃貸借事業	自 令和2年度 至 令和7年度	6,115千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
式典業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	1,045千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中学校カラー複合機等賃貸借事業	自 令和2年度 至 令和7年度	22,241千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中学校複写機賃貸借事業	自 令和2年度 至 令和7年度	237千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
南流山中学校移転先用地・建物買取事業	自 令和2年度 至 令和13年度	3,614,763千円以内と事務費及び年利0.7%以内の利子相当分の合計額
生涯学習センター指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	268,416千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館清掃業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	10,969千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館舞台設備操作作業等業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	14,292千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
公用車賃貸借事業	自 令和2年度 至 令和9年度	6,474千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
東部公民館指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和5年度	1,947千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館・博物館清掃業務及び環境衛生業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	7,480千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館分館業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	24,082千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
一茶双樹記念館及び社のアトリエ黎明指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	113,637千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ運営業務委託事業	自 令和2年度 至 令和3年度	20,071千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
流山市スポーツフィールド管理業務委託事業	自 令和2年度 至 令和7年度	156,500千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
流山市民総合体育館ほか8体育施設指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	427,765千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食配送業務委託事業	自 令和2年度 至 令和5年度	86,130千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（大畔地区新設小学校備品整備）	自 令和2年度 至 令和12年度	252,000千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（西初石中学校ほか3校）	自 令和2年度 至 令和5年度	494,524千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
コミュニティプラザ指定管理者事業	自 令和2年度 至 令和7年度	76,364千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

(介護保険特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
住民記録等基幹システム構築業務委託事業（保険グループ）	自 令和2年度 至 令和7年度	60,086千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

(国民健康保険特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
住民記録等基幹システム構築業務委託事業（保険グループ）	自 令和2年度 至 令和7年度	145,568千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

(後期高齢者医療特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
住民記録等基幹システム構築業務委託事業（保険グループ）	自 令和2年度 至 令和7年度	39,793千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

イ 目的別現在高
(一般会計)

	令和元年度末 債務負担行為 未払残高 (A)	設定する増減額 に (B)	差引 (A)+(B) (C)	令和2年度 債務負担行為 設定額 (D)	令和2年度 設定債務負担 行為分の支出額 (E)	令和2年度末 債務負担行為 未払残高 (C)+(D)-(E)
1 物件の購入に係るもの A	千円 1,625,621	千円 △ 122,363	千円 1,503,258	千円 3,677,143	千円	千円 5,180,401
A の内訳	51,586	△ 3,822	47,764	2,036,852		2,084,616
土地の購入に係るもの	1,263,495	△ 84,233	1,179,262	1,640,291		2,819,553
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの	310,540	△ 34,308	276,232			276,232
製造、工事の請負に係るもの	11,532,242	△ 3,941,944	7,590,298	7,987,018		15,577,316
2 その他(負担金等)	13,157,863	△ 4,064,307	9,093,556	11,664,161		20,757,717
3 債務保証又は損失補償に係るもの	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証 ・千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額に対する損失補償 					
合計						

(介護保険特別会計)

区分	令和元年度末 債務負担 未払残高 (A)	設定増減 額に対する 減額 (B)	差引 (A) + (B) (C)	令和2年度 債務負担 設定額 (D)	令和2年度 債務負担 額 (E)	令和2年度 債務負担 額 (C) + (D) - (E)	令和2年度末 債務負担 残高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の内訳							
土地の購入に係るもの							
建築物の購入に係るもの							
その他物件の購入に係るもの							
製造・工事の請負に係るもの							
2 その他 (負担金等)	75,576	△ 36,115	39,461	66,099		105,560	105,560
合計	75,576	△ 36,115	39,461	66,099		105,560	105,560
3 債務保証又は損失補償に係るもの							

(国民健康保険特別会計)

区分	令和元年度 元年度 負担残 未払 (A)	設定済額 増減 に対する 額 (B)	差引 (A) + (B) (C)	令和2年度 債務負担 設定額 (D)	令和2年度 債務負担 額 (E)	令和2年度 債務負担 未払 (C) + (D) - (E)	令和2年度 債務負担 残 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の内訳							
土地の購入に係るもの							
建築物の購入に係るもの							
その他物件の購入に係るもの							
製造・工事の請負に係るもの							
2 その他 (負担金等)	20,330	△ 5,515	14,815	130,897		145,712	145,712
合計	20,330	△ 5,515	14,815	130,897		145,712	145,712
3 債務保証又は損失補償に係るもの							

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	令和元年度末 債務負担 元払 (A)	設定増 減額 に対する (B)	差 引 (A) + (B) (C)	令和2年度 債務負担 設定額 (D)	令和2年度 債務負担 額 (E)	令和2年度 債務負担 額 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	4,159	△ 901	3,258	43,772		47,030
合 計	4,159	△ 901	3,258	43,772		47,030
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(土地区画整理事業特別会計)

区分	令和元年度末 債務負担 未払残高 (A)	設定増減 額に対する (B)	差引 (A) + (B) (C)	令和2年度 債務負担 設定額 (D)	令和2年度 債務負担 額 (E)	令和2年度 債務負担 未払残高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	51,635	△ 18,755	32,880			32,880
合 計	51,635	△ 18,755	32,880			32,880
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(4) 地方債の状況
ア 一般会計
(ア) 令和2年度起債

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳	円
公 共 事 業 等	976,900,000	財 政 資 金	商工債 (利根運河地区ツーリズム環境整備事業債) 商工債 (流山本町地区ツーリズム環境整備事業債) 都市計画債 (流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業債) 都市計画債 (新たな賑わい空間創出事業債) (起債前借分) 都市計画債 (安心安全な公園づくり事業債) 都市計画債 (良質なみどりの拠点保全事業債) 都市計画債 (運動公園周辺地区公園施設新設事業債) (令和元年度繰越分) 都市計画債 (木地区公園施設新設事業債) (令和元年度繰越分) 都市計画債 (新市街地区公園施設新設事業債) (令和元年度繰越分)	62,400,000 6,500,000 117,300,000 28,100,000 6,400,000 170,500,000 16,400,000 6,200,000 6,600,000
		地方公共団体金融機構	道路橋りよう債 (交差点改良事業債) 道路橋りよう債 (道路維持補修事業債) 道路橋りよう債 (橋りよう補修事業債) 道路橋りよう債 (新設小学校建設関連道路整備事業債) 道路橋りよう債 (区画道路改良事業債) 道路橋りよう債 (東小学校前通学路道路拡幅整備事業債) (令和元年度繰越分) 道路橋りよう債 (名都借跨線橋道路拡幅改良事業債) (令和元年度繰越分) 道路橋りよう債 (区画道路改良事業債) (令和元年度繰越分) (補正予算債分) 道路橋りよう債 (交差点改良事業債) (令和元年度繰越分) (補正予算債分) 道路橋りよう債 (新設小学校建設関連道路整備事業債) (令和元年度繰越分) (補正予算債分)	1,500,000 9,800,000 14,800,000 9,300,000 2,300,000 16,000,000 15,300,000 3,600,000 4,000,000 19,200,000

目 的	借 入 額	借 入 先	内 容	記 述
	円			円
			都市計画債（都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業債）	1,300,000
			都市計画債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業債）	437,200,000
			都市計画債（都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業債）（令和元年度繰越分）	8,800,000
			都市計画債（都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道路改良事業債）（令和元年度繰越分）	2,900,000
			都市計画債（都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道路改良事業債）（令和元年度繰越分）（補正予算債分）	10,500,000
			小学校債（八木小学校校舎等建設事業債）（起債前借分）	219,600,000
			小学校債（新設小学校建設事業債）（起債前借分）	340,000,000
			小学校債（小山小学校校舎等建設用地取得事業債）	90,800,000
			小学校債（小学校校舎等改修事業債）（令和元年度繰越分）	13,100,000
			小学校債（八木小学校校舎等建設事業債）（令和元年度繰越分）	40,100,000
学校教育施設等整備事業	3,298,400,000	財 政 資 金	小学校債（新設小学校建設事業債）（令和元年度繰越分）	157,100,000
			小学校債（小学校校舎等改修事業債）（令和元年度繰越分）（補正予算債分）	46,100,000
			中学校債（新設中学校建設事業債）（起債前借分）	451,300,000
			中学校債（新設中学校建設事業債）（令和元年度繰越分）	55,800,000
			中学校債（中学校校舎等改修事業債）（令和元年度繰越分）（補正予算債分）	35,900,000
			教育総務債（ICT学習空間整備事業債）（令和元年度繰越分）（補正予算債分）	52,100,000
			小学校債（八木小学校校舎等建設事業債）	124,700,000
		地方公共団体金融機構	小学校債（新設小学校建設事業債）	34,400,000
			小学校債（新設小学校建設事業債）（令和元年度繰越分）	22,300,000

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳
	円		円
			中学校債 (中学校校舎等改修事業債) 4,500,000
			保健体育債 (給食室等改修事業債) 5,600,000
			保健体育債 (北部柔道場建替事業債) 36,600,000
			小学校債 (八木小学校校舎等建設事業債) 284,800,000
			小学校債 (新設小学校建設事業債) 226,700,000
			小学校債 (新型コロナウイルス感染症対策事業 (学校施設課 小学校分) 債) 3,100,000
			小学校債 (八木小学校校舎等建設事業債) (令和元年度繰越分) 134,300,000
		京 葉 銀 行	小学校債 (小学校校舎等改修事業債) (令和元年度繰越分) 9,800,000
			小学校債 (新設小学校建設事業債) (令和元年度繰越分) 665,200,000
			中学校債 (新設中学校建設事業債) 193,700,000
			中学校債 (中学校設備改修事業債) 16,000,000
			中学校債 (新型コロナウイルス感染症対策事業 (学校施設課 中学校分) 債) 2,100,000
			中学校債 (中学校校舎等改修事業債) (令和元年度繰越分) 3,000,000
		東 京 ベ イ 信 用 金 庫	保健体育債 (給食室等改修事業債) 29,700,000
			児童福祉債 (児童館・児童センター整備事業債) 44,200,000
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	260,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	児童福祉債 (児童クラブ施設整備事業債) (令和元年度繰越分) 19,400,000
			児童福祉債 (児童館・児童センター設置事業債) (令和元年度繰越分) 5,500,000
		京 葉 銀 行	児童福祉債 (児童クラブ施設整備事業債) 135,500,000
			児童福祉債 (児童クラブ施設整備事業債) (令和元年度繰越分) 56,000,000
一 般 単 独 事 業	442,600,000	京 葉 銀 行	総務債 (公文書一元管理事業債) 14,200,000
			道路橋りょう債 (道路緑化事業債) (令和元年度繰越分) 2,600,000

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳
	円		円
			都市計画債 (流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業債) 3,600,000
			都市計画債 (新たな賑わい、空間創出事業債) 4,900,000
			都市計画債 (良質なみどりの拠点保全事業債) 7,900,000
			都市計画債 (運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業債) 60,400,000
			都市計画債 (木地区一体型特定土地区画整理負担事業債) 125,700,000
			都市計画債 (木地区公園施設新設事業債) (令和元年度繰越分) 3,000,000
			都市計画債 (運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業債) (令和元年度繰越分) 3,200,000
			都市計画債 (木地区一体型特定土地区画整理事業債) (令和元年度繰越分) 18,900,000
			河川債 (河川等維持補修事業債) 22,900,000
			河川債 (雨水排水施設整備事業債) (令和元年度繰越分) 10,200,000
			社会教育債 ((仮称) 南流山地域図書館整備事業債) 63,300,000
			社会教育債 ((仮称) 南流山地域図書館整備事業債) (令和元年度繰越分) 3,400,000
		東京ベイ信用金庫	消防債 (防災行政無線更新事業債) 59,900,000
		千葉県市町村振興協会	消防債 (消防車両整備事業債) 38,500,000
防 災 対 策 事 業	11,900,000	地方公共団体金融機構	消防債 (消防団機械器具置場建設事業債) 11,900,000
			道路橋りょう債 (道路維持補修事業債) 27,000,000
			道路橋りょう債 (橋りょう補修事業債) 5,000,000
地 方 道 路 等 整 備 事 業	134,400,000	地方公共団体金融機構	道路橋りょう債 (新設小学校建設関連道路整備事業債) 1,900,000
			道路橋りょう債 (区画道路改良事業債) 2,600,000
			道路橋りょう債 (新設小学校建設関連道路整備事業債) (令和元年度繰越分) 900,000
			道路橋りょう債 (区画道路改良事業債) (令和元年度繰越分) 7,600,000

目	的	借入額	借入先	内	記
		円			円
				道路橋りょう債（東小学校前通学道路道路拡幅整備事業債）（令和元年度繰越分）	3,000,000
				道路橋りょう債（名都借跨線橋道路拡幅改良事業債）（令和元年度繰越分）	5,700,000
				道路橋りょう債（新設小学校建設関連道路整備事業債）（令和元年度繰越分）（補正予算債分）	1,900,000
				都市計画債（都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業債）	8,200,000
				都市計画債（都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業債）	15,600,000
				都市計画債（都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業債）（令和元年度繰越分）	9,200,000
				都市計画債（都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道路改良事業債）（令和元年度繰越分）	900,000
				都市計画債（都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道路改良事業債）（令和元年度繰越分）（補正予算債分）	1,100,000
				道路橋りょう債（東小学校前通学道路道路拡幅整備事業債）	5,200,000
			京葉銀行	道路橋りょう債（名都借跨線橋道路拡幅改良事業債）	20,400,000
				小学校債（新設小学校建設事業債）	18,200,000
緊急防災・減災事業		1,000,000	東京ベイ信用金庫	消防債（全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業債）	1,000,000
緊急浚渫推進事業		2,000,000	東京ベイ信用金庫	河川債（水路等浚渫事業債）	1,500,000
公共施設等適正管理推進事業		232,600,000	地方公共団体金融機構	河川債（水路等汚泥処分事業債）	500,000
				保健体育債（コミュニティプラザ改修事業債）	15,800,000
				総務債（交通安全施設整備事業債）	11,000,000
				社会福祉債（福祉会館施設整備事業債）	6,700,000
			京葉銀行	衛生債（保健センター施設整備事業債）	13,900,000
				道路橋りょう債（道路維持補修事業債）	78,300,000
				社会教育債（東部公民館施設整備改修事業債）	53,700,000
				社会教育債（中央図書館改修事業債）	26,600,000

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳
	円		円
地 域 活 性 化 事 業	4,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	社 会 教 育 債 (博 物 館 改 修 事 業 債)
臨 時 財 政 對 策	881,000,000	財 政 融 資 資 金	社 会 教 育 債 (指 定 等 文 化 財 保 存 活 用 整 備 事 業 債)
減 収 補 填	4,200,000	財 政 融 資 資 金	臨 時 財 政 對 策 債
都 道 府 県 貸 付 金	72,300,000	千 葉 県	減 収 補 填 債
合 計	6,322,600,000		都 市 計 画 債 (運 動 公 園 周 辺 地 区 一 体 型 特 定 土 地 区 画 整 理 負 担 事 業 債)
			都 市 計 画 債 (本 地 区 一 体 型 特 定 土 地 区 画 整 理 負 担 事 業 債)
			26,600,000
			4,700,000
			881,000,000
			4,200,000
			47,300,000
			25,000,000

(イ) 目的別現在高

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元金 利息			償還金 計	令和2年度末 現在高
			元	金	子		
1 普通債	円 31,351,057,570	円 5,437,400,000	円 1,584,382,165	円 178,425,871	円 1,762,808,036	円 35,204,075,405	
(1) 総務債	448,097,564	25,200,000	24,275,829	1,554,292	25,830,121	449,021,735	
(2) 民生債	674,744,426	267,300,000	16,510,483	2,479,825	18,990,308	925,533,943	
(3) 衛生債	762,481,837	13,900,000	119,383,171	12,173,783	131,556,954	656,998,666	
(4) 商工債		68,900,000				68,900,000	
(5) 土木債	15,082,136,090	1,440,100,000	893,308,637	81,385,800	974,694,437	15,628,927,453	
(6) 公営住宅債	137,500,268		10,034,357	688,941	10,723,298	127,465,911	
(7) 消防債	496,440,047	111,300,000	67,113,548	1,814,425	68,927,973	540,626,499	
(8) 教育債	13,749,657,338	3,510,700,000	453,756,140	78,328,805	532,084,945	16,806,601,198	
2 その他債	21,171,407,449	885,200,000	1,773,881,631	75,545,805	1,849,427,436	20,282,725,818	
(1) 住民税等減税 補てん債	509,422,020		134,258,937	1,298,333	135,557,270	375,163,083	
(2) 減収補てん債		4,200,000				4,200,000	
(3) 臨時財 政 策 債	20,661,985,429	881,000,000	1,639,622,694	74,247,472	1,713,870,166	19,903,362,735	
合 計	52,522,465,019	6,322,600,000	3,358,263,796	253,971,676	3,612,235,472	55,486,801,223	

※令和元年度末現在高＋令和2年度発行額－令和2年度元金償還金＝令和2年度末現在高

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

区分	令和2年度 末現在高	左の利率別の内訳												
		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下	3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
政 1 資	36,585,141,310	35,053,103,930	969,794,805	525,173,894	4,134,517	4,957,406	9,944,796	16,936,494	円	1,095,468	円	円	円	円
財政投融資 (1) 資	36,151,381,594	34,721,421,627	867,717,392	525,173,894	4,134,517	4,957,406	9,944,796	16,936,494	円	1,095,468	円	円	円	円
(2) 郵 資	254,930,476	254,930,476												
(3) 簡 保 資	178,829,240	76,751,827	102,077,413											
2 地方公共団体 金 融 機 構	7,464,558,968	7,089,052,940	320,211,324	35,109,022	4,533,164	4,888,296	5,491,873	5,272,349						
3 市 中 行	8,939,463,832	8,939,463,832												
4 そ の 他	2,497,637,113	2,071,198,193	227,647,900	198,791,020										
合 計	55,486,801,223	53,152,818,895	1,517,654,029	759,073,936	8,667,681	9,845,702	15,436,669	22,208,843		1,095,468				

※「地方公共団体金融機構」については、平成21年6月1日付で「地方公営企業等金融機構」から名称変更。

イ 土地区画整理事業特別会計

(ア) 目的別現在高

区	分	令和元年度末現在高	令和2年度発行額	令和2年度元金償還額			令和2年度末現在高
				元	利	子	
地	域	円	円	円	円	円	円
	開	446,684,000		162,913,000	1,488,669	164,401,669	283,771,000
	発						
	事						
	業						
	債						
合	計	446,684,000		162,913,000	1,488,669	164,401,669	283,771,000

※令和元年度末現在高+令和2年度発行額-令和2年度元金償還金=令和2年度末現在高

(イ) 借入先別及び利率別現在高

区	分	令和2年度末現在高	左の利率別内訳														
			1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超		
市	中	円															
1	行	283,771,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	銀		283,771,000														
合	計	283,771,000	283,771,000														

(5) 歳計現金及び歳入歳出外現金出納状況

月別	歳計現金		歳入歳出外現金		差引額 (合計)	月末残高	一時借入金 又は基金繰替 運用月末残高																								
	収入済額	支出済額	収入済額	支出済額																											
4	3,773,411,450	2,292,527,347	4,137,824,190	2,336,438,925	1,801,385,265	3,282,269,368	0																								
5	28,972,829,296	5,872,092,625	1,886,811,419	1,631,844,697	254,966,722	26,637,972,761	0																								
6	7,733,277,954	24,334,154,631	2,872,572,806	2,102,391,546	770,181,260	10,807,277,344	0																								
7	5,922,091,192	8,655,798,520	3,677,893,474	2,656,772,785	1,021,120,689	9,094,690,705	0																								
8	8,949,989,989	7,188,161,207	1,988,622,244	3,731,239,811	△ 1,742,617,567	9,113,901,920	0																								
9	6,743,898,967	8,711,995,954	2,381,290,135	1,987,815,991	393,474,144	7,539,279,077	0																								
10	5,553,096,230	8,511,423,641	176,521,041	2,367,977,445	△ 2,191,456,404	2,389,495,262	0																								
11	10,083,258,993	8,963,245,544	883,608,104	896,938,921	△ 13,330,817	3,496,177,894	2,974,307,000																								
12	8,676,025,534	8,443,338,475	1,320,571,272	1,282,633,486	37,937,786	3,766,802,739	2,974,307,000																								
1	8,903,600,327	7,016,587,461	864,613,461	874,366,348	△ 9,752,887	5,644,062,718	4,583,307,000																								
2	4,865,255,978	7,020,786,675	921,577,742	918,629,470	2,948,272	3,491,480,293	4,583,307,000																								
3	17,013,946,569	10,762,392,458	1,534,896,244	1,034,359,600	500,536,644	10,243,571,048	4,533,307,000																								
4-5	5,253,733,204	10,529,881,176	△ 825,393,107	0	△ 825,393,107	4,142,029,969	0																								
計	122,444,415,683	118,302,385,714	21,821,409,025	21,821,409,025	0	4,142,029,969																									
<p>○歳計現金歳入歳出差引額各会計別内訳</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一 介護保険</td> <td style="width: 10%;">計</td> <td style="width: 10%;">3,518,298,189</td> <td style="width: 10%;">円</td> </tr> <tr> <td> 国民健康保険</td> <td>特別会計</td> <td>332,812,768</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td> 後期高齢者医療</td> <td>特別会計</td> <td>185,843,222</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td> 土地地区画整理</td> <td>特別会計</td> <td>12,238,700</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td> 総合計</td> <td>特別会計</td> <td>92,837,090</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td> 総合計</td> <td>特別会計</td> <td>4,142,029,969</td> <td>円</td> </tr> </table>								一 介護保険	計	3,518,298,189	円	国民健康保険	特別会計	332,812,768	円	後期高齢者医療	特別会計	185,843,222	円	土地地区画整理	特別会計	12,238,700	円	総合計	特別会計	92,837,090	円	総合計	特別会計	4,142,029,969	円
一 介護保険	計	3,518,298,189	円																												
国民健康保険	特別会計	332,812,768	円																												
後期高齢者医療	特別会計	185,843,222	円																												
土地地区画整理	特別会計	12,238,700	円																												
総合計	特別会計	92,837,090	円																												
総合計	特別会計	4,142,029,969	円																												
<p>○歳入歳出外現金歳入歳出差引額</p>																															

(6) 令和2年度翌年度繰越の状況

ア 継続費通次繰越
(一般会計)

款	項	事業名	継続費の総額	令和2年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度繰越額	左の繰越			財源内訳		源泉
				予算額	前年度繰越額	通次繰越額				計	繰越額	特種	特定	その他	
2	総務費	1 総務管理費 本庁舎施設管理計画事業	38,474,000	15,390,000	15,390,000	15,390,000	15,390,000	3,990,000	円	円	市債 11,400,000	円	円	円	
3	民生費	2 児童福祉費 児童館・児童センター整備事業(建設工事・工事監理業務委託)	618,000,000	103,000,000	103,000,000	43,928,000	59,072,000	7,372,000	円	円	市債 29,000,000	円	円	円	
8	土木費	2 道路橋りょう費 名都借跨線橋道路拡幅改良事業	1,479,196,000	307,715,000	307,715,000	307,715,000	307,715,000	19,076,000	円	円	市債 170,700,000	円	円	円	
4	都市計画費	生産緑地に関する図書作成事業	10,000,000	5,000,000	5,000,000	4,059,000	941,000	941,000	円	円		円	円	円	
9	消防費	1 消防費 都市計画見直し事業	25,000,000	19,000,000	19,000,000	15,543,000	3,457,000	3,457,000	円	円		円	円	円	
9	消防費	1 消防費 中央消防署移転事業	195,000,000	6,000,000	6,000,000	4,891,700	1,108,300	1,108,300	円	円		円	円	円	
10	教育費	2 小学校費 八木北小学校校舎等建設事業(既存校舎の改修工事・工事監理業務委託)	325,515,000	252,138,000	252,138,000	222,702,524	65,837,200	16,837,200	円	円	市債 49,000,000	円	円	円	
10	教育費	2 小学校費 新設小学校建設事業(校舎等建設工事・工事監理業務委託)	5,146,162,000	3,193,330,000	3,193,330,000	2,232,935,911	2,235,236,160	477,016,160	円	円	市債 1,193,600,000	円	円	円	
		新設小学校(おおたかの森地区)建設事業(設計業務委託)	199,980,000	39,996,000	39,996,000	13,300,000	26,696,000	26,696,000	円	円		円	円	円	

款	項	事業名	継の	統	費	令和2年度継続費予算現額				支出見込額	翌年度繰上額	年度繰上額	繰越額	左の財源の内訳			訳源	
						予	算	上	額					前	年	度		通
3	中学校費	新設中学校建設事業(校舎等建設工事・工事監理業務委託)	6,707,164,000	2,060,982,000	2,060,982,000	781,000,000	1,279,982,000	334,459,000	176,223,000	769,300,000	1,279,982,000	6,952,000	6,952,000	1,279,982,000	176,223,000	769,300,000	1,279,982,000	1,279,982,000
			200,343,000	6,952,000	6,952,000													
5	社会教育費	(仮称)南流山地域図書館整備事業(建設工事・工事監理業務委託)	927,000,000	154,500,000	154,500,000	65,892,000	88,608,000	22,308,000		66,300,000	88,608,000							
			69,830,000	11,654,000	11,654,000													
	合計		15,941,664,000	6,175,657,000	6,175,657,000	3,384,252,135	4,102,648,660	921,466,660	881,482,000	4,102,648,660	6,952,000	6,952,000	4,102,648,660	881,482,000	2,299,700,000	4,102,648,660	4,102,648,660	

イ 繰越明許費繰越
(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の	財源			内	訳
						既特収入	未収入	特定の		
					の	収入	支出	その	一	源
			円	円	の	財源	金	の	般	財源
2 総務費	1 総務管理費	TX沿線整備地区の字の区域の名称変更事業	7,750,000	6,848,696	円					円
	3 戸籍住民基本台帳費	TX沿線整備住民記録及び戸籍簿等変更事業	3,657,000	3,656,304						6,848,696
3 民生費	1 社会福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業(介護支援課 高齢者施設等検査分)	20,359,000	19,639,150						3,656,304
	2 児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業(子ども家庭課 子育て支援施設分)	4,200,000	1,400,000						19,639,150
4 衛生費	1 保健衛生費	学童クラブ施設整備事業	7,227,000	7,227,000						1,400,000
	1 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業(健康増進課 ワクチン接種分)	99,644,000	73,530,596		国庫支出金	73,530,596			7,227,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	新設小学校建設関連道路整備事業	56,562,000	55,147,500		国庫支出金	25,025,000	市債	27,000,000	3,122,500
	2 道路橋りょう費	交差点改良事業	22,848,000	22,848,000		国庫支出金	9,478,000	市債	11,900,000	1,470,000
3 河川費	3 河川費	区画道路改良事業	29,155,000	21,866,907		国庫支出金	4,130,500	市債	15,600,000	2,136,407
	3 河川費	河川等維持補修事業	10,000,000	10,000,000				市債	7,500,000	2,500,000
4 都市計画費	4 都市計画費	初石駅施設整備事業	48,764,000	48,764,000		国庫支出金	16,500,000	市債等	13,500,000	18,764,000

款	項	事業名	金額	翌年度繰上額	既特収入	左の財源の内			記	
						未収入	特定財源			一般財源
							国県支出金	その		
		流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業	174,690,000	4,090,950				4,090,950		
		運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業	19,021,000	14,795,891		市債	11,000,000	3,795,891		
		木地区一体型特定土地区画整理負担事業	35,835,000	26,562,905		市債	8,600,000	17,962,905		
		自転車ネットワーク整備事業	5,000,000	5,000,000				5,000,000		
		都市計画道路3・4・9号南流山名都借線道路改良事業	5,400,000	5,400,000				5,400,000		
		都市計画道路3・4・19号大畔美田線道路改良事業	2,526,000	2,526,000				2,526,000		
		都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業	95,587,000	94,423,522		市債	60,400,000	34,023,522		
		都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業	12,798,000	6,565,212		市債	5,900,000	665,212		
		新たな賑わい空間創出事業	66,707,000	51,637,600		国庫支出金	15,600,000	16,637,600		
		安心安全な公園づくり事業	15,000,000	15,000,000				15,000,000		
9	消防費	消防指令業務運用事業	3,144,000	3,144,000				3,144,000		
		中央消防署移転事業	2,608,000	2,608,000				2,608,000		
10	教育費	小学校校舎等改修事業	26,147,000	26,147,000			市債	19,400,000	6,747,000	
		小学校校舎等改修事業（国の追加補正分）	28,763,000	27,434,000		国庫支出金	14,641,000	12,600,000	193,000	

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内訳			一般財源	
					既特定収入	未収入特定財源			
						国県支出金	その他		市債
3	中学校費	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校施設課 小学校分）	228,690,000	228,690,000	国庫支出金	70,908,000	153,100,000	4,682,000	
		八木北小学校校舎等建設事業	218,811,000	218,811,000	国庫支出金	12,401,000	156,500,000	49,910,000	
		新設小学校建設事業	250,245,000	244,415,000	国庫支出金	20,200,000	165,600,000	58,615,000	
	中学校校舎等改修事業	中学校校舎等改修事業	33,448,000	32,253,000	国庫支出金	13,825,000	16,600,000	1,828,000	
		中学校校舎等改修事業（国の追加補正分）	78,127,000	78,127,000	国庫支出金	25,922,000	52,100,000	105,000	
		新型コロナウイルス感染症対策事業（学校施設課 中学校分）	161,865,000	161,865,000	県支出金	51,010,000	108,100,000	2,755,000	
		東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地等誘致事業（国の追加補正分）	9,355,000	8,015,000	国庫支出金	8,015,000			
	6	保健体育費	給食室等改修事業	149,349,000	149,349,000	国庫支出金	6,263,000	108,100,000	34,986,000
			給食室等改修事業（国の追加補正分）	332,973,000	332,973,000	国庫支出金	38,514,000	294,100,000	359,000
			コミュニティプラザ改修事業	22,858,000	14,158,000				14,158,000
合計			2,289,113,000	2,024,919,233	405,963,096	1,267,000,000	351,956,137		

(土地区画整理事業特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内訳				
					既特 収入源	未収入 国県支	特定財源		一般財源
							収入源	支出金	
2 土地区画整理事業費	1 西平井・緒 ヶ崎地区 土地区画 整理事業 費	土地区画整理事業 (家屋等移転補償費等)	2,059,000 円	2,014,208 円	一般会計繰入金 2,014,208 円			円	
	2 緒ヶ崎・思 井地区土 地区画整 理事業費	土地区画整理事業 (換地処分業務委託等)	68,970,000	63,742,495	一般会計繰入金 63,742,495				
		土地区画整理事業 (家屋等移転補償費)	25,909,000	8,630,060	一般会計繰入金 8,630,060				
	合計		96,938,000	74,386,763	74,386,763				

ウ 事故繰越し
(一般会計)

款	項	事業名	支出額	左の		支出負担額	支出負担額	翌年度繰越額	左の				説明					
				支出額	支出済額				支出未済額	既特定収入	未収入	特定収入		財源	内訳			
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2	総務費	総務管理費	2,265,340	681,340	1,584,000			1,584,000						1,584,000				境界確定をすするに当たり、地権者との協議に時間を要したこと、令和3年度の事業完了が困難となった。令和3年6月に完了した。
10	教育費	小学校費	18,253,970	15,883,371	2,370,599			2,370,599						2,370,599				おおぐろの森小学校に必要な消耗品の整備を行うに当たり、学校建設工事の遅れに伴い消耗品搬入経路の確保ができなくなり、年度内の事業完了が困難となった。令和3年4月に完了した。
		新設小学校(大畔地区)整備事業	182,600,418	172,987,749	9,612,669			9,612,669						9,612,669				おおぐろの森小学校に必要な備品の整備を行うに当たり、学校建設工事の遅れに伴い備品搬入経路の確保ができなくなり、年度内の事業完了が困難となった。令和3年4月に完了した。
		新設小学校(大畔地区)備品整備事業	100,558,480	67,228,480	33,330,000			33,330,000						33,330,000				西深井小学校校舎外壁の改修を行うに当たり、新型コロナウイルス感染症防止対策を考慮した施工法にすることにより、工期延長が必要となり年度内完成が困難となった。令和3年8月末完了予定。
		小学校校舎等改修事業	20,812,000	7,661,300	13,150,700			13,150,700						13,150,700				市内全小学校(16校)の蛇口改修を行うに当たり、新型コロナウイルスの影響により衛生器具の納品に遅れが生じたこと、また、向小金小学校において漏水が発生し対応したことから、年度内の事業完了が困難となった。令和3年6月に完了した。

款	項	事業名	支出為額	左の内の		支出負担行為額	翌年度繰越額	左の内の財源				内訳	説明	
				支出為額	支出済額			支出済額	未収入源	特定財源	その他			一般財源
3	中学校費	中学校校舎等改修事業	70,455,820	43,155,820	27,300,000	27,300,000	27,300,000	市債 6,600,000	国庫支出金 8,517,000		12,183,000		12,183,000	北部中学校のトイレ改修を行うに当たり、新型コロナウイルスの影響により衛生器具の納品が遅れが生じたこと、また、長期休校（夏休み）を利用しての工事となったことから、工期延長が必要となり年度内完成が困難となった。令和3年8月末完了予定。
			16,038,000	3,438,700	12,599,300	12,599,300	12,599,300				12,599,300		12,599,300	市内全中学校（9校）の蛇口改修を行うに当たり、新型コロナウイルスの影響により衛生器具の納品が遅れが生じたことから、年度内の事業完了が困難となった。令和3年6月に完了した。
6	保健体育費	給食室等改修事業	10,483,000	3,140,000	7,343,000	7,343,000	7,343,000			市債 5,500,000	1,843,000		1,843,000	長崎小学校の調理場建設に伴う設計業務を行うに当たり、当初は共同調理場として計画していたが単独調理場とする計画変更があり、不測の日数を要したことから、年度内完了が困難となった。令和3年8月末完了予定。
			421,467,028	314,176,760	107,290,268	107,290,268	107,290,268	35,100,000	13,265,000	5,500,000	53,425,268		53,425,268	
		合計												

(7) ア 基金の状況

区	分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高	
一 一般 会 計	財政調整積立基金	4,533,307,000	20,000	4,533,327,000	
	育英資金給付基金	33,569,008	0	33,569,008	
	減債基金	33,265,495	11,000	33,276,495	
	災害救助基金	64,055,000	2,747,000	66,802,000	
	健康福祉基金	233,298,000	△ 49,514,000	183,784,000	
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	22,937,872	△ 15,246,886	7,690,986	
	ふるさと緑の基金	515,168,095	1,231,197	516,399,292	
	ふるさと21まちづくり基金	94,923,293	△ 12,356,291	82,567,002	
	国際交流流基金	54,841,138	△ 813,615	54,027,523	
	廃棄物処理施設整備等基金	442,331,134	1,741,842	444,072,976	
	教育、文化及びスポーツ施設整備等基金	1,624,633,510	△ 252,936,778	1,371,696,732	
	消防施設及び消防装備整備基金	302,044,949	△ 3,336,076	298,708,873	
	初石駅施設整備基金	131,357,553	910,804	132,268,357	
	森林環境基金	0	6,511,200	6,511,200	
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000	
	土地開発基金	1,304,357,099	0	1,304,357,099	
		不動産	764,328,105	△ 90,721,429	673,606,676
			現金	540,028,994	90,721,429
	小計	9,410,089,146	△ 321,030,603	9,089,058,543	
	国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整積立基金	363,770,000	50,004,000	413,774,000
		国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
		国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
		小計	376,770,000	50,004,000	426,774,000
	介護保険特別会計	介護保険介護給付費準備基金	593,373,776	46,227,727	639,601,503
		小計	593,373,776	46,227,727	639,601,503
	合	計	10,380,232,922	△ 224,798,876	10,155,434,046

イ 土地開発基金の運用状況

区分	令和元年度末現在高				令和2年度中の運用状況						増減額				
	不動産		現金		不動産		不動産		現金						
	面積	積価 m ²	格 円	格 円	面積	積価 m ²	格 円	格 円	増	減					
不 動 産	田	3,154.16	182,455,877		798.43	37,215,237			798.43						
畑					155.76	7,077,267			2,734.86						
宅地 その他 の土地		7,634.79	581,872,228		7,156.04	394,005,287			7,394.57						
産 家 屋															
現金				540,028,994											
合計		10,788.95	764,328,105	540,028,994	8,110.23	438,297,791			10,129.43				529,019,220	438,297,791	90,721,429

区分	令和2年度末現在高				
	不動産		現金		
	面積	積価 m ²	格 円	格 円	
不 動 産	田	798.43	37,215,237		37,215,237
畑					65,269,310
宅地 その他 の土地		7,396.26	571,122,129		571,122,129
産 家 屋					
現金				630,750,423	630,750,423
合計		8,769.75	673,606,676	630,750,423	1,304,357,099

(8) 歳出決算性質別経費分析 (款別)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 産 業 費	林 業 費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人 件 費	354,076	2,092,273	2,082,807	814,835	2,781	100,257	
物 件 費	31,730	1,373,819	1,582,763	3,484,405	8,681	7,141	
維 持 補 修 費		10,452	33,766	145,946		3,572	
扶 助 費	465	10,555	18,415,586	716,660		340	
補 助 費 等	11,309	311,790	22,335,972	605,124	3,390	47,065	
投 資 的 経 費		133,009	2,135,742	39,605		11,672	
公 債 費							
積 立 金		578	28,733	1,742		14,160	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金			1,080	7,740		5,000	
繰 出 金			4,985,884				
合 計	397,580	3,932,476	51,602,333	5,816,057	14,852	189,207	

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 復 旧 害 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
138,610	844,782	1,625,945	1,952,898				10,009,264
56,753	889,598	231,105	4,833,865			4,829	12,504,689
	182,882	2,430	93,783				472,831
480	6,755	15,350	97,387				19,263,578
173,642	668,865	63,472	1,117,100				25,337,729
156,474	2,388,415	170,567	5,746,089				10,781,573
					3,612,235		3,612,235
	6,218	2,003	360,473				413,907
443,500			380				457,700
	428,268						5,414,152
969,459	5,415,783	2,110,872	14,201,975		3,612,235	4,829	88,267,658

(9) 職員人件費等の決算状況

区分	款	職員数			職員人件費					
		特別職	一般職	会計年度任用職員	給料		職員手当等		共済費	
					予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
一般会計	議会費	人 28	人	人	円	円	円	円	円	円
			10		36,745,000	35,946,862	26,319,706	25,288,200	15,837,294	15,837,294
				1						
	総務費	2			20,718,000	20,718,000	11,406,000	11,293,784	6,714,000	6,683,034
			236		818,891,715	803,134,230	614,908,108	585,488,867	544,018,875	539,530,953
				102						
	民生費		264		953,305,117	942,223,207	645,810,639	589,886,241	369,341,554	365,018,128
				200						
	衛生費		99		335,804,142	333,405,934	247,737,645	237,555,775	146,939,093	146,630,792
				90						
	労働費			2			549,000	334,392		
	農林水産業費		12		45,141,000	42,979,680	31,625,000	28,458,747	18,234,000	17,819,325
				1						
	商工費		14		54,750,903	54,750,903	42,549,097	40,693,027	25,328,000	24,046,997
			9							
土木費		113		433,457,928	403,320,055	307,794,085	277,592,860	190,644,987	181,737,955	
			5							
消防費		205		732,228,000	723,733,865	623,769,407	563,244,498	345,265,000	338,041,121	
			2							
教育費	1			8,896,000	8,895,600	4,898,000	3,362,523	3,088,000	3,024,283	
		154		565,532,469	565,529,772	471,081,949	432,320,524	249,969,902	246,399,193	
			495							
災害復旧費										
小計	31	1,107	907	4,005,470,274	3,934,638,108	3,095,273,636	2,861,566,988	1,970,758,705	1,939,847,315	
特別会計	介護保険		29		97,834,000	86,412,316	74,809,000	61,836,681	42,249,000	38,675,150
				17						
	後期高齢者医療		8		25,806,000	25,806,000	18,534,098	18,159,512	11,479,043	11,479,043
			2							
	国民健康保険		21		69,402,000	61,480,062	57,133,000	50,072,005	30,527,000	27,868,074
			25							
土地区画整理事業		4		18,182,000	14,052,240	15,412,000	9,943,720	8,522,000	6,482,527	
小計		62	44	211,224,000	187,750,618	165,888,098	140,011,918	92,777,043	84,504,794	
合計	31	1,169	951	4,216,694,274	4,122,388,726	3,261,161,734	3,001,578,906	2,063,535,748	2,024,352,109	

一般職の職員数は、短時間再任用職員104人を含む
 会計年度任用職員の職員数は令和3年3月分支給時の人数
 民生費の会計年度任用職員数は、フルタイム40人を含む

職員人件費		報酬		合計		職員手当等の内訳
計		予算現額	決算額	予算現額	決算額	
予算現額	決算額					
円	円	円	円	円	円	円
122,203,000	121,125,790	155,406,000	155,406,000	277,609,000	276,531,790	扶養手当 92,399,746
78,902,000	77,072,356	1,045,000	936,987	79,947,000	78,009,343	地域手当 303,296,967
38,838,000	38,694,818			38,838,000	38,694,818	
1,977,818,698	1,928,154,050	148,925,121	133,839,549	2,126,743,819	2,061,993,599	住居手当 66,341,174
1,968,457,310	1,897,127,576	278,462,774	193,985,404	2,246,920,084	2,091,112,980	通勤手当 102,146,495
730,480,880	717,592,501	136,008,340	100,350,110	866,489,220	817,942,611	特殊勤務手当 17,944,475
549,000	334,392	2,529,000	2,446,776	3,078,000	2,781,168	時間外勤務手当 219,746,125
95,000,000	89,257,752	11,675,000	11,338,719	106,675,000	100,596,471	休日勤務手当 64,410,064
122,628,000	119,490,927	19,732,250	19,598,724	142,360,250	139,089,651	夜間勤務手当 8,062,049
931,897,000	862,650,870	9,373,103	8,425,799	941,270,103	871,076,669	管理職手当 127,569,800
1,701,262,407	1,625,019,484	16,823,000	16,275,264	1,718,085,407	1,641,294,748	期末勤勉手当 1,802,986,093
16,882,000	15,282,406			16,882,000	15,282,406	
1,286,584,320	1,244,249,489	734,685,680	704,017,767	2,021,270,000	1,948,267,256	児童手当 54,040,000
						管理職員特別勤務手当 2,624,000
9,071,502,615	8,736,052,411	1,514,665,268	1,346,621,099	10,586,167,883	10,082,673,510	
214,892,000	186,924,147	59,117,000	44,806,593	274,009,000	231,730,740	扶養手当 1,930,000
55,819,141	55,444,555	3,323,000	2,352,285	59,142,141	57,796,840	地域手当 14,070,321
						住居手当 4,998,400
157,062,000	139,420,141	39,099,040	30,822,049	196,161,040	170,242,190	通勤手当 5,843,802
42,116,000	30,478,487	353,000	100,800	42,469,000	30,579,287	特殊勤務手当 316,600
469,889,141	412,267,330	101,892,040	78,081,727	571,781,181	490,349,057	時間外勤務手当 20,898,606
						休日勤務手当 128,229
9,541,391,756	9,148,319,741	1,616,557,308	1,424,702,826	11,157,949,064	10,573,022,567	管理職手当 3,069,600
						期末勤勉手当 87,686,360
						児童手当 1,070,000

(10) 過去5年間の決算額推移(歳入款別)

区 分		平成28年度			平成29年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源	市 税	円 25,927,179,447	% 46.5	% 4.5	円 26,709,670,517	% 48.5	% 3.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,158,437,985	2.1	13.3	1,407,446,025	2.6	21.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	764,480,919	1.4	0.6	801,505,799	1.5	4.8
	財 産 収 入	144,272,648	0.3	△ 85.2	494,945,046	0.9	243.1
	寄 附 金	12,787,545	0.0	△ 38.0	76,511,354	0.1	498.3
	繰 入 金	494,173,860	0.9	72.2	14,466,390	0.0	△ 97.1
	繰 越 金	1,970,341,759	3.5	74.8	1,613,153,945	2.9	△ 18.1
	諸 収 入	1,235,027,894	2.2	△ 13.1	1,328,137,635	2.4	7.5
	小 計	31,706,702,057	56.9	4.2	32,445,836,711	58.9	2.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	345,529,000	0.6	5.4	329,063,000	0.6	△ 4.8
	利 子 割 交 付 金	26,619,000	0.1	△ 42.4	42,358,000	0.1	59.1
	配 当 割 交 付 金	116,845,000	0.2	△ 31.1	163,340,000	0.3	39.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,570,000	0.2	△ 51.5	191,801,000	0.3	121.6
	法 人 事 業 税 交 付 金						
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,347,414,000	4.2	△ 6.4	2,536,293,000	4.6	8.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,586,000	0.2	6.1	131,227,000	0.2	41.7
	環 境 性 能 割 交 付 金						
	地 方 特 例 交 付 金	174,033,000	0.3	10.4	189,163,000	0.3	8.7
	地 方 交 付 税	1,641,437,000	3.0	△ 18.4	1,589,836,000	2.9	△ 3.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,247,000	0.0	△ 1.2	20,332,000	0.0	0.4
	国 庫 支 出 金	10,377,854,291	18.6	9.7	9,622,085,034	17.5	△ 7.3
	県 支 出 金	2,955,070,360	5.3	△ 4.7	3,224,614,406	5.9	9.1
市 債	5,798,000,000	10.4	△ 28.5	4,601,900,000	8.4	△ 20.6	
小 計	23,982,204,651	43.1	△ 8.4	22,642,012,440	41.1	△ 5.6	
合 計	55,688,906,708	100.0	△ 1.6	55,087,849,151	100.0	△ 1.1	

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
27,679,604,308	47.5	3.6	29,151,859,035	46.6	5.3	30,370,263,667	33.1	4.2
1,517,820,990	2.6	7.8	1,300,095,233	2.1	△ 14.3	825,661,499	0.9	△ 36.5
826,149,634	1.4	3.1	785,713,612	1.2	△ 4.9	870,169,246	1.0	10.7
477,106,950	0.8	△ 3.6	268,843,645	0.4	△ 43.7	92,878,776	0.1	△ 65.5
92,276,488	0.2	20.6	98,595,511	0.2	6.8	43,238,672	0.0	△ 56.1
649,907,851	1.1	4,392.5	36,856,807	0.1	△ 94.3	727,864,928	0.8	1,874.8
2,463,195,590	4.3	52.7	2,142,313,548	3.4	△ 13.0	2,672,648,413	2.9	24.8
1,036,211,168	1.8	△ 22.0	2,288,985,979	3.7	120.9	2,236,887,196	2.4	△ 2.3
34,742,272,979	59.7	7.1	36,073,263,370	57.7	3.8	37,839,612,397	41.2	4.9
335,756,000	0.6	2.0	343,476,034	0.6	2.3	349,121,000	0.4	1.6
42,321,000	0.1	△ 0.1	23,013,000	0.0	△ 45.6	25,603,000	0.0	11.3
139,207,000	0.2	△ 14.8	161,025,000	0.3	15.7	153,835,000	0.2	△ 4.5
128,780,000	0.2	△ 32.9	106,619,000	0.2	△ 17.2	188,457,000	0.2	76.8
						77,077,000	0.1	皆増
2,782,839,000	4.8	9.7	2,706,578,000	4.3	△ 2.7	3,377,614,000	3.7	24.8
121,224,000	0.2	△ 7.6	70,932,876	0.1	△ 41.5			
			20,727,000	0.0	皆増	42,488,000	0.1	105.0
237,599,000	0.4	25.6	632,151,000	1.0	166.1	305,326,000	0.3	△ 51.7
1,526,323,000	2.6	△ 4.0	1,329,526,000	2.1	△ 12.9	1,116,609,000	1.2	△ 16.0
19,168,000	0.0	△ 5.7	18,999,000	0.0	△ 0.9	21,488,000	0.0	13.1
9,415,954,988	16.2	△ 2.1	11,540,593,056	18.4	22.6	36,994,922,471	40.3	220.6
3,548,020,847	6.1	10.0	4,301,943,586	6.9	21.2	4,971,203,628	5.4	15.6
5,203,400,000	8.9	13.1	5,242,200,000	8.4	0.7	6,322,600,000	6.9	20.6
23,500,592,835	40.3	3.8	26,497,783,552	42.3	12.8	53,946,344,099	58.8	103.6
58,242,865,814	100.0	5.7	62,571,046,922	100.0	7.4	91,785,956,496	100.0	46.7

(11) 過去5年間の決算額推移(歳出款別)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	円 405,470,636	% 0.7	% △ 6.9	円 404,727,041	% 0.8	% △ 0.2
総 務 費	3,645,206,700	6.7	△ 0.5	3,915,218,908	7.4	7.4
民 生 費	22,419,847,827	41.5	11.1	23,781,184,710	45.2	6.1
衛 生 費	5,059,232,025	9.4	△ 4.4	5,289,504,049	10.0	4.6
労 働 費	31,252,420	0.1	△ 33.7	83,994,237	0.2	168.8
農 林 水 産 業 費	169,000,585	0.3	△ 11.0	169,667,944	0.3	0.4
商 工 費	341,186,169	0.6	△ 35.8	317,797,548	0.6	△ 6.9
土 木 費	6,625,762,758	12.3	△ 38.2	5,148,005,610	9.8	△ 22.3
消 防 費	1,946,127,634	3.6	1.0	2,107,242,791	4.0	8.3
教 育 費	9,400,542,135	17.4	20.7	7,221,524,992	13.7	△ 23.2
災 害 復 旧 費						
公 債 費	4,005,368,874	7.4	5.6	4,144,102,255	7.9	3.5
諸 支 出 金	26,255,000	0.0	△ 52.6	41,183,476	0.1	56.9
合 計	54,075,252,763	100.0	△ 1.0	52,624,153,561	100.0	△ 2.7

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
392,002,565	0.7	△ 3.1	388,346,401	0.6	△ 0.9	397,579,776	0.4	2.4
4,061,909,844	7.2	3.7	4,062,114,270	6.8	0.0	3,932,476,152	4.5	△ 3.2
26,712,899,848	47.6	12.3	28,591,772,538	47.7	7.0	51,602,332,521	58.5	80.5
5,709,150,933	10.2	7.9	5,587,929,592	9.3	△ 2.1	5,816,056,858	6.6	4.1
38,147,119	0.1	△ 54.6	37,002,557	0.1	△ 3.0	14,852,091	0.0	△ 59.9
167,657,850	0.3	△ 1.2	242,914,527	0.4	44.9	189,206,663	0.2	△ 22.1
357,855,522	0.6	12.6	512,432,273	0.9	43.2	969,459,201	1.1	89.2
6,230,978,982	11.1	21.0	5,332,527,875	8.9	△ 14.4	5,415,783,285	6.1	1.6
2,125,610,167	3.8	0.9	2,220,335,661	3.7	4.5	2,110,872,247	2.4	△ 4.9
6,510,843,742	11.6	△ 9.8	9,230,305,354	15.4	41.8	14,201,975,041	16.1	53.9
3,791,237,454	6.8	△ 8.5	3,692,217,461	6.2	△ 2.6	3,612,235,472	4.1	△ 2.2
1,758,240	0.0	△ 95.7	0	0.0	皆減	4,829,000	0.0	皆増
56,100,052,266	100.0	6.6	59,897,898,509	100.0	6.8	88,267,658,307	100.0	47.4

(12) 過去5年間の決算額推移(歳出性質別)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
人 件 費	千円 8,635,109	% 16.0	% △ 0.5	千円 8,841,639	% 16.8	% 2.4
物 件 費	8,895,580	16.4	2.0	9,598,205	18.2	7.9
維 持 補 修 費	376,314	0.7	38.0	365,811	0.7	△ 2.8
扶 助 費	13,967,930	25.8	8.7	15,318,566	29.1	9.7
補 助 費 等	2,486,864	4.6	△ 7.8	2,711,798	5.1	9.0
投 資 的 経 費	9,758,355	18.0	△ 17.0	6,361,735	12.1	△ 34.8
(1) 補 助 事 業	5,892,068	10.9	2.5	2,527,047	4.8	△ 57.1
(2) 単 独 事 業	3,215,368	5.9	△ 41.7	2,697,480	5.1	△ 16.1
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金						
(4) 県 営 事 業 負 担 金	649,803	1.2	32.5	1,133,034	2.2	74.4
(5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	1,116	0.0	△ 60.7	4,174	0.0	274.0
(6) 受 託 事 業 費						
(7) 災 害 復 旧 事 業 費						
公 債 費	4,005,369	7.4	5.6	4,144,102	7.9	3.5
積 立 金	81,171	0.2	137.9	310,338	0.6	282.3
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	310,015	0.6	△ 53.7	418,320	0.8	34.9
繰 出 金	5,558,546	10.3	7.6	4,553,640	8.7	△ 18.1
合 計	54,075,253	100.0	△ 1.0	52,624,154	100.0	△ 2.7
義 務 的 経 費	26,608,408	49.2	5.1	28,304,307	53.8	6.4
経 常 的 経 費	42,013,645	77.7	3.1	45,050,035	85.6	7.2

義務的経費・・・人件費+扶助費+公債費

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
8,830,665	15.7	△ 0.1	8,585,860	14.3	△ 2.8	10,009,264	11.3	16.6
10,136,789	18.1	5.6	10,799,960	18.0	6.5	12,504,689	14.2	15.8
405,599	0.7	10.9	481,069	0.8	18.6	472,831	0.6	△ 1.7
16,538,723	29.5	8.0	17,799,910	29.7	7.6	19,263,578	21.8	8.2
3,585,909	6.4	32.2	3,924,869	6.6	9.5	25,337,729	28.7	545.6
6,618,059	11.8	4.0	7,798,901	13.0	17.8	10,781,573	12.2	38.2
2,298,942	4.1	△ 9.0	2,856,403	4.8	24.2	5,924,836	6.7	107.4
2,884,920	5.1	6.9	3,562,910	5.9	23.5	3,995,640	4.5	12.1
1,431,050	2.6	26.3	1,358,935	2.3	△ 5.0	851,489	1.0	△ 37.3
3,147	0.0	△ 24.6	2,579	0.0	△ 18.0	2,873	0.0	11.4
			18,074	0.0	皆増	6,735	0.0	△ 62.7
3,791,237	6.7	△ 8.5	3,692,217	6.2	△ 2.6	3,612,235	4.1	△ 2.2
1,156,531	2.1	272.7	1,337,526	2.2	15.6	413,907	0.5	△ 69.1
215,456	0.4	△ 48.5	283,080	0.5	31.4	457,700	0.5	61.7
4,821,084	8.6	5.9	5,194,507	8.7	7.7	5,414,152	6.1	4.2
56,100,052	100.0	6.6	59,897,899	100.0	6.8	88,267,658	100.0	47.4
29,160,625	52.0	3.0	30,077,987	50.2	3.1	32,885,077	37.3	9.3
47,583,121	84.8	5.6	49,996,177	83.5	5.1	76,053,367	86.2	52.1

経常的経費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋経常的貸付金144,200千円
＋経常的繰出金4,708,841千円

(13) 投資的経費の状況

区 分		決 算 額	左 の 財 源 内 訳						
			国 支 出 金	分 担 寄 附 金 金 金	地 方 債	そ の 他 財 源	一 般 財 源		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
普 通 事 業 費	補 助 事 業	総 務 費	403	403					
		民 生 費	1,737,682	1,511,508		60,700		165,474	
		衛 生 費							
		商 工 費	154,275	77,500		68,900		7,875	
		土 木 費	1,249,361	560,080		457,800		231,481	
		消 防 費	10,134	4,600				5,534	
		教 育 費	2,772,981	1,079,969		1,567,500	26,242	99,270	
		小 計	5,924,836	3,234,060		2,154,900	26,242	509,634	
	単 独 事 業 費	単 独 事 業	総 務 費	132,606	1,748		25,200	9,000	96,658
			民 生 費	398,059	26,293		206,600	50,000	115,166
		衛 生 費	39,605	4,350		13,900	8,817	12,538	
		労 働 費							
		農 林 水 産 業 費	4,938					4,938	
		商 工 費	2,200					2,200	
		土 木 費	284,691			218,800	10,958	54,933	
		消 防 費	160,433	9,097		111,300	3,891	36,145	
		教 育 費	2,973,108			1,861,900	578,443	532,765	
		諸 支 出 金							
	小 計	3,995,640	41,488		2,437,700	661,109	855,343		
費	費	県 営 事 業 負 担 金	851,489			758,600		92,889	
		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	2,873					2,873	
		受 託 事 業							
災 害 復 旧 事 業		6,735	5,243					1,492	
補 助 事 業		6,735	5,243					1,492	
単 独 事 業									
合 計		10,781,573	3,280,791		5,351,200	687,351	1,462,231		

(14) 歳出決算節別集計

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	円	円	%	%
1 報 酬	1,514,665,268	1,346,621,099	1.5	360.0
2 給 料	4,005,470,274	3,934,638,108	4.5	2.8
3 職 員 手 当 等	3,095,273,636	2,861,566,988	3.2	3.1
4 共 済 費	1,970,758,705	1,939,847,315	2.2	1.8
5 災 害 補 償 費				
7 報 償 費	332,579,579	297,506,490	0.3	29.0
8 旅 費	75,369,425	43,568,430	0.1	124.8
9 交 際 費	2,093,000	314,790	0.0	△ 72.3
10 需 用 費	2,710,452,707	2,435,851,712	2.8	55.1
11 役 務 費	434,079,160	383,908,053	0.4	8.7
12 委 託 料	16,101,875,672	14,911,680,920	16.9	9.9
13 使用料及び賃借料	919,499,213	888,931,221	1.0	5.4
14 工 事 請 負 費	12,834,486,465	7,282,451,473	8.3	117.4
15 原 材 料 費	4,362,330	3,576,763	0.0	△ 6.3
16 公 有 財 産 購 入 費	714,148,000	701,056,936	0.8	△ 43.1
17 備 品 購 入 費	1,944,090,904	1,893,725,104	2.2	403.4
18 負担金、補助及び交付金	28,458,232,486	27,915,507,328	31.6	290.6
19 扶 助 費	12,753,277,507	12,108,726,306	13.7	6.0
20 貸 付 金	434,040,000	432,700,000	0.5	218.0
21 補償、補填及び賠償金	462,463,217	429,741,062	0.5	△ 12.5
22 償還金、利子及び割引料	4,072,853,560	4,009,901,590	4.5	1.0
23 投 資 及 び 出 資 金	25,000,000	25,000,000	0.0	△ 83.0
24 積 立 金	416,241,150	413,907,352	0.5	△ 69.1
25 寄 附 金				
26 公 課 費	1,259,500	1,244,100	0.0	△ 31.3
27 繰 出 金	4,179,649,000	4,005,685,167	4.5	5.3
予 備 費	66,391,739			
合 計	97,528,612,497	88,267,658,307	100.0	47.4

2 市税の状況

(1) 税目別収入状況内訳

※上段は調定額、下段は収入済額

区分 税目	調定及び収入済額			収入割合		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年	繰越	計
	円	円	円	%	%	%
市民税	15,679,467,684	265,983,714	15,945,451,398	99.21	37.58	98.19
	15,556,317,231	99,968,786	15,656,286,017			
固定資産税	11,395,269,200	99,720,903	11,494,990,103	98.44	54.28	98.06
	11,217,335,740	54,124,289	11,271,460,029			
軽自動車税	203,554,800	5,912,146	209,466,946	98.74	36.78	96.99
	200,989,300	2,174,269	203,163,569			
市たばこ税	861,562,787		861,562,787	100.00		100.00
	861,562,787		861,562,787			
都市計画税	2,403,697,400	21,708,675	2,425,406,075	98.43	54.28	98.04
	2,366,008,714	11,782,551	2,377,791,265			
合計	30,543,551,871	393,325,438	30,936,877,309	98.88	42.73	98.17
	30,202,213,772	168,049,895	30,370,263,667			

(2) 税目別の収入状況の推移（現年度分・滞納繰越分）

区分 税目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度)
	円	円	円	%
市民税	14,450,804,652	14,878,727,051	15,656,286,017	5.23
固定資産税	10,020,316,221	10,939,220,878	11,271,460,029	3.04
軽自動車税	178,574,474	189,912,220	203,163,569	6.98
市たばこ税	803,593,264	821,750,509	861,562,787	4.84
都市計画税	2,226,315,697	2,322,248,377	2,377,791,265	2.39
合計	27,679,604,308	29,151,859,035	30,370,263,667	4.18

(3) 市税負担状況（現年度分）

常住人口 200,895 人 世帯 85,364 世帯（令和3年3月31日）

税目	区分	調定額	税負担額	
			1人当たり	1世帯当たり
		円	円	円
市民税		15,679,467,684	78,048	183,678
固定資産税		11,395,269,200	56,722	133,490
軽自動車税		203,554,800	1,013	2,385
市たばこ税		861,562,787	4,289	10,093
都市計画税		2,403,697,400	11,965	28,158
合計		30,543,551,871	152,037	357,804

(4) 不納欠損額内訳

税目	区分	地方税法第18条（消滅時効）によるもの		執行停止によるもの		合計	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
		件	円	件	円	件	円
市民税	個人分	146	7,144,459	79	3,215,117	225	10,359,576
	法人分	21	1,011,800	9	307,841	30	1,319,641
固定資産税		48	2,136,631	11	597,234	59	2,733,865
軽自動車税		55	188,100	13	69,000	68	257,100
市たばこ税							
都市計画税		48	452,469	11	126,480	59	578,949
合計		270	10,933,459	112	4,315,672	382	15,249,131

(注)都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

(5) 市民税

ア 個人市民税申告者数等

年度	区分	申告者数	非課税者数	課税者数	呼出・実態調査の状況	
					呼出人数	実態調査件数
		人	人	人	人	件
平成30年度		140,535	44,950	96,117	2,232	2,232
令和元年度		144,729	45,752	99,451	2,581	2,581
令和2年度		148,267	45,695	103,139	2,308	2,308

(注)課税者数の人数については退職所得者数を含むため、申告者数は非課税者数と課税者数の合計と一致しない。

イ 法人市民税区別法人件数

区 分		法 人 数		
資 本 金 額	従 業 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		件	件	件
50 億 円 超	50 人 超	22	22	23
10 億 円 超	50 人 超	5	6	7
10 億 円 超	50 人 以下	177	185	182
1 億 円 超	50 人 超	19	21	22
1 億 円 超	50 人 以下	165	173	166
1 千 万 円 超	50 人 超	26	25	29
1 千 万 円 超	50 人 以下	390	404	397
1 千 万 円 以下	50 人 超	21	25	22
上 記 以 外 の 法 人		2,437	2,500	2,593
合 計		3,262	3,361	3,441

(6) 固定資産税

ア 納税義務者数の推移（法定免税点以上のもの）

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比
			人	人	人	%
土 地	個 人		44,110	44,683	45,279	1.3
	法 人		915	958	1,012	5.6
	合 計		45,025	45,641	46,291	1.4
家 屋	個 人		54,716	55,984	57,311	2.4
	法 人		1,052	1,127	1,178	4.5
	合 計		55,768	57,111	58,489	2.4
償却資産	個 人		174	192	194	1.0
	法 人		1,033	1,066	1,102	3.4
	合 計		1,207	1,258	1,296	3.0
実 数	個 人		63,552	64,767	65,955	1.8
	法 人		2,061	2,157	2,222	3.0
	合 計		65,613	66,924	68,177	1.9

※ 法定免税点＝課税標準額が土地30万円・家屋20万円・償却資産150万円

イ 土 地

課税対象地目別筆数等

地 目		評価総筆数	評価総地積	1㎡当たり 平均評価額	対前年度地積増減
		筆	千㎡	円	千㎡
田	調整区域	1,926	1,494	98	△171
	市街化区域	295	134	35,760	△14
畑	調整区域	5,012	3,064	74	△45
	市街化区域	1,405	588	50,537	△42
宅 地		76,375	13,754	74,553	247
山林	調整区域	1,427	965	68	
	市街化区域	594	401	8,848	△26
池 沼		6	2	47	
原 野					
雑 種 地		7,163	2,432	27,801	46
非 課 税		36,560	12,486		5
合 計		130,763	35,320		

ウ 家 屋

(ア) 課税対象区分別棟数等

区 分		棟 数	床 面 積	1㎡当たり 平均評価額	1棟当たり 平均床面積
		棟	千㎡	円	㎡
総 数	木 造	42,449	4,737	29,628	112
	非 木 造	10,937	4,664	57,647	426
	合 計	53,386	9,401	43,529	176
令和元年中 新 増 築 分	木 造	1,042	125	70,330	120
	非 木 造	314	210	91,028	669
	合 計	1,356	335	83,301	247
在 来 分	木 造	41,407	4,612	28,523	111
	非 木 造	10,623	4,454	56,072	419
	合 計	52,030	9,066	42,058	174

(イ) 令和元年中の滅失内訳

区 分		棟 数	床 面 積	1㎡当たり 平均評価額	1棟当たり 平均床面積
		棟	千㎡	円	㎡
木 造		473	42	13,471	89
非 木 造		76	11	21,294	145
合 計		549	53	15,064	97

エ 償却資産

区 分	決 定 価 格	課 税 標 準 額
	千円	千円
市 長 決 定	52,036,041	50,648,356
大 臣 配 分	39,536,810	38,624,716
知 事 配 分	606,265	429,246
合 計	92,179,116	89,702,318

オ 交 付 金

区 分	件 数	算 定 標 準 額	交 付 金 額
	件	千円	円
交 付 金	37	3,363,145	47,083,900

(7) 軽自動車税

種別課税台数の推移

種 別		年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
原動機付 自 転 車	50cc以下			台 4,112	台 3,932	台 3,789	
	50cc超～90cc以下			269	272	259	
	90cc超～125cc以下			1,244	1,283	1,333	
	ミニカー			67	72	97	
軽自動車	二 輪			1,277	1,321	1,322	
	三 輪						
	四輪以上	乗 用	営業用		1	1	1
			自家用		15,244	15,753	16,188
		貨 物	営業用		245	280	306
			自家用		3,216	3,263	3,223
二 輪 の 小 型 自 動 車				1,629	1,682	1,712	
小型特殊	農 耕 作 業 用			416	413	403	
	そ の 他			119	121	115	
合 計				27,839	28,393	28,748	

(8) 都市計画税

ア 納税義務者数の推移（法定免税点以上のもの）

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比
土 地	個 人	人	40,048	40,629	41,199	% 1.4
	法 人		785	819	861	5.1
	合 計		40,833	41,448	42,060	1.5
家 屋	個 人		50,714	51,979	53,303	2.5
	法 人		916	989	1,034	4.6
	合 計		51,630	52,968	54,337	2.6
実 数	個 人		58,467	59,669	60,849	2.0
	法 人		1,150	1,213	1,253	3.3
	合 計		59,617	60,882	62,102	2.0

イ 課税対象土地（法定免税点以上のもの）

区 分		筆 数	地 積
宅地等	宅 地	筆	千㎡
	そ の 他	58,141	11,571
	計	4,132	1,366
農 地		62,273	12,937
合 計		2,548	1,377
合 計		64,821	14,314

ウ 課税対象家屋（法定免税点以上のもの）

区 分		棟 数	床 面 積
木 造		棟	千㎡
		37,520	4,248
非 木 造		9,718	3,817
合 計		47,238	8,065

3 主要な施策の成果

(1) 一般会計



ア 議 会

事業名	インターネット議会中継システム事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	- 計画を推進するために		予算科目	款	01	議会費	
施 策	4 行政経営			項	01	議会費	
				目	01	議会費	
主管課	議会事務局				事業コード	03-53	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民等		令和元年度に導入した新たな映像・音響システムの適切な運用、保守に努めるとともに、手話同時通訳中継と併せ、安定したインターネット中継を行う。				
事業内容	流山市議会のホームページ上で本会議の映像を公開し、市民などに対して情報の共有化を図る。併せて、手話同時通訳中継を行い、より分かりやすく市民に開かれた市議会を目指す。						
事業の実績（指標）	インターネット配信回数（回）	20	決算額	事業費計		6,565,674 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源		6,565,674 円			
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		3,507,000 円
				事務事業の総コスト		10,072,674 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



インターネット議会中継システム

事業名	議会ICT推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	-	計画を推進するために	予算科目	款	01	議会費	
施策	4	行政経営		項	01	議会費	
				目	01	議会費	
主管課	議会事務局					事業コード	03-59
事業目的	対象（誰を・何を） 市民等		意図（どういう状態にしたいのか） 流山市議会ICT推進基本計画に基づき、市議会ホームページの充実とセキュリティの向上を図り、各種議会行事の周知や情報の共有化を図る。				
事業内容	流山市議会ICT推進基本計画に基づき、市議会ホームページの充実とセキュリティの向上を図り、オープンデータの活用を継続することによって、より一層市民に開かれた市議会を目指す。						
事業の実績（指標）	Facebookコラム掲載数（回）	12	決算額	事業費計		287,760 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	287,760 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		2,104,000 円	
				事務事業の総コスト		2,391,760 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



イ 総 務

事業名	多文化共生推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政 策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	02	総務費	
施 策	4-2	多文化共生社会づくり		項	01	総務管理費	
主管課	企画政策課				事業コード	03-01	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民			在住外国人を含めた市民が、互いを尊重し合えるようになる。			
事業内容	多文化共生社会の実現を目指し、在住外国人が安心して暮らせるように相談窓口を設置するとともに、多文化共生意識の醸成を図るための講座を実施する。						
事業の実績（指標）	国際理解サポートセンターへの相談件数（件）	44	決算額	事業費計		1,360,128 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	1,360,128 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	円	
		一般財源	0 円				
指標で表すことができない定性的な成果	緊急事態宣言中であっても、相談業務を滞らせることなく、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、様々な相談に対応した。		職員給与費		4,909,000 円		
			事務事業の総コスト		6,269,128 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	全庁LAN整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	-	計画を推進するために	予算科目	款	02	総務費	
施策	4	行政経営		項	01	総務管理費	
				目	01	一般管理費	
主管課	情報政策・改革改善課					事業コード	08-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	全庁LANパソコン		全庁LAN環境を適正に維持管理するとともに、情報通信技術を有効活用し、業務の効率化や市民サービスの向上に寄与する。				
事業内容	職員利用のパソコン・プリンタ・通信機器、ファイルサーバ・グループウェア・統合型GIS等の各システム、ネットワーク環境の整備及び情報セキュリティ対策を実施する。						
事業の実績（指標）	全庁LANパソコン整備台数（台）	1,077	決算額	事業費計		210,993,178 円	
	自治体セキュリティクラウドマルウェア等検知件数（件）	12,019		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			6,451,148 円		
			一般財源	204,542,030 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	18,935,000 円		
				事務事業の総コスト	229,928,178 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	政策法務推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	-	計画を推進するために	予 算 科 目	款	02	総務費	
施 策	3	組織・人材		項	01	総務管理費	
				目	01	一般管理費	
主管課	総務課				事業コード	12-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	全職員		法令（条例を含む。）を地方自治の本旨に基づいて解釈し、運用し、政策を実現するための手段として活用できるようにする。				
事業内容	政策法務推進計画に従い、政策法務研修計画に基づく研修の実施等の人材の育成、政策法務主任の設置等の組織の充実、法令・判例の解説等の入手を容易にする環境の整備、行政リーガル・ドック事業等の予防法務の実施により政策法務を推進する。						
事業の実績（指標）	自治体法務検定シルバークラス以上取得者累計数（人）	131	決算額	事業費計		3,651,181 円	
	研修受講者数（人）	173		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	3,651,181 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		9,888,000 円	
				事務事業の総コスト		13,539,181 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	職員研修事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	- 計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費	
施策	3 組織・人材			項	01	総務管理費	
主管課	人材育成課			目	02	人事管理費	
事業目的	対象（誰を・何を） 全職員		意図（どういう状態にしたいのか） 自治基本条例に基づく役割を実践し、総合計画の基本計画実現を担う職員を育成する。				
事業内容	職員一人ひとりの資質の向上や専門知識の習得を図るため、担当部門や勤続年数に応じた研修を実施する。また、組織外からの知識や情報を組織内に吸収し、組織としての創造性を高める効果的な方策として政策自主研修を行う職員に研修助成し、意欲のある職員を育成する。						
事業の実績（指標）	職員数（毎年4月1日現在）（人）	1,102	決算額	事業費計		14,205,197 円	
	集合研修実施件数（件）	24		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			160,032 円		
		一般財源	14,045,165 円				
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		5,898,000 円		
			事務事業の総コスト		20,103,197 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新規採用職員研修

事業名	公文書一元管理事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	-	計画を推進するために	予 算 科 目	款	02	総務費	
施 策	4	行政経営		項	01	総務管理費	
主管課	総務課				目	03	文書費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	市民等		公文書を適切に保管し、情報公開・情報提供に対応するほか、公文書を将来に引き継ぐ。				
事業内容	公文書を一元的に管理することにより、市民等の情報公開の申請又は要望に適切に対応する。また、将来の市民に過去の行政情報を公文書を通じて引き継ぐ。						
事業の実績（指標）	書庫（水道局跡地）の収納率（%）	81.90	決算額	事業費計		19,189,348 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			14,200,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			4,989,348 円		
指標で表すことができない定性的な成果	電動式書架の増設工事により書庫（水道局跡地）の収納可能量を増加させた。			職員給与費		3,226,000 円	
			事務事業の総コスト		22,415,348 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	広報発行事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	- 計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費	
施策	4 行政経営			項	01	総務管理費	
			目	04	広報費		
主管課	秘書広報課				事業コード	01-01	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	全市民		市政に関する情報を、定期的に、迅速に市民に対して提供することで、市民の行政に対する信頼を高める。				
事業内容	広報ながれやま（月3回。年間37回のうち3回は特集号、年1回の号外特集号）をよりタイムリーな紙面構成で発行し配布（新聞折り込みや宅配など）する。また、市ホームページや携帯電話のメール、スマートフォンのアプリなどを活用した情報サイト、各メディアへのパブリシティ（マスメディアへの情報提供）などを通じて市政情報を広く発信する。						
事業の実績（指標）	「マチイロ」（広報紙などを閲覧できる行政情報アプリ）の登録件数（件）	6,233	決算額	事業費計		45,090,087 円	
	広報ながれやまの内容や情報量に満足している人の割合（%）	84.80		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源	0 円				
			一般財源	45,090,087 円			
指標で表すことができない定性的な成果	コロナ禍において、市政情報への注目度が高まる中、迅速かつタイムリーな情報を掲載すべく、紙面づくりを行った。また、転入者に「マチイロ」の案内書を配布するなどの周知を行った結果、「マチイロ」の登録件数が順調に増え、電子媒体による広報紙閲覧を促進することができた。		職員給与費		21,039,000 円		
			事務事業の総コスト		66,129,087 円		
		繰越の有無		無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



行政情報アプリ「マチイロ」による広報紙の閲覧（令和3年4月1日号 ※事業特集号）

事業名	見やすく分かりやすいホームページ運営事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	- 計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費	
施策	4 行政経営			項	01	総務管理費	
主管課	秘書広報課			目	04	広報費	
事業目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）					
事業内容	市民、市外の方、事業者	ホームページを通じて、市民生活に必要な情報を迅速に提供するとともに、市外在住者や民間事業者に流山市の情報や魅力を発信する。					
事業の実績（指標）	ページビュー数（回）	1,193,643	決算額	事業費計		6,043,313 円	
	ページ内容が役に立ったと答えた人の割合（%）	61.90		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源	1,732,000 円				
		一般財源	4,311,313 円				
指標で表すことができない定性的な成果	コロナ禍において、市ホームページのページビューが増加したが、長時間のサイトダウンなどを起こすことなく、安定的に情報を提供することができた。 また、ウェブアクセシビリティ（高齢者や障害者など、年齢的・身体的条件にかかわらず、必要な情報にアクセスし、利用できること）に配慮したページになるよう、ページデザインを工夫した。		職員給与費		7,013,000 円		
			事務事業の総コスト		13,056,313 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



事業名	広聴活動事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	- 計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費	
施策	4 行政経営			項	01	総務管理費	
主管課	秘書広報課			目	04	広報費	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	市民		市民の意見・要望等を広く集め、所管課と連携しながら市政に反映することで、市民サービスの向上を図る。また、専門家による相談業務を実施し、市民生活で生じる諸問題の解決を支援する。				
事業の実績（指標）	タウンミーティング開催回数（回）	11	決算額	事業費計		12,599,083 円	
	市長への手紙・市政へのメール等への対応件数（件）	673		財源内訳	国庫支出金	0 円	
市民相談による対応件数（件）	609	県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源		12,599,083 円		
指標で表すことができない定性的な成果	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、対面型のタウンミーティングを継続して行う一方で、密を避けながら行う意見交換の手法として、オンライン会議ツールを活用した、これまでにない形式でのタウンミーティングを行った。		職員給与費		17,692,000 円		
			事務事業の総コスト		30,291,083 円		
		繰越の有無		無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



タウンミーティングの様子

事業名	本庁舎施設管理計画事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	-	計画を推進するために	予算科目	款	02	総務費	
施策	2	資産活用		項	01	総務管理費	
				目	07	財産管理費	
主管課	財産活用課				事業コード	01-58	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	来庁者 全職員		施設の日常点検や定期点検をもとに、雨漏り・漏水・漏電等による 躯体や設備等の劣化を改修することで、災害時の活動拠点となる本 庁舎を良好な状態に保つ。				
事業内容	庁舎受変電設備改修工事を行うための設計業務委託を行うとともに庁舎内の高濃度PCBの処分を行う。						
事業の実績（指標）	設計業務委託料（千円）	2,178	決算額	事業費計		3,123,604 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			3,123,604 円		
指標で表す ことができない定性的 な成果					職員給与費	3,124,000 円	
				事務事業の総コスト	6,247,604 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	有
			令和2年度から2か年継続事業38,474,000円 令和2年度決算額0円 翌年度への通次繰越額15,390,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



本庁舎受変電設備

事業名	ファシリティマネジメント推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	- 計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費	
施策	2 資産活用			項	01	総務管理費	
				目	07	財産管理費	
主管課	財産活用課				事業コード	01-78	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	流山市のファシリティ（保有・賃借する土地・建物）全般		流山市の保有するファシリティを戦略的に活用することで、財務・品質・供給の最適化・調和を図り、自治体経営の改善に貢献する。				
事業内容	各種ファシリティマネジメント施策を実施することで、市全体の資産の質を向上させ、最適化を図るとともに、施設の改修等営繕に関する設計・監督を行い、長寿命化を図る。						
事業の実績（指標）	ファシリティマネジメント施策の実施件数（件）	32	決算額	事業費計		1,090,746 円	
	改修等営繕に係る設計・監督実施件数（件）	36		財源内訳	国庫支出金	0 円	
ファシリティマネジメント施策による歳入（千円）	8,198	県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源	1,090,746 円				
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		17,612,000 円		
			事務事業の総コスト		18,702,746 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



都市公園に自動販売機を設置し、その収益を原資に学校に防犯カメラを設置

事業名	平和施策事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	02	総務費	
施策	4-3	平和施策の推進		項	01	総務管理費	
				目	08	企画費	
主管課	企画政策課					事業コード	03-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民		戦争の悲惨さや平和の尊さ、大切さを広める。				
事業内容	平和都市宣言に基づき、次世代に平和への想いを繋ぐための活動として、平和大使の広島派遣、平和ポスター展、ユニセフ平和教室、千羽鶴の募集などの事業を実施する。						
事業の実績（指標）	平和施策に関するホームページの閲覧数（回）	635	決算額	事業費計		108,224 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	108,224 円			
指標で表すことができない定性的な成果	市民の平和に対する関心を高めることに努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、平和大使の派遣、千羽鶴の募集及び平和教室は中止した。		職員給与費		2,805,000 円		
			事務事業の総コスト		2,913,224 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ヒロシマ・ナガサキ平和ポスター展

事業名	男女共同参画社会づくり事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予 算 科 目	款	02	総務費	
施 策	4-1	人権尊重・男女共同参画の社会づくり		項	01	総務管理費	
				目	08	企画費	
主管課	企画政策課				事業コード	07-53	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民等、職員		男女が互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮するようになる。				
事業内容	第4次男女共同参画プランに基づき、市民及び職員等の男女共同参画意識の向上を図るための各種講座を実施するとともに、様々な悩みを抱える女性を対象に自らの力で問題を解決できるよう相談業務を実施する。						
事業の実績（指標）	男女共同参画啓発講座の実施回数（回）	21	決算額	事業費計		3,413,106 円	
	男女が平等に扱われていると思う市民の割合（%）	44.18		財源内訳	国庫支出金	0 円	
審議会等委員に女性委員が占める割合（執行機関を除く附属機関等）（%）	38.63	県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	3,413,106 円			
指標で表すことができない定性的な成果	「女性の生き方相談」を実施し、悩みを抱える女性の不安解消や自ら問題を解決できるよう支援を行った。		職員給与費		7,013,000 円		
			事務事業の総コスト		10,426,106 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



事業名	流山市ブランド確立と住民誘致の推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	- 計画を推進するために		予 算	款	02	総務費	
施 策	5 マーケティング		科 目	項	01	総務管理費	
			目	目	09	マーケティング活動費	
主管課	マーケティング課				事業コード	01-51	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民及び首都圏の住民(将来の市民)		意図（どういう状態にしたいのか） 住民誘致の促進と市民満足度を高める活動を行い、「住み続ける価値の高いまち」としての流山市の都市ブランド確立を推進する。				
事業内容	「住み続ける価値の高いまち」としての流山市の都市ブランド確立を推進する。市の知名度とイメージの向上を図るための情報発信とイベントを行い、住民誘致の促進と市民満足度を高める活動を行う。						
事業の実績（指標）	イベント開催回数（回）	1	決算額	事業費計		6,987,677 円	
	常住人口（1月1日現在）（人）	199,920		財源内訳	国庫支出金	0 円	
イベント来場者数（人）	8,023	県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			3,300,000 円		
		一般財源	3,687,677 円				
指標で表すことができない定性的な成果	新型コロナウイルスの影響により、例年実施しているイベントが全て中止となったが、代替案として、オンライン企画「森のマルシェキッチンフェスタオンライン」を実施した。		職員給与費		21,039,000 円		
			事務事業の総コスト		28,026,677 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：森のマルシェ キッチンフェスタonline 右：フィルムコミッション撮影風景

事業名	交通安全施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予算科目	款	02	総務費	
施策	3-1	交通安全対策の充実		項	01	総務管理費	
				目	12	交通安全対策費	
主管課	道路管理課					事業コード	06-51
事業目的	対象（誰を・何を） 流山市が管理する道路		意図（どういう状態にしたいのか） 人身事故の発生件数を減少させる。				
事業内容	交通事故が多発している道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設を整備して環境の改善を図る。						
事業の実績（指標）	情報処理件数（件）	149	決算額	事業費計		64,485,300 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			11,000,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	53,485,300 円			
指標で表すことができない定性的な成果	情報等に基づき、車止めやカラー舗装等の各種安全対策を実施した。		職員給与費		17,532,000 円		
			事務事業の総コスト		82,017,300 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新設小学校開校に伴い実施した安全対策

事業名	自治会活動助成事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常	
政 策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予 算 科 目	款	02	総務費		
施 策	4-1	地域コミュニティの活性化		項	01	総務管理費		
				目	14	コミュニティ振興費		
主管課	コミュニティ課				事業コード	03-02		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	自治会等			地域コミュニティの活性化を図り、協働・連携を通して地域課題に取り組む。				
事業内容	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の維持管理に要する経費の一部に対し補助金を交付する。また、活動活性化に資する講座を開催するなど活動を支援する。							
事業の実績（指標）	自治会懇談会開催回数（回）	0	決算額	事業費計			24,550,346 円	
	自治会館の大規模修繕、冷暖房機器設置（件）	5		国庫支出金	0 円			
	維持管理費を補助している自治会館数（施設）	113		県支出金	0 円			
				分担金・負担金	0 円			
				使用料・手数料	2,400 円			
				基金繰入金	0 円			
				地方債	0 円			
				その他特定財源	88,087 円			
				一般財源	24,459,859 円			
					職員給与費	9,703,000 円		
			事務事業の総コスト	34,253,346 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越の有無		無	継続費の設定	無
				繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



西平井自治会館に設置された冷暖房機器

事業名	自治会館建設費補助事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予算科目	款	02	総務費	
施策	4-1	地域コミュニティの活性化		項	01	総務管理費	
				目	14	コミュニティ振興費	
主管課	コミュニティ課				事業コード	03-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	自治会		自治会活動の拠点となる自治会館の建設費用の一部に対し補助等を行い、自治会活動を推進する。				
事業内容	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の建設（新築・増築）に要する経費の一部に対し補助金を交付し、活動を支援する。						
事業の実績（指標）	自治会館建設補助申請件数（件）	2	決算額	事業費計		10,700,000 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			9,000,000 円		
		一般財源			1,700,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		3,507,000 円
				事務事業の総コスト		14,207,000 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和2年度に建設されたおおたかの森南一丁目自治会館

事業名	NPO活動推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	4-2	地域コミュニティとの協働・連携		項	01	総務管理費	
				目	14	コミュニティ振興費	
主管課	コミュニティ課					事業コード	06-51
事業目的	対象（誰を・何を） NPO法人・市民活動団体		意図（どういう状態にしたいのか） 公益的な事業を行うNPO法人や市民活動団体の活動を支援し、積極的な活動ができるようにする。				
事業内容	市民活動団体による公益的な活動を支援するため、活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営や各団体が行う公益事業に対し補助金を交付し、協働によるまちづくりを推進する。						
事業の実績（指標）	流山市民活動推進センター施設利用者数（人）	10,696	決算額	事業費計		13,398,839 円	
	流山市民活動団体公益事業補助金交付件数（件）	3		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			224,560 円		
			一般財源	13,174,279 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	7,596,000 円		
				事務事業の総コスト	20,994,839 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和2年度流山市民活動団体公益事業補助金 事業報告会の様子

事業名	安心安全支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予算科目	款	02	総務費	
施策	3-2	防犯対策の充実		項	01	総務管理費	
主管課	コミュニティ課				目	15	防犯対策費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	市民		地域における自主防犯意識を醸成し、自主防犯活動を活性化することにより安心・安全に暮らせるまちづくりを行う。				
事業の実績（指標）	自主防犯パトロール隊の組織数（団体）	72	決算額	事業費計		17,239,816 円	
指標で表すことができない定性的な成果	流山市民安全パトロール隊隊員数（人）	31		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	刑法犯認知件数（件）	985			県支出金	6,015,000 円	
	安心メール登録件数（件）	111,354			分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源		11,224,816 円		
	自主防犯パトロール活動は、地域防犯力を向上するだけでなく、地域コミュニティへの参加の機会にもなった。		職員給与費		8,806,000 円		
			事務事業の総コスト		26,045,816 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山市民安全パトロール隊が使用する青色回転灯装備車両

事業名	LED防犯灯一括整備・管理事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予算科目	款	02	総務費	
施策	3-2	防犯対策の充実		項	01	総務管理費	
主管課	コミュニティ課				事業コード	01-57	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民		防犯灯の電気料と温室効果ガスを削減し、さらに自治会の負担軽減を図る。				
事業内容	LEDに交換した防犯灯の維持管理及び新規設置を省エネルギーサービス（ESCO）により実施する。						
事業の実績（指標）	新規設置防犯灯数（灯）	380	決算額	事業費計		33,780,804 円	
	管理防犯灯数（灯）	17,925		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	刑法犯認知件数（件）	985			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	33,780,804 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		8,806,000 円	
		事務事業の総コスト		42,586,804 円			
		繰越の有無	無	継続費の設定	無		
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



市内に設置されたLED防犯灯

事業名	TX沿線整備地区の字の区域の名称変更事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	-	計画を推進するために	予 算 科 目	款 項 目	02 01 16	総務費 総務管理費 行政区域制度審議会費	
施策	4	行政経営				事業コード	01-52
主管課	総務課					事業コード	01-52
事業目的	対象（誰を・何を） TX沿線5地区の土地区画整理地域内の住民		意図（どういう状態にしたいのか） 土地区画整理事業の換地処分に併せ、字の区域及び名称の変更を行うことで、行政区域の整備を図り、地域内の住民の利便性の向上に資する。				
事業内容	つくばエクスプレス沿線整備地区で進められている土地区画整理事業の換地処分に合わせ、令和3年度に換地処分の鱒ヶ崎・思井地区、令和5年度に換地処分の木地区について、地域住民の住所変更通知書の作成、街区表示板等の設置など、字の区域及び名称の変更に伴う業務を実施する。						
事業の実績（指標）	字変更業務の進捗状況（%）	71.00	決算額	事業費計		3,307,824 円	
	住所変更証明書窓口発行件数（新市街地地区及び西平井・鱒ヶ崎地区）（件）	445		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
		その他特定財源	0 円				
			一般財源	3,307,824 円			
指標で表すことができない定性的な成果	鱒ヶ崎・思井地区の字の区域及び名称の変更に向けて、変更関係業務の委託契約を締結したほか、庁内各課及び郵便局、警察署その他の関係機関と連絡調整を行った。		職員給与費		6,332,000 円		
			事務事業の総コスト		9,639,824 円		
			繰越の有無		有	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況		翌年度への明許繰越額6,848,696円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	市税等納付コールセンター事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	- 計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費	
施策	1 財政運営			項	02	徴税費	
				目	02	賦課徴収費	
主管課	税制課				事業コード	02-53	
事業目的	対象（誰を・何を） 市税等の現年度分滞納者		意図（どういう状態にしたいのか） 納付催告を実施し完納に導くことにより、徴収率の向上と収納額の増加及び滞納繰越額の圧縮を図る。				
事業内容	現年度課税の滞納整理を強化し徴収率の向上及び累積滞納を防止し、安定した財源確保を図るため、現年度課税分に特化し電話や文書等による催告業務を民間委託により行う。						
事業の実績（指標）	電話催告件数（件）	6,591	決算額	事業費計		4,546,798 円	
	文書催告件数（件）	3,719		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	4,546,798 円			
指標で表すことができない定性的な成果	徴収率は平成30年度が99.32%、令和元年度が99.35%、令和2年度が98.88%であった。 ※徴収率は、本事業と職員が行う滞納整理の連携による成果とするため、本事業のみの指標ではないことから参考値とする。		職員給与費		1,403,000 円		
			事務事業の総コスト		5,949,798 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



コールセンターによる電話架電催告の様子

ウ 民 生

事業名	生活困窮者自立支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予 算 科 目	款	03	民生費	
施 策	3-2	生活困窮者支援		項	01	社会福祉費	
主管課	社会福祉課				目	01	社会福祉総務費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	市内在住の生活困窮者（生活保護受給者は含まない）		生活困窮者が生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、自立に向け包括的に支援することで、生活保護に至らないようにする。				
事業の実績（指標）	自立支援相談件数（件）	683	決 算 額	事業費計		37,777,677 円	
指標で表すことができない定性的な成果	住居確保給付金支給件数（件）	115		財 源 内 訳	国庫支出金	29,365,866 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	8,411,811 円	
					職員給与費		7,013,000 円
				事務事業の総コスト		44,790,677 円	
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	地域支え合い活動推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	3-1	地域福祉の推進		項	01	社会福祉費	
主管課	社会福祉課			目	01	社会福祉総務費	
事業目的	対象（誰を・何を） 75歳以上のみ世帯の方 一定以上障害等級要介護認定を持つ方 登録を希望する方		意図（どういう状態にしたいのか） 日常的な見守り活動や災害時の避難支援活動等に関わる自治会等に対して対象者名簿を提供し、孤立死の防止や災害時避難行動要支援者への避難支援の推進を図る。				
事業内容	流山市地域支え合い推進条例に基づき、自治会等の協力を得ながら、関係機関と連携し、孤立化防止と災害時の支援のために地域での日常からの支え合い、見守り活動を推進する。						
事業の実績（指標）	地域支え合い活動協力自治会数(自治会)	120	決算額	事業費計		6,357,658 円	
				国庫支出金	2,400,000 円		
		県支出金		0 円			
		分担金・負担金		0 円			
		使用料・手数料		0 円			
		基金繰入金		0 円			
		地方債		0 円			
		その他特定財源		0 円			
指標で表すことができない定性的な成果			一般財源	3,957,658 円			
			職員給与費	1,956,000 円			
			事務事業の総コスト	8,313,658 円			
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



防犯パトロール・見守り活動（小田急江戸川台団地自治会）

事業名	障害者自立支援給付事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	2-1	障害福祉サービスの充実		項	01	社会福祉費	
主管課	障害者支援課				事業コード	03-03	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民（障害者）		意図（どういう状態にしたいのか） 障害者総合支援法に則った障害福祉サービスを給付することで障害者及びその家族の福祉の向上を目指す。				
事業内容	障害者等が自立した日常生活及び社会生活を送るために居宅介護（ホームヘルプ）、施設入所、就労支援、人工透析の費用の支給等、国が定める介護、訓練、補装具、医療の給付を行う。						
事業の実績（指標）	障害福祉サービス利用延べ人数（人）	17,343	決算額	事業費計		2,271,885,103 円	
				財源内訳	国庫支出金	1,174,035,631 円	
		県支出金			563,305,132 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源		534,544,340 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		48,094,000 円	
			事務事業の総コスト		2,319,979,103 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	障害者地域生活支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	2-2	自立と社会参加の促進		項	01	社会福祉費	
主管課	障害者支援課				目	02	心身障害者福祉費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	障害者（児）及びその保護者		市の特性を生かした障害福祉サービスを提供し、地域の中で障害者がより自立した生活が営めるようにする。				
事業内容	障害者等が地域で自立した生活を送るための相談支援、手話等による意思疎通支援、日常生活用具の給付、訪問入浴サービス、地域活動支援センター等による支援を行う。						
事業の実績（指標）	委託相談員の人数（人）	4	決算額	事業費計		133,431,720 円	
				財源内訳	国庫支出金	33,217,000 円	
		県支出金			16,573,583 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			22,000,000 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			61,641,137 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費	57,825,000 円	
				事務事業の総コスト	191,256,720 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



西深井地域生活支援センターすみれ（地域活動支援センターⅠ型） 左上：外観 右下：内部

事業名	障害者グループホーム等運営費補助事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算 科目	款	03	民生費	
施 策	2-1	障害福祉サービスの充実		項	01	社会福祉費	
主管課	障害者支援課				事業コード	03-56	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	流山市の援護により入所している障害者がいる小規模のグループホームを運営する事業者		グループホームの適正な運営を確保することにより、社会資源としての障害者が地域生活を行う場を支え、障害者の自立を促す。				
事業の実績（指標）	補助件数（件）	26	決算額	事業費計		13,979,067 円	
指標で表すことができない定性的な成果				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	6,994,638 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源		6,984,429 円		
			職員給与費		5,610,000 円		
			事務事業の総コスト		19,589,067 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



クローバ流山

事業名	高齢者ふれあいの家支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	1-1	多様な生きがいづくり	目	項	01	社会福祉費	
			目	目	03	老人福祉費	
主管課	高齢者支援課				事業コード	02-51	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	民家等を利用し、高齢者のふれあいの場を提供する団体又は個人			地域における高齢者同士のふれあいと社会交流の場を確保することで孤立防止を図り、住み慣れた地域でいつまでも生きいきと暮らせるようにする。			
事業内容	市内の空家等を利用し、閉じこもりがちな高齢者が自由に集まり、地域の子どもたちを含めた高齢者との交流や健康づくり、趣味活動ができる場所を提供していただける個人・団体等を支援する。						
事業の実績（指標）	年間開催総数（回）	2,561	決算額	事業費計		4,083,258 円	
	市内設置場所（か所）	25		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	4,083,258 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		7,013,000 円	
				事務事業の総コスト		11,096,258 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ふれあいの家で

事業名	高齢者等市内移動支援バス事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	1-1	多様な生きがいづくり		項	01	社会福祉費	
主管課	高齢者支援課				事業コード	02-53	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の高齢者		高齢者の外出する機会を支援することで、社会参加の促進を図る。				
事業内容	市内の5事業所の協力のもとに送迎バスの空席を活用し、高齢者の外出する活動範囲の拡大を支援することで積極的な社会参加を促進する。						
事業の実績（指標）	協力民間事業者数（団体）	5	決算額	事業費計		799,624 円	
	運行ルート数（ルート）	6		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	799,624 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	新型コロナウイルス感染症防止のため、利用を中止した。		職員給与費		394,000 円	
事務事業の総コスト				1,193,624 円			
繰越の有無				無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	在宅高齢者介護予防・生活支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	1-2	地域ぐるみ支え合い体制づくり		項	01	社会福祉費	
				目	03	老人福祉費	
主管課	高齢者支援課					事業コード	03-56
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	訪問理美容サービス：理美容に行くことが困難な在宅高齢者 外出支援サービス：非課税世帯で公共交通機関の利用が困難な 要支援1以上等の在宅高齢者のみの世帯		訪問理美容サービスは、理美容サービスを居宅で受けることができるようにする。また、外出支援サービスについては、病院、診療所、介護保険施設等への送迎の支援を行う。				
事業内容	公共交通機関の利用が困難な非課税世帯の単身高齢者を対象に、自宅の玄関から病院等の利用施設まで移動及び乗降の介助を支援する。 また、理美容店へ出向くことが困難な高齢者には、訪問による理美容サービスを提供し、移動・出張に要する費用を助成する。						
事業の実績（指標）	訪問理美容サービス提供事業者数（事業者）	18	決算額	事業費計		9,590,930 円	
	外出支援サービス提供事業者数（事業者）	6		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			848,700 円		
		一般財源			8,742,230 円		
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		7,013,000 円	
			事務事業の総コスト		16,603,930 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	福祉会館整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	3-1	地域福祉の推進		項	01	社会福祉費	
				目	04	福祉会館費	
主管課	社会福祉課					事業コード	01-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	福祉会館利用者		福祉会館を地域福祉活動の拠点として、利用者に満足して使用してもらう。				
事業内容	市民の健康と福祉の増進を図るため、地域福祉活動の拠点としての福祉会館の改修を行う。						
事業の実績（指標）	改修工事件数（件）	2	決算額	事業費計		15,015,583 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			6,700,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			8,315,583 円		
指標で表すことができない定性的な成果	下花輪福祉会館機械室内の給湯配管等の工事、流山福祉会館・野々下福祉会館・名都借福祉会館のガラス飛散防止対策工事を行った。			職員給与費		4,702,000 円	
			事務事業の総コスト		19,717,583 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



工事後の下花輪福祉会館機械室内給湯配管

事業名	地域福祉センター整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費		
施策	1-2	地域ぐるみ支え合い体制づくり		項	01	社会福祉費		
主管課	高齢者支援課				事業コード	02-53		
事業目的	対象（誰を・何を） 高齢者、下肢障害がある者やその他地域福祉センターの利用者		意図（どういう状態にしたいのか） 平成8年に設置した地域福祉センター内のエレベーターを改修し、利用者に安心・安全かつ快適な施設を提供する。					
事業内容	利用者に安全で快適な環境を提供するため、高齢者及び障害者福祉に関する複合施設である地域福祉センターのエレベーター改修工事を実施する。							
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		770,000 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
		一般財源	770,000 円					
指標で表すことができない定性的な成果	地域福祉センター内のエレベーターの改修工事設計委託を行った。		職員給与費		7,013,000 円			
			事務事業の総コスト		7,783,000 円			
			繰越の有無	無	継続費の設定	無		
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	私立保育所等運営補助事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予 算 科 目	款	03	民生費	
施 策	1-2	保育サービスの充実		項	02	児童福祉費	
主管課	保育課			目	01	児童福祉総務費	
事業目的	対象（誰を・何を） 市内の私立保育所（認可）運営事業者、保育士及び保育所の利用者		意図（どういう状態にしたいのか） 保育サービス事業を推進するために掛かる経費の一部を助成し、保育サービスの拡大及び質の確保を図る。				
事業内容	待機児童の解消を目指し、保育所整備の推進と合わせた保育士の確保や、保育の質の向上を図るため、私立保育所等を設置運営する社会福祉法人等が私立保育所等の運営に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。						
事業の実績（指標）	補助施設数（件）	77	決 算 額	事業費計		1,650,223,440 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	103,168,000 円	
		県支出金			255,022,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			1,292,033,440 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費	8,595,000 円	
				事務事業の総コスト	1,658,818,440 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	私立保育所整備補助事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予 算 科 目	款	03	民生費	
施 策	1-2	保育サービスの充実		項	02	児童福祉費	
				目	01	児童福祉総務費	
主管課	子ども家庭課					事業コード	05-51
事業目的	対象（誰を・何を） 保育所に子どもを預けたい(預けている)保護者		意図（どういう状態にしたいのか） 保育所入所待機児童を解消するとともに、安心して子どもを保育所に預けられるようにする。				
事業内容	待機児童の解消を図るため、市内に私立保育所を整備する事業者に対して費用の一部を補助する。						
事業の実績（指標）	整備箇所数（か所）	12	決算額	事業費計		1,283,842,780 円	
	整備により増加した定員数（人）	982		財源内訳	国庫支出金	1,185,830,000 円	
		県支出金			26,293,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	71,719,780 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	14,026,000 円		
				事務事業の総コスト	1,297,868,780 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



事業名	送迎保育ステーション事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	1-2	保育サービスの充実		項	02	児童福祉費	
主管課	保育課			目	01	児童福祉総務費	
事業目的	対象（誰を・何を） 市内保育所に入所を希望している児童と保護者		意図（どういう状態にしたいのか） バスで児童を送迎することで市内全域の保育所を有効活用し、待機児童の解消を図るとともに、保護者の就労等を支援する。				
事業内容	流山おおたかの森駅前と南流山駅前の2か所の送迎保育ステーションから市内全域の保育所へ児童を送迎し、待機児童の解消及び児童の送迎に係る保護者の負担軽減を図る。						
事業の実績（指標）	待機児童数（令和3年4月1日現在）（人）	0	決算額	事業費計		99,715,775 円	
	延べ利用数（人）	12,236		財源内訳	国庫支出金	27,592,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			822,700 円		
		一般財源	71,301,075 円				
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		1,754,000 円		
			事務事業の総コスト		101,469,775 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



園児が送迎バスから降車した様子（新型コロナウイルス感染症対策を徹底）

事業名	小規模保育事業所整備補助事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予算 科目	款	03	民生費	
施 策	1-2	保育サービスの充実		項	02	児童福祉費	
				目	01	児童福祉総務費	
主管課	子ども家庭課					事業コード	05-54
事業目的	対象（誰を・何を） 保育所に子どもを預けたい(預けている)保護者		意図（どういう状態にしたいのか） 保育所入所待機児童を解消するとともに、安心して子どもを保育所に預けられるようにする。				
事業内容	多様な保育ニーズにきめ細かく対応するため、市内に定員19名以内の小規模保育事業所を整備する事業者に対して、費用の一部を補助する。						
事業の実績（指標）	整備箇所数（か所）	2	決算額	事業費計		52,500,000 円	
	整備により増加した定員数（人）	38		財源内訳	国庫支出金	46,666,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	5,834,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	14,026,000 円		
				事務事業の総コスト	66,526,000 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和2年度整備 Nest松ヶ丘保育室

事業名	要保護児童対策事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	1-4	養育環境への配慮		項	02	児童福祉費	
主管課	子ども家庭課			目	01	児童福祉総務費	
事業目的	対象（誰を・何を） 要保護又は要支援児童及びその保護者並びに特定妊婦		意図（どういう状態にしたいのか） 子どもが所属する機関・部署や地域の関係機関と連携し、子どもが家庭で安全安心に生活できるよう支援する。				
事業内容	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、児童相談所、警察、医療機関などの関係機関等との情報共有と連携を強化し、子どもや家庭に迅速・適切なサポートを図る。						
事業の実績（指標）	児童虐待・児童相談受理件数（件）	1,007	決算額	事業費計		4,082,367 円	
	研修開催回数(回)	1		財源内訳	国庫支出金	1,468,000 円	
		県支出金			1,326,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	1,288,367 円			
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		59,849,000 円		
			事務事業の総コスト		63,931,367 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	障害児通所支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	2-1	障害福祉サービスの充実		項	02	児童福祉費	
			目	02	児童措置費		
主管課	障害者支援課					事業コード	03-01
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	障害児及びその保護者			障害児が身近な地域で療育を受けることで障害児とその保護者の福祉の向上を目指す。			
事業内容	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを行う民間施設及びつばき学園に対して、障害児福祉サービスに係る給付を行う。また、すべてのサービス利用者に障害児相談支援を行う。						
事業の実績（指標）	障害児通所支援支給決定者（人）	726	決算額	事業費計		950,717,899 円	
				財源内訳	国庫支出金	494,005,687 円	
		県支出金			229,980,355 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			226,731,857 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費	36,392,000 円	
				事務事業の総コスト	987,109,899 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	ひとり親家庭等生活向上事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予算 科目	款	03	民生費	
施 策	1-4	養育環境への配慮		項	02	児童福祉費	
主管課	子ども家庭課				目	03	母子等福祉費
事業目的	対象（誰を・何を） 児童扶養手当受給世帯及び生活保護世帯の中学3年生及び前年度に中学校を卒業し高校に進学しなかった者		意図（どういう状態にしたいのか） 基礎学力の向上及び高等学校の選択の幅の拡大ほか、家庭以外の人と接することにより思考の幅を広げられるように支援する。				
事業内容	子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮者世帯の中学校3年生の子どもが学習塾へ通えるよう支援する。						
事業の実績（指標）	利用者数(人)	57	決算額	事業費計		20,563,464 円	
	協力塾数(件)	42		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	20,563,464 円	
					職員給与費		14,026,000 円
			事務事業の総コスト		34,589,464 円		
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	児童館・児童センター整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	1-1	子どもを産み育てやすい環境づくり		項	02	児童福祉費	
主管課	子ども家庭課				目	04	児童館費
事業目的	対象（誰を・何を） 18歳未満の児童及びその保護者		意図（どういう状態にしたいのか） 児童センターの整備により、18歳未満の児童の居場所を確保し、子育て支援環境の充実強化を図る。				
事業内容	児童の健全な遊びの場を提供するため、おおたかの森西二丁目地先に児童センターを整備する。（令和2年度開設） また、南流山中学校敷地内に子育て支援施設（児童センター及び子育て世代包括支援センター）を地域図書館との複合施設として整備する。（令和4年度開設予定）						
事業の実績（指標）	おおたかの森児童センター整備工事進捗率（%）	100.00	決算額	事業費計		283,023,851 円	
	（仮称）南流山地域図書館・児童センター整備工事進捗率（%）	1.00		財源内訳	国庫支出金	29,023,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			50,000,000 円		
		地方債			49,700,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	154,300,851 円			
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		14,026,000 円		
			事務事業の総コスト		297,049,851 円		
			繰越の有無		有	継続費の設定	有
		繰越・繰越費の状況		令和元年度からの2か年継続事業62,334,000円 令和2年度からの3か年継続事業618,000,000円 令和2年度決算額86,112,000円 前年度からの通次繰越額13,347,000円 前年度からの明許繰越額7,227,000円 翌年度への通次繰越額59,072,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



完成したおおたかの森児童センター外観

事業名	病児保育事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	1-2	保育サービスの充実		項	02	児童福祉費	
				目	05	保育所費	
主管課	保育課				事業コード	02-58	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	病氣中及び病氣回復期の児童		病氣中及び病氣回復期における集団保育が困難な児童を一時的に受け入れる。				
事業内容	保育所等に通所中の児童が、病氣中・病氣回復期において集団保育が困難な期間に、当該児童の一時的な預かりを行う。令和2年度は、「病児・病後児対応型」を3か所、「病後児対応型」を1か所で実施。						
事業の実績（指標）	利用者数（年度ごと延人数）（人）	19	決算額	事業費計		64,192,550 円	
				財源内訳	国庫支出金	23,418,000 円	
		県支出金			20,516,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			20,258,550 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費	1,403,000 円	
				事務事業の総コスト	65,595,550 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



病児保育中の様子

事業名	学童保育運営事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予 算 科 目	款	03	民生費	
施策	1-3	学童クラブの充実		項	02	児童福祉費	
主管課	教育総務課				事業コード	03-01	
事業目的	対象（誰を・何を） 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童		意図（どういう状態にしたいのか） 放課後に適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。				
事業内容	学童クラブ運営に係る消耗品や備品の整備、障害児受け入れに伴う業務、放課後児童支援員の処遇改善業務委託等を行う。						
事業の実績（指標）	研修開催件数（件）	1	決算額	事業費計		75,018,722 円	
	学童クラブの延べ利用人数（人）	26,186		財 源 内 訳	国庫支出金	23,891,000 円	
放課後児童支援員へ処遇改善のために支払った額（千円）	18,101	県支出金			20,517,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	30,610,722 円			
指標で表すことができない定性的な成果	学童クラブ支援員等の質の向上のため、市主催でオンライン研修を開催したり、処遇改善のため、経験に応じて支援員に対する処遇改善のための費用を支払った。 また、江戸川台、東深井小学校区学童クラブに防犯カメラ等の設置を行った。		職員給与費		14,026,000 円		
			事務事業の総コスト		89,044,722 円		
		繰越の有無		無	繰越の設定	無	
		繰越・繰越費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



学童クラブで過ごす子どもたち

事業名	学童クラブ施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予算 科目	款	03	民生費	
施 策	1-3	学童クラブの充実		項	02	児童福祉費	
主管課	教育総務課				事業コード	03-51	
事業目的	対象（誰を・何を） 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童		意図（どういう状態にしたいのか） 放課後に適切な遊び及び生活の場として学童クラブ施設を整備し、児童の健全な育成を図る。				
事業内容	児童数の増加に対応するため、新たな学童クラブを創設する。						
事業の実績（指標）	学童クラブの整備後の定員数（人）	3,080	決算額	事業費計		541,308,646 円	
	学童クラブの整備後の施設数（施設）	36		財源内訳	国庫支出金	200,439,000 円	
		県支出金			49,550,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			210,900,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	80,419,646 円			
指標で表すことができない定性的な成果	南流山小学校区に定員160人の新たな施設を整備した。 令和元年度から2か年で、おおぐろの森小学校区に定員240人の学童クラブを、八木北小学校区に定員220人の学童クラブを整備した。		職員給与費		12,911,000 円		
			事務事業の総コスト		554,219,646 円		
			繰越の有無	有	継続費の設定	有	
		繰越・継続費の状況		令和元年度から2か年継続事業 387,786,000円 令和2年度決算額 339,087,673円 前年度からの通次繰越額 94,422,205円 翌年度への明許繰越額 7,227,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



南流山小学校区第2あすなろ学童クラブ

事業名	民設学童クラブ運営委託事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	1-3	学童クラブの充実		項	02	児童福祉費	
主管課	教育総務課				事業コード	03-63	
事業目的	対象（誰を・何を） 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童		意図（どういう状態にしたいのか） 放課後に適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。				
事業内容	児童数の増加に対応するため、放課後児童健全育成事業の届出を行い、学童クラブを運営している民設民営の学童クラブに対し運営業務を委託する。						
事業の実績（指標）	定員数（人）	80	決算額	事業費計		17,300,000 円	
	延べ利用者数（人）	886		財源内訳	国庫支出金	4,097,000 円	
					県支出金	3,858,000 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源	9,345,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果	平成30年度からえどがわ学童クラブを運営する社会福祉法人喜働会に引き続き運営を委託することにより、小山小学校区の公設学童クラブの待機児童の解消を図った。 なお、運営法人から撤退の意思表示があり、令和2年度をもって閉所することになった。		職員給与費		1,403,000 円		
			事務事業の総コスト		18,703,000 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	つばさ学園療育相談事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	2-1	障害福祉サービスの充実		項	02	児童福祉費	
主管課	児童発達支援センター				事業コード	02-54	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	0歳から18歳未満の児童とその保護者		心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、専門的かつ総合的な支援や相談が行える相談室を開設し、障害児の早期発見、早期療育に努める。				
事業内容	心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、相談、面接、診察、検査などを行い、総合的な相談を通して、社会的な自立と地域生活に向けて支援する。						
事業の実績（指標）	発達相談総件数（件）	967	決算額	事業費計		11,830,089 円	
	新規発達相談件数（件）	229		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	1,872,200 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
		地方債	0 円				
		その他特定財源	9,957,889 円				
			一般財源		0 円		
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		47,617,000 円		
			事務事業の総コスト		59,447,089 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



児童発達支援センター

事業名	被保護者健康管理支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算 科目	款	03	民生費	
施 策	3-2	生活困窮者支援		項	03	生活保護費	
主管課	社会福祉課				目	01	生活保護総務費
事業目的	対象（誰を・何を） 生活保護世帯		意図（どういう状態にしたいのか） 生活習慣病の重症化を未然に防止し、健康寿命の増進を図る。				
事業内容	生活保護法に基づき、生活保護受給者へ経済的自立のみならず医療と生活の両面から支援を行う。令和2年度は、被保護者の生活習慣病等の予防や重症化を予防するため、レセプトデータを活用し、分析、健康課題を整理する。						
事業の実績（指標）	健診受診勧奨（人）	1,291	決算額	事業費計		1,628,000 円	
				国庫支出金	1,628,000 円		
		県支出金		0 円			
		分担金・負担金		0 円			
		使用料・手数料		0 円			
		基金繰入金		0 円			
		地方債		0 円			
		その他特定財源		0 円			
		一般財源		0 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		147,273,000 円	
			事務事業の総コスト		148,901,000 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	生活保護者熱中症予防対策事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費		
施策	3-2	生活困窮者支援		項	03	生活保護費		
主管課	社会福祉課				目	01	生活保護総務費	
事業目的	対象（誰を・何を） 生活保護世帯		意図（どういう状態にしたいのか） 熱中症対策としてエアコン本体及び設置費を支援することで、健康を管理するとともに命を守る。					
事業内容	生活保護受給者の命を守るため熱中症予防対策としてエアコン本体及び設置費を支援する。							
事業の実績（指標）	設置数（世帯）	55	決算額	事業費計		4,144,895 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
			一般財源	4,144,895 円				
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	154,286,000 円			
				事務事業の総コスト	158,430,895 円			
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	生活保護法等に基づく扶助事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	民生費	
施策	3-2	生活困窮者支援		項	03	生活保護費	
			目	02	扶助費		
主管課	社会福祉課				事業コード	01-01	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	生活保護世帯		生活に困窮する市民（市内滞在者）に生活保護費を支給し、国の定める最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を図る。				
事業内容	生活保護受給者に各種扶助（生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭）を適正に実施する。また、就労支援を始めとする自立支援プログラムの充実やハローワークとの連携により、保護受給者の経済的自立の支援を図る。						
事業の実績（指標）	生活保護受給者数（人）	1,832	決算額	事業費計		3,115,277,316 円	
	自立支援プログラム相談回数（被保護者就労支援事業分）（回）	171		財源内訳	国庫支出金	2,334,778,537 円	
					県支出金	36,261,490 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	40,082,730 円	
					一般財源	704,154,559 円	
					職員給与費	165,284,000 円	
			事務事業の総コスト	3,280,561,316 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

工 衛 生

事業名	妊娠・出産・子育てサポート事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目目	款	04	衛生費	
施 策	1-1	子どもを産み育てやすい環境づくり		項	01	保健衛生費	
主管課	健康増進課				目	01	保健衛生総務費
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
事業内容	妊産婦とその子ども（家族）			母子保健法の改正に伴い、子ども・子育て支援交付金を利用し、利用者支援事業（母子保健型）を構築し、妊娠期からの切れ目のない支援を実施する。			
事業の実績（指標）	妊婦面談率（%）	99.90	決算額	事業費計		32,192,017 円	
	乳児家庭全戸訪問実施率（%）	95.46		財源内訳	国庫支出金	14,430,000 円	
		県支出金			7,628,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源	10,134,017 円				
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		57,554,000 円	
				事務事業の総コスト		89,746,017 円	
				繰越の有無		無	継続費の設定
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新生児訪問

事業名	母子健康診査事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常	
政 策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予	款	04	衛生費		
			算	項	01	保健衛生費		
			科	目	01	保健衛生総務費		
施 策	1-1	ライフステージに応じた市民の健康づくり					事業コード	04-01
主管課	健康増進課							
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民（妊婦・乳幼児とその保護者）			子どもを安心して産み健やかに育てることができるようにする。				
事業内容	母子保健法に基づき、母子の健康の保持増進を目的とし、妊婦、3～6か月児、9～11か月児、3か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に、妊婦・乳児一般健康診査、3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査を実施する。							
事業の実績（指標）	妊婦一般健診受診率（%）	100.65	決算額	事業費計		300,151,618 円		
	3か月児、1歳6か月児、3歳児健診問診票発送者数（通）	6,752		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
		一般財源	300,151,618 円					
指標で表すことができない定性的な成果	※妊婦一般健診受診率について、当初の対象者より転入等で受診者が多くなったため、100%を超えた。		職員給与費		97,010,000 円			
	妊婦一般健診受診率（%）= $25,207 \div 12 \div 2,087 \times 100$ （妊婦一般健診受診総回数） \div 12（一人平均健診受診回数） \div 2,087（妊娠届出数） \times 100		事務事業の総コスト		397,161,618 円			
			繰越の有無		無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



3歳児健康診査（保健センター）での様子

事業名	健康づくり支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政 策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	04	衛生費	
				項	01	保健衛生費	
				目	01	保健衛生総務費	
施 策	1-1	ライフステージに応じた市民の健康づくり				事業コード	06-02
主管課	健康増進課						
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民			健康寿命の延伸を図る。			
事業内容	第2次健康づくり支援計画（令和2年度～令和11年度）に基づき、乳幼児期から高齢期までのすべての市民を対象とした健康づくりを推進する。また、ヘルスアップ教室や健康づくり推進員活動、市民健康まつり、健康チェックコーナー等を通じて、健康的な生活習慣を身につけるための機会の提供や健康情報の普及啓発、受動喫煙防止等のたばこ対策、保育所や学校等と連携した食育の推進などを行う。						
事業の実績（指標）	ヘルスアップ教室開催回数（回）	50	決算額	事業費計		2,157,256 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	2,157,256 円				
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	1,403,000 円		
				事務事業の総コスト	3,560,256 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	保健センター施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予	款	04	衛生費	
			算	項	01	保健衛生費	
			科	目	01	保健衛生総務費	
施 策	1-3	地域医療体制や健康危機管理体制づくり	目	01	保健衛生総務費		
主管課	健康増進課					事業コード	10-53
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	保健センター施設			老朽化した施設の長寿命化			
事業内容	母子や成人の健（検）診、健康相談・教室等の各種保健事業のほか、平日夜間・休日診療所を併設し、地域保健の拠点としての機能を担う保健センター（昭和62年3月竣工）について、計画的な改修整備を行い、施設設備の利便性の向上と長寿命化を図る。令和2年度は保健センター構内路面改修工事、フェンス設置工事、調理室天井改修工事を行う。						
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		15,603,500 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
		地方債	13,900,000 円				
		その他特定財源	0 円				
		一般財源	1,703,500 円				
指標で表すことができない定性的な成果	新型コロナウイルス感染症の流行により、感染者の対応がせまられる市内医療機関への個人用防護具の供与等を通じ市内医療提供体制の確保を図った。		職員給与費		701,000 円		
			事務事業の総コスト		16,304,500 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	健康危機管理整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予	款	04	衛生費		
			算	項	01	保健衛生費		
			科	目	01	保健衛生総務費		
施 策	1-3	地域医療体制や健康危機管理体制づくり					事業コード	10-54
主管課	健康増進課					事業コード	10-54	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民		新型インフルエンザ等感染症の感染拡大を防止する。また、災害時に1人でも救える命を救えるようにする。					
事業内容	県や関係機関との連携・協力のもと、災害や新型インフルエンザ等感染症など、市民の生命や健康を脅かす健康危機が発生した場合に備え、健康危機管理体制を構築する。また、災害発生時に備え、救護所用の医療資器材や医薬品の備蓄を実施するなど、医療救護体制の整備を行うとともに、新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、ワクチンの住民接種体制の整備、感染者に接触する職員等の個人防護具や消毒薬等の備蓄など、新型インフルエンザ等感染症に対する対応体制等を構築する。							
事業の実績（指標）	災害医療対策会議実施回数（回）	0	決算額	事業費計			887,729 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
		一般財源	887,729 円					
指標で表すことができない定性的な成果	新型コロナウイルス感染症の流行により、感染者の対応がせまられる市内医療機関への個人用防護具の供与等を通じ市内医療提供体制の確保を図った。		職員給与費			1,403,000 円		
			事務事業の総コスト			2,290,729 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定		無
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	予防接種事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常	
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算	款	04	衛生費		
			算	項	01	保健衛生費		
			科	目	02	予防費		
施策	1-2	疾病の早期発見					事業コード	01-01
主管課	健康増進課					事業コード	01-01	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	接種時において住民登録者であり、予防接種法施行令で定める者			感染症の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与する。				
事業内容	感染症の発生及び蔓延を予防するための予防接種を行い、感染症による疾病の予防及び公衆衛生の向上を図る。令和3年度まで、風しんの抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性に対し抗体検査を行い、抗体価の低かった方に対し定期予防接種を行う、風しん第5期予防接種を実施する。							
事業の実績（指標）	接種率（A類；麻しん風しん1期）（%）	99.82	決算額	事業費計		700,019,956 円		
	接種率（A類；麻しん風しん2期）（%）	97.68		財源内訳	国庫支出金	11,250,000 円		
		県支出金			221,000 円			
		分担金・負担金			0 円			
		使用料・手数料			0 円			
		基金繰入金			0 円			
		地方債			0 円			
		その他特定財源			0 円			
		一般財源	688,548,956 円					
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		29,415,000 円		
				事務事業の総コスト		729,434,956 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	健康増進事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常	
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	04	衛生費		
				項	01	保健衛生費		
				目	02	予防費		
施策	1-2	疾病の早期発見					事業コード	02-01
主管課	健康増進課					事業コード	02-01	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	40歳以上の市民			市民が自らの健康を守るために、病気に対する正しい知識を持ち、生活習慣病を改善し、病気の発病を予防していくことができるようにする。				
事業内容	健康増進法に基づき、健康に関する知識の向上や生活習慣の改善を図り、疾病の早期発見・早期治療のための健康診査や各種がん検診を実施する。							
事業の実績（指標）	がん検診精密検査受診率（精検受診者/要精検者）（%）	51.48	決算額	事業費計		222,183,531 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
		県支出金			14,530,000 円			
		分担金・負担金			0 円			
		使用料・手数料			0 円			
		基金繰入金			0 円			
		地方債			0 円			
		その他特定財源			390,200 円			
		一般財源			207,263,331 円			
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費	43,403,000 円		
				事務事業の総コスト	265,586,531 円			
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



集団がん検診

事業名	医療体制整備・確保事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	04	衛生費	
施策	1-3	地域医療体制や健康危機管理体制づくり		項	01	保健衛生費	
				目	03	診療所費	
主管課	健康増進課				事業コード	02-01	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民等		必要な医療提供体制の整備・確保を図り、市民が安心して生活できるようにする。				
事業内容	平日夜間・休日診療所及び夜間小児救急における初期診療・応急処置（第1次救急）、市内3病院における第2次救急など、流山市医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力を得て、必要な医療提供体制の整備・確保を図る。また、市内の病院等における看護師等の確保に資するよう、病院内保育を運営する病院に対する補助金制度のほか、看護学校等に在学中の方で、将来市内の病院等施設で看護師等として働く意思のある方に対し、修学資金の貸付けを行う。						
事業の実績（指標）	平日夜間・休日診療所開設日数（日）	365	決算額	事業費計		82,127,263 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			140,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			515,482 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			81,471,781 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		2,104,000 円
				事務事業の総コスト		84,231,263 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	生物多様性地域戦略推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施 策	1-3	生物多様性の保全・回復		項	01	保健衛生費	
				目	04	環境衛生費	
主管課	環境政策課					事業コード	05-52
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市内の多様な自然環境、市民		市内における生物多様性の保全と持続可能な利用を図る。				
事業内容	生物多様性ながれやま戦略（第二期）に基づき、各重点拠点のモニタリング調査、植樹事業、市の鳥に関する事業等を行うことにより、市民への生物多様性に関する啓発を行う。						
事業の実績（指標）	生物多様性啓発イベントの参加者数（人）	45	決算額	事業費計		2,102,977 円	
	市内は緑が豊かで潤いがあり、緑とのふれあいに満足していると思う市民の割合（%）	83.00		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	2,102,977 円			
指標で表すことができない定性的な成果	生物多様性の情報の共有・蓄積・市民活動団体等との連携ができた。		職員給与費		7,013,000 円		
			事務事業の総コスト		9,115,977 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



まちなか森づくりプロジェクト「トラックの森づくり」植樹祭では加1号公園に植樹

事業名	地球温暖化対策事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施策	8-1	地球温暖化対策の推進		項	01	保健衛生費	
				目	04	環境衛生費	
主管課	環境政策課					事業コード	05-60
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	太陽光発電設備や住宅用省エネルギー設備を設置する市民等		設備設置を推奨することで、温室効果ガスの削減、地球温暖化の防止を図る。				
事業内容	地球温暖化対策実行計画に基づき、太陽光発電設備等への補助事業、市民環境講座や緑のカーテンによる啓発等の事業を行う。						
事業の実績（指標）	地球温暖化対策省エネルギー設備補助金交付支給件数（件）	113	決算額	事業費計		14,185,808 円	
	省エネルギー設備補助金による二酸化炭素の削減量（t-CO ₂ ）	185.14		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			4,350,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	9,835,808 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		17,533,000 円	
				事務事業の総コスト		31,718,808 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



住宅用省エネルギー設備設置補助金（太陽光発電設備）

事業名	路上喫煙の防止及びまちをきれいにする事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施 策	8-2	生活環境の保全		項	01	保健衛生費	
				目	04	環境衛生費	
主管課	環境政策課					事業コード	06-53
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	条例違反者（路上喫煙、ポイ捨て、犬ふん放置）		路上喫煙、ポイ捨て等を抑制する。				
事業内容	路上喫煙等を防止し環境美化を推進するため、路上喫煙防止重点区域のパトロール、クリーンボランティアによる地域清掃を行う。						
事業の実績（指標）	路上喫煙等防止指導件数（指導件数＋過料件数）（件）	262	決算額	事業費計		9,787,362 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			134,000 円		
		一般財源			9,653,362 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		14,201,000 円
				事務事業の総コスト		23,988,362 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



路上喫煙防止パトロールの様子

事業名	ごみ減量・資源化事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施策	9-1	ごみの減量化・資源化の推進		項	02	清掃費	
				目	03	リサイクル推進費	
主管課	クリーンセンター				事業コード	01-02	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民・市内事業者が排出するごみ			意図（どういう状態にしたいのか） 排出量の減量化及び資源化の促進を図る。			
事業内容	ごみの減量、分別促進を図るため、指定ごみ袋やごみ分別アプリの導入、食品ロス削減の先進地視察及び事業系排出者へのアンケートを実施する。						
事業の実績（指標）	ガレージセール実施回数（回）	1	決算額	事業費計		243,980 円	
	ごみ出前講座回数（回）	4		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	243,980 円			
指標で表すことができない定性的な成果	令和4年4月から導入する指定ごみ袋についての説明会を市内4か所で開催した。		職員給与費		9,987,000 円		
			事務事業の総コスト		10,230,980 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ガレージセールの様子

事業名	リサイクル推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施策	9-1	ごみの減量化・資源化の推進		項	02	清掃費	
主管課	クリーンセンター				事業コード	02-01	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民・市内事業者		意図（どういう状態にしたいのか） 排出するごみのリサイクルの促進及びリサイクル意識の向上を図る。				
事業内容	集団回収を実施するリサイクル団体の活動支援やごみ減量化促進ポスターコンクールの開催及び各種講座等を開催する。						
事業の実績（指標）	リサイクル団体登録数（団体）	254	決算額	事業費計		191,632,800 円	
	リサイクル講座（教室）開催数（回）	49		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			17,114,900 円		
			一般財源		174,517,900 円		
指標で表すことができない定性的な成果	リサイクル団体に対し、集団回収活動支援として報償金72,782,520円を支給した。		職員給与費		9,404,000 円		
			事務事業の総コスト		201,036,800 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



リサイクル講座の様子

事業名	ごみ焼却施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施 策	9-2	一般廃棄物の適正処理		項	02	清掃費	
主管課	クリーンセンター				事業コード	01-51	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	ごみ焼却施設			施設の安定稼働及び適正な廃棄物処理を行うため施設修繕を行うとともに、中長期的な整備計画などを策定する。			
事業内容	ごみ焼却施設の安全操業、適正な廃棄物処理を実施するため、定期的に設備を整備する。						
事業の実績（指標）	修繕費（千円）	524,460	決算額	事業費計		524,459,980 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	524,459,980 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	7,013,000 円		
				事務事業の総コスト	531,472,980 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

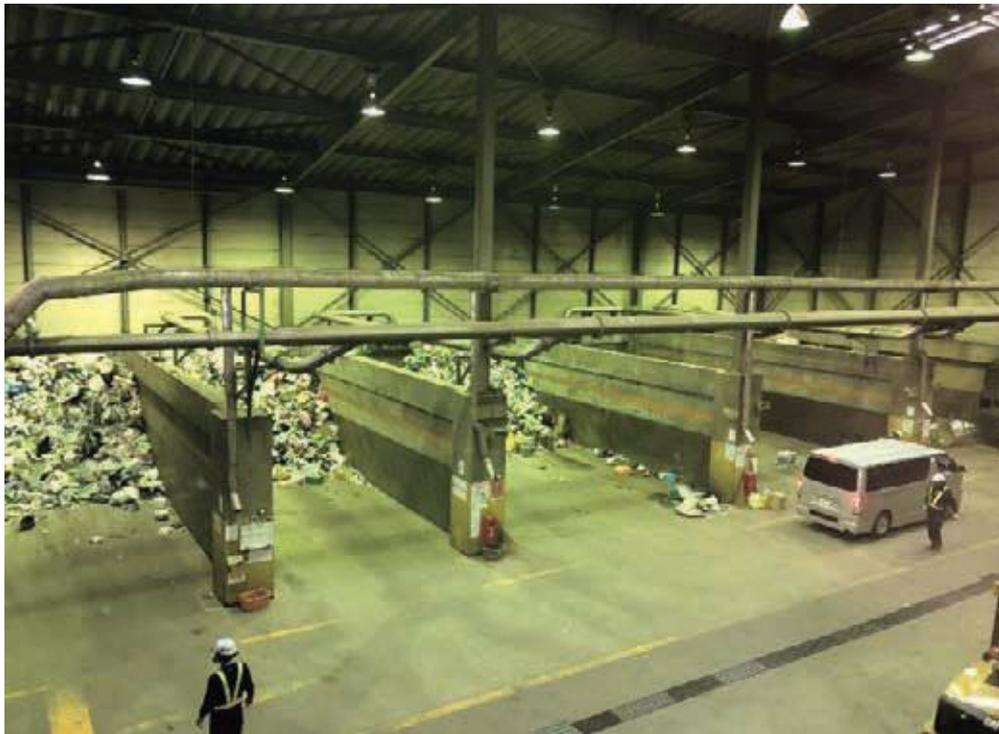
職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



不燃物取出し装置定期整備

事業名	リサイクル館施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予算科目	款	04	衛生費	
施策	9-1	ごみの減量化・資源化の推進		項	02	清掃費	
				目	04	塵芥処理施設整備費	
主管課	クリーンセンター				事業コード	01-52	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	リサイクル館		施設の安定稼働及び適正な廃棄物処理を行うため施設修繕を行うとともに、リサイクル率の向上を図る。				
事業内容	リサイクル館の機器の劣化が進んでいることから、機器類の性能を担保するため機器を整備する。						
事業の実績（指標）	修繕費（千円）	35,412	決算額	事業費計		35,411,510 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	35,411,510 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		3,506,000 円	
				事務事業の総コスト		38,917,510 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



リサイクル館ストックヤード

事業名	クリーンセンター放射能対策事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予算科目	款	04	衛生費	
施策	9-2	一般廃棄物の適正処理		項	02	清掃費	
主管課	クリーンセンター			目	04	塵芥処理施設整備費	
事業目的	対象（誰を・何を） 指定廃棄物一時保管施設		意図（どういう状態にしたいのか） 国が設置する長期保管施設へ移設するまでの間、放射性物質のモニタリング測定及び施設周辺の放射線量の測定を継続し、安全に一時保管する。				
事業内容	国が設置する長期保管施設へ移設するまでの間、国に代わって指定廃棄物を安全に一時保管し、焼却灰や排ガス等に含まれる放射性物質のモニタリング測定を継続し安全を確保する。						
事業の実績（指標）	焼却灰等の放射能濃度測定回数（回）	75	決算額	事業費計		2,039,400 円	
				財源内訳	国庫支出金	1,715,105 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源	324,295 円				
指標で表すことができない定性的な成果	指定廃棄物の一時保管量は582tであった。		職員給与費		4,208,000 円		
			事務事業の総コスト		6,247,400 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



指定廃棄物一時保管施設

事業名	廃棄物処理施設延命化事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	04	衛生費	
施 策	9-2	一般廃棄物の適正処理		項	02	清掃費	
				目	04	塵芥処理施設整備費	
主管課	クリーンセンター					事業コード	01-55
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	ごみ焼却施設		稼働から17年が経過しているごみ焼却施設について、長寿命化総合計画に基づき延命化工事を行い、安全かつ安定したごみ処理を継続していく。				
	ごみ焼却施設の長寿命化整備に向け、令和2年度は長寿命化総合計画を策定する。また、令和3年度は施設整備に係る仕様書の策定等を進める。						
事業の実績（指標）	長寿命化総合計画策定の進捗状況（%）	100.00	決算額	事業費計		6,300,000 円	
	長寿命化詳細仕様書作成の進捗状況（%）	0.00		財 源 内 訳	国庫支出金	2,999,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	3,301,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		18,728,000 円	
				事務事業の総コスト		25,028,000 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	有
			令和2年度から3年度の2か年継続事業8,998,000円 令和2年度決算額6,300,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



クリーンセンター焼却施設

才 労 働

事業名	地域職業相談室運営事業	会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04 賑わいと魅力のあるまち	予算科目	款	05 労働費			
施策	1-2 就労の支援		項	01 労働諸費			
		目	01 労働諸費				
主管課	商工振興課				事業コード	01-55	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	求職者		個々の適性に合った就職に至る。				
事業内容	江戸川台駅前庁舎に「ジョブサポート流山（流山市地域職業相談室）」を設け、国（松戸公共職業安定所）の相談員2名、市の地域職業相談員1名を配置して、求職者に対する相談対応と企業への紹介手続等を行い、地域就労需要に対応した就職活動への支援を行う。						
事業の実績（指標）	相談室利用件数（件）	3,300	決算額	事業費計		2,291,914 円	
	職業紹介件数（件）	1,753		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	就職件数（件）	275			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	2,291,914 円	
					職員給与費	1,793,000 円	
			事務事業の総コスト	4,084,914 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ジョブサポート流山（流山市地域職業相談室）

事業名	就労支援セミナー企画運営事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	賑わいと魅力のあるまち	予算科目	款	05	労働費	
施策	1-2	就労の支援		項	01	労働諸費	
主管課	商工振興課				目	01	労働諸費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	求職者		就職活動のスキルが向上する。				
事業内容	江戸川台駅前庁舎内の「ジョブサポート流山（流山市地域職業相談室）」にて、求職者への就労支援に必要なセミナーや個別相談等を実施し、就労に結び付くよう支援する。令和2年度においては、コロナ禍において解雇、離職した者を対象にスポット支援として「新型コロナウイルス対策就職相談」を加える。						
事業の実績（指標）	就職個別相談相談者数（人）	92	決算額	事業費計		7,964,440 円	
	就職個別相談就職者数（人）	87		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	7,964,440 円			
指標で表すことができない定性的な成果	カウンセラーとの継続的な個別相談により相談者の適性に合った就職に結びつき、個別相談から就職できた方からカウンセラーへの感謝の声が多く届いており、一定の成果が得られた。		職員給与費		1,114,000 円		
			事務事業の総コスト		9,078,440 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



自分を知るためのセミナー「内定につながる面接の受け方とは？」

カ 農林水産業

事業名	学校給食地産地消推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	賑わいと魅力のあるまち	予算科目	款	06	農林水産業費	
施策	2-2	農業への理解の促進		項	01	農業費	
主管課	農業振興課				目	03	農業振興費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	水稻生産者		安定した消費先の確保により、農業所得の安定化を目指す。				
事業の実績（指標）	米飯給食実施回数（回/年）	2,250	決算額	事業費計		14,490,000 円	
指標で表すことができない定性的な成果					国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源		14,490,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果		市内の子ども達に流山産の米と野菜の美味しさを知ってもらい、地産地消を推進できた。		職員給与費		1,642,000 円	
				事務事業の総コスト		16,132,000 円	
				繰越の有無		無	継続費の設定
				繰越・継続費の状況			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



地元流山産の1等米コシヒカリを使った学校給食

事業名	農業振興資金融資及び利子補給事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	04	賑わいと魅力のあるまち	予 算 科 目	款	06	農林水産業費	
施 策	2-1	農業経営改善の充実		項	01	農業費	
主管課	農業振興課			目	03	農業振興費	
事業目的	対象（誰を・何を） 市内農業者		意図（どういう状態にしたいのか） 本市における農業者の農業経営の安定及び農業振興を図る。				
事業内容	農業後継者、新たに農業を営む者等に、融資機関を通じて農業振興資金を貸し付け、利子の一部を補給し農業経営の安定化を図る。						
事業の実績（指標）	利子補給金額（千円）	382	決 算 額	事業費計		5,381,642 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			5,000,000 円		
		一般財源		381,642 円			
指標で表すことができない定性的な成果	都市農業の安定的な経営継続に寄与した。			繰越・継続費の状況	職員給与費		1,642,000 円
			事務事業の総コスト		7,023,642 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	認定農業者支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	04	賑わいと魅力のあるまち	予 算 科 目	款	06	農林水産業費		
施 策	2-1	農業経営改善の充実		項	01	農業費		
主管課	農業振興課				事業コード	03-69		
事業目的	対象（誰を・何を） 認定農業者		意図（どういう状態にしたいのか） 本市農業の環境に配慮した農業振興を図る。					
事業内容	本市農業の中心的な役割を担っている認定農業者が購入する環境配慮型農業資材費の一部を支援することにより、減農薬、減化学肥料による農業を推進する。							
事業の実績（指標）	実績補助金額（千円）	1,900	決 算 額	事業費計		1,899,900 円		
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
			一般財源	1,899,900 円				
指標で表すことができない定性的な成果	環境配慮型農業資材が定着した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		1,642,000 円		
				事務事業の総コスト		3,541,900 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	青年就農給付金支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	04	賑わいと魅力のあるまち	予 算 科 目	款	06	農林水産業費	
施 策	2-1	農業経営改善の充実		項	01	農業費	
主管課	農業振興課			目	03	農業振興費	
事業目的	対象（誰を・何を） 新規認定就農者		意図（どういう状態にしたいのか） 新規認定就農者の農業意欲と農業所得の向上を図る。				
事業内容	農業次世代人材投資事業交付金（経営開始型）の給付を国からの補助を受けて、最長5年間支援することで、新規認定就農者の就農意欲と農業所得の向上を図る。						
事業の実績（指標）	交付金額（千円）	2,250	決 算 額	事業費計		2,250,000 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	2,250,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源		0 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		940,000 円	
			事務事業の総コスト		3,190,000 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	市民農園事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政 策	04	賑わいと魅力のあるまち	予算 科目	款	06	農林水産業費	
施 策	2-2	農業への理解の促進		項	01	農業費	
主管課	農業振興課				目	03	農業振興費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	市民		野菜の栽培を通して都市農業への理解が深まるようになる。				
事業内容	遊休農地等を土地所有者から借上げ、市民農園として市民が農作業を実践する場、家族や市民相互のふれあいの場として有償提供することで市民の農業に対する理解と関心を高める。						
事業の実績（指標）	市民農園借り上げ面積（㎡）	10,003	決算額	事業費計		1,305,997 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			1,068,497 円		
		一般財源			237,500 円		
指標で表すことができない定性的な成果	市民の収穫への喜びと満足度が向上した。また、遊休農地の有効利用につながった。			職員給与費		1,642,000 円	
			事務事業の総コスト		2,947,997 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

キ 商 工

事業名	中小企業資金融資事業	会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	04 賑わいと魅力のあるまち	予 算 科 目	款	07 商工費		
施 策	1-1 魅力ある事業者の育成・誘致		項	01 商工費		
主管課	商工振興課		目	02 商工振興費	事業コード	01-52
事業目的	対象（誰を・何を） 市内の中小企業者	意図（どういう状態にしたいのか） 資金繰りが円滑となり、事業の安定と発展が図られるようになる。				
事業内容	市内中小企業者の育成と振興に寄与するため、金融機関を通じた資金融資の実施及び融資利息の一部補助を行う。					
事業の実績（指標）	融資件数（件）	12	決 算 額	事業費計		142,360,574 円
	利子補給件数（件）	151		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円
					県支出金	0 円
					分担金・負担金	0 円
					使用料・手数料	0 円
					基金繰入金	0 円
					地方債	0 円
					その他特定財源	130,000,000 円
		一般財源	12,360,574 円			
指標で表すことができない定性的な成果	資金融資については、中小企業者に対する事業資金を金融機関を通じて円滑に融資することで、地域経済の活性化につながった。 利子補給については、市の融資制度により融資を受けた中小企業者に対し、利子補給を行ったことで、中小企業の事業の安定化につながった。		職員給与費		10,520,000 円	
			事務事業の総コスト		152,880,574 円	
			繰越の有無	無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	創業支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	賑わいと魅力のあるまち	予算科目	款	07	商工費	
施策	1-1	魅力ある事業者の育成・誘致		項	01	商工費	
				目	02	商工振興費	
主管課	商工振興課				事業コード	02-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	創業者及び創業予定者		開業後の事業継続に必要な知識とスキルが習得できるようになる。				
事業内容	流山商工会議所や千葉県信用保証協会と連携し、創業者（5年未満）を対象とした「ワンストップ相談窓口」及び「女性向け創業スクール（ゼミナール）」を実施する。						
事業の実績（指標）	女性向け創業スクール参加者数（人）	11	決算額	事業費計		1,320,000 円	
	創業塾（流山商工会議所主催）参加者数（人）	15		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	1,320,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果	新たな創業はまちの活性につながり、受講生及び過去の修了生間の人的ネットワークも構築され、コラボレーションなどの相乗効果も図られた。		職員給与費		1,403,000 円		
			事務事業の総コスト		2,723,000 円		
		繰越の有無		無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和2年度創業ゼミナール修了者

事業名	商店街空き店舗有効活用事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	賑わいと魅力のあるまち	予算科目	款	07	商工費	
施策	1-1	魅力ある事業者の育成・誘致		項	01	商工費	
				目	02	商工振興費	
主管課	商工振興課					事業コード	02-53
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市内の空き店舗		消費者ニーズに合った商業等に活用されるようになる。				
事業内容	空き店舗を開業地として活用する創業者に対し、事業開始に必要な改装費の一部、創業期における賃料の一部を補助することにより、空き店舗の解消と地域の商業活性化を図る。						
事業の実績（指標）	補助金交付件数(件)	10	決算額	事業費計		6,549,000 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	6,549,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果	まちのマイナス要素である空き店舗が創業者の開業場所として活用された。補助金申請者には、事前協議段階から商工会議所の経営相談員と連携し、補助金交付期間終了後の自立を見据えた開業計画を共有し、堅実な事業化に結びつけられた。		職員給与費		1,403,000 円		
			事務事業の総コスト		7,952,000 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和2年度補助金活用店舗 左：理容店 右：カフェ

事業名	企業立地促進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	04	賑わいと魅力のあるまち	予 算 科 目	款	07	商工費	
施 策	1-1	魅力ある事業者の育成・誘致		項	01	商工費	
				目	02	商工振興費	
主管課	商工振興課					事業コード	03-51
事業目的	対象（誰を・何を） 市内経済及び市民生活		意図（どういう状態にしたいのか） 事業者の新規立地・開業により経済の活性化が促進されるとともに市民生活の利便性が向上する。				
事業内容	地域産業の発展と市民の雇用機会の拡充、市の財政の安定、まちの活性化に資する事業所・店舗等の進出を促進する。						
事業の実績（指標）	面談に至った事業所等の数（件）	49	決算額	事業費計		3,692,699 円	
	面談・相談等の数（件）	87		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源	3,692,699 円			
指標で表すことができない定性的な成果	開業を考えている小児科と産科の勤務医向けのWEB広告の配信や開業支援コンサルティングへの営業活動を重ね、流山市における両科の市場性及び奨励金制度の周知に努め、複数名の医師と開業に向けた面談に至ることができた。		職員給与費		14,026,000 円		
			事務事業の総コスト		17,718,699 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	流山本町・利根運河ツーリズム推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	賑わいと魅力のあるまち	予算科目	款	07	商工費	
施策	3-1	地域資源を活かしたツーリズムの振興		項	01	商工費	
				目	03	観光費	
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課				事業コード	01-55	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民、来訪者			市内外からの来訪者を増やし、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。			
事業内容	流山本町及び利根運河地域の歴史的建造物を活用し、飲食店やギャラリー、観光情報の発信等を行う拠点を創出する。また、地域情報誌掲載による観光PRを行い、来訪者の増加を図る。						
事業の実績（指標）	ツーリズム推進事業補助金相談回数（回）	4	決算額	事業費計		4,379,360 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	4,379,360 円			
指標で表すことができない定性的な成果	新たなPR手法のひとつとして、流山市の観光資源をシンボル化し、それらを組み合わせたカモフラージュデザイン「ナガレヤマイカモオリジナルカモフラージュデザイン」を活用したマイバッグを限定3,000個製作した。市内セブン-イレブンやイトーヨーカドー流山店、流山ロフト、市役所で販売し、完売した。			職員給与費		897,000 円	
				事務事業の総コスト		5,276,360 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
				繰越・継続費の状況			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



観光プロモーションデザインを使用して制作したマイバッグ

事業名	外国人観光客誘致促進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	04	賑わいと魅力のあるまち	予 算 科 目	款	07	商工費	
施 策	3-2	来訪者の受入体制の充実		項	01	商工費	
				目	03	観光費	
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課				事業コード	01-68	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	外国人観光客		外国人観光客の来訪者を増やし、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。				
事業内容	本市への外国人観光客の誘致に向けて観光情報をPRするプロモーションを行う。また、国際交流員（CIR）による、インバウンド需要に対応するための受入れ環境整備を進める。						
事業の実績（指標）	英語版観光ガイドマップ配布数（部）	0	決算額	事業費計		3,789,320 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	3,789,320 円			
指標で表すことができない定性的な成果	4月から7月において、Yuka Hamateによるコラム「Yukaのみりん日記」（全4回）を広報ながれやまに掲載。 また、8月から3月において、PARK SUNGHOONにより、外国人観光客をターゲットとしたInstagramを開設し、流山本町及び利根運河を自ら取材した記事を投稿。（アカウント名：nagareyamaboy）		職員給与費		1,166,000 円		
			事務事業の総コスト		4,955,320 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



国際交流員（CIR）による外国人観光客をターゲットとしたInstagram

事業名	利根運河地区ツーリズム環境整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	賑わいと魅力のあるまち	予算科目	款	07	商工費	
施策	3-2	来訪者の受入体制の充実		項	01	商工費	
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課				事業コード	01-76	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民、来訪者		利根運河地域を訪れる方に対し、歴史や自然を感じられる地域にする。				
事業内容	利根運河地域の歴史や自然環境を活かしたツーリズム環境の整備を行い、観光振興及び交流人口の増加を図るため、旧割烹新川屋本館の活用に向け、令和2年度から令和6年度にかけて建物の改修等を実施する。						
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		139,667,300 円	
				財源内訳	国庫支出金	70,000,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			62,400,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源	7,267,300 円				
指標で表すことができない定性的な成果	土地開発基金により先行取得した「旧割烹新川屋本館」の買い戻しを実施した。		職員給与費		3,507,000 円		
			事務事業の総コスト		143,174,300 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



観光・地域交流センターに改修予定の旧割烹新川屋本館

事業名	流山本町地区ツーリズム環境整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	04	賑わいと魅力のあるまち		予算科目	款	07	商工費	
施 策	3-2	来訪者の受入体制の充実			項	01	商工費	
					目	03	観光費	
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課					事業コード	01-77	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民、来訪者			流山本町を訪れる方が、歴史や特産品である白みりんを感じられる地域にする。				
事業内容	流山本町地域の歴史的建造物を活かしたツーリズム環境の整備を行い、観光振興及び交流人口の増加を図るため、令和2年度から令和6年度にかけて、観光案内サインの設置や赤城山公園の修景整備等を行う。							
事業の実績（指標）				決算額	事業費計		17,044,500 円	
					財源内訳	国庫支出金	7,500,000 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
			地方債	6,500,000 円				
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	3,044,500 円				
指標で表すことができない定性的な成果	南流山駅及び流山セントラルパーク駅から徒歩で流山本町へ訪れる方を対象とした観光案内板を設置した。（南流山駅から流山本町に11基、流山セントラルパーク駅から流山本町に3基。）			職員給与費		3,507,000 円		
				事務事業の総コスト		20,551,500 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	
			繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



南流山駅及び流山セントラルパーク駅から流山本町への観光案内板

事業名	消費者情報提供事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予算科目	款	07	商工費	
施策	3-3	消費生活センターの充実		項	01	商工費	
				目	04	消費生活費	
主管課	コミュニティ課					事業コード	01-02
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	消費者（市民全般）		消費生活に係る苦情・相談を受け付け、助言やあっせんを行い、被害の回復・未防止に努め消費者の安心・安全を推進する。				
事業内容	専門の相談員を配置し、被害に遭った消費者の救済や、トラブルを未然に防ぐための相談対応、情報提供を行う。						
事業の実績（指標）	相談件数(件)	1,489	決算額	事業費計		15,199,839 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			23,040 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			15,176,799 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		21,088,000 円
				事務事業の総コスト		36,287,839 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



消費生活パネル展

ク 土 木

事業名	耐震改修促進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予算科目目	款	08	土木費	
施 策	1-3	建築物の耐震化の促進		項	01	土木管理費	
主管課	建築住宅課				目	02	建築指導費
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
事業内容	旧耐震基準で建築された木造住宅及びマンションに居住する市民			住宅等の耐震性の向上を図り、大地震時における市民の生命と財産の安全を確保する。			
事業の実績（指標）	無料耐震診断及び出張耐震相談件数（件）	16	決算額	事業費計		8,249,000 円	
	ブロック塀等所有者への啓発件数（件）	322		財源内訳	国庫支出金	4,017,000 円	
					県支出金	1,955,000 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	2,277,000 円	
					職員給与費		22,231,000 円
			事務事業の総コスト		30,480,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



耐震改修工事の施行状況

事業名	被災住宅修繕緊急支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予算 科目	款	08	土木費	
施策	1-3	建築物の耐震化の促進		項	01	土木管理費	
主管課	建築住宅課				目	02	建築指導費
事業目的	対象（誰を・何を） 被災した住宅の所有者		意図（どういう状態にしたいのか） 被災者の生活の安定と住宅の安全を確保する。				
事業内容	令和元年台風15号・台風19号、10月25日大雨により被災した住宅の修繕費の一部を補助する。						
事業の実績（指標）	被災住宅修繕補助件数（件）	74	決算額	事業費計		13,448,000 円	
				財源内訳	国庫支出金	4,888,000 円	
					県支出金	5,813,000 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			2,747,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		11,712,000 円	
			事務事業の総コスト		25,160,000 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	開発許可管理システム構築事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	2-2	市街地のまちづくり		項	01	土木管理費	
				目	02	建築指導費	
主管課	宅地課				事業コード	03-51	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民及び事業者		意図（どういう状態にしたいのか） 開発許可情報等を電子データ化し、開発履歴調査の迅速化及び各種許可書の発行、管理の一元化を図る。				
事業内容	紙ベースで管理している開発登録簿等の台帳を電子化し、統合型GISの流山市地図情報共有システムを用いて窓口業務及び開発審査等の効率的な運用を行う。令和2年度は電子化及び管理システムを構築する。						
事業の実績（指標）	開発登録簿等の台帳の電子化率（%）	100.00	決算額	事業費計		9,680,000 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	9,680,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果	開発許可台帳をデータ化することにより、紙の破れやこすれ等の劣化から開発情報の保全を行うとともに窓口にて市民が開発情報を簡易に閲覧できるようになった。		職員給与費		7,013,000 円		
			事務事業の総コスト		16,693,000 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



開発許可管理システム導入写真

事業名	道路維持補修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	3-2	安全で快適な道路環境の確保		項	02	道路橋りょう費	
				目	02	道路維持費	
主管課	道路管理課					事業コード	01-51
事業目的	対象（誰を・何を） 流山市が管理する道路		意図（どういう状態にしたいのか） 道路及び附属施設等の機能の劣化又は破損等に対応した補修・改善を実施し、交通の安全を確保する。				
事業内容	道路や道路附属施設を適切に管理し、道路使用者の安全性を高め、健全な道路環境を保全する。						
事業の実績（指標）	道路舗装補修延長（m）	2,066	決算額	事業費計		259,001,325 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	11,050,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			115,100,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源		132,851,325 円			
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		21,310,000 円
				事務事業の総コスト		280,311,325 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



加・三輪野山幹線

事業名	新設小学校建設関連道路整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	3-1	円滑に移動できる道路整備		項	02	道路橋りょう費	
				目	03	道路新設改良費	
主管課	道路建設課					事業コード	01-58
事業目的	対象（誰を・何を） 市民・児童			意図（どういう状態にしたいのか） 安全に通学できる道路環境を整える。			
事業内容	大畔地区で進めているおおぐろの森小学校建設に関連し、市道308号線の延長約300m区間において、道路の拡幅改良及び新設を行う。						
事業の実績（指標）	整備率（％）＝執行済み事業費（円）÷全体事業費（円）×100	77.00	決算額	事業費計		75,156,329 円	
				財源内訳	国庫支出金	32,025,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			33,200,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源		9,931,329 円			
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		19,636,000 円
				事務事業の総コスト		94,792,329 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
		前年度からの明許繰越額64,060,000円 翌年度への明許繰越額55,147,500円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新設小学校建設関連道路整備工事（Ⅲ工区） 工事状況

事業名	名都借跨線橋道路拡幅改良事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	3-1	円滑に移動できる道路整備		項	02	道路橋りょう費	
				目	03	道路新設改良費	
主管課	道路建設課					事業コード	01-70
事業目的	対象（誰を・何を） 道路利用者		意図（どういう状態にしたいのか） 安全で円滑に移動できる道路にする。				
事業内容	緊急時の大型車両通行や歩行者及び自転車の安全な通行を確保するため、名都借跨線橋を含む当該路線延長325m区間において、車両の相互通行が可能となるよう拡幅改良を行い、周辺地区における通行の円滑化と安全を図る。令和3年度にJR施行委託及び付帯工事を行い、令和4年度はJR施行委託、令和5年度はJR施行委託等を予定している。						
事業の実績（指標）	整備率（％）＝執行済み事業費（円）÷全体事業費（円）×100	43.00	決算額	事業費計		67,373,842 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	20,900,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			41,400,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源		5,073,842 円			
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		19,636,000 円
				事務事業の総コスト		87,009,842 円	
			繰越・繰越費の状況	繰越の有無	有	繰越費の設定	有
			令和元年度から5か年継続事業1,479,196,000円 令和2年度決算額0円 前年度からの明許繰越額53,348,000円 翌年度への通次繰越額307,715,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



名都借跨線橋 工事状況

事業名	河川等維持補修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	4-2	河川環境の整備		項	03	河川費	
主管課	河川課				事業コード	01-54	
事業目的	対象（誰を・何を） 河川、水路沿線の市民		意図（どういう状態にしたいのか） 河川等の機能維持を行うことにより、住環境の保全を図る。				
事業内容	河川施設等が適切な排水機能を維持できるように補修及び修繕を行う。						
事業の実績（指標）	河川施設の維持補修に関する工事件数（件）	4	決算額	事業費計		59,356,404 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			22,900,000 円		
		その他特定財源			円		
		一般財源		36,456,404 円			
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		2,525,000 円
				事務事業の総コスト		61,881,404 円	
				繰越の有無		有	継続費の設定
			繰越・継続費の状況		翌年度への明許繰越額10,000,000円		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



増設した排水ポンプの稼働状況

事業名	雨水排水施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	4-1	雨水排水施設の整備		項	03	河川費	
				目	03	排水対策費	
主管課	河川課				事業コード	01-55	
事業目的	対象（誰を・何を） 浸水解消を望む市民		意図（どういう状態にしたいのか） 雨水排水施設を整備し、浸水被害を防止する。				
事業内容	浸水被害が発生している、又はおそれのある地域に雨水排水施設の整備を行う。						
事業の実績（指標）	雨水排水施設の整備に関する工事件数（件）	2	決算額	事業費計		31,416,000 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	2,925,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			10,200,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			18,291,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		2,525,000 円
				事務事業の総コスト		33,941,000 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無
			前年度からの明許繰越額41,338,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



野々下5丁目地先での雨水排水施設整備状況

事業名	生産緑地に関する図書作成事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予算科目	款	08	土木費		
施策	2-2	市街地のまちづくり		項	04	都市計画費		
主管課	都市計画課				事業コード	02-63		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
事業内容	平成4年11月に都市計画決定した生産緑地地区		特定生産緑地への指定手続きを円滑に行い、良好な都市環境を維持する。					
事業内容	平成4年11月に都市計画決定した生産緑地地区が、令和4年11月で指定から30年を迎えることから、生産緑地所有者に対し、従来の税制措置を10年延長できる、特定生産緑地地区への指定に係る手続きを行う。令和3年度は、事前相談・本申請受理及び図書作成を行い、令和4年度に図書作成、審議会及び指定通知発送等を行う予定。							
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		4,161,286 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
		地方債	0 円					
		その他特定財源	0 円					
		一般財源	4,161,286 円					
指標で表すことができない定性的な成果	対象者へ特定生産緑地制度について説明会を4回開催し、特定生産緑地への指定意向調査において対象者全員からの回答を得た。 また、特定生産緑地の指定の意向を申し出た方に対し、申請に関する手続説明会を5回行い、指定意向を申し出た方と事前相談を行った。		職員給与費		6,312,000 円			
			事務事業の総コスト		10,473,286 円			
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	有	
令和2年度から3か年継続事業10,000,000円 令和2年度決算額4,059,000円 翌年度への通次繰越額941,000円								

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	都市計画見直し事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	2-2	市街地のまちづくり		項	04	都市計画費	
				目	01	都市計画総務費	
主管課	都市計画課					事業コード	02-68
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市内全域			都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、市が均衡ある発展を遂げる。			
事業内容	地域の実情に応じた土地利用を誘導するため、区域区分、用途地域及び高度地区等の都市計画の変更を行う。						
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		15,543,000 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	15,543,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	市内の都市計画を見直し、現地調査を行いながら見直すべき地区と内容を検討し、都市計画の案の作成に着手した。		職員給与費		14,026,000 円		
			事務事業の総コスト		29,569,000 円		
			繰越の有無		有	繰越費の設定	
		繰越・繰越費の状況	令和2年度から2か年継続事業25,000,000円				
			令和2年度決算額15,543,000円 翌年度への通次繰越額3,457,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	景観形成推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	2-3	景観形成の促進		項	04	都市計画費	
主管課	都市計画課				事業コード	02-73	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市内全域		良好な景観が形成される。				
事業内容	本市の良好な景観を形成するため「流山市景観計画」に基づき指導・誘導及び啓発を行う。また、良質なまちづくりの推進に向けた景観シンポジウムを開催し、「流山市景観計画」の周知と意見交換を行う。						
事業の実績（指標）	景観条例第11条に基づく事前協議件数（件）	530	決 算 額	事業費計			153,665 円
	景観賞の応募件数（件）	2		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	153,665 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費			8,416,000 円
				事務事業の総コスト			8,569,665 円
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	広告物等推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	2-3	景観形成の促進		項	04	都市計画費	
				目	01	都市計画総務費	
主管課	都市計画課					事業コード	02-78
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市内全域		広告物等に対し、規制をかけることで良好な景観を形成する。				
事業内容	良好な景観の形成、風致の維持及び公衆に対する危害を防止するため、広告物等について適正な規制と啓発に努める。						
事業の実績（指標）	流山市広告物条例第11条に基づく許可申請件数（件）	129	決算額	事業費計			3,839,990 円
	屋外広告物法第7条に基づく簡易除却件数（件）	667		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			3,776,000 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			2,500 円		
			一般財源	61,490 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		8,416,000 円	
				事務事業の総コスト		12,255,990 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	地域公共交通網形成事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	6-2	地域公共交通ネットワークの充実		項	04	都市計画費	
				目	02	交通計画費	
主管課	まちづくり推進課					事業コード	01-51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民			市内の公共交通の利便性の向上を図る。			
事業内容	地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにし、持続可能な公共交通網を形成するため、地域公共交通計画を策定する。						
事業の実績（指標）	地域公共交通活性化協議会の開催回数（回）	4	決算額	事業費計		9,978,339 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			4,969,000 円		
		一般財源			5,009,339 円		
指標で表すことができない定性的な成果	地域公共交通計画を策定するため、地域公共交通活性化協議会を設立した。また、同協議会において、計画策定のための調査・分析や計画書の内容について協議を行い、交通事業者や市民等の意見聴取に努めた。			職員給与費		7,714,000 円	
			事務事業の総コスト		17,692,339 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



地域公共交通活性化協議会第3回会議（令和2年12月17日，上下水道局）

事業名	ぐりーんバス運行事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費		
施 策	6-2	地域公共交通ネットワークの充実		項	04	都市計画費		
				目	02	交通計画費		
主管課	まちづくり推進課				事業コード	02-51		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	主に公共交通空白地域（駅徒歩圏外地区）の市民			交通不便地域の市民に対し、最寄り駅との交通手段を確保することで交通利便性の向上を図る。				
事業内容	鉄道を主軸とした流山市の公共交通体系に対応するため、駅と周辺住宅地を結ぶコミュニティバスを運行する。							
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		127,221,144 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
		一般財源	127,221,144 円					
指標で表すことができない定性的な成果	南流山・木ルートのルート変更について、地元自治会と協力して協議を進め、令和3年4月1日からの運行開始に向け、必要な手続きを行った。		職員給与費		2,104,000 円			
			事務事業の総コスト		129,325,144 円			
			繰越の有無		無	継続費の設定		無
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山ぐりーんバス

事業名	TX東京駅延伸促進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	6-1	広域交通ネットワークの充実		項	04	都市計画費	
				目	02	交通計画費	
主管課	まちづくり推進課					事業コード	03-57
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	つくばエクスプレス利用者		つくばエクスプレス利用者の利便性向上を図る。				
事業内容	つくばエクスプレスの車両編成8両化・東京駅延伸の早期実現・通学定期乗車券の運賃引き下げについて、鉄道事業者等へ要望する。						
事業の実績（指標）	TX沿線都市での会議等の開催回数（件）	5	決算額	事業費計			0 円
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	0 円				
指標で表すことができない定性的な成果	沿線区市と連携し、首都圏新都市鉄道に対し、つくばエクスプレスの車両編成8両化・東京駅延伸の早期実現・通学定期乗車券の運賃引き下げについて、令和2年6月25日付けで要望書を提出した。		職員給与費		701,000 円		
			事務事業の総コスト		701,000 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



首都圏新都市鉄道株式会社に対する要望書提出（幹事市：つくばみらい市）

事業名	初石駅施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	6-1	広域交通ネットワークの充実		項	04	都市計画費	
主管課	まちづくり推進課				事業コード	03-58	
事業目的	対象（誰を・何を） 初石駅利用者等		意図（どういう状態にしたいのか） 初石駅利用者の利便性の向上を図る。				
事業内容	東武野田線初石駅の利便性の向上を図るため、令和5年度供用開始に向け、橋上駅舎、自由通路及び駅前広場を整備する。 令和3年度に基本設計、実施設計、用地取得等を行い、令和4年度から令和5年度に本工事予定。						
事業の実績（指標）	事業進捗率（事業費ベース：％）	1.30	決算額	事業費計		18,969,240 円	
				国庫支出金	2,300,000 円		
		県支出金		0 円			
		分担金・負担金		0 円			
		使用料・手数料		0 円			
		基金繰入金		0 円			
		地方債		0 円			
		その他特定財源		0 円			
		一般財源		16,669,240 円			
指標で表すことができない定性的な成果	橋上駅舎、自由通路及び東口駅前広場に関する基本設計を令和2年7月末に完了した。			職員給与費		7,013,000 円	
			事務事業の総コスト		25,982,240 円		
			繰越・繰越費の状況	繰越の有無	有	繰越費の設定	有
		令和元年度から2か年継続事業19,712,000円 令和2年度決算額18,948,600円 前年度からの通次繰越額5,374,600円 翌年度への明許繰越額48,764,000円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



初石駅施設整備イメージ（駅東側）

事業名	流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予算科目	款	08	土木費	
施 策	2-3	景観形成の促進		項	04	都市計画費	
主管課	まちづくり推進課			目	04	新市街地推進費	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	市民		良質な住環境の整備。				
事業内容	良質な空間を形成し、更なる賑わいを創出するために流山おおたかの森駅周辺の南口都市広場においては、インターロッキング、植栽及びLED照明の設置、市野谷水鳥の池においては、ローボールライトの設置をする。						
事業の実績（指標）	工事進捗率（%）	100.00	決算額	事業費計		265,909,050 円	
				財源内訳	国庫支出金	130,500,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			120,900,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	14,509,050 円			
指標で表すことができない定性的な成果	おおたかの森駅南口都市広場改修工事が完了し、広場の賑わいが創出された。また、流山市ファシリティマネジメント施策の事業者提案による流山おおたかの森駅南口都市広場の維持管理及び活用に関する協定を締結し、イベント・キッチンカー等による広場活用がされた。		職員給与費		7,013,000 円		
			事務事業の総コスト		272,922,050 円		
			繰越の有無		有	繰越の設定	
		繰越・繰越費の状況		翌年度への明許繰越額4,090,950円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



おおたかの森南口都市広場

事業名	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予算科目	款	08	土木費	
施策	2-1	つくばエクスプレス沿線整備の促進		項	04	都市計画費	
主管課	まちづくり推進課				事業コード	02-51	
事業目的	対象（誰を・何を） 運動公園周辺地区内住民		意図（どういう状態にしたいのか） 道路・公園等の公共施設及び宅地整備を進め、つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良質な市街地を形成する。				
事業内容	県との費用負担協定に基づき、運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る対象額の2分の1を負担する。						
事業の実績（指標）	面積ベース進捗率（%）	43.00	決算額	事業費計		569,649,109 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			544,900,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	24,749,109 円			
指標で表すことができない定性的な成果	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業区域内の流山都市計画道路3・3・2号芝崎市野谷線や、都市計画道路3・4・5号加市野谷線の整備が進み、道路アクセスが向上し、利便性が向上した。		職員給与費		14,026,000 円		
			事務事業の総コスト		583,675,109 円		
			繰越の有無		有	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況		翌年度への明許繰越額14,795,891円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山都市計画道路3・4・11 野々下思井線

事業名	木地区一体型特定土地区画整理負担事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予算科目	款	08	土木費		
施 策	2-1	つくばエクスプレス沿線整備の促進		項	04	都市計画費		
主管課	まちづくり推進課				事業コード	02-54		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	木地区内住民		道路・公園等の公共施設及び宅地整備を進め、つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良質な市街地を形成する。					
事業内容	県との費用負担協定に基づき、木地区一体型特定土地区画整理事業に係る対象額の2分の1を負担する。							
事業の実績（指標）	面積ベース進捗率（%）	99.00	決算額	事業費計		207,417,641 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
		地方債	169,600,000 円					
		その他特定財源	0 円					
			一般財源	37,817,641 円				
指標で表すことができない定性的な成果	令和3年度末工事完了を目指し整備が進められている木地区一体型特定土地区画整理事業については、沿道商業施設や住宅建築が進み、主に子育て世代の人口が増加した。		職員給与費		14,026,000 円			
			事務事業の総コスト		221,443,641 円			
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無	
前年度からの明許繰越額33,266,454円 翌年度への明許繰越額26,562,905円								

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



木地区（2号街区公園）

事業名	自転車ネットワーク整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費		
施 策	3-1	円滑に移動できる道路整備		項	04	都市計画費		
				目	05	街路事業費		
主管課	道路建設課				事業コード	02-59		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	自転車通行空間		ネットワーク計画を策定し、自転車通行空間を整備する。					
事業内容	自転車ネットワーク計画に基づき、公共施設及び鉄道駅等を経る都市計画道路を中心に自転車通行空間整備を行い、自転車及び歩行者の安全性・快適性・利便性の向上を図る。令和3年度から令和5年度は自転車通行空間の路面整備を行う。							
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		0 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
		一般財源	0 円					
指標で表すことができない定性的な成果	令和3年度から着手予定の自転車通行空間整備に向け、「流山市自転車ネットワーク計画（案）」を作成し、パブリックコメントを実施した。		職員給与費		4,909,000 円			
			事務事業の総コスト		4,909,000 円			
			繰越の有無		有	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況		翌年度へ明許繰越額 5,000,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



自転車通行空間整備の事例

事業名	都市計画道路3・4・9号南流山名都借線道路改良事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予算科目	款	08	土木費		
施策	3-1	円滑に移動できる道路整備		項	04	都市計画費		
主管課	道路建設課				事業コード	02-60		
事業目的	対象（誰を・何を） 道路利用者		意図（どういう状態にしたいのか） 安全で円滑に移動できる道路にする。					
事業内容	都市計画道路3・4・9号南流山名都借線の、運動公園周辺地区一体型特定土地区画事業区域界から富士見橋間における延長約400m区間において、道路の拡幅改良を行う。令和3年度に地元説明会、令和4年度に測量及び物件調査、令和5年度に用地取得予定。							
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		0円		
				財源内訳	国庫支出金	0円		
					県支出金	0円		
					分担金・負担金	0円		
					使用料・手数料	0円		
					基金繰入金	0円		
					地方債	0円		
					その他特定財源	0円		
		一般財源	0円					
指標で表すことができない定性的な成果	道路予備設計委託により、現地測量及び公安委員会との道路協議を実施した。		職員給与費		4,909,000円			
			事務事業の総コスト		4,909,000円			
			繰越の有無		有	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況		翌年度へ明許繰越額 5,400,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



現在（拡幅前）の都市計画道路3・4・9号南流山名都借線

事業名	まちなか森づくり事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	1-1	みどりの保全		項	04	都市計画費	
				目	07	公園費	
主管課	みどりの課					事業コード	02-63
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	街路樹等		みどりの景観を保つとともに、緑陰の提供を図る。				
事業内容	まちなかのみどりを創出するため、計画的に街路樹植栽や公共スペースへの植栽を行うとともに、新規住宅や民間施設等への緑化啓発により「流山グリーンチェーン戦略」を推進し、緑視率が高く、みどり豊かな街並みの形成に取り組む。						
事業の実績（指標）	グリーンチェーン認定による敷地内の緑化率（緑化面積／敷地面積×100％）（％）	11.96	決算額	事業費計		5,835,500 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			5,835,500 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費	2,949,000 円	
				事務事業の総コスト	8,784,500 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



街路樹

事業名	良質なみどりの拠点保全事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予算科目	款	08	土木費	
施策	1-1	みどりの保全		項	04	都市計画費	
主管課	みどりの課				目	07	公園費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民		市民が安らげる良質なみどりの拠点を保全する。				
事業内容	土地所有者から借り受けている市民の森を保全するため、用地を取得するとともに、自然に触れながら散策等ができるよう、園路等の施設整備を行う。						
事業の実績（指標）	中野久木散策の森の用地取得面積（㎡）	7,060	決算額	事業費計		407,582,762 円	
				財源内訳	国庫支出金	189,500,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			2,284,000 円		
		地方債			178,400,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	37,398,762 円			
指標で表すことができない定性的な成果	大畔の森において、自然に親しめる環境を整えるため、散策路の整備を実施した。また、将来にわたって森を保全するため、中野久木散策の森用地を取得した。		職員給与費		4,104,000 円		
			事務事業の総コスト		411,686,762 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



大畔の森

事業名	新たな賑わい空間創出事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予算科目	款	08	土木費	
施策	1-2	みどりの創出		項	04	都市計画費	
				目	07	公園費	
主管課	みどりの課					事業コード	02-70
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	運動公園周辺地区内の公園等		土地区画整理の整備が進行するエリアに配置された公園等の整備を行い良好な環境形成に資する。				
事業内容	つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業の進捗に合わせて、都市施設として必要な公園施設の整備を実施する。						
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		88,047,400 円	
				財源内訳	国庫支出金	42,700,000 円	
		県支出金	0 円				
		分担金・負担金	0 円				
		使用料・手数料	0 円				
		基金繰入金	371,100 円				
		地方債	33,000,000 円				
		その他特定財源	0 円				
		一般財源	11,976,300 円				
指標で表すことができない定性的な成果	SL広場の再整備が完了し、より近くでD51形蒸気機関車やキハ31ガソリン客車の見学ができるようになり、利用者が増加した。		職員給与費		10,520,000 円		
			事務事業の総コスト		98,567,400 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
				翌年度への明許繰越額51,637,600円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



総合運動公園バーベキュー広場

事業名	安心安全な公園づくり事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	1-2	みどりの創出		項	04	都市計画費	
				目	07	公園費	
主管課	みどりの課					事業コード	05-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	既設公園緑地の施設		公園利用者に安全で快適な憩いの場を提供する。				
事業内容	既存公園の遊具を始めとした公園施設の安全点検・補修・更新を行い利用者の安全性・利便性の向上を図る。						
事業の実績（指標）	公園緑地で憩い安らげると感じている市民の割合（%）	78.30	決算額	事業費計		100,284,175 円	
				財源内訳	国庫支出金	12,800,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			6,400,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			81,084,175 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		16,895,000 円
				事務事業の総コスト		117,179,175 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
		翌年度への明許繰越額15,000,000円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



南流山3号公園螺旋滑り台

事業名	みどりを支える人づくり事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施策	1-1	みどりの保全		項	04	都市計画費	
				目	08	緑化推進費	
主管課	みどりの課					事業コード	02-60
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	民有地・開発業者・市民			質と量を備えた緑化を促すことで、温暖化防止などにも貢献する「森のまち」の形成を図る。			
事業内容	みどりを守り、育てる人材を育成するため、ボランティア育成や緑化に係る各種講習会やオープンガーデンの支援を実施し、本市の魅力づくりに市民と協働で取り組む。						
事業の実績（指標）	講習会の開催回数（回）	7	決算額	事業費計		824,329 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			90,000 円		
		一般財源			734,329 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		10,807,000 円
				事務事業の総コスト		11,631,329 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



緑化に関する講習会

事業名	市営住宅整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	7-1	住生活の安定と向上		項	05	住宅費	
主管課	建築住宅課				事業コード	01-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	流山市公営住宅等長寿命化計画に定める市営住宅		市営住宅の長寿命化を図るとともに、入居者が適正な住環境のもと安心して生活できるようにする。				
事業内容	安全で快適な市営住宅を長期間にわたって確保するため、流山市公営住宅等長寿命化計画に基づき適切に改修や改善を行い、長寿命化によるライフサイクルコストの縮減を図る。						
事業の実績（指標）	市営住宅管理戸数（戸）	449	決算額	事業費計		10,432,400 円	
				財源内訳	国庫支出金	2,855,000 円	
				県支出金	0 円		
				分担金・負担金	0 円		
				使用料・手数料	0 円		
				基金繰入金	0 円		
				地方債	0 円		
				その他特定財源	0 円		
				一般財源	7,577,400 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		2,244,000 円
				事務事業の総コスト		12,676,400 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



柳田団地1号棟 屋上防水改修工事（着工前・着工後）

事業名	高齢者住み替え支援相談事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予算科目	款	08	土木費	
施 策	7-2	空き家対策の推進		項	05	住宅費	
主管課	建築住宅課				事業コード	01-58	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	高齢者世代及び子育て世代			住み慣れた地域の自分に合った住居への住み替え及び子育てしやすい住居への住み替えが推進される。			
事業内容	高齢者が安心して住み替えができるようにするとともに、子育て世代の市内移住の支援を図るため、相談会やセミナーを開催する。						
事業の実績（指標）	住み替え相談会開催回数（回）	0	決算額	事業費計			0 円
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	0 円			
指標で表すことができない定性的な成果	例年、住み替え相談会を開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。		職員給与費			140,000 円	
			事務事業の総コスト			140,000 円	
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

ケ 消 防

事業名	救急救命士養成事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予 算 科 目	款	09	消防費	
施 策	2-2	救急救助体制の強化		項	01	消防費	
				目	01	常備消防費	
主管課	消防総務課				事業コード	07-51	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民			救急救命士を養成し、より高度な救急技術を習得させることにより、救命率の向上を図る。			
事業内容	救命率の向上を図るため、より高度な救命処置が施せる救急救命士の養成や救急救命士の前段となる救急隊員を養成する。						
事業の実績（指標）	救急救命士資格取得人数(人)	1	決算額	事業費計		3,078,739 円	
	千葉県消防学校救急科入校人数(人)	2		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	3,078,739 円	
					職員給与費	1,403,000 円	
			事務事業の総コスト	4,481,739 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



救命処置を行う救急救命士

事業名	火災予防運動啓発事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予 算 科 目	款	09	消防費	
施策	2-3	消防・救急意識の向上		項	01	消防費	
主管課	予防課				目	02	非常備消防費
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民			市内で発生する火災を予防し、火災による被害の軽減を図る。			
事業内容	消防団による火災予防の広報活動を積極的に実施し、出火の防止及び防火思想の普及啓発に努めるとともに、火災による被害の軽減を図る。						
事業の実績（指標）	火災予防緊急広報パトロール実施回数（回）	169	決算額	事業費計		5,115,200 円	
	秋季火災予防広報パトロール実施回数（回）	131		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
	歳末火災予防特別警戒パトロール実施回数（回）	116			県支出金	0 円	
	春季火災予防広報パトロール実施回数（回）	132			分担金・負担金	0 円	
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	5,115,200 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		5,610,000 円	
				事務事業の総コスト		10,725,200 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



歳末特別警戒広報パトロール出発前の風景

事業名	消防団機械器具置場建設事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予 算 科 目	款	09	消防費	
施策	2-1	消防体制の強化		項	01	消防費	
				目	03	消防施設費	
主管課	消防総務課					事業コード	02-54
事業目的	対象（誰を・何を） 消防団機械器具置場		意図（どういう状態にしたいのか） 建替え等を行い、地域防災力の充実・強化を図る。				
事業内容	地域の防災拠点施設である消防団機械器具置場を建築から30年を目安として、古い順に建て替え又は大規模改修等を行い消防力の充実を図る。令和2年度は消防団第13分団機械器具置場建設、消防団第9分団機械器具置場解体取壊し工事を行う。						
事業の実績（指標）	消防団機械器具置場建設（件）	1	決算額	事業費計		22,858,000 円	
	消防団機械器具置場解体取壊し（件）	1		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			2,706,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			11,900,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	8,252,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	21,040,000 円		
				事務事業の総コスト	43,898,000 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：新築した第13分団機械器具置場 右：解体した第9分団機械器具置場

事業名	消防指令業務運用事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予 算 科 目	款	09	消防費	
施 策	2-1	消防体制の強化		項	01	消防費	
主管課	消防防災課				事業コード	04-58	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民		ちば北西部消防指令センターにて受報した災害等に、迅速・的確に出勤指令及び情報伝達を行うことにより、災害に対する被害の軽減を図る。				
事業内容	消防指令業務の効率化や円滑な広域応援体制を図るため、ちば北西部消防指令センター（当市ほか9市）の共同運用やJアラート（予備機）及び消防救急デジタル無線等の維持管理業務を行う。						
事業の実績（指標）	救急車の現場到着時間（平均現場到着時間）	8分54秒	決算額	事業費計		59,446,061 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	59,446,061 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		3,686,000 円	
				事務事業の総コスト		63,132,061 円	
				繰越の有無		有	継続費の設定
			繰越・継続費の状況		翌年度への明許繰越額3,144,000円		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ちば北西部消防指令センターの様子

事業名	中央消防署移転事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予算科目	款	09	消防費	
施策	2-1	消防体制の強化		項	01	消防費	
				目	03	消防施設費	
主管課	消防総務課					事業コード	05-51
事業目的	対象（誰を・何を） 消防本部・中央消防署庁舎		意図（どういう状態にしたいのか） 建築から47年が経過し、老朽化や狭隘化が著しい庁舎を移転新築することで、防災拠点の強化及び消防力の充実を図る。				
事業内容	昭和49年に建設された現消防本部・中央消防署の庁舎移転を行い、防災拠点の強化及び庁舎の適正配置を図る。なお、令和3年度に基本設計、実施設計及び造成設計を行い、令和4年度に実施設計及び造成工事、令和5年度に建築工事予定。						
事業の実績（指標）	移転候補用地の取得面積（㎡）	1,071.70	決算額	事業費計		5,339,200 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			5,339,200 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	0 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		5,898,000 円	
				事務事業の総コスト		11,237,200 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	有
		令和2年度から3か年継続事業195,000,000円 令和2年度決算額4,891,700円 翌年度への通次繰越額1,108,300円 翌年度への明許繰越額2,608,000円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



消防本部・中央消防署庁舎 完成予想図

事業名	消防車両整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予 算 科 目	款	09	消防費	
施 策	2-1	消防体制の強化		項	01	消防費	
主管課	消防防災課				事業コード	05-75	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	常備消防が運用する車両			消防車両等更新基準に基づき更新する。			
事業内容	北消防署高規格救急車及び消防活動や災害派遣時に対応できる資機材搬送車を購入する。						
事業の実績（指標）	消防車両等新規購入台数（台）	2	決算額	事業費計		49,863,767 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			4,938,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			38,500,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	6,425,767 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		12,803,000 円	
				事務事業の総コスト		62,666,767 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



整備した資機材搬送車及び高規格救急車

事業名	洪水ハザードマップ作成事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	03	良質な住環境のなかで暮らせるまち	予 算 科 目	款	09	消防費	
施 策	4-1	雨水排水施設の整備		項	01	消防費	
				目	04	水防費	
主管課	河川課				事業コード	02-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	全市民		江戸川等が決壊した場合の浸水想定区域を周知し、洪水被害の軽減を図る。				
事業内容	平成27年に改正された水防法に適合した洪水ハザードマップを作成し、市民への周知と被害軽減に努める。						
事業の実績（指標）	洪水ハザードマップ配布数（部）	66,300	決算額	事業費計		6,889,141 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	3,000,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	3,889,141 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		1,052,000 円	
				事務事業の総コスト		7,941,141 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新たに作成した洪水ハザードマップ

事業名	防災行政無線更新事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予 算 科 目	款 項 目	09 01 05	消防費 消防費 災害対策費		
施策	1-2	災害に強い危機管理体制の整備					事業コード	02-51
主管課	防災危機管理課					事業コード	02-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民等		住民への災害情報伝達や避難勧告等を迅速に行うことができ、防災対策の向上につながる。					
事業内容	災害時に、市民等への災害情報等を伝えるための防災行政無線30基を更新し、長寿命化を図る。							
事業の実績（指標）	防災行政無線同報系子局設置数（基）	79	決算額	事業費計		81,455,000 円		
				国庫支出金	0 円			
		県支出金		742,000 円				
		分担金・負担金		0 円				
		使用料・手数料		0 円				
		基金繰入金		0 円				
		地方債		59,900,000 円				
		その他特定財源		0 円				
		一般財源		20,813,000 円				
				職員給与費	1,262,000 円			
			事務事業の総コスト	82,717,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予算科目	款	09	消防費		
施策	1-2	災害に強い危機管理体制の整備		項	01	消防費		
			目	05	災害対策費			
主管課	防災危機管理課					事業コード	02-55	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民等			住民への災害情報伝達や避難勧告等を迅速に行うことができ、防災対策の向上につながる。				
事業内容	全国瞬時警報システム（Jアラート）と安心メールを連携することで、Jアラートの情報が人手を介さずに伝達されるため、市民等の安全確保が図られる。							
事業の実績（指標）	安心メール登録者数（人）	35,375	決算額	事業費計		1,463,000 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	463,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	1,000,000 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	0 円		
					職員給与費		316,000 円	
			事務事業の総コスト		1,779,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	自主防災組織防災資機材整備等事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予算科目	款	09	消防費		
施策	1-1	自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化		項	01	消防費		
			目	05	災害対策費			
主管課	防災危機管理課					事業コード	02-58	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	自主防災組織		自主防災組織の防災力の向上及び共助意識の醸成を図る。					
事業内容	自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や防災訓練の実施、講演会の実施、研修会への参加など防災に要する経費の一部を補助する。							
事業の実績（指標）	自主防災組織数（組織）	136	決算額	事業費計		3,622,000 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	1,474,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	2,148,000 円		
					職員給与費		4,403,000 円	
			事務事業の総コスト		8,025,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	防災施設等整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予 算 科 目	款	09	消防費	
施 策	1-2	災害に強い危機管理体制の整備		項	01	消防費	
主管課	防災危機管理課				事業コード	02-70	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民等		災害時に一時避難する近隣公園等の防災設備を拡充し、応急復旧活動の拠点とする。				
事業内容	指定避難場所に、災害時に一時避難する避難者のための防災施設（かまどベンチ4基、太陽光照明2基）を西初石近隣公園に整備する。						
事業の実績（指標）	かまどベンチ設置数累計（基）	25	決算額	事業費計		4,785,880 円	
	太陽光照明設置数累計（基）	13		国庫支出金	2,100,000 円		
		県支出金		102,000 円			
		分担金・負担金		0 円			
		使用料・手数料		0 円			
		基金繰入金		0 円			
		地方債		0 円			
		その他特定財源		0 円			
		一般財源		2,583,880 円			
				職員給与費	2,525,000 円		
			事務事業の総コスト	7,310,880 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



西初石近隣公園に設置したかまどベンチと太陽光照明

事業名	ハザードマップ更新事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予算科目	款	09	消防費		
施策	1-1	自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化		項	01	消防費		
				目	05	災害対策費		
主管課	防災危機管理課					事業コード	02-72	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民等		市民に災害予測を周知することで、被害を低減させる。					
事業内容	新市街地地区等の区画整理が進捗したことにより、地図表記の変更があることから、地震ハザードマップを更新する。							
事業の実績（指標）	地震ハザードマップの作成部数（部）	20,000	決算額	事業費計		1,650,000 円		
				国庫支出金	500,000 円	県支出金	0 円	
		分担金・負担金		0 円	使用料・手数料	0 円	基金繰入金	0 円
		地方債		0 円	その他特定財源	0 円	一般財源	1,150,000 円
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		3,787,000 円		
				事務事業の総コスト		5,437,000 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



地震ハザードマップ

事業名	防災備蓄倉庫設置事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	01	安心・安全で快適に暮らせるまち	予 算 科 目	款	09	消防費	
施 策	1-2	災害に強い危機管理体制の整備		項	01	消防費	
				目	05	災害対策費	
主管課	防災危機管理課					事業コード	05-51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民等			食糧、飲料水及び生活必需品を入手できなくなった市民等に対して配給する。			
事業内容	防災備蓄計画に基づき、食糧や防災資機材等の備蓄品を整備するとともに、流山市コミュニティプラザ・県立流山南高等学校に防災備蓄倉庫を整備する。						
事業の実績（指標）	防災備蓄倉庫設置件数（件）	38	決算額	事業費計		21,518,856 円	
				財源内訳	国庫支出金	3,000,000 円	
					県支出金	147,000 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			18,371,856 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		4,110,000 円
				事務事業の総コスト		25,628,856 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



コミュニティプラザに設置した防災備蓄倉庫

コ 教 育

事業名	学校施設建設支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施 策	2-2	教育環境の整備		項	01	教育総務費	
主管課	学校施設課				目	02	事務局費
事業目的	対象（誰を・何を） 小学生及び中学生			意図（どういう状態にしたいのか） 建設業務の支援を受けることで、開校目標を達成させて就学先を確保する。			
事業内容	児童数の増加に対応するための学校施設建設等事業のうち、南流山中学校の移転、（仮称）市野谷小学校の新設について、経験豊富な建築技師や土木技師を有する民間企業に業務の支援を委託する。						
事業の実績（指標）	支援業務の進捗率（%）	25.00	決算額	事業費計		39,600,000 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源		39,600,000 円			
				職員給与費		7,013,000 円	
			事務事業の総コスト		46,613,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	小学校英語活動推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施 策	2-1	確かな学力の育成		項	01	教育総務費	
主管課	指導課			目	04	教育研究指導費	
事業目的	対象（誰を・何を） 市内小学校全児童		意図（どういう状態にしたいのか） 英語教育の推進を図り、子どもたちに英語を通じてコミュニケーション能力の基礎を身につけさせる。				
事業内容	小学校外国語教育の推進のために、英語に堪能で外国の文化や生活に精通した英語活動指導員及び外国語指導助手（A L T）を配置し、3年生から6年生までの授業で学級担任とのチームティーチングができる体制を整え、教育内容の充実と向上を図る。						
事業の実績（指標）	小学校A L T配置数（人）	8	決算額	事業費計		49,637,956 円	
	英語活動指導員の指導時間の合計（時間）	9,758		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	49,637,956 円			
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		226,000 円		
			事務事業の総コスト		49,863,956 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



A L Tとの授業

事業名	中学校A L T 配置事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予 算 科 目	款	10	教育費	
施 策	2-1	確かな学力の育成		項	01	教育総務費	
主管課	指導課				目	04	教育研究指導費
事業目的	対象（誰を・何を） 市内中学校全生徒		意図（どういう状態にしたいのか） 幅広い外国語教育の推進を図り、学校生活の中での生徒との日常的な関わりを通してコミュニケーション能力育成を図る。				
事業内容	外国語指導助手（A L T）を中学校全校に配置し、幅広い外国語教育の推進を図り、学校生活のなかでの生徒との日常的な関わりを通して、「活用できる英語」の習得を図る。						
事業の実績（指標）	中学校A L T 配置数（人）	9	決 算 額	事業費計		36,433,332 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	36,433,332 円				
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	79,254,000 円		
				事務事業の総コスト	115,687,332 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	地域による学校支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施 策	2-1	確かな学力の育成		項	01	教育総務費	
主管課	指導課			目	04	教育研究指導費	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	市内各中学校区に配置されている地域学校協働本部		地域学校協働本部に配置したコーディネーターが、地域住民にボランティアを募り、調整を図りながら、学校支援ボランティアとして派遣し、児童生徒の教育活動の充実を図る。				
事業内容	中学校区に地域学校協働本部を設置し、各学校に配置したコーディネーターが、中学校区の学校（小学校2校または1校、中学校1校）とボランティアを希望する地域住民との調整を図りながら、学校支援ボランティアを派遣し、児童生徒の教育活動の充実を図る。						
事業の実績（指標）	市内各中学校区本部設置数（校）	9	決算額	事業費計		5,807,913 円	
				国庫支出金	1,720,500 円		
		県支出金		1,720,500 円			
		分担金・負担金		0 円			
		使用料・手数料		0 円			
		基金繰入金		0 円			
		地方債		0 円			
		その他特定財源		0 円			
		一般財源		2,366,913 円			
				職員給与費	5,632,000 円		
			事務事業の総コスト	11,439,913 円			
指標で表すことができない定性的な成果	昨年度までの学習支援、奉仕作業、行事支援などの活動に加え、消毒作業等学校と地域が連携し、工夫した活動を実施することができた。		繰越の有無		無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



図書ボランティア

事業名	ICT学習空間整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	2-2	教育環境の整備		項	01	教育総務費	
				目	04	教育研究指導費	
主管課	指導課					事業コード	03-53
事業目的	対象（誰を・何を） 市内小中学校児童生徒		意図（どういう状態にしたいのか） ICT（情報通信技術）が高度化・多様化する中、社会の変化に対応し、ICTを利活用できる力を育成するため、各年度の整備計画に沿ったコンピュータの整備を進める。				
事業内容	児童生徒の情報活用能力の育成を図るために、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末、校内ネットワーク環境及びその他ICT機器を整備する。						
事業の実績（指標）	市内児童・生徒用のコンピュータ数（台）	16,858	決算額	事業費計		1,360,994,713 円	
				財源内訳	国庫支出金	646,098,500 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			52,100,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源		662,796,213 円			
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		8,208,000 円
				事務事業の総コスト		1,369,202,713 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無
		前年度からの明許繰越額109,421,000円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



タブレットを活用した授業

事業名	子ども専用いじめホットライン相談事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	2-3	児童・生徒の安全確保と健康増進		項	01	教育総務費	
主管課	指導課				目	04	教育研究指導費
事業目的	対象（誰を・何を） 市内全小中学生		意図（どういう状態にしたいのか） いじめや学校生活で悩む児童生徒からの相談に、専門相談員が電話やメール、アプリ（中学生のみ）で対応し、いじめの早期発見・早期解決や悩みの解決を図る。				
事業内容	いじめや学校生活で悩む児童生徒からの相談に、専門相談員が電話やメールで対応し、いじめの早期発見・早期解決を図る。また、中学生には「いじめ報告・相談アプリSTOP i t」を活用し、相談環境の充実に努める。						
事業の実績（指標）	「子ども専用いじめホットライン」の電話相談数（件）	14	決算額	事業費計		6,630,475 円	
	「いじめ報告・相談アプリ」の相談数（件）	29		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	6,630,475 円			
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		3,498,000 円		
			事務事業の総コスト		10,128,475 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	いじめ防止対策推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予 算 科 目	款	10	教育費	
施 策	2-3	児童・生徒の安全確保と健康増進		項	01	教育総務費	
主管課	指導課				目	04	教育研究指導費
事業目的	対象（誰を・何を） 市内各小中学校児童生徒		意図（どういう状態にしたいのか） いじめがなく安心して生活できる環境を整える。				
事業内容	いじめ、不登校、児童虐待など児童生徒が置かれた環境への働き掛けや関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを配置する。また、いじめや不登校などの予防と対策のためにハイパーQ U（学級集団アセスメント）検査を実施する。						
事業の実績（指標）	小学校いじめ認知件数（2月まで）（件）	3,037	決 算 額	事業費計		20,051,070 円	
	中学校いじめ認知件数（2月まで）（件）	315		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	20,051,070 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	35,065,000 円		
				事務事業の総コスト	55,116,070 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	小学校教育指導運営事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施 策	2-1	確かな学力の育成		項	02	小学校費	
主管課	指導課			目	01	学校管理費	
事業目的	対象（誰を・何を） 市内小学校児童		意図（どういう状態にしたいのか） 児童一人一人の個性を伸ばすとともに、子どもたちの生きる力及び豊かな人間性や社会性を育成する。				
事業内容	児童の読書活動推進のため、学校図書館の充実に努める。また、学校図書館を運営していくために必要な専門性や技術を備えた学校図書館司書を配置する。						
事業の実績（指標）	学校図書館司書配置数（1人あたり担当校数）（校）	2	決算額	事業費計		15,154,259 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	15,154,259 円			
指標で表すことができない定性的な成果	学校図書館司書を1名増員した。各学校間での情報共有や、経験の浅い学校図書館司書に指導・助言をする学校図書館司書リーダーを設置した。		職員給与費		57,253,000 円		
			事務事業の総コスト		72,407,259 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



学校図書館司書による授業支援

事業名	新設小学校（大畔地区）整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	2-2	教育環境の整備		項	02	小学校費	
				目	01	学校管理費	
主管課	教育総務課					事業コード	02-58
事業目的	対象（誰を・何を） おおぐろの森小学校の児童及び教職員		意図（どういう状態にしたいのか） 豊かな学びを支える教育内容・環境の充実向上を図る。				
事業内容	令和3年4月に開校のおおぐろの森小学校に教材用消耗品等を整備する。						
事業の実績（指標）	入札件数（件）	9	決算額	事業費計		15,883,371 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	15,883,371 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		3,506,000 円	
				事務事業の総コスト		19,389,371 円	
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
		翌年度への事故繰越額2,370,599円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和3年4月1日開校のおおぐろの森小学校の開校準備

事業名	新設小学校（大畔地区）備品整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施 策	2-2	教育環境の整備		項	02	小学校費	
				目	01	学校管理費	
主管課	学校教育課					事業コード	02-59
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	おおぐろの森小学校の児童及び教職員		教育活動が適切に実行できる環境とするため、必要な備品整備を行い、児童の能力向上及び健全な育成を図る。				
事業内容	令和3年4月に開校のおおぐろの森小学校に必要な教育備品を整備する。						
事業の実績（指標）	教育委員会関係部署との打合せ回数（回）	12	決算額	事業費計		173,007,549 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			4,000,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			169,007,549 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費	3,506,000 円	
				事務事業の総コスト	176,513,549 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
		翌年度への事故繰越額9,612,669円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



教室用備品の整備状況

事業名	八木北小学校校舎等建設事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	2-2	教育環境の整備		項	02	小学校費	
主管課	学校施設課				目	01	学校管理費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	八木北小学校の児童及び教職員		児童数の増加に対応するため、校舎等を増改築する。				
事業内容	八木北小学校の児童数増加により、教室が不足することから、令和2年度に校舎増築を終える。併せて既存校舎の改修を令和元年度からの継続事業として実施する。また、給食室・屋内運動場（体育館）についても、児童数増加に対応するための増築工事を令和2年度からの継続事業として実施する。						
事業の実績（指標）	校舎増築工事の進捗率（%）	100.00	決算額	事業費計		1,318,985,424 円	
	既存校舎改修工事の進捗率（%）	95.00		財源内訳	国庫支出金	249,726,000 円	
屋内運動場増築工事の進捗率（%）	0.00	県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			803,500,000 円		
		その他特定財源	0 円				
			一般財源	265,759,424 円			
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		21,039,000 円		
			事務事業の総コスト		1,340,024,424 円		
			繰越の有無		有	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況		有			
				平成30年度から3か年継続事業1,397,172,000円 令和元年度から3か年継続事業325,515,000円 令和2年度決算額1,317,135,924円 前年度からの通次繰越額217,343,000円(平成30年度継続費分) 前年度からの通次繰越額36,401,724円(令和元年度継続費分) 翌年度への通次繰越額65,837,200円 翌年度への明許繰越額218,811,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



八木北小学校完成イメージ

事業名	新設小学校建設事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	2-2	教育環境の整備		項	02	小学校費	
主管課	学校施設課				目	01	学校管理費
事業目的	対象（誰を・何を） おおぐろの森小学校の児童及び教職員		意図（どういう状態にしたいのか） 就学先を確保する。				
事業内容	土地区画整理事業の影響による、おおたかの森小学校区及び小山小学校区の児童増加に対応するため、令和3年4月に「おおぐろの森小学校」を開校する。						
事業の実績（指標）	造成工事の進捗率（%）	100.00	決算額	事業費計		2,490,096,308 円	
	建設工事の進捗率（%）	98.00		財源内訳	国庫支出金	525,965,000 円	
外構工事進捗率（%）	30.00	県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			420,327,081 円		
		地方債			1,463,900,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源	79,904,227 円				
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		21,039,000 円		
			事務事業の総コスト		2,511,135,308 円		
			繰越の有無		有	繰越費の設定	
		繰越・繰越費の状況		有			
				令和元年度から3か年継続事業5,146,162,000円 令和2年度決算額2,232,935,911円 前年度からの通次繰越額1,274,842,071円 翌年度への通次繰越額2,235,236,160円 翌年度への明許繰越額244,415,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新設小学校 左：外観 右：体育館

事業名	新設小学校（おおたかの森地区）建設事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施 策	2-2	教育環境の整備		項	02	小学校費	
主管課	学校施設課				目	01	学校管理費
事業目的	対象（誰を・何を） （仮称）市野谷小学校の児童及び教職員		意図（どういう状態にしたいのか） 就学先を確保する。				
事業内容	おおたかの森小学校区の児童数増加に対応するため、令和6年4月の開校に向けて、当該地区に（仮称）市野谷小学校の建設を進める。令和2年度は基本計画の策定に着手し、令和3年度は基本設計から実施設計を進め、令和4年度から令和5年度にかけて建設工事を予定。						
事業の実績（指標）	設計業務の進捗率（%）	10.00	決算額	事業費計		13,478,570 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			13,478,570 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源		0 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		3,507,000 円	
			事務事業の総コスト		16,985,570 円		
			繰越の有無		有	繰越費の設定	
		繰越・繰越費の状況		令和2年度から3か年繰越事業199,980,000円 令和2年度決算額13,300,000円 翌年度への通次繰越額26,696,000円			

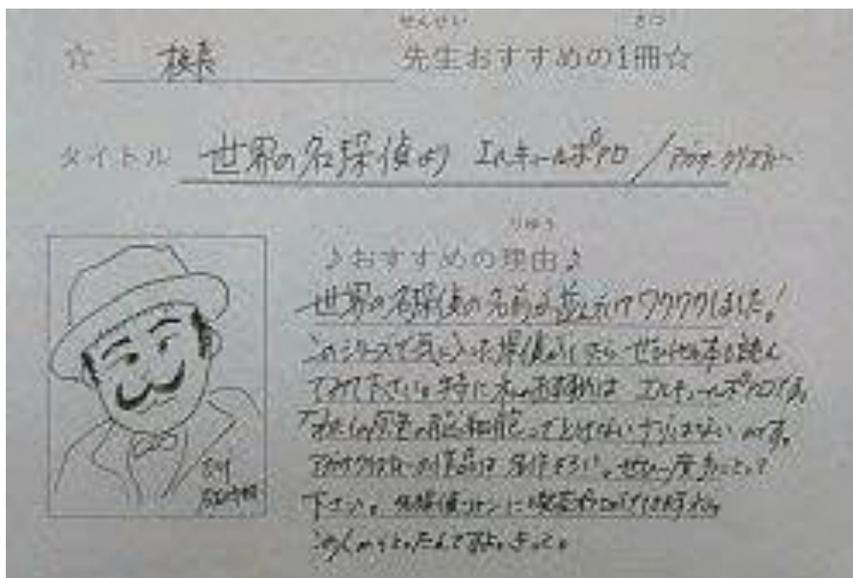
職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新設小学校（おおたかの森地区）完成イメージ

事業名	中学校教育指導運営事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	2-1	確かな学力の育成		項	03	中学校費	
				目	01	学校管理費	
主管課	指導課				事業コード	04-01	
事業目的	対象（誰を・何を） 市内中学校生徒		意図（どういう状態にしたいのか） 生徒一人一人の個性を伸ばすとともに、子どもたちの生きる力及び豊かな人間性や社会性を育成する。				
事業内容	生徒の読書教育推進のため、学校図書館の充実に努める。また、学校図書館を運営していくために必要な専門性や技術を備えた学校図書館司書を配置する。						
事業の実績（指標）	学校図書館司書配置数（1人あたり担当校数）（校）	2	決算額	事業費計		10,147,074 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	10,147,074 円			
指標で表すことができない定性的な成果	学校図書館司書を1名増員した。各学校間での情報共有や、経験の浅い学校図書館司書に指導・助言をする学校図書館司書リーダーを設置した。		職員給与費		40,895,000 円		
			事務事業の総コスト		51,042,074 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



先生方のおすすめ本の紹介

事業名	新設中学校建設事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	2-2	教育環境の整備		項	03	中学校費	
主管課	学校施設課				目	01	学校管理費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	おおぐろの森中学校の生徒及び教職員		就学先を確保する。				
事業内容	おおぐろの森小学校の開校及び小山小学校の児童数増加により、進学先となる中学校の需要増に対応するため、令和4年4月の開校に向けて、おおぐろの森中学校の建設を進める。						
事業の実績（指標）	造成工事の進捗率（%）	100.00	決算額	事業費計		1,142,346,349 円	
	建設工事の進捗率（%）	15.00		財源内訳	国庫支出金	261,942,000 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			179,604,349 円		
		地方債			700,800,000 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源		0 円		
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		14,026,000 円		
			事務事業の総コスト		1,156,372,349 円		
			繰越の有無		有	繰越費の設定	
		繰越・繰越費の状況		有			
				平成30年度から3か年継続事業199,800,000円 令和元年から2か年継続事業427,779,000円 令和2年から2か年継続事業6,707,164,000円 令和2年度決算額1,131,992,500円 前年度からの通次繰越額62,065,000円(令和元年度継続費分) 翌年度への通次繰越額1,279,982,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新設中学校完成イメージ

事業名	駅ピアノ設置事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	10	教育費		
				項	05	社会教育費		
				目	01	社会教育総務費		
施策	3-1	市民主体の文化芸術活動の促進					事業コード	05-57
主管課	生涯学習課							
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民			市民が自由に演奏できるピアノを設置し、文化芸術の振興を図る。				
事業内容	寄贈を受けたピアノをスターツおおたかの森ホール内ホワイエに街ピアノとして設置し、利用者が安心して演奏できるように指定管理者と連携して整備・管理を行う。							
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		232,166 円		
				財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
		一般財源		232,166 円				
指標で表すことができない定性的な成果	多くの市民などが演奏し SNS 等で話題となった。		職員給与費		210,000 円			
			事務事業の総コスト		442,166 円			
			繰越の有無		無	継続費の設定		無
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



スターツおおたかの森ホールに設置した街ピアノ

事業名	北部公民館施設整備改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	10	教育費		
				項	05	社会教育費		
				目	06	公民館費		
施 策	2-2	生涯学習の環境整備					事業コード	01-53
主管課	公民館							
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	北部公民館利用者			施設利用者が安全で快適に利用できる状態にする。				
事業内容	利用者に安全で快適な環境を提供するために、北部公民館のエレベーターを整備する。							
事業の実績（指標）	団体及び公民館事業による利用回数（回）	2,697	決算額	事業費計		3,740,000 円		
	利用者数（人）	29,602		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	3,740,000 円		
					職員給与費	1,196,000 円		
			事務事業の総コスト	4,936,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



北部公民館正面

事業名	東部公民館施設整備改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	10	教育費		
				項	05	社会教育費		
				目	06	公民館費		
施 策	2-2	生涯学習の環境整備					事業コード	02-56
主管課	公民館							
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	東部公民館利用者		施設利用者が安全で快適に利用できる状態にする。					
事業内容	利用者に安全で快適な環境を提供するために、東部公民館のエレベーターの新規設置工事を実施する。							
事業の実績（指標）	団体及び公民館事業による利用回数（回）	2,196	決算額	事業費計		59,796,000 円		
	利用者数（人）	25,482		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	53,700,000 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	6,096,000 円		
	指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		5,478,000 円		
		事務事業の総コスト		65,274,000 円				
		繰越の有無	無	継続費の設定	無			
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



東部公民館エレベーター棟新設

事業名	中央図書館改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	10	教育費		
				項	05	社会教育費		
				目	07	図書館費		
施策	2-2	生涯学習の環境整備					事業コード	01-55
主管課	図書館							
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	中央図書館利用者			施設利用者が安全で快適に利用できる状態にする。				
事業内容	利用者に安全で快適な環境を提供するために、老朽化した中央図書館を改修する。							
事業の実績（指標）	工事進捗率（R1 - R2）（%）	100.00	決算額	事業費計		39,929,428 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	26,600,000 円		
					その他特定財源	0 円		
		一般財源	13,329,428 円					
指標で表すことができない定性的な成果	受変電・発電設備、消火栓ポンプ、閲覧用机・椅子の更新、給水管及び防火設備の改修並びに危害防止装置の設置を行った。		職員給与費		14,026,000 円			
			事務事業の総コスト		53,955,428 円			
			繰越の有無		無	継続費の設定		無
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新しくなった閲覧室の机と椅子

事業名	(仮称)南流山地域図書館整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	10	教育費		
				項	05	社会教育費		
				目	07	図書館費		
施策	2-2	生涯学習の環境整備					事業コード	01-68
主管課	図書館							
事業目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	(仮称)南流山地域図書館利用者		(仮称)南流山地域図書館を整備する。南流山分館に代わり、地域住民や利用者に資料・設備ともに、より質の高い図書館サービスを提供する。					
事業内容	令和4年度開館に向けて、南流山中学校敷地内に整備する子育て支援施設(子育て世代活動支援センター及び児童センター)との複合施設として、(仮称)南流山地域図書館を整備する。 令和3年度から令和4年度にかけて建設工事を行う予定。							
事業の実績(指標)	工事進捗率(%)	1.00	決算額	事業費計		98,295,550 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
		地方債			66,700,000 円			
		その他特定財源			0 円			
			一般財源	31,595,550 円				
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		14,026,000 円			
			事務事業の総コスト		112,321,550 円			
			繰越の有無	有	継続費の設定	有		
		繰越・継続費の状況						
		令和元年度からの2か年継続事業31,167,000円						
		令和2年度からの3か年継続事業927,000,000円						
		令和2年度決算額86,983,300円						
		前年度からの通次繰越額6,673,000円						
		翌年度への通次繰越額88,608,000円						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



(仮称)南流山地域図書館・児童センター完成イメージ

事業名	おおたかの森こども図書館資料充実事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	2-1	多様な生涯学習機会の充実		項	05	社会教育費	
				目	07	図書館費	
主管課	図書館				事業コード	05-52	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	乳幼児及び保護者		乳幼児が、いつでも、どこでも、いろいろな絵本を楽しめるように、また子育てに関わる人が絵本についての生きた知識を身につけ、これからの子育てに役立つようにする。				
事業内容	幼い頃から本に親しみ、生涯を通じた読書活動のステップとするため、子どもの読書活動推進計画に基づくブックスタート関連事業として、おおたかの森こども図書館から市内子育て関連施設に「乳幼児向けブックセット」を設置する。						
事業の実績（指標）	ブックセット設置施設数（施設）	95	決算額	事業費計		2,444,369 円	
	ブックセット設置冊数（冊）	1,935		財源内訳	国庫支出金	0 円	
図書館全7館の乳幼児（6歳まで）の利用者数（人）	11,641	県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源		2,444,369 円		
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		14,026,000 円		
			事務事業の総コスト		16,470,369 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



絵本を受け取る子どもたち

事業名	一茶双樹記念館及び杜のアトリエ黎明改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	3-2	優れた文化芸術に親しめる機会の充実		項	05	社会教育費	
				目	08	博物館費	
主管課	博物館				事業コード	01-57	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	一茶双樹記念館及び杜のアトリエ黎明の利用者		利用者に安全で快適な環境を提供し、歴史・文化の体験をしてもらう。				
事業内容	利用者に安全で快適な環境を提供するために、老朽化した一茶双樹記念館・杜のアトリエ黎明の改修を進める。						
事業の実績（指標）	一茶双樹記念館外トイレ改修工事（か所）	4	決算額	事業費計		2,509,393 円	
	一茶双樹記念館厨房施設等改修（か所）	1		財源内訳	国庫支出金	0 円	
一茶双樹記念館厨房用備品購入（式）	1	県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	2,509,393 円			
指標で表すことができない定性的な成果	施設改修をすることで利用者が安全で快適に施設を利用することができた。		職員給与費		701,000 円		
			事務事業の総コスト		3,210,393 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左上：一茶双樹記念館外トイレ改修 右上：厨房施設等改修 下：厨房用備品購入（冷凍冷蔵庫）

事業名	博物館改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	10	教育費		
				項	05	社会教育費		
				目	08	博物館費		
施策	2-2	生涯学習の環境整備					事業コード	01-62
主管課	博物館							
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	博物館利用者			施設利用者に対し、安全で快適な環境を提供する。				
事業内容	利用者に安全で快適な環境を提供するために、老朽化した博物館を改修する。							
事業の実績（指標）	受変電・発電設備及び消火栓ポンプの更新工事（式）	1	決算額	事業費計		31,943,450 円		
	給水管改修工事（式）	1		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	危害防止装置設置工事（式）	1			県支出金	0 円		
	防火設備改修工事（式）	1			分担金・負担金	0 円		
使用料・手数料					0 円			
		基金繰入金			0 円			
		地方債			26,600,000 円			
		その他特定財源			0 円			
		一般財源	5,343,450 円					
指標で表すことができない定性的な成果	施設改修することで利用者が安全で快適に施設を利用することができた。			職員給与費		2,104,000 円		
				事務事業の総コスト		34,047,450 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	
			繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：動力盤 右上：キュービクル 右下：消火栓ポンプ、揚水ポンプ

事業名	青少年相談事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	1-5	青少年の健全育成の促進		項	05	社会教育費	
主管課	生涯学習課				目	10	青少年指導センター費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	相談：市内在住・在学の20歳未満の青少年及び保護者 ネットパトロール：市内小・中・高等学校（園）		青少年が健全な社会生活や学校生活を送れるように、安心して気軽に相談ができる環境を整備する。また、青少年がSNS等ネット上でのトラブルに巻き込まれないようネット上での見守りを行う。				
事業内容	青少年やその保護者が一人で悩むことがないよう、青少年専門相談員による電話、訪問及び相談室での相談を充実させる。						
事業の実績（指標）	相談件数（件）	81	決算額	事業費計		6,081,959 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			250,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			5,831,959 円		
指標で表すことができない定性的な成果	相談者が相談しやすい雰囲気づくりや、適切なアドバイスをしたり、相談内容によっては関係諸機関を紹介したりすることで、相談活動の充実を図ることができた。 また、定期的にネットパトロールを実施することで、ネット上の問題のある書き込み等の早期発見に努めたが、年間を通して、個人が特定されるような問題のある書き込みはなかった。			職員給与費		3,498,000 円	
			事務事業の総コスト		9,579,959 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	指定等文化財保存活用整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予	款	10	教育費		
			算	項	05	社会教育費		
			科	目	11	文化財保護費		
施 策	3-3	歴史的文化的遺産の保存・活用					事業コード	01-55
主管課	博物館							
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	文化財			保存・整備を行い、市民一般に公開する。				
事業内容	市内に残る文化財の保存・整備を行い、活用を図る。令和3年度は、国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」の保存修復工事に向けた実施設計を行う予定。							
事業の実績（指標）	現地見学会の実施（回）	18	決算額	事業費計		5,280,000 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	4,700,000 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	580,000 円		
					職員給与費	701,000 円		
			事務事業の総コスト	5,981,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	整備により、文化財の存在を市民に周知できた。		繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	有	
				令和2年度から2か年継続事業69,830,000円 令和2年度決算額0円 翌年度への通次繰越額11,654,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」外観

事業名	新設中学校（大畔地区）発掘調査事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	3-3	歴史的文化的遺産の保存・活用		項	05	社会教育費	
			目	11	文化財保護費		
主管課	博物館				事業コード	02-58	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	新設中学校建設範囲に所在する埋蔵文化財		埋蔵文化財発掘調査を完了させる。				
事業内容	大畔地区に建設される新設中学校建設工事に先立ち、工事・開校のスケジュールに間に合わせるために、埋蔵文化財発掘調査の一部を発掘調査機関に委託する。						
事業の実績（指標）	発掘調査業務委託面積（㎡）	8,900	決算額	事業費計		98,452,200 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	98,452,200 円			
指標で表すことができない定性的な成果	新設中学校建設工事が可能となった。		職員給与費		8,416,000 円		
			事務事業の総コスト		106,868,200 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新設中学校建設工事範囲内の埋蔵文化財発掘調査現場 現地見学会の状況

事業名	学校サポート看護師派遣事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	2-3	児童・生徒の安全確保と健康増進		項	06	保健体育費	
主管課	学校教育課				事業コード	02-51	
事業目的	対象（誰を・何を） 小中学校児童生徒		意図（どういう状態にしたいのか） 児童生徒の健康教育の充実。				
事業内容	小中学校の児童生徒の健康管理及び保健教育の向上を図るため、市域を4地区に分け、各地区の小学校1校、中学校1校へ1人ずつ合計8人の看護師を配置する。また、医療的ケアを要する児童生徒に対応するため、2人の看護師を配置する。						
事業の実績（指標）	学校サポート看護師人数（人）	10	決算額	事業費計		19,203,355 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			19,203,355 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費	3,735,000 円	
				事務事業の総コスト	22,938,355 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



保健活動を補助する学校サポート看護師

事業名	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地等誘致事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	4-1	スポーツ活動の促進		項	06	保健体育費	
主管課	スポーツ振興課				目	02	社会体育事業費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	市民		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における事前キャンプ受入れを通じて、市民の多文化相互理解を深め、住み続けたいまちとしての本市の魅力を高める。				
事業内容	令和3年度に延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にあたり、女子車いすバスケットボールやパラ卓球をはじめとするオランダ代表チームの事前キャンプの受け入れを進める。事前キャンプにあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、実施可能な交流事業を工夫していく。						
事業の実績（指標）	交流事業の参加人数（人）	0	決算額	事業費計		0円	
				財源内訳	国庫支出金	0円	
					県支出金	0円	
					分担金・負担金	0円	
					使用料・手数料	0円	
					基金繰入金	0円	
					地方債	0円	
					その他特定財源	0円	
		一般財源	0円				
指標で表すことができない定性的な成果	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和3年度に延期となり、令和2年度は関連するイベントも実施できなかったが、引き続きオランダオリンピック委員会と積極的な協議を進め、オリンピックでは女子ハンドボール、バドミントン、卓球、パラリンピックでは女子車いすバスケットボールとパラ卓球という計5競技で調整を進めた。		職員給与費		3,507,000円		
			事務事業の総コスト		3,507,000円		
			繰越の有無		有	繰越費の設定	
			繰越・繰越費の状況		翌年度への明許繰越額8,015,000円		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	体育施設改修・整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	4-2	スポーツ環境の整備		項	06	保健体育費	
				目	04	体育施設整備費	
主管課	スポーツ振興課				事業コード	01-67	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	体育施設利用者		施設の定期的な修繕やリニューアルを行い、施設利用者が安心・安全に利用できるようにし、かつ、提供する公共サービスの維持・向上を図る。				
事業内容	体育施設の利用者の安全性・快適性の確保を図る。						
事業の実績（指標）	南部柔道場エアコン設置工事の進捗率（%）	100.00	決算額	事業費計		8,068,500 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
				一般財源	8,068,500 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費		7,013,000 円
				事務事業の総コスト		15,081,500 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



南部柔道場エアコン設置工事 室外機

事業名	北部柔道場建替事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	10	教育費		
			項	06	保健体育費			
			目	04	体育施設整備費			
施 策	4-2	スポーツ環境の整備					事業コード	01-72
主管課	スポーツ振興課					事業コード	01-72	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	柔道や合気道、フィットネスなどの施設の利用者		適正な維持管理をするとともに、柔道利用者のスポーツの熱意の向上と安全性の確保を図る。					
事業内容	老朽化が進む北部柔道場を建替え、空調設備やトイレを充実させて、施設利用者の安全性・快適性を向上させる。							
事業の実績（指標）	北部柔道場建替工事進捗率（%）	100.00	決算額	事業費計		49,005,000 円		
				財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
		地方債	36,600,000 円					
		その他特定財源	0 円					
			一般財源	12,405,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		7,013,000 円			
			事務事業の総コスト		56,018,000 円			
			繰越の有無	無	継続費の設定	無		
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



北部柔道場建替え後

事業名	給食室等改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	2-2	教育環境の整備		項	06	保健体育費	
主管課	学校施設課				目	05	学校給食費
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	経年劣化し、損耗、機能低下の発生するおそれのある給食室設備		設備等の改修により、安全な給食の提供及び職場環境の改善を図る。				
事業内容	長崎小学校の給食室を建替えて、児童数増加に対応するとともに、流山小学校及び八木中学校の調理室へのエアコン設置、八木北小学校の給食室増築工事を令和2年度からの継続事業として実施する。						
事業の実績（指標）	長崎小学校調理場建替え工事の進捗率（%）	2.00	決算額	事業費計		50,866,250 円	
	八木北小学校給食室増築工事の進捗率（%）	0.00		財源内訳	国庫支出金	0 円	
調理場への空調設備整備率（%）	33.30	県支出金			0 円		
指標で表すことができない定性的な成果					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	35,300,000 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源	15,566,250 円			
			職員給与費		14,026,000 円		
			事務事業の総コスト		64,892,250 円		
			繰越の有無		有	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況		前年度からの事故繰越額3,190,000円 翌年度への明許繰越額482,322,000円 翌年度への事故繰越額7,343,000円		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



調理室エアコン設置状況

事業名	学校給食施設管理事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	06	子どもをみんなで育むまち	予算科目	款	10	教育費	
施策	2-3	児童・生徒の安全確保と健康増進		項	06	保健体育費	
				目	05	学校給食費	
主管課	学校教育課					事業コード	02-02
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	児童生徒及び給食室利用者		安定的な給食の提供と衛生管理の徹底を図る。				
事業内容	学校給食調理業務に必要な消耗品や備品を整備するとともに、給食設備の点検・清掃及び害虫駆除等を行うことにより、安定的な給食の提供と衛生管理の徹底を図る。						
事業の実績（指標）	給食設備・機器の点検実施回数（回）	275	決算額	事業費計		93,639,863 円	
	施設・設備の清掃等実施回数（回）	121		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	93,639,863 円			
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		3,682,000 円		
			事務事業の総コスト		97,321,863 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



給食施設・設備の清掃

事業名	コミュニティプラザ改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予 算 科 目	款	10	教育費	
施策	4-2	スポーツ環境の整備		項	06	保健体育費	
				目	06	コミュニティプラザ費	
主管課	スポーツ振興課					事業コード	01-52
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	コミュニティプラザの利用者		流山市コミュニティプラザの施設等の経年劣化による計画的な改修並びに設備交換及び修繕により、利用者の安心と安全を確保し、利用者の利便性の向上を図る。				
事業内容	利用者が安心・安全で快適な施設利用を図るため、屋外テニスコートの人工芝及び屋内テニスコートのシートの張り替えを行う。また、プールのろ過装置を更新する。						
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		28,708,120 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	15,800,000 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	12,908,120 円				
指標で表すことができない定性的な成果	屋外テニスコートの人工芝及び屋内テニスコートのシートの張り替えを行った。		職員給与費		3,507,000 円		
			事務事業の総コスト		32,215,120 円		
			繰越の有無		有	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況		翌年度への明許繰越額14,158,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



コミュニティプラザ屋内テニスコート人工芝張り替え後

(2) 特別会計

- ・ 介護保険特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計



ア 介護保険

事業名	介護人材確保支援事業		会計	08	介護保険特別会計	予算区分	政策	
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	01	総務費		
施策	1-3	介護体制づくり		項	01	総務管理費		
主管課	介護支援課				目	01	一般管理費	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
事業内容	市内の介護施設等の就労者		介護職員の育成と介護施設等への就労を支援し、介護人材の確保及び定着を図る。					
事業の実績（指標）	介護職員初任者研修費助成（回）	16	決算額	事業費計			1,367,320 円	
指標で表すことができない定性的な成果	介護職員実務者研修費助成（回）	16		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	1,025,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	342,320 円		
					一般財源	0 円		
					職員給与費	3,507,000 円		
				事務事業の総コスト	4,874,320 円			
			繰越の有無	無	継続費の設定	無		
			繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	高齢者介護予防普及啓発事業		会計	08	介護保険特別会計	予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予 算 科 目	款	03	地域支援事業費	
施策	1-3	介護体制づくり		項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	
				目	02	一般介護予防事業費	
主管課	高齢者支援課					事業コード	01-01
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の市民		筋力アップ教室を実施し、自発的な活動を育成・支援することで、高齢者が健康を維持して、自立した日常生活を営むことができる。				
事業内容	介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、介護予防教室を実施する。また、知識の普及啓発を目指し、パンフレットの作成、配布を行う。						
事業の実績（指標）	講演会開催数（回）	29	決算額	事業費計		469,210 円	
				国庫支出金	93,842 円		
		県支出金		58,652 円			
		分担金・負担金		0 円			
		使用料・手数料		0 円			
		基金繰入金		0 円			
		地方債		0 円			
		その他特定財源		316,716 円			
		一般財源		0 円			
				職員給与費	3,000,000 円		
			事務事業の総コスト	3,469,210 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



筋力アップ教室

事業名	地域包括支援センター委託事業		会計	08	介護保険特別会計	予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	地域支援事業費	
施策	1-2	地域ぐるみ支え合い体制づくり		項	02	包括的支援事業費	
主管課	高齢者支援課				事業コード	01-01	
事業目的	対象（誰を・何を） 65歳以上の市民		意図（どういう状態にしたいのか） 心身の状況や環境等に応じ、包括的な援助や福祉の増進を図るための総合的な支援などの包括的支援事業を実施する地域包括支援センターを設置・運営することで、健康の維持および安定した生活を送ることができる。				
事業内容	介護保険の被保険者が要介護状態となることを予防するため、心身の状況や環境等に応じ、包括的な援助や福祉の増進を図るための包括的支援事業を実施し、地域住民の健康の維持及び生活の安定のための援助を行う、地域包括支援センターの設置・運営を委託する。						
事業の実績（指標）	相談件数（件）※令和元年度より、地区の相談傾向を把握する集計方法に変更	17,432	決算額	事業費計		144,468,000 円	
				財源内訳	国庫支出金	55,620,179 円	
		県支出金			27,810,090 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			61,037,731 円		
		一般財源	0 円				
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費	14,026,000 円		
				事務事業の総コスト	158,494,000 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



高齢者何でも相談室（地域包括支援センター）

事業名	在宅医療介護連携推進事業		会計	08	介護保険特別会計	予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款	03	地域支援事業費	
施策	1-2	地域ぐるみ支え合い体制づくり		項	02	包括的支援事業費	
				目	02	在宅医療介護連携推進事業費	
主管課	介護支援課				事業コード	01-01	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民及び在宅医療と介護に関わる関係職種		医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核をなす医療と介護の連携構築と体制整備を図る。				
事業内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。						
事業の実績（指標）	介護と医療をつむぐ会開催回数（回）	5	決算額	事業費計		11,278,780 円	
	出前講座開催回数（回）	2		財源内訳	国庫支出金	4,056,254 円	
		県支出金			2,028,127 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			5,194,399 円		
		一般財源			0 円		
指標で表すことができない定性的な成果					職員給与費	15,819,000 円	
				事務事業の総コスト	27,097,780 円		
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	認知症施策推進事業		会計	08	介護保険特別会計	予算区分	政策
政 策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予 算 科 目	款	03	地域支援事業費	
施 策	1-3	介護体制づくり		項	02	包括的支援事業費	
主管課	介護支援課				事業コード	01-01	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民		意図（どういう状態にしたいのか） 認知症でも本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の、良い環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指す。				
事業内容	認知症に関する知識の普及及び啓発を行う。また、認知症の疑いのある方や認知症の方等へ早期に対応できるよう相談支援体制の構築を図る。						
事業の実績（指標）	認知症サポーター養成講座開催数（回）	31	決 算 額	事業費計		1,567,679 円	
				財 源 内 訳	国庫支出金	427,363 円	
		県支出金			213,682 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			926,634 円		
		一般財源		0 円			
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		10,520,000 円	
			事務事業の総コスト		12,087,679 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

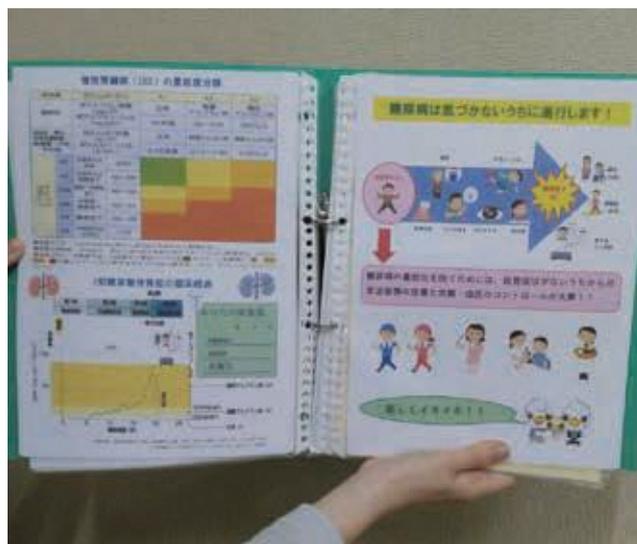
事業名	特別養護老人ホーム整備支援事業		会計	介護保険特別会計		予算区分	政策
政策	05	誰もが自分らしく暮らせるまち	予算科目	款			
施策	1-3	介護体制づくり		項			
主管課	介護支援課				事業コード	-	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	特別養護老人ホーム利用者		特別養護老人ホームの入所待機者の解消を図る。				
事業内容	特別養護老人ホームの入所待機者の解消に向け、高齢者支援計画に基づいて計画的に施設整備を進める。						
事業の実績（指標）	市内特別養護老人ホームの施設数（施設）	12	決算額	事業費計		0 円	
	市内特別養護老人ホームの入所定員数（人）	976		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			0 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			0 円		
指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		701,000 円	
			事務事業の総コスト		701,000 円		
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

イ 国民健康保険

事業名	特定健康診査等事業		会計	02	国民健康保険特別会計	予算区分	政策
政策	02	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち	予算科目	款	05	保健事業費	
施策	1-2	疾病の早期発見		項	01	特定健康診査等事業費	
主管課	健康増進課				事業コード	01-51	
事業目的	対象（誰を・何を） 40歳以上の国民健康保険に加入している市民		意図（どういう状態にしたいのか） メタボリックシンドロームとその予備軍を発見し、生活習慣病の発症や発症後の重症化を予防する。				
事業内容	国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査や特定保健指導を実施する。生活習慣病の予防を図るため、流山市国民健康保険データヘルス計画に基づき、令和2年度から開始した糖尿病性腎症重症化予防プログラムの対象者への更なる周知やAIによる特定健診受診勧奨を実施し、被保険者の健康と医療費の適正化を目指す。						
事業の実績（指標）	AI分析による特定健診受診勧奨通知（件）	0	決算額	事業費計		115,785,895 円	
	特定保健指導利用勧奨訪問数（件）	18		財源内訳	国庫支出金	0 円	
		県支出金			57,952,000 円		
		分担金・負担金			0 円		
		使用料・手数料			0 円		
		基金繰入金			0 円		
		地方債			0 円		
		その他特定財源			57,833,895 円		
			一般財源	0 円			
指標で表すことができない定性的な成果			職員給与費		28,572,000 円		
			事務事業の総コスト		144,357,895 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山市糖尿病性腎症重症化予防プログラム連携ファイル

4 附属資料

(1) 一般会計



数値等については、特段の記載がない限り、令和2年度末の数値を表記してあります。

ア 議 会

1 会議の開催状況

(1) 本会議

区 分	会 期 (日)	本 会 議 日 数 (日)	出 欠 延 人 員 内 欠 席 (人)	議 案 等					議 決 事 件 数 (件)	議 会 内 選 挙 (件)	報 告 (件)	傍 聴 者 (人)
				市 長 提 案 (件)	議 員 提 案 (件)	請 願 (件)	陳 情 (件)	計 (件)				
令 和 2 年 第2回定例会 (6月)	9	2	56	38	8	1	1	48	46	0	10	13
令 和 2 年 第3回定例会 (9月)	33	6	167 (1)	30	10	0	5	45	40	0	3	104
令 和 2 年 第4回定例会 (12月)	21	6	168	33	8	0	3	44	41	0	2	112
令 和 3 年 第1回定例会 (3月)	33	6	157 (11)	37	8	0	2	47	45	0	2	102
合 計	96	20	548 (12)	138	34	1	11	184	172	0	17	331

※陳情は、参考配付したものを含まない。

(2) 常任委員会

区 分	開 催 日 数 (日)	審 査 案 件						傍 聴 者 (人)
		条 例 案 (件)	予 算 案 (件)	そ の 他 の 議 案 (件)	請 願 (件)	陳 情 (件)	小 計 (件)	
総 務 委 員 会	10	10	11	15	0	4	40	13
教 育 福 祉 委 員 会	4	18	3	22	0	5	48	8
市 民 経 済 委 員 会	4	4	8	5	0	1	18	9
都 市 建 設 委 員 会	4	4	9	9	0	0	22	0
合 計	22	36	31	51	0	10	128	30

(3) その他委員会

区 分	構成 人員 (人)	内 容	開催 日数 (日)
議会運営委員会	7	<ul style="list-style-type: none"> ・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ・議長の諮問に関する事項 	21

(4) 特別委員会

区 分	構成 人員 (人)	内 容	開催 日数 (日)
決算審査特別委員会	7	・令和元年度一般会計決算審査	6
予算審査特別委員会	7	・令和3年度一般会計予算審査	6
議会広報広聴特別委員会	8	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市議会だよりの編集及び調査に関する事項 ・議会報告会の実施に関する事項 ・議会ホームページの充実に関する事項 ・議会アンケートの実施に関する事項 	9
つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会	7	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばエクスプレス沿線整備事業に関する調査、研究事項 ・沿線センター地区等まちづくりに関する調査、研究事項 ・新川耕地に関する調査、研究事項 ・常磐自動車道流山インターチェンジ周辺整備に関する調査、研究事項 	3

2 請願・陳情の処理経過

委員会付託

区 分	件 名	受理日	決定及び処理 (本会議)
総 務 委 員 会	SARS-COV2の存在を証明する科学論文及び無症状者からの感染を証明する科学論文を求める陳情書	令和 2年11月16日	令和 2年12月16日 不採択
	新型コロナウイルス感染症対策条例及び本条例に基づく情報発信につき見直しを求める陳情書	令和 2年11月16日	令和 2年12月16日 不採択
	流山市職員（一般職員、会計年度任用職員、特別職）の給与及び費用弁済に関する条例の改正を求める陳情書	令和 2年11月16日	令和 2年12月16日 不採択
	政府に「再審法改正」の意見書提出を求める陳情書	令和 3年 1月25日	令和 3年 3月22日 採択
教育福祉 委 員 会	子どもの権利条約を遵守し、別居・離婚後の親子の断絶を防止する法整備と支援を求める陳情書	令和 2年 5月25日	令和 2年 6月12日 継続審査 令和 2年10月 6日 不採択
	新型コロナウイルス感染症対策条例及び本条例に基づく実施事項につき見直しを求める陳情書	令和 2年 8月24日	令和 2年10月 6日 不採択
	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	令和 2年 8月24日	令和 2年10月 6日 採択
	「国における2021年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	令和 2年 8月24日	令和 2年10月 6日 採択
市民経済 委 員 会	事業継続のための給付（支援）制度創設を求める陳情書	令和 2年 8月20日	令和 2年10月 6日 不採択
	行政と自治会の関係についての陳情書	令和 3年 2月 4日	令和 3年 3月22日 不採択

3 行政視察（1・1・1・3-2）議会事務局

常任委員会

(円)

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
教育福祉委員会	令和 2年10月15日	新設小学校建設予定地及び東洋学園大学	・新設小学校建設予定地の現況について ・市内教育施設の現況について	※

※常任委員会及び特別委員会の市外視察は、新型コロナウイルスの影響により中止

4 市議会だより発行事業（1・1・1 3-2）議会事務局

(円)

事 業 内 容	金 額
<p>議会の活動状況を市民にお知らせするため、本会議、委員会等の審議内容を掲載した。</p> <p>(1) 発行回数 年4回（5月、8月、11月、2月）</p> <p>(2) 発行部数 58,500部</p> <p>(3) 印 刷 オフセット印刷 1面及び8面4色カラー、その他1色</p> <p>(4) 仕 様 タブロイド版8ページ</p> <p>(5) 配 布 市内全世帯 新聞折り込み (新聞未購読者にはポスティング)</p>	3,654,030

5 会議録調製事業（1・1・1 3-2）議会事務局

(円)

事 業 内 容	金 額
<p>定例会の会議録は、次期本会議までに調製し、議員、図書館等に配付した。 また、委員会の会議録については、調製後議会図書室に配架した。</p> <p>定例会等会議時間：76.5時間／年 定例会等会議録：120冊／年 委員会等会議時間：163時間／年 委員会等会議録：150冊／年</p>	5,615,027

6 政務活動事業（1・1・1 3-2）議会事務局

区 分	流政会	自由民主党	日本共産党	公明党	市民クラブ	新生令和	交付議員A	交付議員B
人員 (人)	9	4	4	4	3	2	1	1
交付額 (円)	4,320,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,440,000	960,000	480,000	480,000
支出額 (円)	3,353,922	1,382,261	2,136,654	1,730,670	140,612	866,355	5,184	337,050
自己負担額 (円)	0	0	216,654	0	0	0	0	0
返還額 (円)	966,078	537,739	0	189,330	1,299,388	93,645	474,816	142,950

交 付 目 的	流山市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派又は会派に所属しない議員に対し政務活動費を交付する。
交付対象及び 交 付 額	流山市議会における会派又は会派に所属しない議員に対し、会派の所属議員又は議員1人当たり月額4万円を交付する。 ※年度の途中において議員の任期満了に伴う一般選挙が行われる場合は、当該一般選挙が行われる日の属する月及びその翌月については、当該各月分の政務活動費は交付しない。

イ 総 務

1 秘書事業（2・1・1 2-1）秘書広報課

令和2年度市表彰

表彰種別	氏名	主な功績
自治功勞	故 松田 浩三	元流山市議会議員
保健福祉功勞	秋月 孝夫	人権擁護委員
保健福祉功勞	中谷 重夫	保護司
保健福祉功勞	木口 富恵	学校医
保健福祉功勞	高橋 秀直	学校歯科医
保健福祉功勞	高田 正博	元学校歯科医
保健福祉功勞	押部 全勝	学校薬剤師
保健福祉功勞	田口 善基	元学校薬剤師
保健福祉功勞	故 山崎 好枝	元学校薬剤師
善行	株式会社 堀建設	寄附
善行	森田材木 株式会社	寄附
善行	アイオニック 株式会社	寄附
善行	京和ガス 株式会社	寄附
善行	株式会社 OSGコーポレーション	寄附
善行	鈴木 雄介	寄附
善行	篠塚 弘子	寄附

【表彰式実施日：令和2年11月3日 会場：市議会議場】

■市表彰受賞者数	・自治功勞表彰	1件
	・保健福祉功勞表彰	8件
	・善行表彰	7件
	合計	16件

2 法規等事務管理事業（2・1・1 11-1）総務課

条例規則等の制定

(件)

区分	条例	規則	訓令	要綱(告示)	計
新規制定	7	23	1	7	38
一部改正	36	54	5	13	108
廃止	0	2	0	1	3
計	43	79	6	21	149

3 政治倫理審査会事業（2・1・1 14-1）総務課

(件)

区 分	調 査 件 数
流山市議会議員政治倫理条例第7条第2項の規定に基づく政治倫理基準に違反する行為の有否	0

4 応急仮設住宅借上事業（2・1・1 18-51）建築住宅課

区 分	世帯数 (世帯)	金 額 (円)
応急仮設住宅の賃貸借契約における借上料等 (福島県:1世帯)	1	909,723

5 職員数の状況 人材育成課

事務部局別職員数（令和3年3月1日）

(人)

区 分	事務職員	技術職員	消防吏員	その他の職員	合 計	
市長事務部局	総合政策部	33	2		35	
	総務部	34	3		40	
	財政部	62			62	
	市民生活部	82			82	
	健康福祉部	88	69		159	
	子ども家庭部	35	91		141	
	経済振興部	18			18	
	環境部	25	6		53	
	まちづくり推進部	22	40		62	
	土木部	9	29		47	
	会計課	8			8	
	小 計	416	240	0	51	707
	議会事務局	9				9
選挙管理委員会事務局	5				5	
監査委員事務局	5				5	
農業委員会事務局	4				4	
教育委員会	94	23		21	138	
消防本部			197		197	
上下水道局	15	18			33	
合 計	548	281	197	72	1,098	

新規採用 97人（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

退職者 64人（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

6 職員給与等 人材育成課

(1) 特別職の職員の給与状況

ア 給料月額（平成28年4月1日適用）

(円)

職 名	給 料 月 額
市 長	926,500
副 市 長	800,000
教 育 長	741,300
上 下 水 道 事 業 管 理 者	717,300

イ 期末手当の支給月数（令和2年12月1日適用）

(月)

期 別	月 数
6月期	2.225
12月期	2.175
年 間	4.400

(2) 一般職の職員の給与状況

ア 期末・勤勉手当の支給月数（令和2年12月1日適用）

(月)

期 別	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6月期	1.300(0.725)	0.950(0.450)
12月期	1.250(0.725)	0.950(0.450)
年 間	2.550(1.450)	1.900(0.900)

() 再任用職員の支給月数

イ 給料の改定状況

令和2年度は給料の改定は行わなかった。

7 職員研修事業（2・1・2 2-1）人材育成課

（1）庁内研修及び委託研修（経費：研修一括委託料 9,664,600円）

種別	研修名	対象	日数 (日)	人数 (人)
庁内 研修	新規採用職員研修（4月）	新規採用職員（内部講師）	1.0	83
	新規採用職員研修（9月）	新規採用職員（内部講師）	1.0	75
	初級研修	次年度2級に昇格する職員（内部講師）	1.0	75
委託 研修	公務員倫理研修	新規採用職員	0.5	63
	自治体法務基礎研修	新規採用職員	1.0	63
	接遇研修	新規採用職員	1.0	78
	仕事の進め方	新規採用職員	0.5	78
	新規採用職員フォローアップ研修①	新規採用職員	0.5	74
	初級研修	次年度2級に昇格する職員	0.5	74
	キャリアデザイン研修（10年）	入庁10年程度の職員	1.0	24
	コーチング研修	新任係長級職員	1.0	37
	新任課長補佐研修	新任課長補佐等	1.5	23
	課長級昇任研修	課長級昇任を希望する6級職員	1.0	16
	新任課長研修	新任課長等	1.0	15
	マネジメント研修	課長級以上で同研修未受講者	1.0	17
	人事評価制度 評価者研修	新任課長・新任課長補佐等	1.5	42
	人事評価制度 評価者フォローアップ研修	新任課長等	0.5	17
	再任用職員研修	新規再任用予定職員	0.5	18
	情報力向上研修	全職員のうち希望者	1.0	55
	マナー研修	会計年度任用職員	1.0	19
	接遇向上研修	全職員のうち希望者	1.0	31
	ハラスメント防止研修	課長級以上職員及び課長補佐各課1名以上	0.5	36
	コンプライアンス研修	6級以上の職員	0.5	25
課題発見思考・政策立案研修	新規採用職員	0.5	55	
行政緊急課題研修（女性活躍推進研修）	女性職員のうち各課2名程度	0.5	42	
行政緊急課題研修（円滑な業務引継ぎ研修）	全職員のうち希望者	0.5	36	
合 計			21.5	1,171

※OJT研修、会計年度任用職員研修についてはDVD及びeラーニングにて実施

(2) 派遣研修

種別	研 修 名	派 遣 職 員 所 属 課 及 び 職 名	経費 (円)	日数 (日)
市町村職員 中央研修所	法令実務A（基礎）	総務課 主事	22,660	5
	法令実務A（基礎）	総務課 主査	26,645	5
	住民協働による地域づくり	コミュニティ課 主事	23,300	5
	廃棄物の処理とリサイクルの推進	クリーンセンター 主事	22,880	5
	住民行政事務能力の向上	市民課 主事	23,360	5
	子育て支援の推進	子ども家庭課 主事	23,180	5
	生活保護と自立支援対策	社会福祉課 主任主査	23,360	5
	生活保護と自立支援対策	社会福祉課 主事	25,580	5
	法令実務B（応用）	総務課 主事	45,740	11
	住民税課税事務	市民税課 主事	50,193	11
	住民税課税事務	市民税課 主事	50,553	11
	市町村税徴収事務	税制課 主事	50,021	11
	管理職を目指すステップアップ講座	子ども家庭課 課長補佐	25,660	5
	広報の効果的実践	秘書広報課 主事	37,700	9
派遣研修 千葉県自治研修センター	財務事務研修	財政調整課 主事	6,260	3
	個人住民税研修	市民税課 事務員	8,300	2
	徴収事務（初級）研修	税制課 事務員	14,200	3
	戸籍事務研修	市民課 主事	11,320	4
	固定資産税（家屋）研修	資産税課 主任主事	7,160	2
	環境行政研修	環境政策課 事務員	9,400	3
	財政政策研修	財政調整課 主事	8,560	3
	法制執務（基礎）研修	総務課 主査	7,600	2
	会計年度任用職員制度講座	人材育成課 副主査	1,400	1
	事務ミス防止講座	情報政策・改革改善課 主事	1,580	1
	個人住民税研修	市民税課 主事	8,340	2
	個人住民税研修	市民税課 主事	7,660	2
	管理監督者のロジカル・ライティング研修	資産税課 係長	4,280	1
	政策法務研修	総務課 主査	10,900	3
	危機管理・マスコミ対応研修	秘書広報課 課長	10,840	2
	法制執務（応用）研修	総務課 主査	7,100	2
	係長研修	環境政策課 係長	21,200	4
	係長研修	生涯学習課 係長	21,680	4
	プレゼンテーション研修	財産活用課 主任主事	9,160	2
	契約事務研修	経營業務課 主事	14,220	3
	女性活躍推進研修	環境政策課 係長	8,240	2
	主任保育士研修	保育課 副所長	10,200	3
	メンタルヘルス（セルフケア）研修	人材育成課 係長	4,920	1
データ活用向上研修	財産活用課 主事	2,000	1	

種別	研 修 名	派 遣 職 員 所 属 課 及 び 職 名	経費 (円)	日数 (日)
	自治大学校 第1部・2部特別課程第39期	人材育成課 係長	200,670	26
	自治大学校 税務専門課程第18期税務・徴収コース	税制課 主事	193,530	26
	自治大学校 第2部課程第190期(基本法制B含む。)	高齢者支援課 係長	461,650	81
	自治大学校 基本法制研修B第5期	道路建設課 係長	139,110	20
	全国建設研修センター 建築確認実務	建築住宅課 課長補佐	78,680	4
合計 延べ43人			1,740,992	311

(3) 特別研修・自主研修

種別	研 修 名	対 象	経費 (円)	人数 (人)
特別 研修	働き方改革講座 (㈱ワークライフバランス)	幹部職員等	-	-
自主 研修	<ul style="list-style-type: none"> ・手話勉強会 ・令和2年度1級建築士直前特別対策講座 ・令和2年度1級建築士設計製図・中期必勝コース ・福島県立医科大学大学院医学研究科災害・被ばく医療科学共同専攻(修士課程) ・現任者講習会(オンラインコース) ・オンライン実践セミナー中上級コース(さまざまな視点から支援を考える) ・コンサルタント養成講座 ・ロープレスキュー1日セミナー埼玉 ・マンション管理士・管理業務主任者合格講座 ・宅地建物取引士2020年10月試験対策講座(基礎+過去問+直前対策コース) ・理学療法士講習会(基本編理論)発達障害が障がいされた小児期の人々に対する理学療法の進め方 ・設計製図特別対策講座 ・公認心理師現任者講習会 ・パソコン2日間短期習得コース ・令和2(2020)年度「東京大学職域・地域架橋型一価値に基づく支援者育成」Cコース 		502,300	26
合計 15講座			502,300	26

※特別研修は、新型コロナウイルスの影響により中止

8 行政課題研究事業（2・1・2 2-51～70）人材育成課

課等名	研修・視察先	テーマ	経費 (円)	日数 (日)	人数 (人)
総合政策部					
情報政策・改革改善課	全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市）	自治体の内部統制と監査機能	42,420	3	1
総務部					
総務課	NOMAホール（東京都渋谷区）	基礎から学ぶ著作権講座（主催：日本経営協会）	31,900	2	1
財政部					
財政調整課	NOMAホール（東京都渋谷区）	新任担当者のための財務実務講座（主催：日本経営協会）	33,820	2	1
税制課	行方市役所（茨城県）	滞納整理上の執行停止処分を行う方法	4,100	1	3
市民税課	東京税務協会（東京都中野区）	住民税セミナー（個人住民税コース）	31,260	3	1
資産税課	東京税務協会（東京都中野区）	固定資産税セミナー（土地評価コース）	22,400	2	1
市民生活部					
コミュニティ課	神戸市役所（兵庫県神戸市） ESD・市民協働推進センター（岡山県岡山市）	市民からの意見提案における行政内での縦割り打破の考え方と内部調整のコツ	113,360	2	2
まちづくり推進部					
みどりの課	真岡鐵道SLキューロク館（栃木県真岡市）	静態保存されているD51形蒸気機関車の確認及び塗替塗装に係るヒアリング	14,340	1	3
土木部					
道路管理課	キャタピラー教習所(株)（柏市十余二）	チェーンソー特別教育補講	61,600	1	7
会計課					
会計課	NOMAホール（東京都渋谷区）	「出納事務の合理的運用と予算・決算」（主催：日本経営協会）	34,580	2	1
選挙管理委員会事務局					
選挙管理委員会事務局	NOMAホール（東京都渋谷区）	「選挙管理事務の実務講座」（主催：日本経営協会）	44,720	3	1
消防本部					
消防総務課	筑波大学東京キャンパス（東京都文京区） ※zoom開催	消防職員の惨事ストレス研修（初級）	30,000	2	1
消防総務課	安全運転中央研修所（茨城県ひたちなか市）	消防・救急緊急自動車運転技能者課程（消防車コース）	103,230	4	1
合計			567,730	28	24

9 福利厚生事業（2・1・2 3-1）人材育成課

（1）共済組合保健事業

ア 生活習慣病予防検査（千葉県市町村共済組合負担）

実施日	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	所見のあった者 (人)
令和3年2月3日、4日	237	208	87.8	112

イ 短期人間ドック 受検者 288人

（千葉県市町村共済組合一部負担及び個人負担）

（2）公務災害等補償状況（非常勤公務災害含む。）

（件）

種別	件数
公務災害療養補償	4
通勤災害療養補償	1

（3）職員定期健康診断及び会計年度任用職員健康診断

実施日	区分	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	所見のあった者 (人)	委託料 (円)
令和2年7月27日 ～7月31日	職員	1,176	993	84.4	345	5,465,350
	会計年度	405	359	88.6	169	

※クリーンセンター職員は除く。

※会計年度任用職員は、社会保険加入者を対象とした。

（4）健康管理講演会

（人）

実施日	受講人数
令和3年2月5日	-

※新型コロナウイルスの影響により中止

（5）メンタルヘルス（ラインケア）研修会（対象：管理職及び係長）

（人）

実施日	受講人数	研修会名
令和2年8月5日、12月21日、12月25日	120	メンタルヘルス研修会

※講師：臨床心理士 原央子氏(8月5日)、精神保健福祉士 大塚智史氏(12月21日、12月25日)

(6) メンタルヘルス（セルフケア）研修会（対象：一般職員、調理師及び栄養士）

(人)

実 施 日	受講人数	研 修 会 名
令和 2年 6月17日、6月18日、8月18日	114	メンタルヘルス研修会

※講師：臨床心理士 山守 麻依子氏（6月17日）、臨床心理士 原 央子氏（6月18日、8月18日）

(7) B型肝炎予防接種

(人)

対象者	接種者	延べ接種者	備 考
42	23	69	対象者(保健衛生事業従事者、消防職員、保育士等)

(8) 心とからだの健康チェック (※)

対象者 (人)	回答者 (人)	回収率 (%)	業務委託料 (円)
1,428	1,374	96.2	4,378,829

※チェックシートを利用したメンタルヘルスチェック

10 情報公開事業（2・1・3 1-1）総務課

(1) 開示請求件数 89件

(2) 決定等

(件)

全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	合 計
30	68	0	2	9	109

※1件の開示請求において、部分開示と文書の不存在等があり、複数の決定がなされる場合がある。

11 個人情報保護事業（2・1・3 1-2）総務課

(1) 請求件数

(件)

開示請求	訂正請求	是正の申出	合 計
40	2	0	42

(2) 決定等

(件)

全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	不訂正	是正の勧告	合 計
18	12	1	8	1	2	0	42

※1件の開示請求において、部分開示と文書の不存在等があり、複数の決定がなされる場合がある。

1 2 文書管理事業（2・1・3 2-1）総務課

（1）歴史的文書選別実施状況(オキカ工箱換算)

(箱)

実施月	選別の対象とした文書量	歴史的文書とする量
令和 2年12月	13	3

（2）保存文書量（引継分（オキカ工箱換算））

(箱)

区分	30年	10年	5年	3年	合計
保存文書量	2,277	781	2,441	347	5,846

1 3 広聴活動事業（2・1・4 2-1）秘書広報課

（1）市民相談（件）

各種相談	件数
法律	510
人権	0
行政	1
交通事故	10
不動産	0
登記	23
税務	45
行政書士	20
外国人	0
合計	609

（2）タウンミーティング

(人)

実施日	会場	内容等	参加人数
令和 2年 7月11日	上下水道局	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	43
令和 2年 7月11日	南流山センター		52
令和 2年 7月19日	北部公民館	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	30
令和 2年 7月19日	東部公民館		50
令和 2年10月18日	おおたかの森センター	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	61
令和 2年10月18日	南流山センター		142
令和 2年10月22日	赤城福祉会館	宿連合自治会・根郷町会との直接意見交換	50
令和 2年11月 1日	オンライン	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	9
令和 2年11月29日	東部公民館	東部地区自治会連合協議会との直接意見交換	50
令和 2年12月19日	森の図書館	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	31
令和 2年12月19日	向小金福祉会館		36
合計			554

(3) 市長への手紙 (件)

通 信 件 数	処 理 状 況		
	文 書 回 答	提 案 等 の 参 考 意 見	そ の 他 (匿 名 ・ 市 政 に 関 連 な い も の 等)
307	166	26	115

(4) 市政へのメール (件)

通 信 件 数	処 理 状 況		
	要 回 答	回 答 不 要	そ の 他 (匿 名 ・ 営 業 メ ー ル 等)
1,074	507	288	279

(5) 要望等 (件)

受 付 件 数	55
---------	----

14 施設管理事業 (2・1・7 1-1) 財産活用課

(1) 庁舎管理等 (10万円以上) (円)

修 繕 名	事業費	内 容
両開き戸修繕	130,900	第2庁舎正面入り口シリンダー錠
庁舎サイン修繕	357,500	E V案内、立体駐車場注意看板等
庁舎サイン修繕 (その2)	167,200	吊り下げパネル等
車止め設置修繕	495,000	庁舎敷地
分岐盤修繕	748,000	立体駐車場
消防設備修繕	236,500	自動火災報知器、誘導灯等
区画線修繕	352,000	庁舎敷地
エアコン修繕	173,250	守衛室
親時計修繕	702,900	第1庁舎5階
水銀灯修繕	418,000	駐車場等
流し台排水修繕	294,140	第1庁舎1階東側
合 計	4,075,390	

(2) 公共施設建設設計・監督等 (件)

区 分	実 施 件 数
設 計 ・ 監 督 ・ 委 託	34

15 契約事務事業（2・1・7 2-1）財産活用課

流山市財務規則第140条第1項に定める金額を超える案件

区 分	入 札 状 況		随 意 契 約 状 況	
	発 注 金 額 (千円)	件 数 (件)	発 注 金 額 (千円)	件 数 (件)
建築一式工事	8,131,310	13	5,500	1
土木一式工事	710,391	25	78,650	2
管工事	387,112	23	18,315	5
電気工事	171,693	8	32,692	2
舗装工事	100,661	10	31,240	1
造園工事	112,420	7	2,420	1
その他工事	281,898	19	0	0
その他	4,798,122	284	9,834,790	525
合 計	14,693,607	389	10,003,607	537

16 車両管理事業（2・1・7 3-1）財産活用課

公用車両管理種別

（台）

区 分	種 類 用 途	台 数	内 リース車等
共用車両	普通乗用	0	0
	小型乗用	3	3
	小型貨物	7	7
	軽乗用	13	13
	軽貨物	7	7
	小 計	30	30
専用車両 (補助金車等含む)	普通乗用	5	5
	普通貨物	3	0
	小型乗用	3	2
	小型貨物	20	16
	軽乗用	62	59
	軽貨物	22	19
	普通乗合	4	4
	大型特殊	5	0
	普通特殊	1	0
	小型特殊	1	1
	小 計	126	106
消防関係車両	普通乗用	2	2
	普通乗合	1	0
	小型乗用	3	2
	小型貨物	3	2
	軽貨物	1	0
	普通特殊	25	0
	小型特殊	2	0
	小 計	37	6
消防分団車両	普通特殊	23	0
	軽特殊	1	0
	小 計	24	0
合 計		217	142

17 普通財産維持管理事業（2・1・7 4-1）財産活用課

普通財産（土地）保有状況

区 分	土 地 (㎡)		
	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
駐在所等	1,246.29		1,246.29
旧江戸川台分遣所	352.50		352.50
自治会館用地	16,387.12	233.33	16,620.45
汚水処理場用地	902.79		902.79
その他宅地	34,029.24		34,029.24
電柱用地	666.88	63.74	730.62
新都心用地	1,363.00		1,363.00
旧水道局跡地	1,841.18		1,841.18
南流山3丁目庁舎用地	62.50		62.50
その他	49,996.16	△ 401.91	49,594.25
合 計	106,847.66	△ 104.84	106,742.82

18 東葛中部地区総合開発事務組合事務費負担事業

（2・1・8 1-2）企画政策課

事 業 内 容		負担額 (円)	本市負担率 (%)
総務費負担金	東葛中部地区総合開発事務組合負担金	12,636,887	26.3

19 男女共同参画社会づくり事業（2・1・8 7-53）企画政策課

（1）男女共同参画社会づくり講座・講演会

実施日・会場	テ ー マ	内 容
令和 2年 7月 3日 南流山 センター	〈ハラスメントに関する講座〉 ”見えない暴力”による支配 ～精神的暴力の正体と脅威～ 講師:高山 直子	家庭や身近な人との人間関係で悩みを抱える人は多く、その悩みの元には、DVやモラル・ハラスメントも潜んでいることもあるため、ハラスメントについて様々な角度から一緒に考えるための講座。（参加者15名） ※新型コロナウイルスの影響により、募集定員を減数、一時保育を中止。
令和 2年 9月11日 ～ 9月25日 (毎週金曜日) 全3回	〈女性のキャリア形成支援に関する講座〉 仕事復帰応援セミナー ～あなたが輝くキャリアデザイン～ (全3回連続講座) 講師:林 元子、福沢 恵子 ほか	子育ても仕事もあきらめることなく、再び働きたいと考える女性のキャリア形成を支援するため、自分の強みを知り、気づき・発見を促し、新しい一歩を踏み出すきっかけづくりを目的とした講座。（参加者延べ45名、保育延べ13名） ※新型コロナウイルスの影響により、募集定員を減数

実施日・会場		テーマ	内容
令和 2年10月 1日 ～10月22日 (毎週木曜日) 全4回	生涯学習 センター	〈女性のリーダー養成講座〉 女性のための課題解決セミナー 仕事・地域づくりに役立つチカラをつける (全4回連続講座) 講師:田端 八重子、杉村 郁雄 ほか	職場や地域など様々な場でリーダーを務めている方や、これからリーダーの役割を担う方に向けた会議術やリーダーシップの取り方を学ぶ講座。(参加者延べ55名、保育延べ4名) ※新型コロナウイルスの影響により、募集定員を減数。
令和 2年11月 5日 ～12月17日 (毎週木曜日) 全7回	南流山 センター	〈わたしへのごほうび講座〉 ～わたしをもっと好きになる きらめきレッスン～ (全7回の連続講座) 講師:花崎 晶、池田 和嘉子 ほか	結婚・出産・子育てと目まぐるしくライフスタイルが変化する中、がんばり過ぎている自分にごほうびをあげる。子育て中の時間を活かして、これからの一歩を踏み出すための準備講座。(参加者延べ79名、保育延べ34名) ※新型コロナウイルスの影響により、日程変更、募集定員を減数。
令和 2年11月 8日	生涯学習 センター	〈女性史講座〉 「与謝野晶子と樋口一葉の生涯」 講師:宝井 琴桜、石上 瑠美子	同時代に生きる二人の女性・一葉と晶子の生涯をテーマに、今を生きる私たちの生き方について講談とトークで考える講座。 (参加者60名、保育1名) ※新型コロナウイルスの影響により、募集定員を減数。
コース1 (全2回) 令和 2年11月15日 令和 2年11月29日 コース2 (全1回) 令和 2年12月 6日 (日曜日開催)	生涯学習 センター	〈男性を対象とした講座〉 パパスクール2020 パパの手で作る 赤ちゃんの ハッピータイム 講師:古澤 里美、田中 由美子 ほか	(コース1) 生後3か月～ハイハイまでの乳児のいるパパ・ママを対象とした子育ての極意の情報交換、パパと一緒にベビーダンスの講座。 (コース2) 就学前のお子さんと保護者を対象とした絵本の読み聞かせとDJのミニクリスマス会。 (参加者延べ96名(大人57名、赤ちゃん・子ども39名)) ※新型コロナウイルスの影響により、募集定員を減数。
令和 3年 2月 6日	生涯学習 センター	〈男女共同参画週間記念講演会〉 森田ゆりさん講演会 「DVと子ども虐待」 講師:森田 ゆり	家庭における男女平等が支配とコントロールにより破壊されるとき、DVや子どもへの虐待が引き起こされます。虐待防止と当事者の回復に私たちができることを考える講座。 (参加者107名、保育希望なし) ※新型コロナウイルスの影響により、日程変更。

(2) 男女共同参画施策職員研修会

実施日・会場	テーマ	目的
令和 3年 1月20日 ケアセンター	「SDGsの推進と流山市第4次男女共同参画プラン」 講師：ジャーナリスト/作家 白河 桃子	流山市総合計画や流山市第4次男女共同参画プランにも位置づけているSDGsとは何かを学ぶと同時に、男女共同参画について現状を知り、今後、職場だけでなく、生活全般に生かすためにはどのような行動が必要かを学ぶ講座。(参加者35名) ※新型コロナウイルスの影響により、講師はリモートにより講演。

(3) 男女共同参画商工関係団体対象講演会

実施日・会場	テーマ	内容
令和 3年 2月10日 -	流山市第4次男女共同参画プランについて	※新型コロナウイルスの影響により、商工会議所を通して資料配布とした。 (配布資料) ・流山市第4次男女共同参画プラン(概要版) ・育児・介護休業法施行規則の改正について ・職場におけるハラスメント防止対策の義務化について

(4) 啓発紙の発行

啓発紙タイトル	発行月	内容
「結ながれやま」Vol.19	令和 3年 3月	・流山のパパたち ・流山でがんばる人見つけた！ ・女性のための相談窓口のご案内 ほか

(5) 男女共同参画施策調査研究事業

男女共同参画推進本部

開催日	会場	主な内容
研究会 令和 2年 6月23日 令和 2年 8月27日 令和 2年10月 6日 令和 2年11月10日 令和 3年 1月14日	ケアセンター	流山市第4次男女共同参画プランの事業No.14及びNo.15(市役所における率先したワーク・ライフ・バランスの推進)の現状と課題の検討
研究会研修	国立女性教育会館 (埼玉県嵐山町)	※新型コロナウイルスの影響により、「男女共同参画推進フォーラム」の参加を中止

(6) 男女共同参画審議会事業

ア 審議会

開催日	会場	主な内容
令和 2年 7月 6日	市役所	・流山市第3次男女共同参画プラン令和元年度実績報告について ・流山市第4次男女共同参画プランにおける進捗管理について (審議委員10名)
令和 2年11月 9日	市役所	・委員委嘱式 (任期：令和 2年11月 9日～令和 4年11月 8日) ・審議会のスケジュールについて ・本市の男女共同参画施策について (審議委員10名)

イ 勉強会・研修会

開催日	会場	主な内容
-	国立女性教育会館 (埼玉県嵐山町)	※新型コロナウイルスの影響により、「男女共同参画推進フォーラム」の参加を中止

20 流山市ブランド確立と住民誘致の推進事業 (2・1・9 1-51)

マーケティング課

(人)

	開催月日	イベント名	会場	集客数
1	令和 2年 4月29日 ～ 5月 4日	花と緑の祭典「流山グリーンフェスティバル2020」	流山おおたかの森駅前(南口都市広場)	※1
2	令和 2年 8月19日 ～ 8月22日	森のナイトカフェ+ウォーターマッピング	流山おおたかの森駅前(自由通路他南口都市広場)	※1
3	令和 2年 9月19日	南流山屋台フェア	南流山駅前	※1
4	令和 2年11月 7日	ハーヴェスティバル	流山市総合運動公園	※1
5	令和 2年12月19日	森のマルシェ・ド・ノエル	スターツおおたかの森ホール	※1
6	令和 2年 9月19日 ～12月12日	森のマルシェキッチンフェスタオンライン	各市内店舗(オンライン)他	8,023 ※2
7	通年	流山フィルムコミッション(撮影隊、エキストラ)	市内全域	2,000

※1 新型コロナウイルスの影響により中止

※2 「森のマルシェ」ユーチューブチャンネルの令和2年度合計動画視聴回数

2.1 工事検査事業（2・1・11 1-1）工事検査室

(件)

区分	土木一式	建築一式	舗装工事	電気工事	管工事	その他	合計
完成検査	52	13	22	11	52	31	181
一部完成検査	0	0	0	0	0	0	0
出来高検査	0	3	0	0	1	0	4
中間検査	5	13	0	1	1	4	24
合計	57	29	22	12	54	35	209

2.2 交通安全啓発・指導事業（2・1・12 2-2）道路管理課

(1) 交通安全教室

区分	回数 (回)	受講者数 (人)	内 容
幼稚園・保育所(園)	1	72	幼児72人(DVDの上映のみ)
小学校	0	0	新型コロナウイルスの影響により中止
その他	0	0	
合計	1	72	

(2) 交通安全運動

(人)

名称	期間	事業内容	参加者数等
春の全国交通安全運動	令和 2年 4月 6日 ～ 4月15日	出動申告式典	0
		ランドセルカバー・交通安全メッセージの配布	14
		自転車キャンペーン	0
		飲酒撲滅キャンペーン	0
		シートベルトキャンペーン	0
夏の交通安全運動	令和 2年 7月10日 ～ 7月19日	出動申告式典	0
		自転車キャンペーン	0
		飲酒運転撲滅キャンペーン	21
		シートベルトキャンペーン	0
秋の全国交通安全運動	令和 2年 9月21日 ～ 9月30日	出動申告式典	30
		自転車キャンペーン	0
		飲酒運転撲滅キャンペーン	0
		シートベルトキャンペーン	20
冬の交通安全運動	令和 2年12月10日 ～ 12月19日	出動申告式典及び安全・安心コンサート	50
		自転車キャンペーン	22
		飲酒運転撲滅キャンペーン	22
		シートベルトキャンペーン	17

※0表記は新型コロナウイルスの影響により中止

(3) 交通災害共済

区 分		加入者数 (人)	加入率 (%)	見舞金支給人員 (人)	見舞金支給額 (円)
集 団 会 員	保育所(園)	3,772	63.3	2	50,000
	幼稚園	2,732	100.0	0	0
	小学校	11,775	100.0	2	40,000
	中学校	4,605	100.0	0	0
	小 計	22,884	90.9	4	90,000
一 般 会 員	604	0.4	3	225,000	
合 計	23,488	11.5	7	315,000	

23 自転車駐車場施設管理事業(2・1・13 1-5) 道路管理課

市内6駅自転車駐車場登録状況 (台)

駅 名	運 河	江戸川台	初 石	流 山	平和台	鱈ヶ崎	合 計
登 録 台 数	1,727	4,262	887	152	28	63	7,119

24 市民活動災害補償保険事業(2・1・14 1-3) コミュニティ課

保 險 料 (円)	事 故 受 付 件 数 (件)		支 払 金 額 (円)	
452,990	傷 害	1	令和2年度支払分	1
				2,000

25 市民まつり補助事業(2・1・14 2-1) コミュニティ課

主 催	流山市民まつり実行委員会
開 催 日	令和2年10月25日(※新型コロナウイルスの影響により中止)
総事業費(円)	59,540(広報宣伝費58,440、事務運営費1,100)
市補助金(円)	0

26 自治会活動助成事業(2・1・14 3-2) コミュニティ課

(1) 自治会等維持管理費補助金

区 分	補助件数 (件)	補助金 (円)	補助団体数
自治会館維持管理	113	7,513,891	宿連自治会 他105団体
大規模修繕	5	1,250,000	江戸川台東自治会 他4団体
合 計	118	8,763,891	

(2) 自治会等交付金

構成世帯(世帯)	交付額(円)	交付団体数
58,148	12,792,560	流山1丁目自治会 他179団体

27 自治会館建設費補助事業（2・1・14 3-51）コミュニティ課

区	分	補助・貸付 件数 (件)	補助金・貸付金 (円)	補助団体名
自治会館建設事業	補助金	2	10,700,000	おおたかの森南一丁目自治会 他1件
	貸付金	0	0	

28 コミュニティホーム維持管理事業（2・1・14 4-4）コミュニティ課

第2コミュニティホーム		第3コミュニティホーム	
利用件数（件）	利用者数（人）	利用件数（件）	利用者数（人）
561	5,514	210	1,549

29 NPO活動推進事業（2・1・14 6-51）コミュニティ課

流山市民活動団体公益事業補助金

(円)

事業名	団体名	交付額	目的・概要
介護予防として脳トレ 「昭和を語ろう」事業と 成年後見制度の市民啓発 事業	流山高齢者安 心ネット	123,350	目的：保健・医療・福祉の増進 概要：介護予防策としての観点から、回想法 を用いた脳トレに関するセミナー開催等によ り、高齢者の認知症予防を図る。また、市民 に対し成年後見制度についての理解しやすい セミナーを開催し、制度への理解及び普及を 図る。 (新規事業)
防災まちづくり：女性の 防災リーダー育成事業	流山防災まち づくりプロ ジェクト	189,000	目的：災害救援活動、男女共同参画社会の形 成の促進 概要：男女共同参画・多様性の視点で防災・ 減災を考えることができる女性の防災リー ダーの育成及び多様性に配慮した避難所開 設・運営マニュアルを作成し、広く地域に配 布。 (新規事業)
失語症の理解と支援のた めの啓発事業	流山失語症友 の会	15,100	目的：健康・医療・福祉の増進 概要：失語症への理解と支援の輪を広げるた めに、リーフレットやパネルの作成と外部専 門家による講演会を開催し、流山市全体へ の啓発を図ると同時に、すべての人が住みよ い流山市を目指したい。 (継続事業：2年目)
合計		327,450	

30 市民参加推進事業（2・1・14 9-1）コミュニティ課

流山市市民参加条例に基づく市民参加の実施状況

（1）市民参加終了（令和2年度に事業が終了したもの）

パブリックコメント件数

実施件数（件）	意見数（件）	意見提出人数（人）
4	95	30

名称	流山市高齢者支援計画	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	社会福祉課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>令和3年度から令和5年度までの3か年における高齢者保健福祉施策、介護保険事業の在り方を示す計画を策定する。 地域社会の高齢化の一層の進展を見据え、高齢者が健康で生きがいをもって暮らせるよう、高齢者の社会参加の促進や健康づくり、介護予防等の施策を推進するとともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で、可能な限り日常生活を送ることができる地域社会づくりを推進することを目的としている。</p>		政策提案制度	
		その他 (アンケート調査)	○

名称	第6次流山市障害者計画・第6期流山市障害福祉計画・第2期流山市障害児福祉計画	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	社会福祉課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>「第6次障害者計画」については、障害者基本法第11条を根拠とするもので、令和3年度から令和8年度を計画期間とし、障害者施策全般に関する「基本計画」として策定する。 「第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」については、「第6次障害者計画」を推進するための「実施計画」として策定するもので、それぞれ、障害者総合支援法第88条及び児童福祉法第33条の20を根拠とし、「障害福祉計画」と「障害児福祉計画」の2つの計画を一体的な計画として策定し、サービスの提供体制の確保や推進のための取組を定めるとともに、障害福祉サービス及び障害児通所支援等に必要な供給量を見込むことを目的としている。</p>		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○

名称	中央消防署移転事業	実施した市民参加の手法	
		審議会等	
担当課	消防総務課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	○
事業概要		公聴会	
<p>令和6年度の完成を目指した新設消防本部・中央消防署庁舎を大塚地区に建設するため、基本計画を定めるもの。</p>		政策提案制度	
		その他	

名称	流山市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	環境政策課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>近年、流山市では人口が増加しており、それに伴い今後墓地の需要が高まると予想される。さらに、おたかの森地域でみられるように急速な都市化により樹木葬等の新しい墓地を希望されることが多くなってきている。しかし、流山市墓地等の経営の許可等に関する条例には、住宅等から距離をとらなければならない等の基準があり、新しい墓地ができにくい状況である。そのため、条例を一部改正し今後の墓地に対するニーズに応えるようにする。</p>		政策提案制度	
		その他	

名称	流山市南流山児童センターの設置及び管理に関する条例	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	子ども家庭課	パブリックコメント手続	
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>新しく開設される南流山児童センター内において、会議室が設置されることから、料金設定について市民に意見を求めるもの。</p>		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○

名称	流山市水道事業基本計画（流山市水道ビジョン）の改定	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	水道工務課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>令和2年度で基本計画が満了となることから、令和3年度から令和12年度までの10か年における水道事業基本計画を定め、今後も安全で安心な水道水を、安定的に給水し続けることができるよう、将来を見据えた水道事業基本計画（水道ビジョン）を策定する。</p>		政策提案制度	
		その他	

（２） 市民参加継続中（事業が継続中のもの）

名称	一般廃棄物（ごみ）の排出に係る指定袋の導入について	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	クリーンセンター	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>指定ごみ袋を導入することでプラスチックごみの分別徹底と再資源化を促進し、焼却ごみの排出量を抑制することで、CO2排出量の削減を図り、環境負荷の軽減を図る。</p>		政策提案制度	
		その他（説明会）	○

名称	流山市地域福祉計画	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	社会福祉課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>令和4年度から令和8年度までの5か年における地域の福祉施策、福祉活動の在り方を示す計画を策定する。</p> <p>少子高齢化や核家族化の進展、災害発生時の助け合いなど課題に対して、「自助・公助・共助」の視点で整理し地域全体で福祉活動を推進できる環境づくりを進める。</p> <p>いつまでも元気で暮らせるまちづくり、安心して利用し続けられる制度など、持続可能性のある仕組みの在り方を検討する。</p>		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○

名称	流山市自転車ネットワーク計画	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	
担当課	道路建設課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>安全で快適な自転車走行空間を整備することを目的に、自転車ネットワーク路線を選定し、その路線の整備形態等を示した計画を策定する。</p> <p>整備例1：自転車専用の通行帯を設置し、カラー化して視覚的に分離する。</p> <p>整備例2：車道左側に自転車マークや矢印等の路面表示を設置する。</p>		政策提案制度	
		その他（説明会）	○

名称	流山市地域公共交通計画	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	まちづくり推進課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
<p>令和2年度から地域公共交通計画の策定手続を実施している。</p> <p>流山市全域の公共交通の現状や課題を整理し、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを再編することにより、持続可能な地域公共交通網を形成する。</p> <p>市内の公共交通に関する実態調査を行った上で、有識者、交通事業者や公共交通利用者等からなる協議会を開催し、必要な公共交通網について検討を行う。</p>		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○

(3) 市民参加条例第5条第2項に基づく市民参加手続を実施しなかった事業

名称	流山市入湯税条例の制定について	第5条第2項の規定	
		(1) 軽易なもの	
担当課	市民税課	(2) 緊急に行わなければならないもの	
		(3) 法令の規定により実施の基準が定められており、その基準により行うもの	○
事業概要		実施しない詳しい理由	
令和2年度中に当市に鉱泉浴場（温泉法にいう温泉）が開業予定であることから、鉱泉浴場所在の地方公共団体として、入湯税の賦課徴収について定めるものである。		<p>入湯税の賦課については、地方税法第701条により鉱泉浴場所在の市区町村は入湯税を課すものとされている。また、税率は地方税法上の標準税率を採用し、申告・徴収方法についても法に定められた基準により行うものである。</p> <p>また、本条例第3条に規定している課税免除については法にその基準はないが、課税の免除規定であり市民に労力や負担を求めるものではないため、市民参加条例第5条第1項第4号の「市民生活に大きな影響を及ぼす制度の導入又は改廃」には該当しないと判断した。</p> <p>以上により市民参加手続を行わないものとした。</p>	

3.1 防犯対策事業（2・1・15 1-2）コミュニティ課

防犯灯維持管理費補助	防犯灯数（灯）	補助額（円）	事業費（円）
	112	199,688	199,688

3.2 安心安全支援事業（2・1・15 1-56）コミュニティ課

区 分	補助台数 （台）	補助金 （円）	自治会数
防犯カメラ設置費補助	10	1,762,000	大橋団地自治会 他4自治会

3.3 行政区域事業（2・1・16 1-1）総務課

行政境界確認状況

（件）

隣接市	申請件数	確認件数	継続又は保留件数
柏市	10	※10	2
松戸市	0	0	0
野田市	0	0	0
合計	10	10	2

※うち、前年度申請分2件

3 4 住民基本台帳事務管理事業（2・3・1 2-1）市民課

（1）住民基本台帳人口

区 分		人 数	対前年度増加数	増加率 (%)
人口 (人)	男	99,381	2,042	2.1
	女	101,903	2,201	2.2
	合 計	201,284	4,243	2.2
世 帯 数 (世帯)		88,758	2,483	2.9

※ 一世帯当たりの平均構成人員 2.3人（前年度 2.3人）

（2）常住人口（令和3年4月1日現在）

区 分		人 数	対前年度増加数	増加率 (%)
人口 (人)	男	99,053	2,042	2.1
	女	101,842	2,201	2.2
	合 計	200,895	4,243	2.2
世 帯 数 (世帯)		85,364	2,483	3.0

※ 一世帯当たりの平均構成人員 2.4人（前年度 2.4人）

（3）印鑑登録 (件)

区 分		件 数
登 録	新 規	8,066
	引 替 交 付 等	3
	合 計	8,069
抹 消	亡 失	1,353
	廃 止	355
	転 出	2,846
	死 亡	1,316
	そ の 他	190
	合 計	6,060
印鑑登録証（カード）発行数		8,069
令和2年度末現在登録総数		114,236

(4) 証明及び閲覧

区 分		有 料 数	無 料 数	手 数 料 (円)
戸 籍	現 戸 籍	17,377 通	3,357 通	7,819,650
	除 籍 等	5,643 通	3,586 通	4,232,250
	証 明	968 通	23 通	362,950
住 民 票	写 し の 証 明	95,157 通	6,339 通	28,547,100
	閱 覧	126 件	573 件	37,800
戸籍の附票 (写しの証明)		2,225 通	4,538 通	667,500
印 鑑 登 録 証 明		55,889 通	17 通	16,766,700
印 鑑 登 録		8,065 件	3 件	2,419,500
そ の 他 の 証 明		4,177 通	3,804 通	1,253,100
通 知 カ ー ド		117 件	72 件	58,500
マイナンバーカード		264 件	25,824 件	211,200
証明及び閲覧の合計		190,008 通	48,136 通	62,376,250

(5) 広域共同発行取扱件数

ア 他市の住民が流山市で申請した件数 (件)

柏 市	我孫子市	合 計
642	96	738

イ 流山市の住民が他市で申請した件数 (件)

柏 市	我孫子市	合 計
618	55	673

(6) 外国人住民国籍別登録者 (人)

国 籍	韓国・朝鮮	フィリピン	中 国	ベトナム	米 国	その他	合 計
登録者数	388	363	1,155	345	73	777	3,101

3.5 戸籍事務管理事業 (2・3・1 3-1) 市民課

(1) 戸籍

区 分	数	対前年度増加数	増 加 率
本 籍 数	51,108 戸籍	770 戸籍	1.5 %
本 籍 人 口	129,872 人	1,816 人	1.4 %
新 戸 籍 編 製 数	1,534 戸籍	△ 308 戸籍	△ 16.7 %
戸 籍 全 部 消 除 数	764 戸籍	△ 66 戸籍	△ 8.0 %

(2) 取扱件数

戸籍届出数 (件)	8,030
-----------	-------

36 選挙事務管理事業（2・4・1 2-1）選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会開催状況

開催日数 (日)	審議件数 (件)	延べ出席委員数 (人)
8	45	30

37 選挙人名簿調製事業（2・4・1 3-1）選挙管理委員会事務局

(1) 選挙人名簿登録者数 (人)

区分	令和 2年 3月 2日現在 (1)	令和 3年 3月 1日現在 (2)	比較増減 (2) - (1)
男	77,304	78,828	1,524
女	80,242	82,064	1,822
合計	157,546	160,892	3,346

(2) 在外選挙人名簿登録者数 (人)

区分	令和 2年 3月 2日現在 (1)	令和 3年 3月 1日現在 (2)	比較増減 (2) - (1)
男	88	87	△ 1
女	94	93	△ 1
合計	182	180	△ 2

38 選挙啓発事業（2・4・2 1-1）選挙管理委員会事務局

啓発事業内容 (人)

区分	内容	対象者数
新成人への啓発	成人式案内ハガキへの啓発文書の掲載	1,597
出前講座	高校生等を対象に、模擬投票等を実施	高校延べ2校 72

39 千葉県知事選挙事業（2・4・3 2-1）選挙管理委員会事務局

令和 3年 3月 21日執行 千葉県知事選挙

投票結果

区分	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)	
千葉県知事選挙	男	77,700	29,624	48,076	38.13
	女	81,016	31,082	49,934	38.37
	合計	158,716	60,706	98,010	38.25

40 統計調査事務管理事業（2・5・1 2-1）企画政策課

統計調査に伴う事業	実施日等	概要
千葉県統計協会総会	令和2年5月25日書面決議	新型コロナウイルスの影響により、書面決議に変更
千葉県東葛地区統計研究会会議	令和2年7月14日 他3回	新型コロナウイルスの影響により、第1回及び第3回は書面開催。統計調査実施に係る情報交換等。
令和2年流山市統計書発行	令和3年3月発行	毎年度1回発行

41 国統計調査事業（2・5・2 2-1）企画政策課

統計調査に伴う事業	基準日	概要
学校基本調査	令和2年5月1日	調査対象 幼稚園・こども園 13園 小中学校 26校 専修学校 2校
工業統計調査	令和2年6月1日	対象調査区 68調査区 調査員 11人 調査事業所数 170事業所
国勢調査	令和2年10月1日	対象調査区 1,470調査区 指導員 146人 調査員 828人

42 県統計調査事業（2・5・3 1-1）企画政策課

統計調査に伴う事業	基準日	概要
千葉県市町村別・町丁字別人口調査	令和2年4月1日	住民基本台帳人口の町丁字別・年齢別集計 197,041人

43 調査員確保対策事業（2・5・3 2-1）企画政策課

事業	基準日	概要
千葉県統計調査員確保対策事業	-	新型コロナウイルスの影響により、「東葛地区5市による調査員合同研修会」は中止
統計調査員の登録	随時（通年）	統計調査従事希望者の登録

4 4 監査事務事業（2・6・1 2-1）監査委員事務局

監査等の状況

（1）例月現金出納検査

実 施 日	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計	水 道 ・ 下 水 道 事 業 会 計
令和 2年 4月27日～ 5月11日 (書面審査)	令和元年度 3月分	令和元年度 3月分
令和 2年 5月29日～ 6月 1日 (書面審査)	令和元年度 令和 2年 4月分	令和 2年度 4月分
	令和 2年度 4月分	
令和 2年 6月29日	令和元年度 令和 2年 5月分	令和 2年度 5月分
	令和 2年度 5月分	
令和 2年 7月29日	令和 2年度 6月分	令和 2年度 6月分
令和 2年 8月31日	令和 2年度 7月分	令和 2年度 7月分
令和 2年 9月30日	令和 2年度 8月分	令和 2年度 8月分
令和 2年10月28日	令和 2年度 9月分	令和 2年度 9月分
令和 2年11月27日	令和 2年度10月分	令和 2年度10月分
令和 2年12月23日	令和 2年度11月分	令和 2年度11月分
令和 3年 1月28日～ 1月29日 (書面審査)	令和 2年度12月分	令和 2年度12月分
令和 3年 2月22日～ 2月24日 (書面審査)	令和 2年度 1月分	令和 2年度 1月分
令和 3年 3月25日	令和 2年度 2月分	令和 2年度 2月分

（2）決算審査・基金運用状況審査

区 分	実 施 日
一般会計・特別会計	令和 2年 7月14日、15日、17日
水道・下水道事業会計	令和 2年 6月29日

（3）健全化判断比率等審査

区 分	実 施 日
健全化判断比率審査	令和 2年 8月 7日
資金不足比率審査 (水道・下水道事業会計含む。)	

(4) 定期監査及び行政監査

対 象 部 課 等		監 査 日	対 象 期 間
財 政 部	財政調整課 税制課 市民税課 資産税課	令和 2年10月27日	令和 2年 4月 1日 ～ 8月31日
総 務 部	総務課 人材育成課 財産活用課		
総 合 政 策 部	秘書広報課 企画政策課 マーケティング課 情報政策・改革改善課 工事検査室		
土 木 部	道路管理課 道路建設課 河川課		
まちづくり推進部	まちづくり推進課 みどりの課 都市計画課 建築住宅課 宅地課	令和 2年10月28日	令和 2年 4月 1日 ～ 8月31日
子ども家庭部	子ども家庭課 保育課	令和 2年11月19日	令和 2年 4月 1日 ～ 9月30日
監査委員事務局			
経 済 振 興 部	商工振興課 流山本町・利根運河 ツーリズム推進課 農業振興課		
農業委員会事務局			
選挙管理委員会事務局			

対 象 部 課 等		監 査 日	対 象 期 間
消 防 本 部	消防総務課 予防課 消防防災課 中央消防署 東消防署 南消防署 北消防署	令和 2年11月20日	令和 2年 4月 1日 ～ 9月30日
市 民 生 活 部	市民課 コミュニティ課 防災危機管理課 保険年金課		
健 康 福 祉 部	社会福祉課 高齢者支援課 介護支援課 障害者支援課 児童発達支援センター 健康増進課		
議会事務局			
環 境 部	環境政策課 クリーンセンター	令和 2年12月22日	令和 2年 4月 1日 ～10月31日
教 育 総 務 部	教育総務課 学校施設課		
学 校 教 育 部	学校教育課 指導課		
生 涯 学 習 部	生涯学習課 スポーツ振興課 公民館 図書館 博物館		
上 下 水 道 局	経營業務課 水道工務課 下水道建設課		
会 計 課		令和 2年12月23日	令和 2年 4月 1日 ～10月31日

(5) 随時監査 (工事)

新型コロナウイルスの影響により中止

(6) 随時監査 (学校事務)

対 象 学 校 名	担 当 部 課 名	監 査 日
流山市立八木南小学校	教育総務部教育総務課 学校教育部学校教育課・指導課	令和 2年10月23日 ~12月 2日 (書面審査)

(7) 随時監査 (公金管理)

対 象 部 課 名	監 査 日
環境部クリーンセンター (森のまちエコセンター・クリーンセンター)	令和 2年11月24日

(8) 財政援助団体監査

対 象 団 体 名	担 当 部 課 名	監 査 日
流山市民まつり実行委員会	市民生活部コミュニティ課	令和 2年12月18日

(9) 公の施設の指定管理者監査

対象公の施設名及び指定管理者名	担 当 部 課 名	監 査 日
生涯学習センター (流山エルズ) アクティオ株式会社	生涯学習部生涯学習課	令和 3年 1月29日

ウ 民 生

1 見舞金支給事業（3・1・1 5-1）社会福祉課

区 分	人数等（人）	金額（円）
特定疾病療養者見舞金	1,961	49,025,000
災害見舞金	全焼（全壊）	9
	全焼（準世帯）	0
	半焼（半壊）	1
	床上浸水	0
被爆者健康管理見舞金	60	600,000
合 計	2,031	49,915,000

2 戦没者追悼式推進事業（3・1・1 7-1）社会福祉課

事業内容	戦没者追悼式
開催日	令和 2年10月13日
参加人数（人）	97
総事業費（円）	614,424

3 福祉団体活動推進事業（3・1・1 8-1）社会福祉課

補助団体名	補助額(円)	主な支援事業
社会福祉法人 流山市社会福祉協議会	42,052,000	法人運営事業
		福祉活動事業
		ボランティア活動推進事業

4 在宅障害者福祉サービス事業（3・1・2 1-3）障害者支援課

医療費給付・福祉タクシー・自動車燃料費の助成の状況

区 分	延べ利用人数（人）	助成金額（円）
重度障害者医療費	20,306	240,299,991
福祉タクシー利用料助成	1,288	17,008,740
自動車燃料費助成	1,307	13,678,500
合 計	22,901	270,987,231

※1 重度障害者に対し、医療費の自己負担額を助成するもの。

※2 重度障害者に対し、タクシー料金の一部を助成するもの。

※3 重度障害者に対し、日常生活で利用する自動車の燃料費の一部を助成するもの。

※1

※2 追加交付(1-66)
(補正第5号)を含む

※3

5 障害者団体育成支援事業（3・1・2 1-4）障害者支援課

各団体の補助の状況

(円)

団 体 名	内 容	補 助 金 額
身体障害者福祉会	研修・スポーツ大会等の実施及び参加、会報紙発行等によるPR活動、各種相談事業各部会の育成指導	317,000
デフ協会	研修・レクリエーション大会等の開催、各種相談事業の実施	200,000
流山市自閉症協会	各種相談、情報収集、研修、自閉症に関する知識の普及及び啓発事業の実施	60,000
手をつなぐ親の会	研修会、レクリエーション等の開催、各種研修会等への参加、相談事業の実施	120,000
手話サークル連絡協議会	研修会の開催、聴覚障害者に対する手話奉仕活動、聴覚障害者団体活動への協力	74,500
流山市視覚障害者協会	研修会、親睦会の実施、会員の生活向上に関する指導援護	70,000
合 計		841,500

6 福祉手当等支給事業（3・1・2 2-1）障害者支援課

福祉手当等支給状況

区 分	延べ人員等（人）	助成金額（円）
市 福 祉 手 当	2,473	67,745,175
特 別 障 害 者 手 当 等	2,208	48,070,830
合 計	4,681	115,816,005

7 障害者自立支援給付事業（3・1・2 3-3）障害者支援課

(1) 障害者の状況

ア 身体障害者

(人)

身 体 障 害 者 手 帳 所 持 者 数							
障 害 種 別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害者	70	100	15	11	46	9	251
聴覚・平衡機能障害	6	79	36	74	1	130	326
音声・言語・そしゃく機能障害	0	4	33	30			67
肢体不自由	462	467	336	504	150	79	1,998
内部障害	1,018	22	192	356			1,588
合 計	1,556	672	612	975	197	218	4,230

イ 知的障害者 (人)

療育手帳所持者数	重度	中度	軽度	合計
	388	282	419	1,089

ウ 精神障害者 (人)

精神障害者保健福祉手帳所持者数	1級	2級	3級	合計
	152	956	448	1,556

(人)

自立支援医療（精神通院）	3,120
--------------	-------

(2) 障害者自立支援法のうち自立支援給付の状況

ア 介護給付・訓練等給付 (人)

サービス種類		決定者数	延べ利用人数		
介護給付費等	居宅系	居宅介護	216	1,790	
		重度訪問介護	8	51	
		行動援護	5	37	
		同行援護	42	237	
	施設系	施設入所支援	51	632	
		療養介護	8	96	
		生活介護	227	2,488	
		短期入所	262	722	
		グループホーム	178	1,777	
		宿泊型自立訓練	1	31	
		自立訓練（機能訓練）	0	11	
		自立訓練（生活訓練）	17	149	
		就労移行支援	59	690	
		就労継続支援A型	109	864	
		就労継続支援B型	244	2,494	
		就労定着支援	36	308	
		自立生活援助	8	76	
		計画相談支援		741	2,362
		地域移行支援		0	3
地域定着支援		0	0		
高額障害福祉サービス		0	0		
特定障害者特別給付費		194	2,274		
合 計		2,406	17,092		

※延べ利用人数は、1か月1人で算定

イ 補装具費 (件)

交 付 者 内 訳		
種 別	件数	
成 人	交付	83
	修理	79
児 童	交付	64
	修理	26
合 計	交付	147
	修理	105

(件)

装 具 別 内 訳		
種 別	件数	
義 肢	16	
装 具	82	
補 聴 器	54	
車 い す	58	
その他補装具	42	
合 計	252	

ウ 自立支援医療（更生医療：18歳以上）給付状況

区 分	実人数(人)	給付額 (円)
じ ん 臓	129	137,625,746
免 疫 機 能	34	22,898,279
そ の 他	2	60,871
合 計	165	160,584,896

エ 自立支援医療（育成医療：18歳未満）給付状況

区 分	実人数(人)	給付額 (円)
心 臓	7	1,808,600
肢 体 不 自 由	1	103,439
音 声 ・ 言 語 ・ 咀 嚼	6	250,293
そ の 他	8	627,733
合 計	22	2,790,065

オ 療養介護医療給付状況

延べ利用人数(人)	給付額 (円)
103	7,848,398

8 障害者地域生活支援事業（3・1・2 3-54）障害者支援課

市が委託している相談機関における相談・支援の状況

(1) 相談支援を利用している障害者等の人数 (人)

区 分	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他	計
障害者	22	1	117	253	26	6	14	439
障害児	0	0	9	7	5	0	6	27
合 計	22	1	126	260	31	6	20	466

※相談機関は「西深井地域生活支援センターすみれ」、「相談支援センターまほろば」、「相談支援事業所PHARE」、「サポートセンター沼南」。

(2) 支援方法

(件)

方法	訪問	来所 相談	同行	電話 相談	電 子 メール	個別支 援会議	関係 機関	その他	合 計
件数	304	396	110	2,538	176	52	714	4	4,294

(3) 支援内容

(件)

支 援 内 容	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	825
障害や症状の理解に関する支援	658
健康・医療に関する支援	846
不安の解消・情緒安定に関する支援	2,748
保育・教育に関する支援	65
家族関係・人間関係に関する支援	1,018
家計・経済に関する支援	111
生活技術に関する支援	1,326
就労に関する支援	558
社会参加・余暇活動に関する支援	210
権利擁護に関する支援	132
その他	25
合 計	8,522

(4) 支援状況

(人)

事 業 名	延べ利用人数	
相談支援事業	13,778	
意思疎通支援事業	手話	425
	要約	134
移動支援事業	身体	133
	知的	348
	精神	55
	児童	53
地域活動支援センター事業	0	
福祉ホーム事業	0	
訪問入浴サービス事業	664	
知的障害者職親委託制度	0	
日中一時支援事業	1,521	
自動車運転免許取得・改造助成事業	免許	2
	改造	0
合 計	17,113	

(5) 日常生活用具給付事業 (件)

種 別	件 数
介護・訓練支援用具	8
自立生活支援用具	24
在宅療養等支援用具	23
情報・意思疎通支援用具	23
排泄管理支援用具	3,353
住宅改修費	3
合 計	3,434

9 東葛中部地区総合開発事務組合民生費負担事業(みどり園運営費)
(3・1・2 5-1) 企画政策課

(1) 負担金支払額

事 業 内 容	負 担 額 (円)	本市負担率 (%)
障害者支援施設 事業費負担金	運営費分	7,453,376 25.4
	建設費分	26,718,423 26.7

(2) みどり園に関する事業状況 (令和3年4月1日現在)

(人)

区 分	み ど り 園 入 所 者 数				
	障 害 程 度 区 分				計
	区 分 6 ~ 区 分 4		区 分 3 ~ 区 分 1		
	男	女	男	女	
流 山 市	9	9	0	0	18
柏 市	25	21	0	0	46
我 孫 子 市	12	3	0	0	15
構 成 市 外	0	1	0	0	1
合 計	46	34	0	0	80

10 高齢者生きがい推進事業 (3・1・3 2-1) 高齢者支援課

(1) 老人クラブ補助事業 (令和3年4月1日現在)

ク ラ ブ 数	会 員 人 数 (人)	補 助 (円)
61	2,364	3,001,800

(2) 敬老事業

最 高 長 寿 者 祝 品	男103歳、 女108歳	
敬 老 祝 金	100歳	43人 (1人50,000円)
	88歳	772人 (1人10,000円)

(3) 敬老バス（さつき号）の利用状況

高齢者団体				福祉団体			
日 帰 り		一 泊		日 帰 り		一 泊	
回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)
17	339	0	0	4	55	1	18

1 1 高齢者在宅福祉給付事業（3・1・3 3-2）高齢者支援課

事 業	内 容
布団乾燥事業	実施回数 980回
福祉電話設置事業	稼働台数 9台、 内新規設置 1台
ひとり暮らし高齢者等 緊急通報装置	稼働台数 155台、 内新規設置 15台

1 2 高齢者住宅改造助成事業（3・1・3 3-3）高齢者支援課

事 業 名	助成件数（件）	助成金額（円）
高齢者住宅改造費助成事業	43	3,654,000

1 3 老人保護措置事業（3・1・3 4-1）高齢者支援課

老人ホーム入所状況

施 設 名	実人数（人）	支出額（円）
養護老人ホームひかり隣保館	1	2,396,072

1 4 流山福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-2）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会
集会室等利用者数（人）	14,158
浴室利用者数（人）	2,403
総事業費（円）	8,795,000

**1 5 十太夫地域ふれあいセンター指定管理者事業
（3・1・4 1-3）社会福祉課**

指 定 管 理 事 業 者	おおたかの森PFI株式会社
集会室等利用者数（人）	13,594
総事業費（円）	12,168,716

1 6 西深井福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-4）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数（人）	7,842
総事業費（円）	5,092,593

**1 7 東深井地域ふれあいセンター指定管理者事業
（3・1・4 1-5）社会福祉課**

指 定 管 理 事 業 者	特定非営利活動法人 自立サポートネット流山
集会室等利用者数（人）	12,735
総事業費（円）	10,116,000

**1 8 野々下地域ふれあいセンター指定管理者事業
（3・1・4 1-6）社会福祉課**

指 定 管 理 事 業 者	株式会社 東京ドームファシリティーズ
集会室等利用者数（人）	9,668
総事業費（円）	10,492,000

**1 9 思井地域ふれあいセンター指定管理者事業
（3・1・4 1-7）社会福祉課**

指 定 管 理 事 業 者	株式会社 東京ドームファシリティーズ
集会室等利用者数（人）	16,587
総事業費（円）	13,746,000

2 0 南福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-8）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数（人）	7,220
総事業費（円）	4,787,037

**2 1 向小金地域ふれあいセンター指定管理者事業
(3・1・4 1-9) 社会福祉課**

指 定 管 理 事 業 者	株式会社 東京ドームファシリティーズ
集会室等利用者数 (人)	9,138
総事業費 (円)	11,414,000

2 2 名都借福社会館指定管理者事業 (3・1・4 1-10) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	8,773
総事業費(円)	5,398,148

2 3 南流山福社会館指定管理者事業 (3・1・4 1-11) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	28,372
総事業費 (円)	7,725,463

2 4 下花輪福社会館指定管理者事業 (3・1・4 1-13) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	13,485
浴室利用者数 (人)	29,974
総事業費(円)	43,038,191

25 平和台福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-14）社会福祉課

指定管理者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数（人）	9,297
総事業費（円）	5,167,963

26 障害者福祉センター指定管理者事業

（3・1・5 1-2）障害者支援課

指定管理者	特定非営利活動法人 自立サポートネット流山
総事業費（円）	38,518,000

実施状況

事業名	実施回数(回)	延べ参加人数(人)
創作的活動事業	40	476
機能回復訓練事業	114	1,293
社会適応訓練事業	39	204
更生相談事業	106	106
養成講座事業	98	1,293
その他	21	263
合計	418	3,635

27 高齢者福祉センター森の倶楽部維持管理事業

（3・1・6 1-1）高齢者支援課

高齢者福祉センター森の倶楽部利用状況 (人)

団体利用者	個人利用者	利用者総数	一日平均
10,953	8,927	19,835	67

28 高齢者福祉センター森の倶楽部及び高齢者趣味の家指定管理者事業
(3・1・6 1-2) 高齢者支援課

指定管理者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
総事業費(円)	28,770,000

(1) 高齢者健康相談

実施日数(日)	延べ利用人数(人)
141	2,296

(2) 生きがいと創造の事業実施状況

区分	開催日数(日)	延べ参加人数(人)
手芸	26	483
民謡	10	295
水墨画	26	519
陶芸	61	1,562
園芸	17	202
切り絵	8	107
合計	148	3,168

29 障害者福祉施設(さつき園)借上事業(3・1・7 1-52)

障害者支援課

施設利用状況

区分	心身障害者福祉作業所 「さつき園」年間通園者実人員
定員(人)	40
現員(人)	40
開所日(日)	246

30 国民年金被保険者管理事業(3・1・8 1-1) 保険年金課

(1) 被保険者

ア 内訳

(人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
被保険者	第1号加入	17,939	17,921	18,418
	任意加入	402	380	356
	第3号加入	16,223	16,588	16,472
	合計	34,564	34,889	35,246

※各年度末時点での加入者であり、被保険者数の中には不在者を含む。

イ 異動状況（第1号被保険者） (人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
増 加	資格取得	6,679	6,981	6,443
	転 入	1,479	1,318	1,411
	計	8,158	8,299	7,854
減 少	資格喪失	7,239	7,350	6,306
	転 出	1,069	967	1,051
	計	8,308	8,317	7,357
差 引 増 減		△150	△18	497

※転入・転出は、日本年金機構が個人番号を利用して直接変更しているため、実際の増減数と整合しない。

ウ 保険料免除状況（第1号被保険者） (人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法定免除者	1,166	1,207	1,272
申請免除・納付猶予者	2,778	3,158	3,392
学生納付特例者	2,727	2,703	2,678
合 計	6,671	7,068	7,342
免 除 率	37.2%	39.4%	39.9%
産前産後免除者		14	8

※免除率＝保険料免除者数(産前産後免除者を除く合計)÷第1号被保険者数×100

※産前産後期間の免除制度は令和元年度から開始

(2) 年金相談

ア 相談件数 (件)

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
件数	※	※	※	1	※	1	2
実施月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
件数	※	※	※	※	※	※	

※新型コロナウイルスの影響等により中止

イ 主な相談内容

(ア) 年金生活者支援給付金について

(イ) その他年金全般について

3 1 障害者就労支援センター運営事業（3・1・9 1-1）障害者支援課

利用状況 (人)

施設利用人数	8	※1
職場定着支援利用人数	158	※2
登録制利用人数	15	※3
企業就職人数	5	
相談人数	1,433	※4

※1 センター訓練室での、作業・生活指導を通して就職を目指している人数。

※2 就労している方が、継続して働けるように支援している人数。

※3 他の施設を利用している方に対し、職業相談や就職情報の提供をしている人数。

※4 延べ人数。

3 2 私立保育所等運営補助事業（3・2・1 5-1）保育課

(円)

保 育 所 名	補 助 額
なかよし保育園	24,584,072
南流山そらいろ保育園	4,499,637
たかさごスクールおおたかの森	45,936,285
八木北保育園	32,437,077
松の実保育園	24,829,405
たかさごスクールセントラル	29,762,647
かやの木保育園	44,329,942
認定こども園みやぞの幼稚園	18,096,336
生活クラブ風の村わらしこ保育園流山	28,306,714
南流山聖華保育園	49,570,292
城の星保育園	44,111,831
聖華いつき保育園	39,558,394
森の葉保育園	19,286,723
えどがわ森の保育園	34,170,197
ロータスキッズスクエア	16,707,579
名都借みらい保育園	28,335,548
おおたかの森聖華保育園	41,995,888
城の星おおたかの森保育園	56,178,173
えどがわ南流山保育園	26,131,329
ぼけっとランド江戸川台駅前保育園	19,868,812
けやきの森保育園おおたかの森園	25,266,698
おおたかの森ヒルズナーサリースクール	30,830,808
聖華マリン保育園	48,211,079
慶櫻おおたかの森保育園	37,891,331
暁の星保育園	35,153,943

(円)

保 育 所 名	補 助 額
南流山保育園ひびき	27,834,720
けやきの森保育園おおたかの森第二	22,107,226
南流山ちとせ保育園	23,186,278
南流山ナーサリースクール	19,747,370
アートチャイルドケア南流山保育園	21,810,045
けやきの森保育園 西初石園	26,711,072
ピオーネ流山保育園	38,686,854
ミルキーホーム向小金園	27,686,284
慶櫻ハナミズキ保育園	27,376,521
流山おおたかの森きらきら保育園	23,818,247
こころおおたかのもり保育園	21,776,634
森のまち南流山保育園	23,171,993
市野谷つばき保育園	28,233,286
流山さんびこ保育園	32,282,282
慶櫻市野谷保育園	31,552,241
そらまめ保育園おおたかの森	41,691,434
流山こぼと保育園	13,922,949
アスクおおたかの森保育園	23,073,261
Kanade流山セントラルパーク保育園	20,798,902
慶櫻ゆりのき保育園	26,984,209
チャレンジキッズおおたかの森園本園	26,612,315
森のまちひなた保育園	18,333,623
けやきの森保育園おおたかの森第三	13,986,034
Nest南流山保育園	15,280,120
あい・あい保育園流山おおたかの森園	20,858,675
ことのは保育園	36,185,265
オハナゆめ保育園	25,230,926
チャレンジキッズ第二おおたかの森園	19,637,571
流山さんびこ第2保育園	20,009,862
森のまちはやて保育園	14,150,482
スターキッズ	5,148,672
キッズルームアリス南流山保育園	6,860,485
リライキッズルームおおたかの森駅前	4,398,190
オハナゆめキッズハウス南流山	5,213,756
リライキッズルームおおたかの森第2	4,404,300
リライキッズルームおおたかの森第3	4,829,280
エンゼルゆめの保育室南流山	6,029,043
エンゼルみらい保育室南流山	4,751,476
キッズフィールドおおたかの森園	5,898,465

(円)

保 育 所 名	補 助 額
オハナゆめキッズハウスおおたかの森	5,027,176
スタービスケ	6,148,750
アルタベビーおおたかの森園	4,856,742
ゆずのき保育おおたかのもり園	5,690,251
生活クラブ虹の街小規模保育おおたかの森	6,238,525
MIRATZ流山向小金園	5,262,083
アルタベビーセントラルおおたかの森園	5,942,186
キッズルームアリス南流山駅前園	5,914,681
エンゼルさくら保育室南流山	3,623,938
市外4保育所 ※	50,020
合 計	1,635,075,440

※市外保育所入所者の内、幼児教育・保育の無償化に伴う主食費徴収免除対象者分の補助

3 3 私立保育所整備費借入金利子補給事業

(3・2・1 5-2) 子ども家庭課

保 育 所 名	補助額(円)
かやの木保育園	7,304
南流山聖華保育園	68,337
合 計	75,641

3 4 ファミリーサポートセンター支援事業

(3・2・1 9-51) 子ども家庭課

提供会員 (人)	利用会員 (人)	両方会員 (人)	合 計 (人)	活動件数 (件)	委 託 料 (円)
461	1,569	164	2,194	4,643	14,205,321

3 5 家庭児童相談員設置事業 (3・2・1 10-2) 子ども家庭課

対 応 内 容	対応延べ件数(件)
身体的虐待	3,180
心理的虐待	3,235
ネグレクト	2,056
性的虐待	151
その他の相談(障害、不登校、養護等)	5,608
DV相談	247
合 計	14,477

36 子どもをみんなで育む計画推進事業

(3・2・1 13-51) 子ども家庭課

(1) 子ども・子育て会議

	日時・会場	会議内容
第1回	令和 2年 9月 7日 10:00～ 市役所	・第2期流山市障害児福祉計画について ・子どもをみんなで育む計画における答申の付帯意見を受けた今年度の会議事項について
第2回	令和 2年10月20日 10:00～ 中央公民館	・第2期子どもをみんなで育む計画の事業評価見直しについて
第3回	令和 3年 1月28日 10:00～ オンライン開催	・社会福祉法人南流山福祉会について ・特定教育・保育施設の利用定員の設定について ・(仮称)南流山地域図書館・児童センター会議室の利用料金(案)について
第4回	令和 3年 3月18日 14:00～ オンライン開催	・特定教育・保育施設の利用定員設定について ・新設小規模保育事業所の認可について ・第2期子どもをみんなで育む計画の事業評価見直しについて

(2) 子ども・子育て会議(部会)

第1回	令和 2年11月12日 10:00～ オンライン開催	・第2期子どもをみんなで育む計画の事業評価見直しについて
第2回	令和 2年12月23日 10:00～ オンライン開催	・第2期子どもをみんなで育む計画の事業評価見直しについて
第3回	令和 3年 1月28日 14:00～ オンライン開催	・第2期子どもをみんなで育む計画の事業評価見直しについて

37 保育所等運営費委託事業（3・2・2 2-1）保育課

（1）保育所入所児童数

（人）

保育所（園）等名		定員	月平均入所児童数	年間入所数	
市内	公立	中野久木保育所	120	108	1,292
		平和台保育所	180	137	1,648
		江戸川台保育所	120	111	1,332
		向小金保育所	120	98	1,183
		東深井保育所	120	103	1,232
		小計	660	557	6,687
	私立	南流山そらいろ保育園（なかよし保育園）	90	107	1,284
		たかきごスクールおおたかの森	220	247	2,965
		八木北保育園	120	117	1,407
		松の実保育園	90	85	1,022
		たかきごスクールセントラル	146	161	1,931
		かやの木保育園	120	138	1,652
		認定こども園みやぞの幼稚園	90	116	1,389
		生活クラブ風の村わらしこ保育園流山	70	77	925
		南流山聖華保育園	174	184	2,211
		城の星保育園	132	133	1,598
		聖華いつき保育園	120	133	1,595
		森の葉保育園	90	95	1,136
		えどがわ森の保育園	120	127	1,530
		ロータスキッズスクエア	90	91	1,091
		名都借みらい保育園	120	95	1,138
		おおたかの森聖華保育園	120	133	1,593
		城の星おおたかの森保育園	209	198	2,378
		えどがわ南流山保育園	120	115	1,384
		ぼけっとランド江戸川台駅前保育園	45	47	561
		けやきの森保育園おおたかの森園	150	148	1,773
		おおたかの森ヒルズナーサリースクール	150	131	1,568
聖華マリン保育園	120	136	1,631		
慶櫻おおたかの森保育園	150	153	1,839		
暁の星保育園	120	126	1,518		
南流山保育園ひびき	120	127	1,522		
けやきの森保育園おおたかの森第二	60	59	714		
南流山ちとせ保育園	120	111	1,327		
南流山ナーサリースクール	90	93	1,117		

(人)

保育所（園）等名		定員	月平均入所 児童数	年間入所 児童数	
市 内	私 立	アートチャイルドケア南流山保育園	120	112	1,339
		けやきの森保育園 西初石園	120	112	1,350
		ピオーネ流山保育園	120	112	1,347
		ミルクィホーム向小金園	90	86	1,029
		慶櫻ハナミズキ保育園	90	98	1,178
		流山おおたかの森きらきら保育園	69	67	806
		こころおおたかのもり保育園	90	100	1,200
		森のまち南流山保育園	90	106	1,275
		市野谷つばさ保育園	60	61	728
		慶櫻市野谷保育園	90	106	1,266
		流山さんぴこ保育園	80	81	973
		そらまめ保育園おおたかの森	210	208	2,494
		流山こぼと保育園	70	68	821
		アスクおおたかの森保育園	60	60	718
		Kanade流山セントラルパーク保育園	90	83	990
		慶櫻ゆりのき保育園	90	87	1,041
		チャレンジキッズおおたかの森園本園	113	89	1,062
		森のまちひなた保育園	90	100	1,204
		けやきの森保育園おおたかの森第三	90	81	977
		Nest南流山保育園	45	31	372
		あい・あい保育園流山おおたかの森園	60	43	519
		ことのは保育園	120	83	990
		オハナゆめ保育園	120	64	771
		チャレンジキッズ第二おおたかの森園	78	50	604
		流山さんぴこ第2保育園	50	44	528
		森のまちはやて保育園	60	42	505
小計	5,731	5,657	67,886		

(人)

保育所（園）等名		定員	月平均入所 児童数	年間入所 児童数
市内 小規模	スターキッズ	18	17	200
	キッズルームアリス南流山保育園	19	17	210
	リリィキッズルームおおたかの森駅前	17	17	202
	オハナゆめキッズハウス南流山	19	20	238
	リリィキッズルームおおたかの森第2	18	17	203
	リリィキッズルームおおたかの森第3	19	18	222
	エンゼルゆめの保育室南流山	19	17	202
	エンゼルみらい保育室南流山	19	18	218
	キッズフィールドおおたかの森園	19	19	232
	オハナゆめキッズハウスおおたかの森	19	18	223
	スタービスケ	19	18	213
	アルタベビーおおたかの森園	19	19	228
	ゆずのき保育おおたかのもり園	19	18	219
	生活クラブ虹の街小規模保育おおたかの森	19	19	226
	MIRATZ流山向小金園	19	19	225
	アルタベビーセントラルおおたかの森園	19	17	201
	キッズルームアリス南流山駅前園	19	20	239
	エンゼルさくら保育室南流山	18	17	202
	小計	337	325	3,903
管外委託		73	868	
合計	6,728	6,612	79,344	

(2) 保育所運営費

(円)

区分	保育所運営費総額	財源内訳			
		分担金及び負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源
公立	9,115,890	0	0	0	9,115,890
私立	7,047,355,324	817,986,630	3,083,310,371	1,296,653,421	1,849,404,902
合計	7,056,471,214	817,986,630	3,083,310,371	1,296,653,421	1,858,520,792

38 障害児通所支援事業（3・2・2 3-1）障害者支援課

(人)

区 分	利用者実人数	延べ利用人数
児童発達支援	392	2,940
医療型児童発達支援	1	2
放課後等デイサービス	400	3,787
保育所等訪問支援	29	67
障害児相談支援	440	1,048
高額障害児通所給付費	0	0
合 計	1,262	7,844

39 児童手当支給事業（3・2・2 4-1）子ども家庭課

区 分	延べ児童数（人）	支 給 額（円）
被用者	61,182	917,715,000
非被用者	5,005	74,918,800
被用者3歳以上小学校修了前	162,626	1,692,421,200
非被用者3歳以上小学校修了前	19,435	208,425,000
小学校修了後中学校修了前	43,983	439,850,000
特例給付	62,588	312,940,000
合 計	354,819	3,646,270,000

40 子育て世帯への臨時特別給付金（3・2・2 4-52）子ども家庭課

区 分	受給者数（人）	児童数（人）	支給額（円）
一般支給対象者	15,638	25,141	251,410,000
公務員受給対象者	1,263	2,131	21,310,000
合 計	16,901	27,272	272,720,000

41 ひとり親家庭等医療費助成事業（3・2・3 1-3）子ども家庭課

ひとり親家庭等医療費等助成

件数（件）	総医療費（円）	扶 助 費（円）
11,538	148,999,881	33,863,931

42 児童扶養手当支給事業（3・2・3 1-4）子ども家庭課

区 分	受給者数（人）	対象児童数（人）
児童 1人	429	429
2人	200	400
3人	51	153
4人以上	9	44
合 計	689	1,026
支 給 額（円）		365,131,400

4 3 児童育成手当支給事業（3・2・3 1-5）子ども家庭課

区 分	対象児童数 (人)	延べ児童数 (人)	支 給 額 (円)	手当月額 (円)
18才に達する日以後の最初の3月31日（基準日）までの間にある者及び障害の状態にある20才未満の者（第2子以降）	337	4,667	18,668,000	4,000
基準日以後にある在学中の児童	4	48	960,000	20,000
合 計	341	4,715	19,628,000	

4 4 遺児等手当支給事業（3・2・3 1-6）子ども家庭課

区 分	対象児童数 (人)	延べ児童数 (人)	支 給 額 (円)	手当月額 (円)
12歳以下の者	39	503	2,012,000	4,000
13歳以上の者	43	453	2,718,000	6,000
合 計	82	956	4,730,000	

4 5 ひとり親世帯臨時特別給付金（3・2・3 1-58）子ども家庭課

区 分	受給者数 (人)	支給額 (円)
児童扶養手当受給者	基本給付	748
	基本給付の再支給	748
	追加給付	666
公的年金受給者	基本給付	55
	基本給付の再支給	55
	追加給付	54
家計急変者	基本給付	153
	基本給付の再支給	153
合 計		160,520,000

4 6 流山市ひとり親家庭への臨時特別給付金（3・2・3 1-58）子ども家庭課

区分	受給者数 (人)	支給額 (円)
当初	890	44,500,000
追加分	873	43,650,000
合計		88,150,000

47 児童館・児童センター運営事業（3・2・4 2-9）子ども家庭課

（1）児童館・児童センター事業参加者数 (人)

区 分	就学前児童	小学生	その他	ボランティア活動	合 計
駒木台児童館	1,191	418	1,119	40	2,768
江戸川台児童センター	1,420	501	1,431	49	3,401
向小金児童センター	1,258	719	1,128	17	3,122
赤城児童センター	1,172	754	1,111	21	3,058
思井児童センター	1,652	760	1,503	62	3,977
十太夫児童センター	1,226	313	1,201	33	2,773
野々下児童センター	667	686	604	14	1,971
合 計	8,586	4,151	8,097	236	21,070

（2）児童館・児童センター任意利用者数 (人)

区 分	就学前児童	小学生	中高生	その他	合 計
駒木台児童館	769	668	29	624	2,090
江戸川台児童センター	763	1,579	28	738	3,108
向小金児童センター	904	2,106	113	673	3,796
赤城児童センター	898	1,816	189	701	3,604
思井児童センター	1,316	2,168	60	952	4,496
十太夫児童センター	1,035	645	41	944	2,665
野々下児童センター	401	1,945	60	292	2,698
合 計	6,086	10,927	520	4,924	22,457

48 子どもの遊び場維持管理事業（3・2・6 1-1）子ども家庭課

子どもの遊び場業務委託

委託業務	場 所	委 託 料(円)
遊具点検委託	東谷子どもの遊び場他6か所	77,000
子どもの遊び場枯れ木伐採業務委託料	八木南子どもの遊び場	337,700
子どもの遊び場樹木剪定業務委託料	長崎子どもの遊び場	411,400

49 学童クラブ（江戸川台、東深井小学校区）指定管理者事業
 （3・2・6 3-5）教育総務課

指定管理事業者	特定非営利活動法人 green	
総事業費（円）	45,666,000	
定員（人）	江戸川台小学校区第1江戸川台学童クラブ	70
	江戸川台小学校区第2江戸川台学童クラブ	45
	江戸川台小学校区第3江戸川台学童クラブ	45
	東深井小学校区第1もりのいえ学童クラブ	50
	東深井小学校区第2もりのいえ学童クラブ	35
	東深井小学校区第3もりのいえ学童クラブ	35
年間延べ入所児童数 （人）	江戸川台小学校区第1江戸川台学童クラブ	470
	江戸川台小学校区第2江戸川台学童クラブ	476
	江戸川台小学校区第3江戸川台学童クラブ	478
	東深井小学校区第1もりのいえ学童クラブ	491
	東深井小学校区第2もりのいえ学童クラブ	410
	東深井小学校区第3もりのいえ学童クラブ	384

50 学童クラブ（西初石、西深井、新川小学校区）指定管理者事業
 （3・2・6 3-6）教育総務課

指定管理事業者	特定非営利活動法人 green	
総事業費（円）	47,000,000	
定員（人）	西初石小学校区第1西初石子どもルーム	50
	西初石小学校区第2西初石子どもルーム	120
	新川小学校区つくしんぼ学童クラブ	50
	西深井小学校区たんぼぼ学童クラブ	45
年間延べ入所児童数 （人）	西初石小学校区第1西初石子どもルーム	509
	西初石小学校区第2西初石子どもルーム	1,088
	新川小学校区つくしんぼ学童クラブ	534
	西深井小学校区たんぼぼ学童クラブ	516

5 1 学童クラブ（八木北、小山、長崎小学校区）指定管理者事業
 （3・2・6 3-7）教育総務課

指定管理事業者	NPO法人 でんでんむし	
総事業費（円）	89,047,000	
定員（人）	八木北小学校区第1学童クラブ	45
	八木北小学校区第2学童クラブ	120
	小山小学校区第1おおたかの森ルーム	70
	小山小学校区第2おおたかの森ルーム	40
	小山小学校区第3おおたかの森ルーム	50
	小山小学校区第4おおたかの森ルーム	50
	長崎小学校区ひよどり学童クラブ	100
年間延べ入所児童数 （人）	八木北小学校区第1学童クラブ	408
	八木北小学校区第2学童クラブ	1,092
	小山小学校区第1おおたかの森ルーム	883
	小山小学校区第2おおたかの森ルーム	461
	小山小学校区第3おおたかの森ルーム	575
	小山小学校区第4おおたかの森ルーム	777
	長崎小学校区ひよどり学童クラブ	1,219

5 2 学童クラブ（流山北、流山小学校区）指定管理者事業
 （3・2・6 3-8）教育総務課

指定管理事業者	社会福祉法人 生活クラブ	
総事業費（円）	74,461,000	
定員（人）	流山北小学校区第1ちびっこなかよしクラブ	45
	流山北小学校区第2ちびっこのびのびクラブ	45
	流山北小学校区第3ちびっこクラブ	35
	流山小学校区第1おおぞら学童クラブ	70
	流山小学校区第2おおぞら学童クラブ	60
	流山小学校区第3おおぞら学童クラブ	160
年間延べ入所児童数 （人）	流山北小学校区第1ちびっこなかよしクラブ	487
	流山北小学校区第2ちびっこのびのびクラブ	510
	流山北小学校区第3ちびっこクラブ	383
	流山小学校区第1おおぞら学童クラブ	723
	流山小学校区第2おおぞら学童クラブ	521
	流山小学校区第3おおぞら学童クラブ	1,046

5 3 学童クラブ（鱒ヶ崎、南流山小学校区）指定管理者事業
（3・2・6 3-9）教育総務課

指定管理事業者	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会	
総事業費（円）	78,415,000	
定員（人）	鱒ヶ崎小学校区第1ひまわり学童クラブ	50
	鱒ヶ崎小学校区第2ひまわり学童クラブ	40
	鱒ヶ崎小学校区第3ひまわり学童クラブ	80
	南流山小学校区あすなろ学童クラブ	200
年間延べ入所児童数（人）	鱒ヶ崎小学校区第1ひまわり学童クラブ	535
	鱒ヶ崎小学校区第2ひまわり学童クラブ	391
	鱒ヶ崎小学校区第3ひまわり学童クラブ	792
	南流山小学校区あすなろ学童クラブ	2,588

5 4 学童クラブ（八木南、向小金、東小学校区）指定管理者事業
（3・2・6 3-10）教育総務課

指定管理事業者	特定非営利活動法人 ライズアップ女性サポート実行委員会	
総事業費（円）	47,600,000	
定員（人）	八木南小学校区そよかぜ学童クラブ	45
	向小金小学校区第1学童クラブ	35
	向小金小学校区第2学童クラブ	35
	東小学校区第1あずま学童クラブ	60
	東小学校区第2あずま学童クラブ	80
年間延べ入所児童数（人）	八木南小学校区そよかぜ学童クラブ	577
	向小金小学校区第1学童クラブ	353
	向小金小学校区第2学童クラブ	745
	東小学校区第1あずま学童クラブ	592
	東小学校区第2あずま学童クラブ	741

5 5 学童クラブ（おおたかの森小学校区）指定管理者事業
（3・2・6 3-11）教育総務課

指定管理事業者	特定非営利活動法人 ライズアップ女性サポート実行委員会	
総事業費（円）	61,453,000	
定員（人）	おおたかの森小学校区学童クラブ	400
年間延べ入所児童数（人）	おおたかの森小学校区学童クラブ	3,545

56 民設学童クラブ運営委託事業（3・2・6 3-63）教育総務課

民設民営事業者	社会福祉法人 喜働会	
総事業費（円）	17,300,000	
定員（人）	えどがわ学童クラブ	80
年間延べ入所児童数（人）	えどがわ学童クラブ	886

57 つばさ学園運営事業（3・2・7 2-1）児童発達支援センター

(1) 施設利用状況 (人) (2) 通園支援状況 (人)

区分	児童発達支援センター（つばさ学園）年間通園児実人数
定員	40
延べ人数	36

区分	支援人数	延べ支援人数
療育	36	2,878
理学療法	12	332
言語療法	36	125

58 つばさ学園児童デイサービス運営事業

(3・2・7 2-2) 児童発達支援センター

(1) 施設利用状況 (人) (2) 通園支援状況 (人)

区分	児童発達支援（児童デイつばさ）年間通園児実人数
定員	20
延べ人数	53

区分	支援人数	延べ支援人数
療育	53	1,397
理学療法	4	47
言語療法	44	182

59 つばさ学園療育相談事業（3・2・7 2-54）児童発達支援センター

相談実施状況 (人)

事業名	区分	支援人数	延べ支援人数
療育相談	相談	415	967
	外来療育	14	147
	外来PT	35	377
	外来OT	16	172
	訪問PT	0	0
	巡回	0	0
合計		480	1,663

60 幼児ことばの相談室運営事業（3・2・7 3-1）児童発達支援センター

支援状況

事業名	内容	
	延べ日数（日）	延べ利用人数（人）
幼児ことばの相談室事業	179	290

6 1 生活保護法等に基づく扶助事業（3・3・2 1-1）社会福祉課

区 分	支 出 額 (円)	総支出額に対する比率 (%)
生活扶助費	886,851,230	30.09
住宅扶助費	559,861,871	19.00
教育扶助費	15,009,034	0.51
医療扶助費	1,355,342,107	45.99
出産扶助費	0	0.00
生業扶助費	8,724,947	0.29
葬祭扶助費	6,664,067	0.22
介護扶助費	101,287,415	3.44
施設事務費	8,457,582	0.29
就労自立給付金	1,368,169	0.05
進学準備給付金	1,400,000	0.05
中国残留邦人生活 支援給付金	2,050,651	0.07
合 計	2,947,017,073	100.00

工 衛 生

1 母子健康教育相談指導事業（4・1・1 3-1）健康増進課

（1）ハローベイベー（両親学級）

会 場	開催数 (回)	延べ受講人数 (人)
保 健 セ ン タ ー	31	544

（2）新生児・妊産婦訪問指導

会 場	訪問件数 (件)
新 生 児	1,009
妊 産 婦	1,005

（3）訪問指導

(件)

区分	結核	精神障害	生活習慣病	難病	歯科	栄養	その他の疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合 計
母子	0	0	0	0	4	18	0	1,351	1,533	178	3,084

※精神障害は、健康増進事業の訪問指導・精神障害のうち、母子に関わる訪問指導件数を再掲

（4）面接相談

区 分	延べ妊産婦 乳幼児数 (人)
利用者	4,036

（5）離乳食教室

会 場	前 期		後 期	
	回数 (回)	参加人数 (人)	回数 (回)	参加人数 (人)
保健センター	14	430	8	185
南流山センター	3	138	3	74
東部公民館	3	35	4	38
合 計	20	603	15	297

（6）むし歯予防教室

会 場	対 象	回数 (回)	参加人数 (人)
保健センター	2歳児	26	786

(7) 歯科健康教育

対 象	回数 (回)	参加人数 (人)
園 児	29	699
児 童 ・ 生 徒	2	383
乳 幼 児	0	0
合 計	31	1,082

(8) 育児相談

場 所	開催回数 (回)	相 談 件 数 (件)					合計 (延べ件数)	相談人数 (人)
		健康・しつけ	予防接種	栄養	歯科	その他		
保健センター	15	311	0	90	49	7	457	242
東部公民館等	5	36	0	15	6	1	58	33
南流山センター	8	147	0	49	31	2	229	121
合 計	28	494	0	154	86	10	744	396

2 子ども医療費助成事業 (4・1・1 3-5) 子ども家庭課

子ども医療扶助

件 数 (件)	総医療費 (円)	扶 助 費 (円)
347,843	3,374,033,009	675,513,927

3 未熟児養育医療給付事業 (4・1・1 3-6) 子ども家庭課

未熟児養育医療扶助

件 数 (件)	総医療費 (円)	扶 助 費 (円)
158	254,729,110	16,585,091

4 妊娠・出産・子育てサポート事業 (4・1・1 3-53) 健康増進課

産後ケア

区分	利用人数 (人)	延べ日数 (日)
宿泊型	18	86
デイケア (個別)	10	33
デイケア (集団)	3	6

5 母子健康診査事業 (4・1・1 4-1) 健康増進課

(1) 母子健康手帳の交付及び面接

ア 母子健康手帳の交付数

(人)

対 象	交 付 数	交 付 場 所
妊娠届出者	2,087	保健センター、おたかの森市民窓口センター、南流山センター

イ 妊婦面談数（転入含む） (人)

区 分	人 数
母子健康手帳発行時面談	2,298
妊婦専用スペースで後日面談	1
後日訪問	1
合 計	2,300

(2) 妊婦・乳児一般健康診査

区 分	受診票の交付		健康診査の実施	
	母子手帳交付時 (枚)	転入時 (枚)	受診件数 (件)	契約機関 (団体)
妊婦一般健康診査	29,218	2,008	24,111 (1,097)	県内千葉県医師会
乳児一般健康診査	4,174	438	3,909 (12)	県外契約医療機関

※ 妊婦一般健康診査…14回

※ 乳児一般健康診査… 2回 (3~6か月児・9~11か月児)

※ 受診件数の()内の数字は契約医療機関以外での受診件数

(3) 3か月児健康診査 (人)

会 場	開催 回数	対象人数	受診人数	診 査 結 果					
				異常 なし	要観察	要精密 健診	要治療	他機関 管理	要指導
市内指定 医療機関	通年	2,060	2,048	1,509	399	74	16	39	11

(4) 1歳6か月児健康診査 (人)

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果					
					異常 なし	要観察	要精密 健診	要治療	他機関 管理	要指導
保健 セン ター	集団 19回 + 個別	内科	2,547	2,542	918	1,441	32	11	140	0
		歯科		2,405	1,677	636	2	11	12	67

(5) 3歳児健康診査

ア 一次健康診査 (人)

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果							
					異常 なし	要観察	要精密 健診	要二次 健診	要 治療	他機関 管理	要指導	再検査
保健 セン ター	集団 17回 + 個別 + 相談会 20回	内科	2,240	2,024	1,056	280	18	434	8	102	0	126
		歯科	2,240	1,964	1,201	475	3	0	83	146	56	0

イ 二次健康診査

(人)

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果				
					異常なし	要観察	要精密健診	要医療	他機関管理
保健センター	月1回	泌尿器科	16	14	14	0	0		
	月1回	眼科	469	311	135	82	46	48	0

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果				
					異常なし	要観察	要精密健診	要医療	他機関管理
医療機関	随時	耳鼻咽喉科	228	151	107	20	3	15	6

ウ 精密健康診査

(人)

対象者	受診票 交付人数	受診人数	診 査 結 果			
			異常なし	要観察	要治療	その他
3か月児	74	12	7	4	1	0
1歳6か月児	32	17	5	11	1	0
3歳児	一次	18	4	33	6	0
	二次	46				

(6) 幼児グループ指導

会 場	対 象	回数(回)	参加人数(人)
保健センター	1歳6か月以上の 幼児と母親	16	47

(7) 心理相談(健診時相談含む)

対 象	開催回数 (回)	相談人数 (人)	相談結果(人)	
			助言終了	経過観察
1歳6か月児	61	268	11	257
3歳児	76	73	17	56
合 計	137	341	28	313

6 健康づくり支援事業(4・1・1 6-2)健康増進課

(1) たばこに関する授業

新型コロナウイルスの影響により中止

(2) 健康づくり推進員活動

区 分	研 修	会 議	地区活動	合 計
回数(回)	2	45	12	59
人数(人)	44	258	170	472

(3) 市民健康まつり

例年市民まつりと合同開催しているが、新型コロナウイルスの影響により中止

7 予防接種事業（4・1・2 1-1）健康増進課

実施状況

予防接種の種類		対象者	標準的な接種年齢	接種回数(回)	延べ被接種人数(人)	
定期 接種	ロタウイルス ロタリックス	1回目 2回目	出生6週0日後から24週0日後までの間にある者	2	1307	
	ロタテック	1回目 2回目 3回目	出生6週0日後から32週0日後までの間にある者	3	717	
	B型肝炎	1回目 2回目 3回目	生後1歳に至るまでの間にある者【1歳未満】	3	6,340	
	Hib感染症	<初回> 1回目 2回目 3回目	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者 【生後2月以上生後60月未満】	生後2月から生後7月に至るまでの間に初回接種を開始 【生後2月以上生後7月未満で開始】	3	8,833
		<追加>		初回接種終了後7月から13月までの間隔をおく	1	
	小児の肺炎球菌感染症	<初回> 1回目 2回目 3回目	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者 【生後2月以上生後60月未満】	生後2月から生後7月に至るまでの間に初回接種を開始 【生後2月以上生後7月未満で開始】	3	8,649
		<追加>		生後12月から生後15月に至るまでの期間	1	
	四種混合 ジフテリア 百日咳 破傷風 ポリオ	<1期初回> 1回目 2回目 3回目	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者 【生後3月以上生後90月未満】	生後3月に達した時から生後12月に達するまでの期間 【生後3月以上1歳未満】	3	8,901
		<1期追加>		1期初回接種終了後12月から18月までの間隔をおく	1	
	ポリオ	<初回> 1回目 2回目 3回目	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者 【生後3月以上生後90月未満】	生後3月に達した時から生後12月に達するまでの期間 【生後3月以上1歳未満】	3	4
<1期追加>		1期初回接種終了後12月から18月までの間隔をおく		1		
三種混合 ジフテリア 百日咳 破傷風	<1期初回> 1回目 2回目 3回目	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者 【生後3月以上生後90月未満】	生後3月に達した時から生後12月に達するまでの期間 【生後3月以上1歳未満】	3	1	
	<1期追加>		1期初回接種終了後12月から18月までの間隔をおく	1		

	予防接種の種類	対象者	標準的な接種年齢	接種回数(回)	延べ被接種人数(人)	
定期接種	二種混合 ジフテリア 破傷風	<2期> (二種混合)	11歳以上13歳未満の者	11歳に達した時から12歳に達するまでの期間【11歳】	1	1,641
	BCG		1歳に至るまでの間にある者【1歳未満】	生後5月に達した時から生後8月に達するまで【生後5月以上生後8月未満】	1	2,163
	水痘	1回目 2回目	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者【1歳以上3歳未満】	1回目の接種は生後12月から生後15月に達するまで。2回目の接種は、1回目の接種終了後6月から12月までの間隔をおく。	2	4,618
	麻しん 風しん 混合	<1期>	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者【1歳】		1	2,283
		<2期>	5歳以上7歳未満の者であって、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者【幼稚園年長児に相当(4月1日から3月31日の間に接種)】		1	2,278
		<5期>	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性(風しんに係る抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体があることが判明し、当該予防接種を行う必要がないと認められる者を除く)		1	<抗体検査> 2,775 <予防接種> 449
	風しん	<5期>	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性(風しんに係る抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体があることが判明し、当該予防接種を行う必要がないと認められる者を除く)		1	<予防接種> 11
	日本脳炎	<1期初回> 1回目 2回目	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者【生後6月以上生後90月未満】	3歳に達した時から4歳に達するまでの期間【3歳】	2	<7歳未満>
		<1期追加>		4歳に達した時から5歳に達するまでの期間【4歳】	1	8,338
	日本脳炎	<2期>	9歳以上13歳未満の者	9歳に達したときから10歳に達するまでの期間【9歳】	1	<7歳以上> 2,793
			平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれの方は、日本脳炎予防接種の特例対象者です。20歳未満の間、接種できます。 平成19年4月2日から平成21年10月1日生まれの方は、第4条対象者です。9歳から13歳未満の間に1期の未接種分と2期を接種できます。			
	ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん) ※平成25年6月14日より積極的勧奨の見合わせ。	1回目 2回目 3回目	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子【小学校6年生から高校1年生の女子(4月1日から3月31日の間に接種)】	13歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日まで【中学校1年生】	3	256
	インフルエンザ		65歳以上の者		1(回/年)	29,581
			60歳以上65歳未満の特例対象者		1(回/年)	38
高齢者肺炎球菌		当該年度に、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び100歳以上の者並びに60歳以上65歳未満の特例対象者		1	1,908	

	予防接種の種類	対象者	標準的な接種年齢	接種回数(回)	延べ被接種人数(人)
任意接種	風しん予防接種	1～4のすべてを満たしている者 1. 流山市に住民登録がある者 2. 千葉県が実施する風しん抗体検査で抗体価が低いとされた者 3. 過去に風しん予防接種の費用助成を受けたことがない者 4. 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性ではない者		1	92

※ 接種方法：個別

※ 会場：流山市内契約医療機関、千葉県内定期予防接種相互乗り入れ協力医療機関など

※ 既に肺炎球菌予防接種（23価肺炎球菌莢膜多糖体ワクチン）の接種を受けたことがある方は対象となりません。

8 健康増進事業（4・1・2 2-1）健康増進課

（1）健康手帳の交付（冊）

交 付 数	148
-------	-----

（2）健康教育

区 分	回数(回)	人数(人)
一般健康教育	21	1,539
重点健康教育	10	188
合 計	31	1,727

※ 重点健康教育…歯周疾患・骨粗しょう症・病態別健康教育

平成30年度から、乳がん超音波集団検診時にも実施

（3）健康相談

区 分	回数(回)	人数(人)
重点健康相談	169	352
総合健康相談	5,367	5,403
合 計	5,536	5,755

※ 重点健康相談…高血圧・脂質異常症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・病態別相談

（4）訪問指導（件）

区分	結核	精神障害	生活習慣病	難病	歯科	栄養	その他の疾病	その他	合 計 (延べ件数)
成人	0	7	4	0	0	0	1	3	15

（5）面接相談（人）

区 分	延べ利用人数
成人	313

(6) 訪問歯科推進事業

職員出勤回数(回)	実人数(人)	延べ人数			※口腔がん検診 新型コロナウイルスの影響により中止 ※市民公開講座 新型コロナウイルスの影響により中止
		診査	診療	事後指導	
3	3	3	29	0	

(7) 献血

会場	実施回数(回)	採血者(人)			採血不適者・血液低比重他(人)
		200ml	400ml	合計	
市役所等	27	51	764	815	119

(8) 充実事業 (人)

実施方法	対象者	実施人数
同時健診	40歳から74歳までの流山市特定健康診査と同時に行う健康診査	20,175
	75歳以上の健康診査等と同時に行う健康診査	
	社会保険の特定健康診査と同時に行う健康診査	562
市独自健診	特定健康診査に該当しない40歳から74歳までの申込みのあった方	18
合計		20,755

(9) 健康増進法に基づく健診 (人)

40歳以上の健康保険未加入者	128
----------------	-----

(10) 肝炎ウイルス検診 (人)

検診方法	会場等	実施期間	検診項目	受診者		B型陽性者	C型陽性者
				節目検診	節目外検診		
個別	市内44医療機関	令和2年7月15日～10月31日	B型+C型肝炎ウイルス検査	3,715	330	14	6

※節目検診対象者は、40歳以上5歳刻み年齢の方

(11) 骨粗しょう症検診 (人)

検診方法	会場実施回数	実施時期	受診者	異常なし	要指導	要精検
集団	保健センター等延べ10回	令和2年11月	537	349	111	77

※対象者は、40・45・50・55・60・65・70歳の女性

(12) 胃がん検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要 (有所見含)	要精密 検査	要精密検査結果			
						胃がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
集団	保健センター等 延べ20回	令和2年 4月～6月							

※新型コロナウイルスの影響により中止

(13) 子宮がん検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要 (有所見含)	要精密 検査	判定 困難	要精密検査結果			
							子宮 がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
集団	保健センター 等延べ36回	令和2年 9月～11月	2,508	2,477	31	0	4	16	10	1
個別	市内9 医療機関	通年	3,972	3,868	104	0	3	55	34	12
合計			6,480	6,345	135	0	7	71	44	13

※集団検診は検診バスで実施、精密検査は8医療機関で個別方式で実施

(14) 大腸がん検診

(人)

検診方法	会場等	実施時期	受診者	精検不要 (要医療機関 受診含)	要精密 検査	要精密検査結果			
						大腸 がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
個別	市内49 医療機関	令和2年 9月1日 ～11月30日	10,774	8,793	1,981	26	611	164	1,180

※精密検査は11医療機関で個別方式で実施

(15) 乳がん検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要	要精密 検査	要精密検査結果			
						乳がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
個別マンモ グラフィ	市内4 医療機関	令和2年10月 ～12月	1,475	1,351	124	5	70	45	4
集団マンモ グラフィ	保健センター 34回	令和2年12月 ～ 令和3年1月	3,623	3,533	90	6	42	42	0
集団 超音波	保健センター 46回	令和2年11月 ～ 令和3年1月	1,398	1,367	31	2	23	4	2
個別 視触診	市内13 医療機関	通年	30	25	5	1	2	2	0
合計			6,526	6,276	250	14	137	93	6

※精密検査は7指定医療機関で個別方式で実施

(16) 肺がん検診、結核定期健康診断 (人)

内容	検診方法	会場 実施回数	実施 時期	受診者	精検 不要	経過 観察	要精密 検査	要精密検査結果			
								肺がん (疑合)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
X線 撮影	集団	保健センター 等 延べ21回	令和 2年 7月 ～10月	7,700	7,573	0	127	19	59	38	11
喀痰	集団	保健センター 等 延べ16回	令和 2年 7月 ～11月	89	89	0	0	0	0	0	0
合 計						0	127	19	59	38	11

(17) 歯周病検診 (人)

会 場	検診方法	実施時期	受診者	異常なし	要指導	要精密検査
市内69 医療機関	個別	通年	一般 344	一般 28	一般 125	一般 191
			妊婦 625	妊婦 34	妊婦 255	妊婦 336
			合計 969	合計 62	合計 380	合計 527

9 医療体制整備・確保事業(4・1・3 2-1) 健康増進課

(1) 休日診療所利用者 (人)

区分	利用人数	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市 内	市 外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	598	319	279	526	72	226	372
歯科	60	30	30	54	6	5	55
合計	658	349	309	580	78	231	427
調剤	575						

※ 診療日数……………71日

※ 診療時間 内科・小児科……………午前9時～午後5時
 歯科……………午前9時～正午

(2) 平日夜間診療所利用者 (人)

区分	利用人数	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市 内	市 外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	163	76	87	151	12	60	103
調剤	141						

※診療日数……………294日

※診療時間 内科・小児科……………午後7時～午後9時

(3) 休日夜間診療利用者 (人)

区分	利用人数	性別		住所別		年齢別	
		男	女	市内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
第2次救急	152	76	76	110	42	17	135

※ 診療日数……………71日

※ 第二次救急……………午後6時～翌日午前8時

(4) 夜間小児救急医療利用者

区分	利用人数 (人)
小児科	393

※ 診療日数……………365日

※ 小児科……………午後9時～翌日午前8時

10 東葛中部地区総合開発事務組合衛生費負担事業 (ウイングホール柏斎場)
(4・1・4 1-1) 企画政策課

(1) 負担金支払額

事業内容		負担額 (円)	本市負担率 (%)
斎場事業費 負担金	運営費分	83,836,416	25.6
	建設費分	15,919,616	27.2

(2) 斎場に関する事業状況 令和3年4月1日現在

区分	斎場関係施設等利用状況					
	斎場 (件)	利用割合 (%)	霊柩車 (件)	利用割合 (%)	告別式 (件)	利用割合 (%)
流山市	1,377	22.9	249	25.0	65	13.6
柏市	3,378	56.1	572	57.3	299	62.7
我孫子市	1,210	20.1	168	16.8	111	23.3
構成市外	57	0.9	9	0.9	2	0.4
合計	6,022	-	998	-	477	-

11 地域環境保全推進指導事業 (4・1・4 5-2) 環境政策課

(1) 雑草対策 (件)

指導件数	勧告件数	命令件数	戒告件数	行政代執行件数
177	51	8	3	0

(2) 埋立事業許可

許可件数 (件)	面積 (㎡)
新規4、変更3	8,351

(3) 改葬許可 (件)

許可件数	件数
	26

1 2 地球温暖化対策事業（4・1・4 5-60）環境政策課

（1）市民環境講座

目 的	委 託 先	実 施 回 数（回）	委 託 料（円）
市民の環境意識の高揚を図るため	温暖化防止 ながれやま	4	848,000

（2）地球温暖化対策奨励金

対 象 設 備	交付件数（件）	交付金（円）
太陽光発電設備	64	4,938,000
住宅用省エネルギー設備 （家庭用燃料電池システム（エネファーム）ほか全5種類）	49	6,250,000

1 3 ごみゼロ作戦実施事業（4・1・4 6-1）環境政策課

事 業 名	実施日	参加団体数	参加人数	収 集 量
春のごみゼロ運動	令和 2年 5月31日 （基準日）※			
秋のごみゼロ運動	令和 2年11月 1日 （基準日）※			
江戸川クリーン 大作戦	令和 2年 5月31日※			

※新型コロナウイルスの影響により中止

1 4 不法投棄対策事業（4・1・4 6-3）環境政策課

不法投棄パトロール事業集計

日数（日）	回収件数（件）	回収量（t）	委 託 料（円）
251	477	37.42	9,504,000

1 5 路上喫煙の防止及びまちをきれいにする事業（4・1・4 6-53）環境政策課

（1）路上喫煙及びポイ捨て防止キャンペーン

実 施 場 所	実 施 回 数	実 施 場 所	実 施 回 数
運河駅周辺	※	流山おおたかの森駅周辺	※
南流山駅周辺	※	流山セントラルパーク駅周辺	※
初石駅周辺	※	江戸川台駅周辺	※

※新型コロナウイルスの影響により中止

（2）まちをきれいに志隊登録者数

項 目	登 録 数
団 体 数（団体）	16
個 人（人）	34
登 録 人 数（人）	247

16 登録等狂犬病予防事業（4・1・4 7-1）環境政策課

畜犬登録状況

(頭)

登録総数	新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付
8,372	732	15	6,989	16

17 常磐自動車道環境保全対策事業（4・1・5 1-2）環境政策課

(1) 騒音月平均測定結果

(dB)

区分	年	令和2年										令和3年		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
若葉台測定局		48.01	47.17	47.60	54.41	59.24	54.38	49.03	46.70	46.54	46.31	47.52	47.63	
西初石測定局		51.67	50.88	50.98	51.91	53.47	51.37	50.78	50.44	50.04	49.63	50.41	51.15	
東初石測定局		49.09	48.79	49.39	51.39	56.87	51.42	49.74	48.64	48.43	47.91	48.49	49.21	
青田測定局		50.77	49.82	50.59	54.53	60.08	56.03	51.92	50.21	50.26	49.81	50.33	50.52	

(2) 協定値

(日本道路公団（現東日本高速道路株式会社）と締結した騒音に係る環境基準値)

朝（6時～8時）	55dB 以下
昼（8時～19時）	60dB 以下
夕（19時～22時）	55dB 以下
夜（22時～翌6時）	50dB 以下

18 大気保全対策事業（4・1・5 1-3）環境政策課

(1) 光化学スモッグ注意報発令及びPM2.5注意喚起状況

項目	回数(回)
光化学スモッグ注意報	0
PM2.5注意喚起	0

(2) 二酸化硫黄年間測定結果

項目 測定局	有効測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間値が0.1ppm を超えた時間 数とその割合		日平均値が 0.04ppmを超 えた日数とそ の割合		1時間 の 最高値	日平均値 の2%除外 値	日平均値が 0.04ppmを超 えた日が2日以 上連続したこ との有無	環境基準の長期 的評価による日 平均値が 0.04ppmを超え た日数
	(日)	(時間)	(ppm)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(ppm)	有・無	(日)
平和台測定局	365	8,712	0.001	0	0.0	0	0.0	0.008	0.002	無	0

(3) 二酸化窒素年間測定結果

項目 測定局	有効測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間 値の 最高 値	1時間値が [§] 0.2ppm を超えた時間数と その割合		1時間値が [§] 0.1pp m以上0.2ppm 以下の時間数と その割合		日平均値が [§] 0.06ppmを超 えた日数とそ の割合		日平均値が [§] 0.04ppm以上 0.06ppm以下 の日数とその 割合		日平 均値の 年 間 98 % ※	98%評価によ る日平均値が 0.06ppmを超 えた日数
	(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(日)
若葉台測定局	365	8,720	0.014	0.069	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5	0.032	0
西初石測定局	365	8,731	0.014	0.081	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	1.4	0.036	0
東初石測定局	365	8,730	0.011	0.061	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.030	0
青田測定局	355	8,607	0.013	0.068	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0.029	0
平和台測定局※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※98%とは、年間の1日平均値のうち低い方から98%目に相当するものをいう。

※平和台測定局は機器故障により測定結果なし。

(4) 浮遊粒子状物質年間測定結果

項目 測定局	有効測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間値が [§] 0.2mg/m ³ を超 えた時間数とそ の割合		日平均値が [§] 0.1mg/m ³ を超 えた日数とその 割合		1時間値 の最高値	日平均値 の2%除 外値	日平均値が [§] 0.1mg/m ³ を越 えた 日が [§] 2日以上連続 したことの有無	環境基準の長期的 評価による日平均 値が [§] 0.1mg/m ³ 超 えた日数
	(日)	(時間)	(mg/m ³)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	有・無	(日)
若葉台測定局	365	8,745	0.012	0	0.0	0	0.0	0.128	0.031	無	0
西初石測定局	365	8,745	0.012	0	0.0	0	0.0	0.091	0.035	無	0
東初石測定局	352	8,493	0.013	0	0.0	0	0.0	0.108	0.034	無	0
青田測定局	365	8,744	0.013	0	0.0	0	0.0	0.111	0.032	無	0
平和台測定局	365	8,744	0.016	0	0.0	0	0.0	0.122	0.040	無	0

19 騒音・振動対策事業（4・1・5 1-4）環境政策課

(1) 自動車騒音実態調査結果

(dB)

区域の区分	地域の種類	車線数	測定場所及び期間	測定値 (Leq)	
				昼間	夜間
第1種区域	A	2	西初石4丁目1411-2地先 市道102号線 令和 2年12月 8日～12月11日	66	60
第2種区域	B	2	流山986地先 県道白井流山線 令和 2年12月 8日～12月11日	64	64
		4	三輪野山三丁目1-8地先 県道松戸野田線 令和 2年12月 8日～12月11日	71	65
			向小金1丁目239-2地先 国道6号線 令和 2年12月 8日～12月11日	75	74
		2	美原2丁目131-1地先 県道松戸野田線 令和 2年12月 8日～12月11日	67	62
第3種区域	C	2	流山2丁目312地先 県道松戸野田線 令和 2年12月 8日～12月11日	70	70
調整区域		2	青田6地先 市道274号線 令和 2年12月 8日～12月11日	67	60
		1	前ヶ崎484-12地先 市道251号線 令和 2年12月 8日～12月11日	68	60

自動車騒音に係る環境基準の比較

用 途	環境基準 (Leq)	要請限度 (Leq)	
第1種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域	A類型 2車線以上の道路 昼間：60dB 以下 夜間：55dB 以下	a 区域 1車線の道路 昼間：65dB 以下 夜間：55dB 以下 2車線以上の道路 昼間：70dB 以下 夜間：65dB 以下	幹線交通を担う道路に近接する区域については 環境基準 (Leq) 昼間：70dB 以下 夜間：65dB 以下 要請限度 (Leq) 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下
第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域	B類型 2車線以上の道路 昼間：65dB 以下 夜間：60dB 以下	b 区域 1車線の道路 昼間：65dB 以下 夜間：55dB 以下 2車線以上の道路 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下	
近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	C類型 車線を有する道路 昼間：65dB 以下 夜間：60dB 以下	c 区域 車線を有する道路 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下	
調整区域	規制基準及び要請限度のあてはめなし(国道沿いの一部を除く)		

(2) 道路交通振動実態調査結果

(dB)

区域の区分	車線数	測定場所及び期間	測定値及び基準	昼	夜
第1種区域	2	流山986地先 県道白井流山線(県道280号線) 令和 2年12月 8日~12月 9日	測定値 要請限度	46 65	47 60
		西初石4丁目1411-2地先 市道102号線 令和 2年12月 8日~12月 9日	測定値 要請限度	45 65	36 60
		美原2丁目131地先 県道松戸野田線(県道5号線) 令和 2年12月 8日~12月 9日	測定値 要請限度	46 65	40 60
	4	三輪野山三丁目1-8地先 県道松戸野田線 令和 2年12月 8日~12月 9日	測定値 要請限度	51 65	42 60
		向小金1丁目239-2地先 国道6号線 令和 2年12月 8日~12月 9日	測定値 要請限度	56 65	54 60
	第2種区域	2	流山2丁目312地先 県道松戸野田線 令和 2年12月 8日~12月 9日	測定値 要請限度	41 70
調整区域	2	青田6地先 市道274号線 令和 2年12月 8日~12月 9日	測定値	46	38
	1	前ヶ崎484-12地先 市道251号線 令和 2年12月 8日~12月 9日	測定値	47	32

第1種区域 第1種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域
第2種区域 第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域
調整区域 近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域
第1~2区域以外の区域 (調整区域は、振動規制法の規制基準のあてはめなし)

(3) 主要道路交通量調査結果

(台)

対象道路（調査地点）	大型車	小型車	四輪車計 （上下線）	バイク
国道6号線（向小金1丁目239-2地先）	6,139	31,938	38,077	913
県道白井流山線（流山986地先）	1,489	10,300	11,789	612
市道102号線（西初石4丁目1411-2地先）	642	12,391	13,033	531
県道松戸野田線（流山2丁目312地先）	4,409	15,433	19,842	480
県道松戸野田線（三輪野山三丁目1-8地先）	1,942	17,261	19,203	256
県道松戸野田線（美原2丁目131地先）	1,269	11,395	12,664	312
市道274号線（青田6地先）	657	11,226	11,883	251
市道251号線（前ヶ崎484-12地先）	621	5,234	5,855	136

※交通量調査は、令和2年12月8日12時～12月9日12時（24時間）各調査地点で実施

20 水質保全対策事業（4・1・5 1-5）環境政策課

(1) 河川水質調査結果（環境項目、その他）

区分	河川	坂川 (E)	坂川 (E)	富士川	上富士川	名都借都 市下水路	神明堀	今上落	新川 承水路	江戸川 1号幹線	利根運河 (B)	諏訪下 川	大堀川 (D)	大堀川 2号幹線	大堀川 3号幹線	流山6 号幹線
	採取 地点	幸田橋	富士見橋	富士川 3号橋	砂尾 架道橋	前ヶ崎橋	流山地先	富士橋	赤坂橋	真和団地 地先	運河 出張所前	大橋	駒木 5号橋	美田団地 地先	駒木台 地先	流山5丁目 地先
	年間測定 回数	4 回														
pH	測定値	7.7	7.8	7.8	8.3	7.7	8.0	7.6	7.9	7.3	7.7	7.7	7.5	7.3	7.3	7.7
	環境基準	6.0~8.5	6.0~8.5								6.5~8.5		6.0~8.5			
DO (mg/l)	測定値	9.2	10.7	8.6	11.3	9.2	9.7	7.2	9.1	7.0	9.2	9.2	8.7	5.7	6.7	6.4
	環境基準	2mg/l 以上	2mg/l 以上								5mg/l 以上		2mg/l 以上			
BOD (mg/l) ※()は 75%水質 値	測定値	1.6 (1.8)	2.5 (2.6)	1.3 (1.6)	1.8 (2.0)	6.6 (4.0)	1.4 (1.7)	2.7 (2.8)	3.4 (3.0)	2.6 (2.2)	2.9 (3.0)	2.7 (2.3)	1.9 (2.1)	2.8 (2.6)	6.1 (9.3)	4.7 (6.0)
	環境基準	10mg/l 以下	10mg/l 以下								3mg/l 以下		8mg/l 以下			
COD (mg/l)	測定値	3.1	3.5	2.7	3.3	8.1	4.6	4.8	5.8	4.8	5.7	3.8	3.5	5.6	8.2	8.8
	環境基準															
SS (mg/l)	測定値	6.1	4.7	5.3	7.2	5.6	3.3	9.0	7.6	1.2	9.5	2.1	4.8	3.2	5.5	3.9
	環境基準										25mg/l 以下		100mg /l 以下			
大腸菌 群数 (MPN/100ml)	測定値	2,645	1,540	3,675	2,675	7,775	3,323	2,568	7,925	4,348	5,718	2,500	1,398	5,725	14,400	22
n-ヘキサン 抽出物質 (mg/l)	測定値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アンモニア 態窒素 (mg/l)	測定値	0.13	0.27	0.09	0.17	0.98	0.07	0.36	1.13	2.47	0.49	1.12	0.14	2.29	3.29	0.17
全窒素 (mg/l)	測定値	3.5	2.9	4.5	5.3	6.8	1.8	5.4	9.6	13.5	4.5	5.2	5.5	7.5	7.2	1.7
全リン (mg/l)	測定値	0.17	0.20	0.13	0.17	0.55	0.01	0.12	0.38	0.67	0.19	0.16	0.19	0.49	0.84	0.16
MBAS (mg/l)	測定値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(2)水質浄化対策事業

(円)

事業名	内容	金額
名都借都市下水路 水質浄化施設維持管理	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として市で設置した名都借都市下水路の水質浄化施設の維持管理	2,530,000
野々下水路 水質浄化施設維持管理	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として千葉県が設置した野々下水路水質浄化施設の維持管理	2,200,000 (全額県委託金)

(3)手賀沼水質浄化事業

(円)

事業名	内容	金額
手賀沼水質浄化事業 (負担金)	県及び流域7市で負担 事業内容 ア 手賀沼巡視事業 イ 水環境創造事業 ウ 河川浄化施設(りん除去)による排水路 浄化事業 エ 都市排水路浄化施設管理事業 オ 水生植物再生活用事業 カ 下手賀沼環境保全事業 キ 手賀沼水質浄化啓発事業 ク 手賀沼流域協働調査事業 ケ 水生植物調査事業	375,000

2.1 クリーンセンター施設管理事業（4・2・1 2-4）クリーンセンター

施設管理委託

項目	数量等	期間・回数	委託料(円)
清掃業務委託	ごみ処理施設他	通年	18,282,000
警備保守業務委託	・焼却施設 ・プラザ館	平成31年～令和 6年	132,000
交通誘導業務委託	クリーンセンター周辺	GW、年末	886,600
調整池排水ポンプ保守点検業務委託	クリーンセンター調整池	2回/年	71,500
草刈業務委託	クリーンセンター周辺	3回/年	2,310,000
消防設備保守点検業務委託	ごみ処理施設他	2回/年	1,650,000
エレベーター保守点検業務委託	ごみ処理施設他	保守点検 1回/月 定期点検 1回/年	1,386,000
自動ドア保守点検業務委託	・プラザ館3台 ・焼却施設3台	4回/年	440,000
建築物点検業務委託	プラザ館	1回/年	425,700
合 計			25,583,800

2.2 ごみ焼却施設管理事業（4・2・2 1-2）クリーンセンター

(1) 施設機器等点検手数料等

項目	施設等の名称	期間・回数	手数料(円)
トラックスケール代行検査 (2台)	計量施設	1回/年	1,595,000
フォークリフト点検 (2台)	ごみ焼却施設	1回/年	152,900
第一種圧力容器及び予備ボイラー性能検査 (9基)	ごみ焼却施設	1回/年	146,080
その他	ごみ焼却施設		305,800
合 計			2,199,780

(2) 施設管理業務委託

項目	業務の目的	期間・回数	委託料(円)
排出ガス等分析業務委託	ごみ焼却施設の大気・焼却灰等の分析調査	1回/月	3,080,000
クリーンセンター電気保安業務委託	ごみ焼却施設の電気設備の点検及び保安	1回/月	2,944,700
ごみ焼却施設等作業環境測定検査業務委託	ごみ焼却施設の作業環境における空気中の粉塵、有害物質の濃度測定を行い、労働安全衛生の向上を図る	2回/年	990,000
灯油地下タンク保守点検業務委託	ごみ焼却施設の灯油地下タンクの漏れ等の点検	1回/年	71,280
空調設備保守点検業務委託	ごみ焼却施設等の空調設備の点検	6回/年	2,332,000
第一種圧力容器及び予備ボイラー保守点検業務委託	第一種圧力容器及び予備ボイラーの保守点検	1回/年	1,485,000
ダイオキシン類測定分析調査業務委託	ごみ焼却施設の排ガス・スラグ等のダイオキシン類測定	1回/月	2,310,000
測定機器類保守点検業務委託	ごみ焼却施設の各種排ガス分析計の保守点検	2回/月	6,956,400
ごみ焼却処理施設精密機能検査業務委託	ごみ焼却施設の機能状況、耐用度合いを検査	1回/3年	3,608,000
ごみ質及び水質等分析業務委託	ごみ焼却施設のごみ質・水質等の分析調査	3回/月	2,697,200
臭気及び騒音・振動等測定業務委託	ごみ焼却施設の臭気及び騒音・振動等の測定	2回/年	1,925,000
運転管理業務履行状況技術審査業務委託	運転管理業務履行状況技術審査業務	1回/月	1,980,000
溶融飛灰運搬再利用業務委託	ごみ焼却施設から発生する溶融飛灰の運搬再利用	通年	77,062,579
スラグ運搬再利用業務委託	ごみ焼却施設から発生するスラグの運搬再利用	通年	926,607
ごみ焼却施設運転管理業務委託	ごみ焼却施設の平日夜間及び日曜日の運転施設の操作監視並びに点検・巡視等	通年	148,500,000
炉下不燃残渣運搬処分業務委託	ごみ焼却施設から発生する炉下不燃残渣の運搬、最終処分	通年	44,593,315
スラグ運搬処分業務委託	ごみ焼却施設から発生するスラグの運搬、最終処分	通年	6,691,839
合 計			308,153,920

(3) 廃棄物の最終処分状況

委託料の未記載は、包括管理業務委託によるもの

区分	処理数量(t)	委託料(円)	処理状況
水銀含有廃棄物運搬処分	58.59		処理・再利用
不燃性粗大ごみ運搬処理	36.49		資源化・再利用
ガスライター等運搬処分	4.30		最終処分
溶融飛灰運搬再利用	1,629.23	77,062,579	処理・再利用
炉下不燃残渣運搬処分	1,329.16	44,593,115	最終処分
溶融飛灰運搬処分	0.00	0	最終処分
スラグ運搬処分	204.19	6,691,839	最終処分

2.3 ごみ収集事業（4・2・2 1-3）クリーンセンター

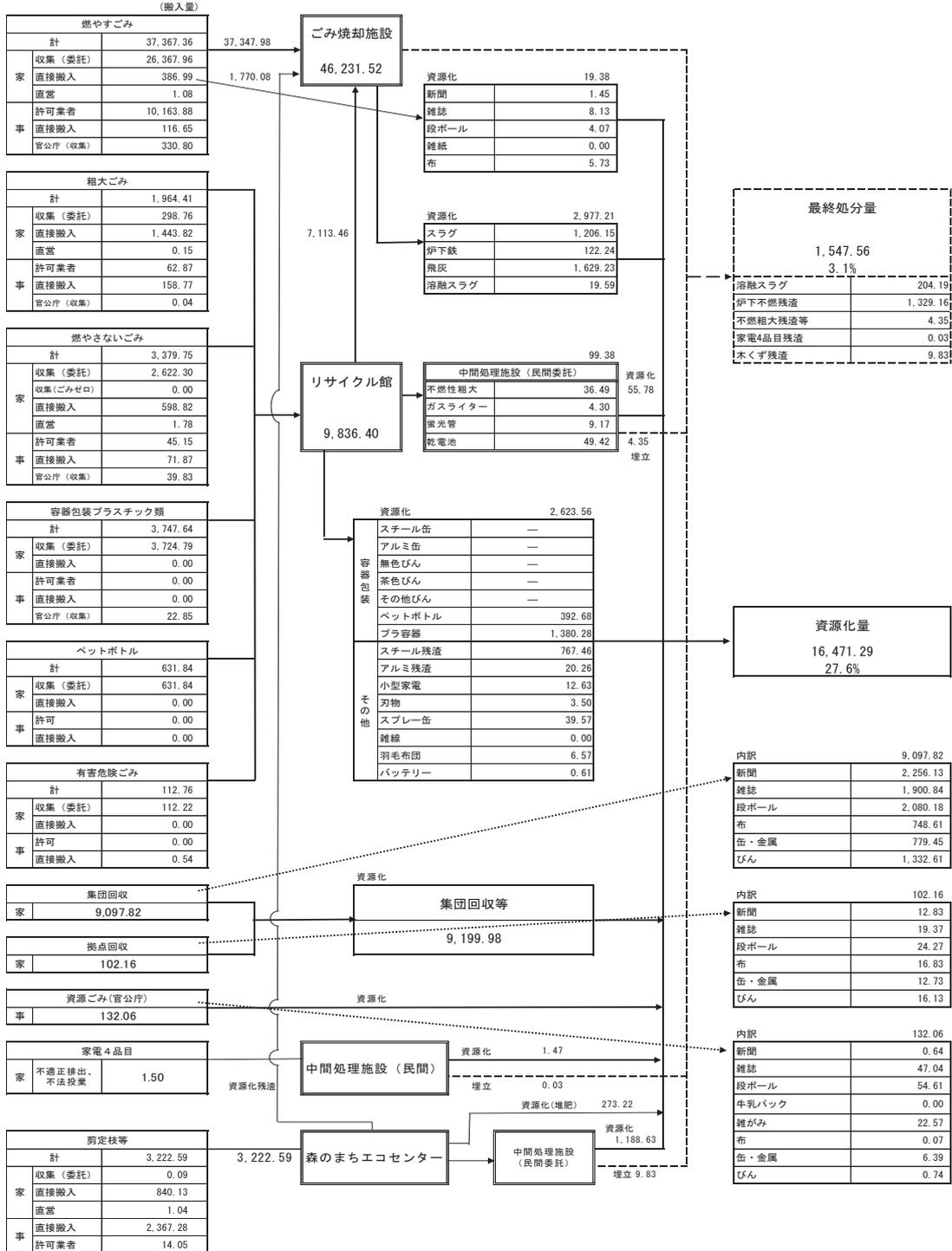
(1) ごみ収集について

ア ごみ収集処理状況

令和2年度ごみ処理フロー

(単位：トン)

人口 201,284 人 令和3年3月31日現在（住民基本台帳）
 ごみ発生量 59,759.89 t 同原単位 813 g (家庭系ごみ発生量原単位 445 g)
 ごみ処理量 50,559.91 t 同原単位 688 g



イ ごみ収集方法

区 分	収 集 方 法
燃やすごみ	委託は、集積所方式（週2回収集）
容器包装プラスチック類	委託は、集積所方式（週1回収集）
燃やさないごみ	委託は、集積所方式（月2回収集）
ペットボトル	委託は、集積所方式（月2回収集）
粗大ごみ	戸別委託収集は電話申込み その他はクリーンセンターへ持込み
有害危険ごみ	委託は、集積所方式（月2回収集）

(2) 動物死体処理状況

区 分	持込分		引取分		合 計	
	体数	金額(円)	体数	金額(円)	体数	金額(円)
一般系（有料）	180	198,000	47	155,100	227	353,100
一般系（無料）	49	0	607	0	656	0
事業系（有料）	1	3,300	0	0	1	3,300
合 計	230	201,300	654	155,100	884	356,400

2.4 リサイクル館施設管理事業（4・2・2 1-6）クリーンセンター

資源物処分状況 (t)

区 分	鉄類	紙類	カレット	アルミニウム	プラスチック	その他	合 計
数 量	932.77	19.38	-	20.26	1,772.96	19.2	2,764.57

2.5 ごみ減量・資源化事業（4・2・3 1-2）クリーンセンター

(1) ガレージセール（フリーマーケット） (店)

会 場	内 容	開 催 日	参加出店数
リサイクルプラザ プラザ館内 ※グリーンフェスティバル 会場	フリーマーケットを通して、不用品を欲しい人に譲ることにより、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の中でも重要なごみの発生抑制と再使用の意識付けを図り、循環型社会の構築を目指すもの。	令和 2年 7月 5日	16店

(2) 一般廃棄物処理基本計画数値目標

項 目	1人1日当たりのごみ発生量(g)	資源化率(%)	最終処分量(t)
目標値 (令和 2年度)	801以下	21.7以上	3,990以下
計画目標値 (令和10年度)	768以下	22.3以上	3,974以下
実 績 (令和 2年度)	813	27.6	1,548

2.6 リサイクル推進事業（4・2・3 2-1）クリーンセンター

(1) リサイクル活動状況

紙 類(kg)	布 類(kg)	金属類(kg)	ビン類(kg)	合 計(kg)	報償金(円)	団体数(登録団体)
6,237,150	748,610	779,450	1,332,605	9,097,815	72,782,520	254

(2) 講座・教室

名 称	開催予定回数	実施回数	延べ参加者(人)
洗える健康布ぞうりづくり	4	3	23
古毛糸で作品づくり	5	4	22
水引でぞうりストラップ&携帯楊枝入れづくり	1	1	2
ハンカチでブローチづくり	1	1	4
洗濯ばさみで作る動物クリップ	2	2	15
さるぼぼのお飾りづくり	1	1	6
ミニ鍋つかみづくり	1	1	5
手さし(アームカバー)づくり	1	1	1
打ち直しわたを使った小布団づくり	3	1	3
洗える立体マスク2種とマスクケースづくり	1	1	5
小窓付き夏ぼうしづくり	1	1	5
洋服のリメイク講座	3	3	7
ビニール製の袋で作る季節のリース	1	1	1
花のブローチづくり	1	1	2
スターサンタのオーナメントづくり	1	1	5
包丁研ぎ教室	2	1	9
おもちゃ病院	25	20	858
【子供向け】涼しい布マスクづくり、その他4講座	5	5	25
新型コロナウイルスの影響により中止となった講座(10講座)	14	-	-
合計	73	49	998

(3) 再生品販売 (点)

区 分	販売件数
家 具	550
自 転 車	150

27 剪定枝資源化施設運営事業(4・2・3 7-1) クリーンセンター

(1) 剪定枝搬入状況

項 目	数 量 (t)
剪定枝搬入量	2,424.97

(2) 剪定枝処分状況

項 目	期間・回数	金 額(円)
堆肥等成分検査業務委託	1回/月	114,400
剪定枝等処分業務委託	通年	76,960,114

(3) 堆肥の製造・配布状況

配布方法	期間・回数	配布量 (t)	配布数 (件)
袋等による配布	6月～3月 2回/月	176.0	944
車両への積み込み	6月～3月 水曜～金曜	97.2	269
合計		273.2	1,213

新型コロナウイルスの影響により、4・5月の配布を中止

28 ごみ焼却施設整備事業（4・2・4 1-51）クリーンセンター

施設修繕費用

項 目	業務の目的	期間	金 額（円）
ごみ焼却施設の施設修繕費用	ごみ焼却施設の修繕を実施し、機器の保全を図る。	通年	524,459,980

29 クリーンセンター放射能対策事業（4・2・4 1-54）クリーンセンター

放射能対策状況

項 目	業務の目的	期間・回数	内 容	金額（円）
線量計校正	線量計の校正	1回／年	線量計の校正手数料	169,400
放射能濃度測定業務委託	放射能対策に係る濃度測定業務	76回／年	溶融飛灰等放射能濃度測定	1,870,000
合 計				2,039,400

30 し尿収集処理・施設管理事業（4・2・5 1-5）クリーンセンター

（1）施設維持管理状況

項 目	期間・回数	金 額(円)
電気保安業務委託	1回／月	405,196
夜間・休日運転管理業務委託	通 年	3,300,000
環境測定業務委託	内 訳	1,501,500
（1）放流水等分析調査	1回／月	495,000
（2）地下水水質等調査	1回／年	1,006,500

（2）し尿収集処理状況

区 分	収集件数 (件)	収集人口 (人)	収集処理量 (kℓ)	委託料(円)
定額制	199	370	1,171	73,172,000
従量制	609	1,461		
合 計	808	1,831	1,171	

（3）し尿処理汚泥処理状況

業 務 名 称	数量(t)	委託料(円)
脱水汚泥・し渣運搬業務委託	291.37	2,852,508
脱水汚泥・し渣処分業務委託	98.92	4,067,205

才 勞 働

1 雇用促進に要する経費（5・1・1 1-2・3・4）商工振興課

補助金・奨励金

事業内容	事業費(円)	補助金(円)	備考
勤労者互助会補助金	6,422,053	1,800,000	会員事業所数 49社 加入従業員等数 451人
高年齢者等雇用促進奨励金	9,530,533	1,274,697	対象事業所数 4社 交付対象者数 10人
障害者職場実習奨励金	/	165,000	対象事業所数 10社 交付対象者数 11人
合計	15,952,586	3,239,697	/

2 緊急雇用創出事業に要する経費（5・1・1 3-53）商工振興課

（1）就労支援セミナー企画運営事業

ア セミナー

(人)

実施日	セミナー内容	参加者	就職個別相談へ
令和 2年 5月13日	正社員を目指したい方へ		※
6月 5日	一步踏み出す就活とは		※
7月 1日	自分の履歴書に自信を持ちたい方へ		※
8月 5日	面接につながる履歴書(自己PR)の書き方	3	2
9月 2日 (午前)	コロナ時代から見えてくる就活対策とは？	3	1
9月 2日 (午後)	コロナ時代から見えてくる就活対策とは？	2	0
10月 5日	コロナ時代に一人で悩まない就活対策とは？	7	2
10月12日	内定につながる応募書類の書き方とは？	8	0
11月 6日	コロナ時代の働き方と就活はどう変わるの？	10	0
11月18日	内定につながる面接の受け方とは？	10	0
12月 4日	コロナ時代と自分に合った仕事の選び方とは？	10	0
令和 3年 1月15日	コロナ時代の成功につながる就活の考え方とは？	11	3
2月 5日	コロナ時代後を見据えた就活の変化とは？	3	0
3月 5日	コロナ時代に今から身に着きたいスキルとは？	6	0
合計		73	8

※新型コロナウイルスの影響により中止

イ 就職個別相談

実施日	内容	参加者
令和 2年 4月 1日 ～令和 3年 3月31日	「自分を知るためのセミナー」と「個別相談」をとおし、若年未就職者を中心に就職まで支援をする。	相談者数 92人 就職者数 87人 就職率 94.6%

(2) 共催就労支援事業

(人)

実施日	内容	参加者	備考
令和 2年12月17日	中高年向け再就職支援セミナー	15人	県ジョブサポートセンター・流山市・野田市 共催
令和 3年 2月 3日	女性のための再就職セミナー	1人	県ジョブサポートセンター・流山市・野田市 共催 (オンライン)

カ 農林水産業

1 農業行政事務管理事業（6・1・1 1-1）農業委員会事務局

（1）農業委員会委員等及び小委員会委員構成等

区分	開催月	委員数 (人)	委員数の内訳（人）			開催 状況 (回)
			認定農業者	その他の農業者	利害関係を 有しない者	
総 会	4月～ 3月	12	11	0	1	13
第1小委員会	4月～ 3月	5	5	0	0	6
第2小委員会		5	4	0	1	6

※農業委員のほかに、農地利用最適化推進委員を4名委嘱

（2）審議状況 (件)

議 案 数	審議件数	承認件数	専決報告等
62	168	164	379

（3）農地関係処理件数

ア 農地法第3条の規定による農地の権利移動の許可申請

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
売 買	6	11	5,949.00	5	1,912.00	6	4,037.00
贈 与	8	22	16,950.30	18	15,993.00	4	957.30
交 換	1	1	1,822.00	0	0.00	1	1,822.00
賃 貸 借	1	1	1,122.00	0	0.00	1	1,122.00
合 計	16	35	25,843.30	23	17,905.00	12	7,938.30

イ 農地法第4条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
駐 車 場	1	1	1,460.00	0	0.00	1	1,460.00

ウ 農地法第5条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	5	6	1,654.00	0	0.00	6	1,654.00
駐 車 場	3	7	7,648.00	0	0.00	7	7,648.00
資 材 置 場	4	5	3,178.00	0	0.00	5	3,178.00
農 業 用 施 設	2	3	568.00	0	0.00	3	568.00
合 計	14	21	13,048.00	0	0.00	21	13,048.00

エ 農地法第5条の規定による一時転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
農 地 造 成	8	9	9,002.09	6	8,750.00	3	252.09
駐車場・資材置場 ・仮設事務所	13	16	12,135.00	16	12,135.00	0	0.00
合 計	21	25	21,137.09	22	20,885.00	3	252.09

オ 農地法の許可を要しない土地の証明願

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
	10	17	6,659.00	3	1,617.00	14	5,042.00

カ 相続税の納税猶予に関する適格者証明願

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
	1	1	2,104.00	0	0.00	1	2,104.00

キ 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明願

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
	12	20	22,629.02	0	0.00	20	22,629.02

ク 農地法第3条の3第1項の規定による届出

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
相 続	13	50	22,902.15	4	2,869.00	46	20,033.15

ケ 農地法第4条の規定による農地転用届出（市街化区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	24	40	12,468.00	5	1,093.00	35	11,375.00
共 同 住 宅	24	44	20,046.13	21	9,123.00	23	10,923.13
店 舗	2	3	685.00	1	257.00	2	428.00
駐 車 場	9	13	2,088.32	2	465.00	11	1,623.32
公衆用道路	5	5	222.85	0	0.00	5	222.85
資 材 置 場	1	1	62.00	0	0.00	1	62.00
そ の 他	10	13	7,932.61	2	1,959.00	11	5,973.61
合 計	75	119	43,504.91	31	12,897.00	88	30,607.91

コ 農地法第5条の規定による農地転用届出（市街化区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	171	277	64,890.34	83	21,664.09	194	43,226.25
共 同 住 宅	9	18	3,606.74	6	1,853.00	12	1,753.74
共同住宅敷地権	47	1,311	814,764.27	780	506,379.00	531	308,385.27
店 舗	7	12	5,756.30	7	3,323.00	5	2,433.30
駐 車 場	8	20	11,601.00	3	1,101.00	17	10,500.00
公衆用道路	4	5	473.36	2	61.36	3	412.00
資 材 置 場	5	5	2,079.00	0	0.00	5	2,079.00
そ の 他	9	17	5,805.36	5	809.00	12	4,996.36
合 計	260	1,665	908,976.37	886	535,190.45	779	373,785.92

2 農業経営所得安定対策事業（6・1・3 1-1）農業振興課

生産目標

生産数量目標（t）	面積換算（ha）
772.2	156.0

3 遊休水田適正保全管理事業（6・1・3 1-2）農業振興課

保全管理水田維持管理事業奨励金

実施団体名	人数(人)	保全管理面積 (ha)	奨励金 (円)
とうかつ中央農業協同組合	80	9.5070	570,100
その他	20	2.3750	142,420
合計	100	11.8820	712,520

4 農業共進会事業（6・1・3 3-1）農業振興課 (点)

種別	品名	出品数	備考
種芸作物	米(うるち)	15	出品の多かった主たるもの
	その他	1	
園芸作物	ほうれん草	34	
	里芋	21	
	春菊	10	
	大根	9	
	その他	79	
合計		169	

5 農業振興対策事業（6・1・3 3-2）農業振興課

(1) 農家組合長報償費 44組合 245,800円

(2) 補助事業 (円)

事業名	事業費	補助金
高生産推進事業	42,151,857	4,607,500
青果物価格安定対策事業	2,305,472	850,000
都市農業振興促進事業	16,119,905	4,391,000
園芸用廃プラスチック対策協議会	1,193,497	360,000
合計	61,770,731	10,208,500

6 農用地利用集積推進事業（6・1・3 3-3）農業振興課

区分	新規・更新の別	件数 (件)	田		畑	
			筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
3年以上6年未満	新規	11	3	2,577.00	10	9,432.00
	更新	18	15	13,089.00	9	9,232.00
6年以上10年未満	新規	7	1	1,031.00	13	9,873.00
	更新	24	45	32,267.91	33	26,382.61
10年以上	新規	3	0	0	4	3,710.00
	更新	5	0	0	20	11,637.00
合計		68	64	48,964.91	89	70,266.61

7 地産地消推進事業（6・1・3 3-5）農業振興課

事業内容	会場	参加者（人）	金額（円）
ジャム作り講習会	公民館	新型コロナウイルスの影響により中止	
太巻き寿司作り講習会	公民館	新型コロナウイルスの影響により中止	
メンマ作り講習会	公民館	新型コロナウイルスの影響により中止	
合 計			

8 エコ農業推進事業（6・1・3 3-54）農業振興課

(円)

団体名	事業費	補助金
有機質肥料組合	624,250	136,500
前ヶ崎堆肥組合	1,605,800	351,000
とうかつ中央農業協同組合	3,258,279	712,500
合 計	5,488,329	1,200,000

9 学校給食地産地消推進事業（6・1・3 3-57）農業振興課

(円)

団体名	補助金
流山市米穀商組合	7,590,000
とうかつ中央農業協同組合	6,900,000
合 計	14,490,000

10 農業団体指導・育成事業（6・1・3 4-1）農業振興課

(円)

団体名	補助金
流山市園芸団体連合会	355,200

11 市民農園事業（6・1・3 6-1）農業振興課

市民農園	面積（㎡）	区画数（区画）
西深井市民農園他5か所	10,003.98	428

12 土地改良施設維持管理事業（6・1・4 1-1）農業振興課

(1) 負担金

(円)

土地改良区名	事業内容	金額
流山市新川土地改良区	北小屋排水機場共同利用負担金	3,926,895
流山市新川土地改良区	西深井排水機場共同利用負担金	1,909,774
流山市土地改良区	排水処理負担金	630,000
合 計		6,466,669

(2) 補助金

(円)

土地改良区名	事業費	補助金
流山市新川土地改良区	5,481,300	1,827,100
流山市土地改良区	8,750,192	2,916,700
合 計	14,231,492	4,743,800

1 3 湛水防除施設維持管理事業 (6・1・5 1-1) 農業振興課

(円)

事業内容	金額
手賀沼土地改良施設維持管理事業費負担金	601,254
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理費負担金	552,285
野田市南部地区県営湛水防除事業梅郷第二樋管維持管理費負担金	57,819
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理適正化事業費負担金	108,240
合 計	1,319,598

1 4 流山排水機場施設維持管理適正化事業

(6・1・5 1-51) 農業振興課

(円)

事業内容	金額
流山排水機場施設維持管理適正化事業拠出金	4,086,000

キ 商 工

1 中小企業資金融資事業（7・1・2 1-52・54）商工振興課

中小企業資金融資事業

（1）預託金

預託原資 418,500,000円

融資枠（11倍）4,603,500,000円

（2）資金使途別融資・利子補給・信用保証料補給状況

資 金 名		融資		利子補給		信用保証料補給	
		(件)	金額（千円）	(件)	金額（円）	(件)	金額（円）
事 業	S N 4号	158	2,465,000	145	25,531,964	135	4,710,000
	運 転	6	59,000	69	4,709,238		
	設 備	0	0	22	1,362,349		
小口零細企業	S N 4号	9	50,000	9	577,390	9	128,000
	運 転	4	16,000	36	1,028,573		
	設 備	0	0	13	626,612		
公害防止施設		0	0	0	0		
創業支援	運 転	2	10,100	10	545,926		
	設 備	0	0	1	118,986		
事業転換		0	0	0	0		
新規大型店舗対策		0	0	0	0		
合 計		179	2,600,100	305	34,501,038	144	4,838,000

2 商工業育成・助成事業等（7・1・2 2-1・4・66）商工振興課

補助金交付状況

(円)

補助金等の種類	事業費	補助金額	備考
商工会議所事業補助金	18,294,580	7,500,000	会員数1,626名（令和3年3月末）
ふるさと納税市内特産品等贈呈事業	9,967,591		ファンケル化粧品等 1,364件 タナックス二輪車用品 158件 アイオニック歯ブラシ製品 92件 レタンプリュス焼菓子詰合せ 65件 流山産コシヒカリ 他 111件
商業振興共同施設維持管理費補助金	1,357,591	989,502	街路灯 245基
			アーチ 1基
			片袖アーチ 3基
			アーケード 1基
			時計塔 1基
			案内板 1基
防犯カメラ 12基			
合計	29,619,762	8,489,502	

3 観光育成・助成事業等

（7・1・3 1-4・5・55・75）流山本町・利根運河ツーリズム推進課

（1）補助金交付状況

(円)

補助金等の種類	事業費	補助金額	備考
流山花火大会事業補助金	0	0	東京オリンピック・パラリンピック開催予定のため前年度に中止を決定
ふるさと産品協会事業補助金	813,160	350,000	宣伝、販路開拓
観光協会事業補助金	2,114,846	1,000,000	観光宣伝、観光施設整備、ホームページ改修
流山本町・利根運河ツーリズム推進事業補助金	396,000	198,000	賃借料補助：1件
合計	3,324,006	1,548,000	

(2) 流山本町・利根運河ツーリズム推進関連事業

(円)

事業名	事業費	備考
流鉄イベント事業		新型コロナウイルスの影響により中止
流山本町地区ツーリズム環境整備事業	17,044,500	観光案内板の整備 ・流山セントラルパーク駅～流山本町 誘導サイン2基、案内サイン1基 ・南流山駅～流山本町 誘導サイン10基、案内サイン1基
流山版DMO推進事業	29,400,000	・流山版DMO（株式会社流山ツーリズムデザイン）に対する出資金 ・流山版DMO設立及び経営伴走に係る委託費
合計	46,444,500	

4 消費者啓発事業（7・1・4 1-1）コミュニティ課

(1) 啓発事業

事業	内容		実績
パネル展	消費者月間 パネル展	消費トラブルの注意喚起や消費 トラブル防止及び食品ロス削減 の啓発	※ (市役所)
	消費生活 パネル展	子どもの消費トラブル防止	令和 2年 7月30日 ～ 8月 5日 (森の図書館)
消費者啓発	市民まつり会場で啓発活動		※ (市民総合運動公園)
消費者情報誌等の 発行	リーフレット ・もったいない！！食品ロスを減らすんじゃー ・相談しましょう！消費者トラブル ・流山市消費生活センター		2,300枚 1,800枚 2,000枚
	その他 ・消費生活カレンダー ・「新・消費生活マイスター」 ・啓発用うちわ ・契約の達人 ・啓発用回覧板 ・くらしの豆知識		4,000部 250部 300本 950部 1,000部 500部

※新型コロナウイルスの影響により中止

(2) 保護事業

消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法・ガス事業法・
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の立入検査 (店)

区 分	調 査 品 目	調査店数	違法の有無
消費生活用製品	乗車用ヘルメット、圧力鍋及び圧力釜、ライター	7	無
家庭用品	電気ジューサー・電気ポット	7	無
電気用品	直流電源装置、空気清浄機、電気ストーブ、テレビジョン受信機、電気掃除機	7	無
ガス事業法	ガスこんろ	6	無
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	カートリッジガスこんろ	6	無
合 計		33	

5 消費者情報提供事業 (7・1・4 1-2) コミュニティ課

(1) 相談受付状況 (件)

相談開催日数	相談受付数	相談解決数
244日	1,489	1,464

(2) 相談員出前講座

(人)

実施日	団体名	内容	人数
令和 2年 7月16日	八木南地区社会福祉協議会	悪質商法や詐欺被害について	18
令和 2年 8月20日	ウッドパーク初石自治会 「いきいきサロン」	悪質商法や詐欺被害について	※
令和 2年10月15日	流山市北部西高齢者なんでも相談 室地域包括支援センター	事例研究	12
令和 2年11月11日	ゆたか実りの会	悪質商法や詐欺被害について	15
令和 2年12月22日	流山市北部地域包括支援センター (ケアマネ交流会)	悪質商法や詐欺被害について等	9
令和 3年 1月 9日	東深井地区社会福祉協議会	悪質商法や詐欺被害について	※
令和 3年 1月14日	県立流山北高等学校	悪質商法や詐欺被害について他 (学校に対し資料提供)	※
令和 3年 2月 8日	南部中学校区 民生委員児童委員協議会	悪質商法や詐欺被害について	22
令和 3年 3月 1日	おおたかの森中学校区 民生委員児童委員協議会	悪質商法や詐欺被害について	16
令和 3年 3月 4日	東深井中学校区 民生委員児童委員協議会	悪質商法や詐欺被害について	19
令和 3年 3月 5日	常盤松中学校区 民生委員児童委員協議会	悪質商法や詐欺被害について	20
令和 3年 3月 8日	南流山中学校区 民生委員児童委員協議会	悪質商法や詐欺被害について	20
令和 3年 3月 8日	江戸川台東2おもと会	悪質商法や詐欺被害について	※
令和 3年 3月 9日	東部中学校区 民生委員児童委員協議会	悪質商法や詐欺被害について	28
令和 3年 3月10日	北部中学校区 民生委員児童委員協議会	悪質商法や詐欺被害について	29
令和 3年 3月10日	八木中学校区 民生委員児童委員協議会	悪質商法や詐欺被害について	16
令和 3年 3月12日	西初石中学校区 民生委員児童委員協議会	悪質商法や詐欺被害について	17
合 計			241

※新型コロナウイルスの影響により中止

(3) 弁護士による消費者問題無料相談会

(人)

開催日	相談人数
令和 2年 5月20日	※
令和 2年11月19日	4
合 計	4

※新型コロナウイルスの影響により中止

ク 土 木

1 建築物確認及び検査事業（8・1・2 1-1）建築住宅課

（1）建築確認申請等

（件）

	受 付 件 数			確 認 件 数		工 事 完 了 申 請 件 数		検 査 済 証 交 付 件 数	
	建築物	工作物	建築設備	建築物	工作物	建築物	工作物	建築物	工作物
行政	(18) 23	(2) 3	(4) 4	(17) 22	(2) 3	(12) 19	(1) 2	(12) 19	(1) 2
民間機関	/	/	/	1,377	13	/	/	1,234	14
合 計	(18) 23	(2) 3	(4) 4	(17) 1,399	(2) 16	(12) 19	(1) 2	(12) 1,253	(1) 16

（ ）内は計画通知

（2）許可認定申請

（件）

	受 付 件 数	許 可 認 定 件 数
許 可	6	6
認 定	4	4
合 計	10	10

（3）道路位置指定等

	指 定 (件)	指 定 延 長 (m)
42条1項4号	1	36.74
42条1項5号	0	0.00

（4）ワンルーム建築物事前協議

主 要 用 途	申 請 件 数 (件)	敷 地 面 積 (㎡)	延 床 面 積 (㎡)	計 画 戸 数 (戸)
共 同 住 宅	20	5,140.59	6,625.23	198

（5）中高層建築物事前協議

主 要 用 途	申 請 件 数 (件)	敷 地 面 積 (㎡)	延 床 面 積 (㎡)	計 画 戸 数 (戸)
共 同 住 宅 等	2	1,183.23	1,503.38	13

（6）建築物省エネ法

（件）

	届 出	通 知
件 数	54	4

（7）福祉のまちづくり条例

（件）

	届 出	通 知
件 数	31	8

(8) 建築協定締結箇所 (件)

野々下3丁目地区建築協定	
松ヶ丘6丁目建築協定	
プレステージ富士見台建築協定	
木下江戸川台住宅建築協定	
名都野自治会建築協定	
フラージュコート江戸川台建築協定	
アークアヴェニュー松ヶ丘建築協定	
ファインコート流山おおたかの森建築協定	
パレットコート流山セントラルパークローバー建築協定	
ウエリスパーク南流山建築協定	
江戸川台第3建築協定	
合 計	11

(9) 建設リサイクル法届出 (件)

	新 築	解 体
届出件数	67	260

(10) 長期優良住宅認定申請 (件)

	一戸建ての住宅
申請件数	572

(11) 被災住宅修繕補助金申請 (件)

	住 宅
申請件数	74

(12) 耐震無料診断 (件)

	木造住宅
相談件数	0

(13) 耐震改修補助金申請 (件)

	木造住宅
申請件数	7

(14) 耐震診断補助金申請 (件)

	木造住宅
申請件数	14

(15) ブロック塀等対策補助金申請 (件)

	ブロック塀等
申請件数	5

2 宅地開発の許可等及び指導事業 (8・1・2 3-1) 宅地課

(1) 市街化区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面 積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専用住宅	23	50,683.94	290	1,160
共同住宅	5	4,972.07	57	188
そ の 他	7	10,088.46		
合 計	35	65,744.47	347	1,348

(2) 市街化調整区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専用住宅	7	1,894.05	7	28
社会福祉施設等	0	0.00		
そ の 他	0	0.00		
合 計	7	1,894.05	7	28

(3) 市街化調整区域内における新築・改築等許可

用 途	許可件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専用住宅	26	12,208.42	26	104
共同住宅	0	0.00	0	0
その他	0	0.00		
合 計	26	12,208.42	26	104

(4) 開発行為における事前協議申請件数

用 途	申請件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専用住宅	19	53,049.73	264	1,056
共同住宅	7	16,596.25	106	342
その他	10	40,701.77		
合 計	36	110,347.75	370	1,398

(5) 建築行為における事前協議申請件数

用 途	申請件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専用住宅	12	18,311.50	120	480
共同住宅	11	18,264.44	330	718
店 舗	1	4,122.64		
その他	7	12,347.12		
合 計	31	53,045.70	450	1,198

3 道路施設管理事業 (8・2・2 1-1) 道路管理課

(1) 道路境界確定事務

区 分	申請件数 (件)	確定件数 (件)	道路延長 (m)	確定境界標 (本)	継続又は保留件数 (件)
一 般 申 請	123	118	3,156	871	5
公 共 (土 木) 申 請	8	7	217	48	1

(2) 道路工事の承認事務

(件)

工事内容	件数	工事内容	件数	工事内容	件数	合計
ガードレール撤去	3	側溝布設	7	道路舗装	34	118
側 溝 補 強 (車両入口)	1	歩道切下げ工事 (歩車道境界ブロック)	36	その他	37	

(3) 市道状況

路線数 (路線)	総延長 (m)	実延長 (m)	舗装済延長 (m)
3,747	671,865	655,956	616,249

(4) 土砂運搬協議に関する事務 (件)

運搬協議の内容	件数
運搬土量5,000m ³ 未満 (市扱い)	3
運搬土量5,000m ³ 以上 (県扱い)	9

(5) 道路占用許可事務

区分	占用物件	更 新			新 規			計		
		件数 (件)	数量	金額 (円)	件数 (件)	数量	金額 (円)	件数 (件)	数量	金額 (円)
上水道	本管	2	166 m		64	17,635 m		66	17,801 m	
	取り出し管	1	8 m		267	1,854 m		268	1,862 m	
下水道	本管	2	824 m		44	9,789 m		46	10,613 m	
	取り出し管	1	225 m		252	5,952 m		253	6,177 m	
	その他	1			25			26		
電気	本柱	1	6,575 本	12,100,750	73	138 本	25,138	74	6,713 本	12,125,888
	地下ケーブル	10	45,297 m	6,834,515	66	4,006 m	442,036	76	49,303 m	7,276,551
	共架電線	1	336,510 m	3,801,610	4	630 m	3,878	5	337,140 m	3,805,488
	鉄塔	1	1基		0			1	1基	
	その他	3		47,846	46		122	49		47,968
電話	電話柱	3	4,471 本	4,694,550	22	44 本	28,526	25	4,515 本	4,723,076
	地下埋設物	18	294,266 m	18,307,184	31	8,954 m	24,919	49	303,220 m	18,332,103
	共架電線	6	910,821 m	10,019,042	75	385,847 m	4,219,840	81	1,296,668 m	14,238,882
	公衆電話等	10	163 個	85,290	12	65 個	2,580	22	228 個	87,870
	その他	1		7,469	25			26		7,469
ガス	本管	12	438,892 m	43,265,828	47	5,608 m	449,578	59	444,500 m	43,715,406
	取り出し管	1	45 m		310	3,271 m		311	3,316 m	0
その他	広告類	5	5 枚	1,642,676	1	1 枚		6	6 枚	1,642,676
	足場				30	370 m ²	450,660	30	370 m ²	450,660
	埋設物	46	1,435 m	780,420	9	170 m	92,454	55	1,605 m	872,874
	その他	32		912,494	60		201,325	92		1,113,819
計		157		102,499,674	1,463		5,941,056	1,620		108,440,730

4 樋管管理事業 (8・3・1 2-3) 河川課 (円)

業 務 内 容	金 額	
樋管操作委託	流山排水樋管他2か所	819,030
そ の 他	保険料	4,530
合 計		823,560

5 河川管理事業（8・3・1 2-4）河川課

（円）

業 務 内 容		金 額
草 刈 委 託	準用河川八木川ほか	8,041,833
雨水台帳作成委託	雨水台帳図作成	1,210,000
そ の 他 委 託	排水ポンプの定期整備	363,000
そ の 他	負担金ほか	114,300
合 計		9,729,133

6 都市計画事務管理事業（8・4・1 2-1）都市計画課

（1）公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出

届出・申出の種別	届出・申出数（件）	面 積（㎡）	買取協議（成立）件数（件）
届 出	8	41,786	0
申 出	1	2,850	0
合 計	9	44,636	0

（2）国土利用計画法に基づく届出

利 用 目 的	届 出 数（件）	面 積（㎡）	備 考
専 用 住 宅	12	44,896	
共 同 住 宅	1	2,797	
そ の 他	32	506,756	店舗等
合 計	45	554,449	

（3）地区計画区域内における建築物等の届出

区 分	地 区 計 画		届 出 数（件）
	決定数（か所）	面積（ha）	
つくばエクスプレス沿線整備区域	12	599.00	632
上 記 以 外	32	309.00	87
合 計	44	908.00	719

7 まちづくり相談員派遣事業（8・4・1 2-71）都市計画課

相談員登録人数・派遣団体数・総派遣回数

登録人数（名）	派遣団体数（団体）	総派遣回数（回）
3	0	0

8 良質な街づくり推進事業（8・4・1 2-71）都市計画課

大規模土地開発構想届出件数

行為種別	届出数(件)	面積 (㎡)
大規模開発事業	10	54,999
路外駐車場	0	0
資材置き場	0	0
合計	10	54,999

9 景観形成推進事業（8・4・1 2-73）都市計画課

景観計画区域内における建築物等の届出

届出の種別	届出件数(件)
景観条例11条の届出	530
景観法16条の届出	422

10 広告物等推進事業（8・4・1 2-78）都市計画課

許可件数(件)				許可枚数(枚)				許可手数料(円)
新規	更新	変更	計	新規	更新	変更	計	
58	66	6	130	276	1,212	13	1,501	3,776,000

11 みどりの維持管理事業（8・4・7 1-1）みどりの課

(1) 都市公園の状況

区分	設置数(か所)	面積(㎡)
公園	298	770,000
緑地	75	287,627
合計	373	1,057,627

(2) 公園緑地維持管理事業の内容

(円)

事業名	費用	内容
都市公園維持管理業務委託 (地区別及び自治会年間委託)	286,603,909	草刈、清掃、ゴミ回収、剪定、トイレ 清掃等
剪定整姿業務委託	23,010,900	年間管理仕様とは別の随時実施作業
市民の森等維持管理業務委託	16,846,500	市民開放民有林(市民の森)等の除 草、清掃、安全点検等
街路樹等維持管理	132,660,000	街路樹及び駅前植栽地等の除草、清 掃、刈り込み、薬剤散布等
駅前広場等維持管理業務委託	3,595,256	駅前広場の除草、清掃、安全点検等
浄化槽維持管理業務委託	147,840	浄化槽の点検
光熱水費	13,838,352	上下水道、電気代(園灯)他
消耗品	1,052,780	丸太材、ペンキ、看板、川砂等
土地借上料	20,719,680	民有地借地公園
修繕費	5,028,837	園灯修繕、水飲み場修繕他
その他経費	2,796,103	印刷代、OA機器借上、備品購入、コ ピー代ほか
合計	506,300,157	

12 身近なみどりを育てる事業(8・4・8 2-1)みどりの課

(円)

事業名	事業費	事業内容
みどりのまちなみ整備事業補助金	103,950	生垣整備補助9件(延長39.50m)
保存樹木・樹林補助金	(1,104,660)	107本、49,669.78㎡ ※R2年度より別事業へ移管
その他の緑化推進事業	1,554,136	地区花壇への花苗配布 36か所(年2回) 開発事業に対する緑化指導 91件 その他 事務用消耗品等
合計	1,658,086	

13 みどりを支える人づくり事業(8・4・8 2-60)みどりの課

(円)

事業名	事業費	事業内容
みどりを支える人づくり事業	824,329	緑化講習会の実施 7回 流山グリーンチェーン戦略推進 オープンガーデン支援※ (ポスター、案内地図作成) その他 花と緑のボランティア消耗品等
合計	824,329	

※新型コロナウイルスの影響により中止

14 市営住宅管理事業（8・5・1 1-1）建築住宅課

（1）入居状況

管理戸数 (戸)	区 分	入 居 募 集
		募集回数 2回
令和 2年 4月 1日～ 令和 3年 3月31日 449戸	募 集 戸 数 (戸)	27
	応 募 世 帯 数 (世帯)	52
	応 募 倍 率 (倍)	1.92

（2）維持管理

(円)

区 分	内 容	金 額
管理業務委託	家賃徴収、滞納事務、入居募集、退去手続、設備点検、受水槽清掃などを行うもの	10,956,000
草刈・樹木剪定業務委託	敷地内の草刈や樹木の剪定を行うもの	1,875,500
修繕料	給水ポンプの修繕及び部屋の内装、給湯器、浴室、流し台、建具などの小破修繕を行うもの	16,137,000
入居者収入認定業務委託	入居者及び同居人の所得を電算システムに反映し市営住宅使用料の算定を行うもの	421,520
合 計		29,390,020

15 市営住宅整備事業（8・5・1 1-51）建築住宅課

(円)

区分	内 容	金額
工事	市営住宅柳田団地1号棟屋上防水改修工事	10,432,400
合 計		10,432,400

ケ 消防・防災

1 消防職員研修事業（9・1・1 4-1）消防総務課

教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	参加人数(人)
消防大学校入校	1	1
千葉県消防学校入校	7	12
消防実務研修等	3	5
職員研修会	3	301
消防職員安全衛生研修会	3	5
合 計	17	324

2 火災予防及び調査事業（9・1・1 8-1）予防課

(1) 教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	参加人数(人)
違反是正研修会	2	2
火災調査研修会	※	
危険物研修会	※	
合 計	2	2

※新型コロナウイルスの影響により中止

(2) 火災の発生状況

種 別	件数(件)	焼 損 状 況		損害見積額(千円)
建 物 火 災	15	1,060.59 m ²	1 台	86,267
林 野 火 災	0	0.00 m ²	0 台	0
車 両 火 災	5	0.00 m ²	3 台	2,173
そ の 他 火 災	8	6,343.17 m ²	0 台	392
合 計	28	7,403.76 m ²	4 台	88,832

(3) 許認可関係及び届出事務処理状況

ア 危険物施設許可及び変更許可状況 (件)

製造所	貯 蔵 所				取 扱 所			合 計
	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	その他	販売	給油	一般	
0	0	3	2	0	0	6	6	17

イ 消防法関係諸届出状況

(ア) 消防法に基づく届出

(件)

区 分		受 理 件 数	区 分		受 理 件 数
防火管理者 関 係	選 解 任 届	148	危険物関係	承 認 申 請	7
	消 防 計 画 届	155		数 量 変 更	0
設備関係	着 工 届	211		保 安 監 督 者 選 解 任 届	6
	設 置 届	556			
危険物関係	許 可 申 請	17	合 計		1,115
	検 査 申 請	15			

(イ) 火災予防条例に基づく届出 (件)

区 分	受 理 件 数
防火対象物使用開始届	222

ウ 消防法に基づく建築同意事務

(件)

区 分	件 数	区 分	件 数
専用住宅	1	保育所・幼稚園・学校	23
劇場・集会場等	10	工場・作業場・倉庫	12
飲食店・店舗	8	事務所	12
共同住宅	43	複合用途建物	28
病院・診療所等	1	その他	50
老人福祉施設等	8	合 計	196

(4) 火災予防査察の実施状況

(件)

区 分	件 数	区 分	件 数
集会場・観覧場	1	複合用途建物	39
遊技場	0	単身高齢者世帯	※
飲食店	1	危険物施設	44
物品販売店舗	23	危険物輸送車	※
病院・福祉施設	6	合 計	114
公衆浴場	0		

※新型コロナウイルスの影響により中止

(5) 消防訓練等への立会い実施状況

消防計画に基づく訓練

区 分	回数 (回)	参加人数 (人)
消火訓練		
避難訓練		
通報訓練		
防火映画		
講話		
起震車体験乗車		
その他の訓練		
合 計		

※新型コロナウイルスの影響により立会い訓練中止

※事業所等のみで実施した訓練 (回数: 382回・参加人数: 20,115人)

3 防災及び救急救助事業 (9・1・1 9-1) 消防防災課

教養・訓練状況

事 業 内 容	回数 (回)	参加人数 (人)
救急救命士再講習病院実習	102	51
気管挿管病院実習	1	1
薬剤投与病院実習	2	2
合 計	105	54

4 消防活動事業 (9・1・1) 中央消防署・北消防署・東消防署・南消防署
11-1 11-2 11-3 11-4

(1) 職員教養・訓練状況

事 業 内 容	回数 (回)	参加人数 (人)
消防訓練	708	3,646

(2) 許認可関係及び届出事務処理状況

ア 消防法に基づく届出

(件)

区 分	受 理 件 数	区 分	受 理 件 数
防火管理者関係	選 解 任 届	設備関係	設置届
	235		124
	消 防 計 画 届	合 計	617
	204		
設備関係	着 工 届		
	54		

イ 火災予防条例に基づく届出 (件)

区 分	受 理 件 数	区 分	受 理 件 数
防火対象物使用開始届	87	催物開催届	4
ボイラー設備設置届	3	道路工事届	120
変電設備設置届	37	少量危険物貯蔵届	12
火災とまぎらわしい煙又は火災を発 するおそれのある行為の届	42	その他の届	35
		合 計	340

(3) 火災予防査察の実施状況 (件)

区 分	実 施 件 数	区 分	実 施 件 数
学 校	0	そ の 他	278
共 同 住 宅	132	合 計	463
複 合 用 途 建 物	53		

(4) 消防訓練等の実施状況

自 衛 消 防 訓 練 (事業所等)			消 防 ・ 救 急 訓 練 (自治会等)		
区 分	回 数 (回)	参 加 人 数 (人)	区 分	回 数 (回)	参 加 人 数 (人)
消 火 訓 練	/	/	消 火 訓 練	/	/
避 難 訓 練	/	/	避 難 訓 練	/	/
映 画 会	/	/	映 画 会	/	/
講 話	/	/	講 話	/	/
起 震 車 体 験 乗 車	/	/	起 震 車 体 験 乗 車	/	/
救 急 講 習	/	/	救 急 講 習	/	/
そ の 他 の 訓 練	/	/	そ の 他 の 訓 練	/	/
合 計	/	/	合 計	/	/

※新型コロナウイルスの影響により立会い訓練中止

※事業所等のみで実施した訓練 (回数: 282回・参加人数: 6,629人)

(5) 消防災害出動件数 (件)

区 分	件 数	区 分	件 数
危 険 排 除	99	調 査 出 向	8
救 助 出 動	112	そ の 他	5
緊 急 確 認	189	合 計	413

5 救急救助活動事業（9・1・1）

中央消防署・北消防署・東消防署・南消防署
12-1 12-2 12-3 12-4

（1）職員教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	人数(人)
救急訓練	604	2,052
救助訓練	2,887	12,427
合計	3,491	14,479

（2）救急業務取扱状況

事故種別 区分	急病	交通	水難	一般	火災	労災	運競	加害	自損	自然災害	その他	合計
	出動件数(件)	4,929	412	1	1,323	13	81	18	20	53	0	640
救急件数(件)	4,679	396	0	1,279	4	80	18	17	36	0	468	6,977
搬送人員(人)	4,689	429	0	1,282	5	80	18	17	36	0	468	7,024
傷病程度別内訳(人)	死亡	86	0	0	5	1	0	0	4	0	0	96
	重症	340	14	0	48	0	7	1	2	7	118	537
	中等症	2,295	76	0	456	2	34	3	11	0	306	3,184
	軽症	1,968	339	0	773	2	39	14	14	0	44	3,207

6 消防団運営事業（9・1・2 1-1）消防総務課

教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	人数(人)
千葉県消防学校訓練指導科	※	
千葉県消防学校指揮幹部科 現場指揮課程	※	
千葉県消防学校指揮幹部科 分団指揮課程	1	2

※新型コロナウイルスの影響により中止

7 水防事業（9・1・4 2-2）河川課 (円)

災 害 名	事 業 名	金 額
令和 2年 8月12日 局地的大雨	流山排水機場運転業務委託	63,228
令和 2年 8月13日 局地的大雨	流山排水機場運転業務委託	29,749
令和 2年 9月23日 ～9月24日 台風12号	災害対策業務委託（土のう運搬、作業待機）	109,175
令和 2年10月10日 台風14号	災害対策業務委託（土のう運搬、作業待機）	209,000
令和 3年 3月13日 局地的大雨	流山排水機場運転業務委託	53,289
委 託 費 計		464,441

※上記は、災害協定等により水防活動を行った業務委託費である。

8 消防団水害対策事業（9・1・4 2-3）消防防災課

教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数(回)	人数 (人)
水 防 研 修	※	/

※新型コロナウイルスの影響により中止

9 防災管理事業（9・1・5 2-1）防災危機管理課

会議

区 分	開 催 日	概 要
防災会議	令和 3年 1月21日	流山市の防災対策等

※新型コロナウイルスの影響により書面にて開催

10 地域防災事業（9・1・5 2-2）防災危機管理課

防災意識の向上及び訓練

事 業 名	会 場	実 施 日	参加人員 (人)	概 要 等
市総合防災訓練	常盤松中学校	令和 2年 8月30日	-	新型コロナウイルスの影響により中止

11 防災行政無線更新事業（9・1・5 2-51）防災危機管理課

事 業 名	概 要 等	整備数 (基)	金額 (円)
防災行政無線更新事業	老朽化が進んだ旧スプリアス規格の無線設備の更新による長寿命化	30	76,414,577

12 自主防災組織防災資機材整備等事業（9・1・5 2-58）防災危機管理課

事業名	概要等	補助団体数	金額（円）
自主防災組織防災資機材整備等事業	自主防災組織の防災資機材購入費用等を補助する。	71組織	3,622,000

13 防災施設等整備事業（9・1・5 2-70）防災危機管理課

整備場所	整備概要等	整備した防災施設等	金額（円）
西初石近隣公園	災害時に一時避難する避難者のための防災施設を整備する。	太陽光照明 2基 かまどベンチ 4基	4,744,080

14 ハザードマップ更新事業（9・1・5 2-1・2-72）防災危機管理課

	対象地域	作成部数	金額（円）
土砂災害ハザードマップ	前ヶ崎・名都借・芝崎・中・思井・下花輪	4,000部	1,320,000
地震ハザードマップ	市内全域	20,000部	1,650,000

15 防災備蓄倉庫設置事業（9・1・5 5-51）防災危機管理課

災害時に備え災害用備蓄品を保管するため、防災備蓄倉庫を整備する。
防災危機管理課で2か所、学校施設課で1か所を整備し、合計3か所となった。

設置箇所

名称	所在地	構造
流山南高等学校防災備蓄倉庫	流山9-800-1	スチール造
流山市コミュニティプラザ防災備蓄倉庫	大畔25-17	スチール造
おおぐろの森小学校防災備蓄倉庫	大畔316-1	耐火造

コ 教 育

1 教育委員会委員運営事業（10・1・1 1-1）教育総務課

（1）教育委員会会議の開催回数及び議決件数

区 分	開 催 回 数 (回)	審 議 件 数 (件)						
		教育行政の 基本方針	規則等の 制定改廃	議会の議決を要 する案件	職員等の 人事関係	附属機関 等の委員 等の任命	予算関係	その他
定例会	12	2	20	19	2	4	5	9
臨時会	5			1	2			1

（2）委員の任命

氏 名	年 齢	職 業	任 期	備 考
田中 弘美	61歳	公務員	令和 2年 4月 1日～ 令和 3年 9月30日	新任
宮田 義則	55歳	会社経営	令和 2年10月 1日～ 令和 6年 9月30日	再任

2 入学準備金貸付事業（10・1・3 1-3）教育総務課

入学準備金貸付状況

(件)

年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和 2年度	
区分	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定
件数	0	0	0	0	1	1	1	0	2	1

3 教育指導人材充実事業（10・1・4 2-1）指導課

教育支援委員会

事 業 内 容
流山市教育支援委員会を専門家のお出席を得て年5回開催し、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して、適正な就学相談を推進した。

4 学校教育内容充実事業（10・1・4 2-2）指導課

（1）市指定研究校

学 校 名	研究教科・領域	研 究 公 開 日	備 考
東深井小学校	算数	令和 2年11月17日 (感染症拡大防止の観点から延期)	市指定2年目
南流山中学校	全教科・領域	令和 2年10月30日 (感染症拡大防止の観点から延期)	市指定2年目
鱒ヶ崎小学校	外国語		市指定1年目
西初石中学校	道徳		市指定1年目

(2) 研究活動補助

研究会名	補助金(円)	内 容
流山市小中学校教育研究会	892,000	市内小中学校教職員の資質向上のため研修活動に援助

5 教育研究企画室運営管理事業(10・1・4 3-1) 指導課

教育相談

事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 小中学生専門相談員、スクールカウンセラーによる電話、面接、訪問による教育相談を実施し、児童・生徒、保護者の抱える悩みの解決に努めた。 医師等の専門家が教師や保護者の不登校に関する悩み解決に向けて支援する場を設定した。 「流山子ども専用ホットライン」による電話相談と、いじめ報告・相談アプリ「STOP it」での相談対応を充実させた。 不登校児童生徒を対象とした教育支援センターの活動を充実させ、一人ひとりに応じた支援に努めた。

6 就学援助事業(10・2・2 1-1、10・3・2 1-1) 学校教育課

(1) 小・中学校就学援助状況

区 分	小 学 校		中 学 校		計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
新入学用品等	76	3,273,820	120	1,462,600	196	4,736,420
学用品等	595	7,728,060	373	8,924,639	968	16,652,699
修学旅行費	86	464,589	57	587,452	143	1,052,041
林間学園費	30	17,834	20	5,820	50	23,654
給食費	595	24,031,783	373	17,363,799	968	41,395,582
医療費	6	29,432	3	15,058	9	44,490
中学校入学準備金	110	6,600,000			110	6,600,000
小学校入学準備金	19	970,140			19	970,140
PTA会費等	595	1,704,500	373	3,662,000	968	5,366,500
計	2,112	44,820,158	1,319	32,021,368	3,431	76,841,526

(2) 特別支援教育就学援助状況

区 分	小 学 校		中 学 校		計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
新入学用品等	30	912,520	27	1,089,720	57	2,002,240
学用品等	153	1,093,960	27	341,982	180	1,435,942
修学旅行費	12	40,754	2	23,368	14	64,122
通学費	35	95,690	6	42,617	41	138,307
給食費	183	3,553,880	54	1,422,652	237	4,976,532
計	413	5,696,804	116	2,920,339	529	8,617,143

7 私立幼稚園子育てのための施設等利用給付事業

(10・4・1 5-3) 保育課

区 分	対 象 者	延べ人数 (人)	総支給額 (円)
子育てのための施設等 利用給付費(未移行幼 稚園分)	私立幼稚園に通う満3歳児から5歳児	40,038	952,017,818

8 基盤・学習機会整備事業(10・5・1 2-1) 生涯学習課

(1) 成人式

実施日	対 象 者	対象者数 (人)	参加者数 (人)	参加率 (%)
令和 3年 1月10日	平成12年 4月 2日～ 平成13年 4月 1日生まれ	1,597	-	-

※新型コロナウイルスの影響により会場での式典開催を中止

(2) 視聴覚ライブラリー

利用件数(件)	利用者数(人)	機材利用数(件)	教材利用数(件)
19	529	25	0

(3) 子ども人形劇鑑賞会

実施日	会 場	テーマ	参加者数(人)
令和 2年12月23日	生涯学習センター	ともだち、 おもいやり	44

(4) 地域の人材活用登録者

登録者数(人)	指導分野
6	防犯、防災、体操、子育て(わらべうた)など

(5) 社会教育関係団体登録

社会教育関係団体登録数(団体)	
	161

9 社会教育事務管理事業(10・5・1 2-2) 生涯学習課

生涯学習審議会

実施日	会 場	主な内容
令和 2年 7月 1日	中央公民館	一茶双樹記念館の観覧料について 令和2年度主要事業について

10 芸術・文化振興事業（10・5・1 5-1）生涯学習課

四季の花々展

実施期間	内容	出点数（点）
令和 2年 5月11日～ 5月15日※	若葉風	-
令和 2年 7月 6日～ 7月10日	夏空	4
令和 2年 9月 7日～ 9月11日	秋近し	4
令和 2年11月 9日～11月13日	秋日和	4
令和 3年 1月 4日～ 1月 8日	初春	4
令和 3年 3月 1日～ 3月 4日	春の夢	4

※新型コロナウイルスの影響により中止

11 文化祭開催事業（10・5・1 5-3）生涯学習課

（1）オープニングイベント

実施日	会場	主な内容	観客数（人）
令和 2年10月31日	文化会館	新型コロナウイルスの影響により中止	

（2）芸能発表の部

行事名	実施日	会場	発表者数（人）
邦楽三曲	令和 2年11月 3日	文化会館	新型コロナウイルスの影響により中止
伝統芸能	令和 2年11月 7日		
洋 舞	令和 2年11月 8日		
歌 謡	令和 2年11月15日		
コーラス	令和 2年11月21日		
舞 踊	令和 2年11月22日		
民 謡	令和 2年11月29日		
伝統芸能	令和 2年11月14日	生涯学習センター	
謡 曲	令和 2年11月15日		
詩 吟	令和 2年11月22日		
合 計			

(3) 作品展の部

行事名	実施日	会場	参加者数(人)
盆栽	令和 2年11月14日～11月17日	文化会館	新型コロナウイルスの影響により中止
写真	令和 2年11月 3日～11月 5日	生涯学習センター	
華道			
手工芸			
絵画・工芸・彫刻	令和 2年11月 7日～11月10日		
書道			
合 計			

(4) 各種行事の部

行事名	実施日	会場	参加者数(人)
将棋(小学生)	令和 2年11月 3日	文化会館	新型コロナウイルスの影響により中止
俳句(少年少女)		生涯学習センター	
映写会	令和 2年11月 7日		
囲碁	令和 2年11月 8日	文化会館	
俳句		生涯学習センター	
将棋		東部公民館	
茶道		初石公民館	
煎茶道	令和 2年11月22日		
合 計			

12 市民ギャラリー展示事業（10・5・1 5-4）生涯学習課

市民ギャラリー展

実施期間	内容	出点数 (点)	出品者
令和 2年 4月 1日～ 4月30日	写真展	16	流山市文化協会写真部
令和 2年 5月 1日～ 5月29日	俳句展	70	流山市文化協会俳句部
令和 2年 6月 1日～ 6月30日	絵画展	6	流山市美術家協会
令和 2年 7月 1日～ 7月31日	手工芸作品展	35	流山市文化協会手工芸部
令和 2年 8月 3日～ 8月31日	市内中学校生徒作品展	11	流山市内中学校
令和 2年 9月 1日～ 9月30日	工芸展	14	流山市美術家協会
令和 2年10月 1日～10月30日	日本画展	6	流山市美術家協会
令和 2年11月 2日～11月30日	洋画展	7	流山市美術家協会
令和 2年12月 1日～12月25日	流山市少年少女俳句大会 入選者作品展	86	流山市少年少女俳句大会 (流山市文化協会俳句部)
令和 3年 1月 6日～ 1月29日	書道展	12	流山市文化協会書道部
令和 3年 2月 1日～ 3月 3日	つるし雛等展示	100	NPO法人流山ひろがる和
令和 3年 3月22日～ 3月31日	流蘭交流事業飯田信義 切り絵作品展	13	流山・切り絵プロジェクト
合 計		376	

会場：市役所第1庁舎

13 市民芸術劇場事業（10・5・1 5-5）生涯学習課

流山市民芸術劇場

実施日	会場	公演内容	観客数（人）
令和 2年 9月 5日	文化会館	新型コロナウイルスの影響により中止	

14 市民音楽祭開催事業（10・5・1 5-6）生涯学習課

流山市民音楽祭

実施日 ・会場	発表者数		公演内容	観客数（人）
	団体数 (団体)	人数（人）		
令和 3年 1月24日 文化会館			新型コロナウイルスの影響により中止	

15 サロンコンサート開催事業（10・5・1 5-7）生涯学習課

サロンコンサート

累計回数	実施日・会場	タイトル	演奏構成（人）	観客数（人）
	令和 2年 4月24日	※		-
	令和 2年 5月29日			-
	令和 2年 6月26日			-
382	令和 2年 7月31日 文化会館	ポップスミュージック ～永遠のスタンダード～	ソプラノ1、オーボエ1、ピアノ1	70
383	令和 2年 8月28日 生涯学習センター	弦楽四重奏 ～なつかしいメロディと共に～	ヴァイオリン2、ヴィオラ1、チェロ1	90
384	令和 2年 9月25日 文化会館	美しい歌曲とピアノの世界 ～歌曲で描く世界～	ソプラノ1、ピアノ1	70
385	令和 2年10月30日 文化会館	子守唄 ～かけがえのない幼子へ～	ソプラノ1、クラリネット1、ピアノ1	80
386	令和 2年11月27日 文化会館	ベートーヴェンⅠ ～「ハイリゲンシュタットの遺書」を書いた頃の名作～	ヴァイオリン1、ピアノ1	100
387	令和 2年12月25日 生涯学習センター	ベートーヴェンⅡ ～名のつけられた名曲たち～	ピアノ2	80
	令和 3年 1月29日 文化会館	※		-
	令和 3年 2月26日 文化会館			-
388	令和 3年 3月26日 文化会館	木管三重奏 ～木の温もりを愉しむ 春のひとつとき～	フルート1、クラリネット1、ファゴット1	50
合 計				540

※4、5、6、1、2月は新型コロナウイルスの影響により中止

16 生涯学習センター指定管理者事業（10・5・2 1-3）生涯学習課

施設名	一般利用数		公的利用・指定管理者利用数		計	
	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)
多目的ホール	163	7,871	164	2,396	327	10,267
体育館	988	20,107	102	2,011	1,090	22,118
会議室等	5,993	46,950	5,840	16,030	11,833	62,980
合 計	7,144	74,928	6,106	20,437	13,250	95,365

17 ライフステージに対応した学習充実事業（10・5・6 5-3）公民館

（1）ゆうゆう大学

科目等の区分	学園名・科目名・学生数等	会場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
教養科目	中央学園	学生58人	中央公民館ほか	新型コロナウイルスの影響により中止
	北部学園	学生71人	北部公民館ほか	
	東部学園	学生45人	東部公民館ほか	
	初石学園	学生64人	初石公民館ほか	
	南流山学園	学生69人	南流山センターほか	
	おおたかの森学園	学生55人	おおたかの森センターほか	
選択科目	音楽	学生66人	初石公民館ほか	動画配信を実施
	健康体操	学生62人	南流山センターほか	動画配信を実施
	自然散策A	学生35人	北部公民館ほか	資料を配布
	自然散策B	学生34人	東部公民館ほか	資料を配布
	史跡探訪A	学生39人	おおたかの森センターほか	動画配信を実施
	史跡探訪B	学生39人	おおたかの森センターほか	動画配信を実施
	日本文学	学生38人	中央公民館	資料を配布
	絵手紙	学生49人	中央公民館	動画配信を実施
卒業式・合同講演 会・学園祭	ゆうゆう大学第10期卒業式	新型コロナウイルスの影響により中止		
	合同講演会	新型コロナウイルスの影響により中止		
	学園祭	新型コロナウイルスの影響により中止		
合計			14	6,663

※動画配信回数及び延べ動画配信視聴人数

（2）体験学習講座

講座名	内容	会場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
流山史跡ガイドウォーキング	新型コロナウイルスの影響により中止			
すず虫飼育教室	飼育の説明とすず虫の無料配布	中央公民館	1	24
夏休み子ども体験教室	「切り絵d e ミニ行灯作り」 「ソーラークッカーで実験」	中央公民館	2	27
合計			3	51

（3）市民教養講座

講座名	内容	会場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
藩社会における執務規則	執務規則から藩社会の実像に迫る	中央公民館	1	19

18 生活課題に対応した学習充実事業（10・5・6 5-4）公民館

（1）市民教養講座

※新型コロナウイルスの影響により中止

（2）講座開催中の一時保育

内 容	会 場	回数 (回)	延べ保育幼児数 (人)
日本語講座・家庭教育講座などの同伴幼児の保育	中央公民館ほか		新型コロナウイルスの影響により利用者なし

（3）ホール事業

講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数(人)
バリアフリー演劇鑑賞会	副音声での解説、字幕による案内により障害のある方も高校演劇を楽しむ	文化会館	1	150
合 計			1	150

19 高校・大学との連携による学習充実事業（10・5・6 5-5）公民館

学校開放講座

内 容	協力校	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
文化会館舞台ワークショップ	参加校8校	文化会館	1	60
サイエンス夢工房公開講座	東京理科大学	東京理科大学 (野田キャンパス)		新型コロナウイルスの影響により中止
さわやか健康ボクシング教室	流山高校	流山高校		新型コロナウイルスの影響により中止
ながれやま高校演劇フェスティバル 20分シアター	参加校16校	文化会館		新型コロナウイルスの影響により中止
中学生のための吹奏楽ワークショップ		文化会館		新型コロナウイルスの影響により中止
災害時の報道を考える	江戸川大学	文化会館	1	25
土砂災害に備えて	国土交通省	文化会館	1	21
合 計			3	106

20 民間企業等との連携による学習充実事業（10・5・6 5-6）公民館

（1）国際理解講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
日本語講座	中央公民館	30	547

（2）おもちゃ病院

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
おもちゃ病院（中央公民館・南流山福祉会館）	中央公民館ほか	15	106

(3) 郷土史検定講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
流山の歴史についてのセミナーと検定	中央公民館ほか	新型コロナウイルスの影響により中止	

(4) ホール事業

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
猪俣猛ジャズオーケストラコンサート	文化会館	新型コロナウイルスの影響により中止	

2.1 家庭教育事業（10・5・6 5-7）公民館

(1) 家庭教育講座

地区名・講座名	内 容	会場・学校	回数 (回)	延べ参加 人数(人)
子育てママのセミナー	0歳児と母親対象、スキンシップ・離乳食など (指定管理者と協働)	中央公民館ほか	18	192
中央地区		南部中学校ほか	新型コロナウイルスの影響により中止	
北部地区		北部中学校ほか		
東部地区		東部中学校ほか		
初石地区	「SNSと上手につきあう方法」	西初石中学校	1	320
南流山地区		八木中学校ほか	新型コロナウイルスの影響により中止	
おおたかの森地区		おおたかの森 小・中学校ほか		
合同講演会	映画「みんなの学校上映会」	中央公民館	2	128
合 計			21	640

(2) 子育てサロン

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
子育てコンサート	文化会館	1	195
ひだまりサロン	中央公民館	13	141
南流山ぼかぼかサロン	南流山福祉会館	7	258
さくらんぼくらぶ	中央公民館ほか	3	29
合 計		24	623

(3) ホール事業

地区名・講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数(人)
3校合同ふれあいコンサート	南部中学校、流山小学校、流山北小学校による演奏	文化会館		新型コロナウイルスの影響により中止

2 2 ICT学習支援事業 (10・5・6 5-51) 公民館

パソコン講座

内 容	会 場	回数(回)	延べ参加人数(人)
4月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室ほか	中央公民館	新型コロナウイルスの影響により中止	
5月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室ほか	中央公民館		
6月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室ほか	中央公民館		
7月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室	中央公民館		
8月 パソコン教室 スマホ教室	中央公民館		
9月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室ほか	中央公民館		
10月 パソコン教室 マンツーマンパソコン初心者教室	中央公民館	2	10
11月 パソコン教室 アルバム作成ほか	中央公民館	3	11
1月 パソコン教室 アルバム作成	中央公民館	2	8
合 計		7	29

2 3 夏休みの学校開放による「夏休み子ども教室」事業

(10・5・6 5-52) 公民館

学校開放講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
夏休み期間、保護者等が日中働いている小学1年～3年生に学校の施設の一部を使用して居場所の提供を行う事業	・小山小学校 ・おおたかの森小学校 ・南流山小学校		新型コロナウイルスの影響により中止

2 4 文化会館、公民館等利用状況 公民館

(1) 通年 (306日)

施 設 名	市民団体等による利用		公民館事業等による利用		計	
	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)
文 化 会 館	2,843	43,911	915	5,958	3,758	49,869
市 民 会 館	165	12,801	24	1,015	189	13,816
中央公民館	2,678	31,110	891	4,943	3,569	36,053
北 部 公 民 館	2,622	28,526	75	1,076	2,697	29,602
東 部 公 民 館	2,038	23,957	158	1,525	2,196	25,482
初 石 公 民 館	2,574	26,836	110	966	2,684	27,802
南流山センター	2,416	34,346	655	4,321	3,071	38,667
おおたかの森センター	2,055	23,886	437	5,634	2,492	29,520
計	14,548	181,462	2,350	19,480	16,898	200,942

(2) 祝日・月曜

施設名	祝日等開館 (11日)		月曜日開館 (41日)		計 (52日)	
	回数 (回)	延べ人数 (人)	回数 (回)	延べ人数 (人)	回数 (回)	延べ人数 (人)
文化会館	89	881	440	5,823	529	6,704
市民会館	4	360	16	992	20	1,352
中央公民館	85	521	424	4,831	509	5,352
北部公民館	83	1,930	257	2,648	340	4,578
東部公民館	20	706	116	2,788	136	3,494
初石公民館	68	1,760	281	3,219	349	4,979
南流山センター	65	2,166	361	3,916	426	6,082
おおたかの森センター	61	753	390	4,105	451	4,858
計	386	8,196	1,845	22,499	2,231	30,695

25 図書館奉仕事業 (10・5・7 2-1) 図書館

(1) 所蔵資料数

館種別	中央図書館	北部	南流山	木の図書館	初石	森の図書館	こども図書館	合計
図書(冊)	156,473	19,169	54,497	58,892	33,555	164,295	13,565	500,446
視聴覚資料(点)	8,519	181	1,035	2,503	327	6,912	183	19,660

※中央図書館の図書のうち、370点は電子書籍

(2) 受入資料数 (購入及び寄贈)

館種別	中央図書館	北部	南流山	木の図書館	初石	森の図書館	こども図書館	合計
図書(冊)	4,929	1,046	2,382	2,640	1,617	2,860	928	16,402
新聞(紙)	15	7	7	7	7	13	0	56
雑誌(誌)	118	21	34	35	24	96	4	332
視聴覚資料(点)	378			110		140		628

※中央図書館の図書のうち、186点は電子書籍

(3) 貸出

館 内容	中央 図書館	北 部	南流山	木の 図書館	初 石	森の 図書館	こども図 書館	電子書籍・ Web予約	おおたかの森市民 窓口センタービッ クアップサービス	合 計
開館日数(日)	256	266	264	265	265	262	266		260	
登録者数(人)	9,822	1,251	8,395	5,817	4,454	11,815	4,717			46,271
利用者数(人)	43,946	12,831	52,046	33,396	34,398	58,570	18,916	806	12,542	267,451
貸出点数(点)	160,724	35,062	164,861	115,570	112,771	224,670	99,905	1,212	30,424	945,199
リクエスト数(件)	14,568	2,893	8,833	9,421	5,107	9,319	1,293	243,036	122	294,592

※登録者数(人)は平成27年度から登録者総数(平成26年度以前は新規登録者数)を記載

(4) レファレンス(参考調査)等

館 内容	中央 図書館	北 部	南流山	木の 図書館	初石	森の 図書館	こども 図書館	合 計
レファレンス件数 (件)	872			28		108	80	1,088
文献複写数 (枚)	9,574			1,818		6,760		18,152

(5) 相互貸借等

(冊)

相互貸借冊数	団体貸出冊数	各駅図書返却ボックス 利用冊数	宅配貸点数 (貸出点数のうち数)
7,027	9,265	138,575	653

(6) 集会・行事

(人)

集会・行事名	参加人数	備考
本のお楽しみ袋	63	63セット配付
子ども読書の日記念展示「絵本で科学のとびらをあけてみよう！」	—	約130冊展示
展示「こぶたのプーちゃん」	—	ぬりえ作品27点展示
展示「科学道100冊」	—	約90冊展示
展示「夏休み宿題応援」	—	約80冊展示
夏休み子ども教室（午前の部・午後の部）「酸とアルカリであそぼう ～おふろのシュワちゃんをつくろう～」	30	科学読み物研究会会員 坂口 美佳子
展示「こぐまちゃん絵本50周年」	—	約40冊展示
歴史講座「江戸のお楽しみ」3回	43	川村学園女子大学講師 小林 信也
安永さんと「わらべうた」であそぼう 2回	26	NPO法人ながれやま栞 安永 知栄
読書週間記念展示「戦国武将を読む」	—	約80冊展示
展示「英国ミステリーを読もう」	—	約100冊展示
古典文学講座「一茶の喜怒哀楽と諦観」 3回	42	
データベース講座「はじめての遺言・相続」	8	第一法規株式会社データベースコンシェルジュ 山内 亭郎
合 計	212	
各館定例行事 おはなし会 開催回数 10回 参加人数 120人		

※新型コロナウイルスの影響により、中央図書館の定例おはなし会は、令和2年4月1日から同年9月30日まで及び令和3年1月13日から同年3月17日までの期間中止した。森の図書館・木の図書館・おたかの森こども図書館・南流山分館の定例おはなし会はすべて中止した。

(7) 刊行物

名 称	備 考
新着図書案内 No.240～No.251	毎月発行
流山市立図書館年報 No.39	11月発行

(8) 夜間開館利用状況

実施日数(日)	利用人数(人)	貸出点数(点)
210	20,029	67,558

26 森の図書館指定管理者事業（10・5・7 3-3）図書館

（1）集会施設利用状況

利用日数（日）	利用件数（件）	利用人数（人）
269	1,171	14,071

（2）集会・行事

（人）

集会・行事名	参加人数	備考
ギャラリー展示「はしもとあやのまんがで知る『こども食堂』と『フードバンク』」	—	流山市社会福祉協議会後援
古文書講座 やさしい古文書 6回	160	東京堂出版 小代 渉
あかちゃんごろーんあーと撮影会 2回	45	日本おひるねアート協会認定 秋山 優美
ロボット「こくり」を動かしてみよう！	12	日販テクシード株式会社
子ども創作教室「キラキラをとじこめよう！ 手作りスノードーム」	31	職員
初心者スマートフォン教室	5	流山パソコンボランティア共催
ギャラリー展示「コロナに負けるな なちゅら編集長が描く流山のあの店、この店」	—	流山商工会議所・流山市観光協会・流山市ふるさと産品協会後援
赤ちゃんと一緒にベビーダンス	16	日本ベビーダンス協会 ベビーダンスインストラクター 吉田 里奈
子ども創作教室「こむぎねんどをつくってあそぼう！」	20	職員
読書週間展示「かわいそうな本」	—	
ハロウィンイベント「お菓子のプレゼント」	50	職員
フードドライブ	—	とうかつ草の根フードバンク協力 流山市社会福祉協議会後援
教養講座「新選組が流山にやってきた —地方から見た日本の動き—」	51	新人物往来社元社長 大出 俊幸
パソコン教室	5	流山パソコンボランティア共催
クリスマスおはなし会	24	職員
合 計	419	

27 木の図書館指定管理者事業（10・5・7 4-2）図書館

集会・行事

(人)

集会・行事名	参加者数	備考
教養講座「ヒストリーカフェ」 ①東葛地区の戦国時代の城 ②地図でしらべよう 東小・向小金小周辺の歴史	31	博物館共催
図書館の福袋【夏休み編】	30	職員
子ども創作科学教室「りすくんが動く！おもしろ貯金箱をつくろう！」	38	東部公民館共催
第6回 おばけ集会	16	職員
図書館脱出ゲーム ～注文の多い館～	30	職員
シネマトーク&映画上映会「BALLAD 名もなき恋のうた」	11	職員
シネマトーク&映画上映会「ふしぎの国のアリス」	14	職員
教養講座「赤ちゃんと一緒にわらべうたベビーマッサージ」	8	おおたかの森こども図書館・おおたかの森センター共催 NPO法人わらべうたベビーマッサージ研究会認定インストラクター 牛木 貴恵
子ども創作教室：木の工房「親子でつくろう！バスボム」	18	東部公民館共催
子ども創作教室：木の工房「クリスマスリースをつくろう！」	15	東部公民館共催
ぬいぐるみおとまり会	23	職員
クリスマスおはなし会スペシャル	46	東部公民館共催
合計	280	

28 おおたかの森こども図書館指定管理者事業（10・5・7 5-2）図書館

集会・行事

(人)

集会・行事名	参加者数	備考
こどもアートワーク★とうえいきをつくろう	18	職員
ロボット「こくり」を動かしてみよう！	9	日販テクシード株式会社
教養講座「赤ちゃんと一緒にわらべうたベビーマッサージ」	8	木の図書館・おおたかの森センター共催 NPO法人わらべうたベビーマッサージ研究会認定インストラクター 牛木 貴恵
子どもの読書活動推進企画講演会「動物のお医者さんがおしえる やさしきのスイッチをオンにする方法」	72	おおたかの森センター共催 NPO法人動物愛護社会化推進協会 児童書作家 今西 乃子（司会）、獣医師 細井戸 大成（講演）
こどもアートワーク★カードケースをつくろう！	8	職員
体験 苔テラリウム	9	おおたかの森センター共催 園芸療法士 高橋 真美
おおたかキッズ すてきな魔法のクリスマス	100	おおたかの森センター・どんぐり学童クラブ共催 絵本作家 橋立 悦子
福ブック	20	職員
おおたかの森小学校6年生 市立図書館オリエンテーション	220	職員
こどもアートワーク★ボンボンショコラマグネットをつくろう	18	職員
合計	482	

29 博物館活動事業（10・5・8 1-7）博物館

(1) 教育普及事業

ア 博物館子ども教室

(人)

名称	実施日	参加人数
勾玉づくり	令和 2年 6月27日	22
セミの羽化観察会	令和 2年 7月18日	7
縄文土器を洗ってみよう	令和 2年 8月 5日	38
縄文土器を洗ってみよう	令和 2年 8月21日	27
勾玉づくり	令和 2年 9月26日	21
起震車体験 ※	令和 2年11月14日	-
草花あそびをしてみよう	令和 2年11月21日	8
木の実工作	令和 2年12月12日	10
合計		133

※新型コロナウイルスの影響により中止

イ 出前子ども教室

(人)

名 称	期 日	場 所	参加者数
セントラルパークフェスタ2020&感謝祭り(勾玉づくり・拓本で葉づくり)	-	生涯学習センター	-

※新型コロナウイルスの影響により中止

ウ 歴史体験講座

(人)

名 称	実施日	参加人数
土器にさわってみよう	令和 2年 6月 6日～ 7月12日の 土曜日・日曜日に実施	91
合 計		91

エ 共催・協働事業

(人)

名 称	実施日	参加人数
おおたかの森フェスタ2020 ※	令和 2年 4月29日	-
木の図書館共催事業 ヒストリーカフェ 「地図で調べよう 東小・向小金小周辺の歴史」(子ども対象)	令和 2年 7月18日	4
木の図書館共催事業 ヒストリーカフェ 「戦国時代の城」(大人対象)	令和 2年 7月18日	27
合 計		31

※新型コロナウイルスの影響により中止

オ 講師派遣

(人)

期 日	派 遣 先	内 容	参加者数
令和 2年 7月 7日・ 7月 8日	八木南小学校6年生	講義・体験「鱒ヶ崎三本松古墳の埴輪について」	43
令和 2年 9月24日	新川小学校6年生	講義「流山の古代」	78
令和 2年10月 2日	西初石中学校3年生	大畔中ノ割遺跡現場見学	96
令和 2年10月 5日	おおたかの森小学校6年生	大畔中ノ割遺跡現場見学	224
令和 2年10月30日	東小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具」	125
令和 2年11月19日	おおたかの森小学校6年生	講義「昔の人々の暮らし」	224
令和 2年11月21日	万華鏡ギャラリー寺田屋茶舗 見世蔵	第44回 歴史と文化のトーク&トークin ながれやま 秋元家住宅土蔵～蔵の内側 をさぐる～	18
令和 2年12月 3日	江戸川大学	講義「現場からの学び⑤公の施設について考える：博物館と観光情報センターの事例」	80
令和 2年12月10日	鎌ヶ谷市郷土資料館	講演「流山にもあった！中野牧関係資料」	22
令和 3年 1月 8日	西初石小学校3年生 ※	講義「ちょっと昔の道具」	-
令和 3年 1月14日	おおたかの森小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具」	297
令和 3年 1月16日	万華鏡ギャラリー寺田屋茶舗 見世蔵	第45回 歴史と文化のトーク&トークin ながれやま 流山の災害史～史料は語る～	8
令和 3年 1月26日・ 1月27日	小山小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具」	252
令和 3年 2月16日	東深井小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具」	117
合 計			1,584

※新型コロナウイルスの影響により中止

カ 博物館実習

(人)

実施期間	対 象	受入れ人数
令和 2年 8月20日 ～ 8月28日	大学3・4年生 (5校)	5

(2) 収集保管事業

区 分	件数 (件)	点数 (点)	内 容
受贈資料	10	36	民俗資料・写真等
借用資料	4	54	民俗資料・考古資料等
貸出資料	12	200	民俗資料・写真等
寄託資料	5	9,114	古文書等
資料閲覧・撮影・転載	35	116	古文書・写真・民俗資料等
合 計	66	9,520	

(3) 調査研究事業

名 称	期 間
企画展「流山の災害史～史料は語る～」事前調査	令和 2年 4月～令和 2年 8月
小展示「昔の道具～100年前にタイム・トリップ～」事前調査	令和 2年 4月～令和 2年12月
企画展（仮）「新収蔵資料展 流山のいま・むかし」事前調査	令和 2年 4月～令和 3年 3月

(4) 刊行物

(部)

名 称	部 数
流山市立博物館年報 No.42	250
企画展「流山の災害史～史料は語る～」展示解説	2,000

(5) 観覧者数

(人)

個 人	団 体	合 計
16,322	(7) 302	16,624

※団体は20人以上、()内の数字は団体数

4月9日から5月24日までは新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言に伴い休館

(6) 企画展開催事業

(人)

企画展開催	実施期間	観覧人数
県巡回展 令和2年度出土遺物公開事業「北方交流録-北とつながる五つの物語-」(※)	令和 2年 7月18日 ～ 8月30日	2,939
企画展「流山の災害史～史料は語る～」	令和 2年 9月19日 ～11月29日	5,459
小展示「昔の道具～100年前にタイム・トリップ」	令和 3年 1月23日 ～ 3月14日	3,235
合 計		11,633

※共催事業として実施

(7) 企画展関連事業

(人)

名 称	実施日	会場	参加人数	
県巡回展 令和2年度出土遺物公開事業「北方交流録-北とつながる五つの物語-」	ギャラリートーク	令和 2年 7月25日	博物館第2展示室	22
	ギャラリートーク	令和 2年 8月 8日	博物館第2展示室	16
	ギャラリートーク	令和 2年 8月22日	博物館第2展示室	16
企画展「流山の災害史～史料は語る～」	ギャラリートーク	令和 2年 9月27日	博物館第2展示室	15
	ギャラリートーク	令和 2年10月25日	博物館第2展示室	11
	ギャラリートーク	令和 2年11月22日	博物館第2展示室	9
	企画展関連講演会 「活断層と地震の科学」	令和 2年10月10日	中央公民館第2会議室	22
	企画展関連講演会 「災害に備えるための地図とその活用」	令和 2年10月21日	中央図書館会議室	14
合 計			125	

30 一茶双樹記念館及び杜のアトリエ黎明指定管理者事業

(10・5・8 1-10) 博物館

(1) 一茶双樹記念館入館者数 (人)

一般個人	一般団体	小中個人	小中団体	割引	免除	観覧者合計	施設使用者	入館者数
3,035	5	205	0	0	2,853	6,098	410	6,508

※団体は20人以上

(2) 杜のアトリエ黎明利用状況

展示(件)	講座(件)	創作(件)	その他(件)	利用件数合計(件)	利用日数(日)	入館者数(人)
102	0	0	0	102	266	6,566

事業名	開催日数(日)	参加数(人)
流山新選組まつり記念展	5	92
杜のアトリエ黎明常設展特別展示	29	309
飯田信義切り絵作品展	12	458
プリザーブドフラワー&アートフラワー作品展	9	260
16人が切り絵で描いた巨大切り絵花火	15	275
新春企画展「秋元由美子水彩画展」	12	244
杜のアトリエ黎明のひなまつり	20	1,886
計	102	3,524

31 市史編さん活動事業(10・5・8 2-2) 博物館

(1) 市史編さん審議会運営事業

回	実施日	議題
1	令和2年9月4日	ア 令和2年度流山市史編さん事業について イ 恩田家文書目録の目録刊行について ウ その他
2	令和3年1月21日 ※	ア 会長・副会長の選出について イ 令和2年度流山市史編さん事業について(報告) ウ その他

※新型コロナウイルスの影響により、書面開催により実施した。

(2) 古文書講座

前期

(人)

内 容	実 施 日	参加人数
第1回「明治の古文書を読む—徴兵制度のはじまり— (1)」	令和 2年11月29日	18
第2回「明治の古文書を読む—徴兵制度のはじまり— (2)」	令和 2年12月 6日	15
第3回「明治の古文書を読む—明治初期の戸籍編成事業— (1)」	令和 2年12月13日	17
第4回「明治の古文書を読む—明治初期の戸籍編成事業— (2)」	令和 2年12月20日	15
合 計		65

後期

(人)

内 容	実 施 日	参加人数
第1回「「女中帳」にみる大奥の人事 (1)」 (仮) ※	令和 3年 1月30日	-
第2回「「女中帳」にみる大奥の人事 (2)」 (仮) ※	令和 3年 2月13日	-
第3回「「女中帳」にみる大奥の人事 (3)」 (仮) ※	令和 3年 2月27日	-
合 計		-

※新型コロナウイルスの影響により中止

3 2 青少年主張大会運営事業 (10・5・9 2-1) 生涯学習課

実施日	会 場	発表者数 (人)	観客数 (人)
令和 2年10月 1日	文化会館	※	

※新型コロナウイルスの影響により中止

3 3 姉妹都市少年スポーツ交流事業 (10・5・9 2-4) 生涯学習課

補助対象事業

団体名	交流時期・場所	参加人数 (人)
新型コロナウイルスの影響により申請なし		

34 青少年健全育成団体運営事業（10・5・9 2-5）生涯学習課

団体名	会員数等	主な活動
流山市青少年育成会議	24団体	令和 2年11月28日 青少年健全育成推進大会 令和 2年 7月27日、12月21日 青少年健全育成啓発活動 令和 3年 1月16日 親子たこあげ大会 令和 3年 2月 7日 研修会 ※新型コロナウイルスの影響により中止
流山市青少年相談員連絡協議会	69人	令和 2年 8月 1日～ 8月 3日 チャレンジキャンプ （国立信州高遠青少年自然の家） 令和 2年11月 8日 東葛飾地区少年の日・地域のつどい 大会（野田市関宿総合公園・グリコピアCHIBA） 令和 3年 2月20日 チャレンジゲームin流山 （生涯学習センター） ※全日程新型コロナウイルスの影響により中止
流山市子ども会育成連絡協議会	90人	めざせ！あそびの達人（全7回） みんなであそぼう！（全4回）※第1、2回は新型コロナ ウイルスの影響により中止 令和 2年12月20日 書き初め大会
流山市ボーイスカウト・ ガールスカウト連絡協議会	5団体	令和 2年 7月～ 8月 夏季キャンプ ※新型コロナウイルスの影響により中止 令和 3年 1月16日 親子たこあげ大会協力

35 げんき村キャンプ場運営管理事業（10・5・9 3-1）生涯学習課

施設利用状況

日帰り利用		宿泊利用		計	
件数（件）	人数（人）	件数（件）	人数（人）	件数（件）	人数（人）
103	673	53	376	156	1,049

36 青少年関連団体補助事業（10・5・10 1-2）生涯学習課

団体名	会員数（人）	主な活動
流山市青少年指導センター 補導員連絡協議会	132	支部パトロール、街頭パトロール、※納涼祭等パト ロール、※県下一斉合同パトロール、※県下一斉広域 列車パトロール、各種研修会
流山市学校警察連絡協議会	41	※情報交換、講演会、研修会

※新型コロナウイルスの影響により中止

37 青少年相談事業（10・5・10 2-1）生涯学習課

（1）街頭補導状況

区分	午前	午後	薄暮	夜間	合計
実施回数（回）	252	203	10	76	541
延べ従事者数（人）	646	497	38	284	1,465

(2) 補導件数

(人)

対象者 行為	小学生		中学生		高校生		その他		計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
怠学											
夜遊び											
自転車(無灯火、 二人乗りなど)	1	2	9	1	18	2			28	5	33
その他	17	9	21	11	27	27			65	47	112
計	29		42		74				93	52	145

その他：帰宅指導及びぐ犯・不良行為のうち行為別項目に該当しないすべて

(3) 青少年相談状況(相談対象者)

(人)

対象者 相談内容	小学生		中学生		高校生		その他		計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
非行関係											
学校関係	4	1		3	8			1	12	5	17
家庭関係			1		1			3	2	3	5
その他	1	1	5	3	11		37	1	54	5	59
計	7		12		20		42		68	13	81

38 青少年社会環境浄化事業(10・5・10 2-2)生涯学習課

実施期間等	事業名称	会場等
令和2年6月～8月	納涼祭等パトロール	新型コロナウイルスの影響により中止
第1回：令和2年5月29日※ 第2回：令和2年9月4日 第3回：令和3年2月19日	流山市青少年社会環境浄化推進委員会	※新型コロナウイルスの影響により資料配布のみ 他、生涯学習センター C207会議室
令和2年9月24日	第1回地区活動実行委員会	生涯学習センター多目的ホール
令和2年10月23日～12月10日	第2回地区活動実行委員会 「店舗調査及び店舗利用状況調査」	9中学校区の各学校及び公民館、福祉会館
令和3年2月1日	第3回地区活動実行委員会 「全体のまとめ・講演会」	生涯学習センター多目的ホール

39 文化財保護推進事業（10・5・11 1-2）博物館

（1）文化財審議会運営事業

実施日	議 題
令和 2年 9月 3日	ア 令和元年度流山市文化財保護事業について イ 令和2年度流山市文化財保護事業について ウ 国登録有形文化財「割烹新川本館」について エ 国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」について オ その他
令和 3年 1月22日※	ア 会長・副会長の選出について イ 令和2年度流山市文化財保護事業について（報告）

※新型コロナウイルスの影響により、書面開催により実施

（2）流山市内の指定文化財 (件)

区分	県 指 定		市指定				国登録
	有形文化財	民俗文化財	有形文化財	無形文化財	民俗文化財	記念物	建造物
指定物件数	1	1	32	1	7	3	6

（3）文化財調査

事業名	実施場所	実 施 期 間	内 容
秋元家住宅土蔵調査	流山市流山2丁目109-9	通年	国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」の整備に向けた民俗資料調査を実施した。
大畔堀江恵子邸納屋の礎石の石材鑑定	流山市大畔	令和 2年 6月24日～ 7月 3日	新設中学校内にある堀江恵子邸納屋の礎石に使用された石材の岩石種について、肉眼鑑定を委託して実施した。
大畔中村邸調査	流山市大畔	令和 2年 8月25日	納屋の解体に伴い、簡易調査を実施した。
小谷家文書調査	流山市三輪野山	令和 2年11月12日・ 11月21日	文書調査を実施した。その結果、寄託を受けることとなった。
流山5丁目浅井家建物・文字資料・民俗調査	流山市流山	令和 2年12月16日	浅井家が納屋・下宿部屋等で使用した建物1棟が解体予定であることから、建物調査及び文字資料・民俗調査を実施した。
秋元家住宅土蔵保存修復	流山市流山2丁目109-9	令和 2年12月23日～ 令和 3年 3月31日	国登録有形文化財の秋元家住宅土蔵の整備に向け、実施設計を行った。
市内おびしゃ調査	流山市内各所	令和 3年 1月10日～ 1月28日	流山宿・根郷・赤城神社、前ヶ崎・香取神社・宝蔵院、深井新田・六所神社、南・神明神社のおびしゃ行事の状況について、調査を実施した。
前ヶ崎宝蔵院仏像調査	流山市前ヶ崎	令和 3年 3月25日	前ヶ崎宝蔵院所有の仏像が破損しており、その状況を確認した。
赤城神社正一位授与関係資料調査	流山市流山六丁目642	令和 3年 3月25日	赤城神社より借用している資料の調査を実施した。

(4) 文化財普及

教育普及

(人)

事業名	場所等	実施日	参加人数
職場体験学習	新型コロナウイルスの影響により中止		-
教職員研修			-
インターンシップ			-
おおぐろの森小学校 発掘資料展示	おおぐろの森小学校	令和 3年 3月31日	-
遺跡見学会	大畔中ノ割遺跡	令和 2年 8月29日・ 9月 5日	551
		令和 2年 8月30日	30
合	計		581

(5) 市指定文化財支援

補助金名	補助事業名	伝承地・所有者	実施日
流山市指定文化財保存等事業補助金(※)	大しめ縄行事保存事業	流山6丁目赤城神社	令和 2年10月11日
	ヅンガラ餅行事保存事業	三輪野山三輪茂侶神社	令和 3年 1月 8日
	鱒ヶ崎おびしゃ行事保存事業	鱒ヶ崎 雷神社	令和 3年 1月17日
流山市国・県文化財保存等事業補助金	国登録有形文化財「呉服新川屋店舗」2階店舗正面戸袋修理事業	秋谷 光昭	令和 2年 4月 6日 ～ 6月30日

※新型コロナウイルスの影響により、行事を縮小して実施

(6) 埋蔵文化財保護事業

ア 周知の埋蔵文化財包蔵地の確認・事前相談など

(件)

窓口での包蔵地の確認・開発等の事前相談件数	1,354
開発指導要綱等に基づく事前協議件数	95
書面による確認・協議件数	17

イ 周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事の届出(通知)

(件)

種別	受理件数	協議中	指 導			取下げ
			発掘調査	工事立会	慎重工事	
文化財保護法第92条 (公共発掘届)	1	0	1	0	0	0
文化財保護法第93条 (民間開発届出)	60	7	10	23	20	0
文化財保護法第94条 (公共工事通知)	11	0	2	6	3	0

40 埋蔵文化財発掘調査事業（10・5・11 2-4）博物館

（1）発掘調査

No	遺跡名	所在地	発掘期間	面積 (調査面積/開発面積)	時代・概要	備考
1	大畔中ノ割遺跡 5次(2)	流山市大字大畔字中 ノ割323番1の一部	令和 2年 4月 1日～ 4月10日	上層本調査 940.1㎡	縄文時代 古墳時代 中世 近世	本
2	大畔中ノ割遺跡 6次(2)	流山市大字大畔字北 割597番他	令和 2年 4月 1日～ 11月25日	上層本調査 2,681.4㎡ 下層確認 20㎡/2,681.4㎡	縄文時代 古墳時代 中世 近世	確本
3	大畔中ノ割遺跡 4次A工区	流山市大字大畔字北 割570番1他	令和 2年 4月 1日～ 10月31日	上層本調査 4,800㎡ 下層確認 88㎡/4,800㎡ 下層本調査 298㎡	旧石器時代 縄文時代 弥生時代 古墳時代 中世 近世	確本
4	大畔中ノ割遺跡 4次B工区	流山市大字大畔字北 割565番他	令和 2年 4月 1日～ 9月30日	上層本調査 4,100㎡ 下層確認 40㎡/4,100㎡ 下層本調査 47㎡	旧石器時代 縄文時代 古墳時代 中世 近世	確本
5	大畔中ノ割遺跡 4次(2)	流山市大字大畔字北 割581番他	令和 2年 7月13日～ 10月31日	上層本調査 3,336㎡ 下層確認 28㎡/3,336㎡ 下層本調査 294㎡	旧石器時代 縄文時代 古墳時代 中世 近世	確本
6	長崎1丁目野馬土 手(2)	流山市長崎1丁目44-2 他	令和 2年 8月 4日～ 9月 3日	上層確認 194㎡/1,440㎡	近世	確
7	大畔西割遺跡	流山市大字大畔字南 割346番1	令和 2年 9月29日～ 10月28日	上層確認 52㎡/492.38㎡	中世 近世	確
8	名都借宮ノ脇遺 跡(2次)	流山市名都借字別当 内1108他	令和 2年10月 5日～ 10月20日	上層確認 340㎡/3,500.88㎡	縄文時代 近世	確
9	下花輪林下遺跡	流山市下花輪字荒井 前1210-1	令和 2年10月29日～ 11月17日	上層確認 137㎡/998㎡	弥生時代 古墳時代 近世	確
10	桐ヶ谷南割遺跡	流山市桐ヶ谷字南割 14-1他	令和 2年10月30日～ 11月28日	上層確認 310㎡/2,916㎡	縄文時代 古墳時代 中世 近世	確
11	中野久木遺跡	流山市中野久木字入 谷津461番1他	令和 2年11月 4日～ 令和 3年 1月29日	上層本調査 625.23㎡	縄文時代 古墳時代 中世	本
12	大畔西割遺跡	流山市大字大畔字南 割346番1	令和 2年11月10日～ 11月26日	上層本調査 112㎡	中世 近世	本
13	長崎1丁目野馬土 手(3)・長崎塚 群	流山市長崎1丁目48番 群	令和 2年11月17日～ 12月24日	上層確認 64㎡/628.69㎡	近世	確
14	長崎1丁目野馬土 手(4)・長崎塚 群	流山市長崎1丁目47番 群	令和 2年11月18日～ 12月25日	上層確認 41㎡/661.91㎡	近世	確

No	遺跡名	所在地	発掘期間	面積 (調査面積/開発面積)	時代・概要	備考
15	長崎1丁目野馬土手(5)・長崎塚群	流山市長崎1丁目46番	令和2年11月18日～ 12月25日	上層確認 76㎡/447.76㎡	近世	確
16	中野久木貝塚	流山市中野久木字囲ノ内518番1の一部	令和2年12月1日～ 令和3年3月16日	上層本調査 443.19㎡	縄文時代	本
17	①東深井宿東第2遺跡 ②江戸川台東4丁目野馬土手	流山市東深井字宿東82番1の一部	令和2年12月1日～ 令和3年1月7日	上層確認 475㎡/4,737.63㎡	①縄文時代 ②近世	確
18	美原野馬土手(3-1)	流山市美原4丁目227番1他	令和2年12月11日～ 12月23日	上層確認 25㎡/270㎡	近世	確
19	美原野馬土手(3-2)	流山市美原4丁目232番77他	令和2年12月11日～ 12月23日	上層確認 25㎡/170㎡	近世	確
20	名都借宮ノ脇遺跡(2次)	流山市名都借字別当内1110他	令和3年2月1日～ 3月26日	上層本調査 1,078㎡	縄文時代	本
21	中野久木野馬土手(3次)	流山市江戸川台西2丁目297番1の一部	令和3年2月10日～ 2月25日	上層確認 45㎡/456㎡	近世	確
22	西初石1丁目遺跡(5)	流山市上新宿346-1の一部	令和3年2月11日～ 3月18日	上層本調査 200㎡	縄文時代	本

備考欄について

※確＝確認調査 確本＝確認・本調査 本＝本発掘調査

※国・県補助対象事業：No.6・7・8・9・10・12・13・14・15・17・18・21

※県補助対象事業：No.11・16・22

※市単独公共事業：No.1・2・3・4・5・19

※民間発掘会社実施：No.20

(2) 整理・報告書刊行

遺跡名	面積	時代・概要	整理内容	報告書
三輪野山遺跡群	発掘調査対象面積約21ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び図面整理等	未定
西平井・鱒ヶ崎遺跡	発掘調査対象面積約9.4ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び図面整理等	未定
令和元年度市内遺跡	市内遺跡	縄文時代～近世	令和3年3月報告書刊行	

(3) 出土資料分析・保存処理

名称	内容
西深井七ノ割遺跡B地点出土金属製品保存処理業務委託	西深井七ノ割遺跡B地点で出土した金属製品(鉄製品)の劣化を防ぐために、保存処理業務を委託したもの。
鱒ヶ崎三本松古墳出土埴輪 植物圧痕同定業務委託	鱒ヶ崎三本松古墳埴輪に残された植物圧痕について、その植物の同定を業務委託したもの。

4 1 おおたかの森ホール指定管理者事業（10・5・12 1-2）生涯学習課

施設名	一般利用数		公的利用・指定管理者利用数		計	
	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)
ホール	187	14,244	36	2,211	223	16,455
スタジオ等	2,217	19,325	49	550	2,266	19,875
合計	2,404	33,569	85	2,761	2,489	36,330

4 2 保健体育事務管理事業(10・6・1 2-1、10・4・1 2-3)

学校教育課

(1) 日本スポーツ振興センター災害共済加入状況

区分	加入児童・生徒数 (人)	負担金(円)		
		市負担	保護者負担	計
小・中学校	16,362	8,119,590	7,080,320	15,199,910
幼稚園	37	3,145	7,400	10,545
計	16,399	8,122,735	7,087,720	15,210,455

(2) 災害発生状況

(件)

区分	災害発生件数			
	校(園)舎内	校(園)舎外	学校(園)外	計
小学校	132	205	43	380
中学校	111	153	34	298
幼稚園				
計	243	358	77	678

4 3 学校保健検診事業(10・6・1 2-2) 学校教育課

児童・生徒定期健康診断状況

(人)

検査項目	児童	生徒	合計
聴力検査	7,986	2,999	10,985
眼科検診	11,435	4,382	15,817
耳鼻咽喉科検診	11,491	4,396	15,887
歯科検診	11,392	4,345	15,737
内科検診	11,730	4,516	16,246
尿検査	11,737	4,527	16,264
心臓検診	2,069	1,577	3,646

4 4 体力向上推進事業(10・6・1 3-1)指導課

大会名	実施月
市内小学校陸上競技大会	5月 ※
小学校ミニバスケットボール大会	10・11月 ※

※新型コロナウイルスの影響により中止

45 みんなのスポーツ活動推進事業（10・6・2 1-2）スポーツ振興課
コミュニティスポーツフェスティバル2020 (人)

実施日	会場	参加人数
令和2年5月17日	流山おおたかの森駅南口都市広場	新型コロナウイルスの影響により中止

46 健康・体づくり活動事業（10・6・2 1-3）スポーツ振興課

(1) 健康ジョギング講習会

実施日	会場	回数(回)	参加人数(人)
通年 (毎週日曜日早朝)	東深井地区公園	35	1,819
	八木北小学校	35	2,649
	総合運動公園	36	3,221
	南流山小学校	36	856
	東小学校	40	612
合計		182	9,157

※新型コロナウイルスの影響により4~5月は活動休止

(2) コミュニティスポーツのつどい (人)

名称	会場	参加人数
歩こう会ほか	運河・におどり公園 他12会場	651

(3) ウォータービクス講習会

期間	種目	期日	回数(回)	参加人数(人)
夏季	ウォータービクス	令和2年7月~8月 毎週水・金曜日	8	新型コロナウイルスの影響により中止

47 スポーツ講習会・大会開催事業（10・6・2 1-4）スポーツ振興課

(1) スポーツ講習会

種目	実施日	会場	回数(回)	参加人数(人)
ジュニアスポーツ指導者講習会	令和2年11月15日	キッコーマンアリーナ	1	74

(2) ながれやまスポーツフェスタ

実施日	名称	会場	参加人数(人)
令和2年12月12日	ながれやまスポーツフェスタ	キッコーマンアリーナ	700

(3) 第53回流山市民体育大会 (人)

実施期間	種 目	会 場	参考
令和 2年 4月 ～12月	陸上競技 他21競技	キッコーマン アリーナほか	新型コロナウイルスの影響により中止

(4) 第69回千葉県民体育大会 (人)

実施期間	種 目	会 場	参考
令和 2年 8月 ～ 令和 3年 2月	陸上競技 他19競技	千葉県総合スポーツセンターほか	新型コロナウイルスの影響により中止

48 学校体育施設利用促進事業(10・6・2 1-5) スポーツ振興課

開放学校数(校)	利用区分	利用件数(件)	参加者数(人)
25	校庭・体育館	7,874	232,221

49 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地等誘致事業

(10・6・2 1-53) スポーツ振興課

(1) トップアスリート交流会 (人)

実施日	内容	会 場	参考
令和 3年 1月11日	Dream of Sports! トップアスリート in Nagareyama 中央大学陸上部交流会(市内中学校陸上部員と交流)	キッコーマン アリーナ	新型コロナウイルスの影響により1年延期

(2) スポーツボランティアの募集

実施日	内容	会 場	参加人数
通年	流山市スポーツボランティアの登録を募集	スポーツ振興課	個人79名 団体10団体

(3) ユニバーサルスポーツ用具借出状況

用 具 名	貸出件数(件)
グラウンド・ゴルフ用具	97
その他のユニバーサルスポーツ用具	103
合 計	200

50 生涯スポーツ指導者の育成と活用事業（10・6・2 2-1）スポーツ振興課

対 象	研修会（回）	会 議（回）
スポーツ推進委員	0	6
コミュニティスポーツリーダー	0	5
合 計	0	11

51 体育施設維持管理事業（10・6・3 1-1）スポーツ振興課

（1）流山スポーツフィールド管理業務

種 目	利 用 件 数 （件）	利 用 人 数 （人）
少年サッカー	266	21,194
ソフトボール	80	1,791
少年野球	19	627
グラウンド・ゴルフ他	100	2,001
合 計	465	25,613

（2）おおたかの森スポーツフィールド管理業務

種 目	利 用 件 数 （件）	利 用 人 数 （人）
少年サッカー	133	1,434
ソフトボール	24	423
少年野球	217	12,744
グラウンド・ゴルフ他	76	627
合 計	450	15,228

（3）東部スポーツフィールド管理業務

種 目	利 用 件 数 （件）	利 用 人 数 （人）
少年サッカー	83	5,965
ソフトボール	14	226
グラウンド・ゴルフ他	190	3,328
合 計	287	9,519

5.2 流山市民総合体育館指定管理者事業（10・6・3 1-2）スポーツ振興課

総合運動公園体育館管理業務 (人)

名 称	利 用 人 数
メインアリーナ	52,700
サブアリーナ	30,513
武道場	37,759
弓道場	6,710
トレーニングルーム	36,580
ランニングコース	2,833
会議室	16,454
合 計	183,549

5.3 体育施設指定管理者事業（10・6・3 1-3）スポーツ振興課

(1) 総合運動公園屋外体育施設管理業務

名 称	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)
運動公園野球場	907	21,295
運動公園庭球場	30,806	140,143
合 計	31,713	161,438

(2) 河川敷野球場管理業務

名 称	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)
江戸川河川敷緑地野球場	1,240	185,536

(3) 市民プール管理業務 (人)

名 称	利用人数
流山市民プール	新型コロナウイルスの影響により中止
北部市民プール	
東部市民プール	
合 計	

(4) 柔道場管理業務

名 称	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)	参 考
北部柔道場	3	68	建替工事のため、令和2年4月6日から令和3年3月31日まで休場
南部柔道場	463	15,173	-
合 計	466	15,241	-

54 学校給食事務管理事業（10・6・5 2-1）学校教育課

区 分	学校数 (校)	給食形態	原則給食回数(年間) (回)	給食費(単価) (円)
小学校	16	完全給食	183	260
中学校	9	完全給食	183	308

55 コミュニティプラザ指定管理者事業（10・6・6 1-2）スポーツ振興課

コミュニティプラザ年間利用者数（人）

区 分	利用人数	参考
和室	5,855	
体育室	31,028	
会議室A	7,557	
会議室B	5,093	
会議室C	5,301	
研修室	5,199	
視聴覚室	1,105	
屋外テニス場	13,960	
屋内テニス場	6,553	
プール	-	
合 計	81,651	-

サ 放射能対策事業

(円)

No	区分	所属課名	事業名	業務内容	令和2年度 決算額①	①の財源内訳			
						国庫 支出金	県 支出金	賠償金	一般財源
1	A	人材育成課	一般職人件費1名分 (環境政策課)	環境政策課放射能担当一般職員1名分の人件費	10,662,633	0	0	0	10,662,633
総務部 計					10,662,633	0	0	0	10,662,633
2	D	コミュニ ティ課	消費者放射性物 質分析事業	食品に係る放射性物質濃度測定器校正費 (令和2年度実績2検体を測定)	154,000	0	154,000	0	0
市民生活部 計					154,000	0	154,000	0	0
3	C	健康増進課	放射線に係る健康相談事業	中学生以下の子どもを持つ保護者、妊婦の方を対象とした医師による放射線に係る健康相談 (令和2年度相談実績ミニ講座1回)	30,000	0	0	0	30,000
健康福祉部 計					30,000	0	0	0	30,000
4	A	環境政策課	放射能対策事業	・放射線測定器の貸出し ・除染が終了した公共施設等のモニタリング業務 ・食に関する放射性物質の検査	3,181,590	1,808,847	0	0	1,372,743
5	B	クリーンセンター	クリーンセンター放射能対策事業	・溶融飛灰等運搬業務委託 ・放射能濃度測定業務委託	2,039,400	1,715,105	0	0	324,295
環境部 計					5,220,990	3,523,952	0	0	1,697,038
6	D	道路管理課	道路管理放射能対策事業	道路側溝等の清掃に係る汚泥処理業務	2,846,580	0	0	0	2,846,580
7	D	河川課	水路等汚泥処分事業	水路の浚渫に係る汚泥処分業務	2,165,240	0	0	0	2,165,240
土木部 計					5,011,820	0	0	0	5,011,820
合計					21,079,443	3,523,952	154,000	0	17,401,491

区分別決算額及び財源内訳

(円)

区分	事業費	国庫支出金	県支出金	賠償金	一般財源
A 除染等に係る経費	13,844,223	1,808,847	0	0	12,035,376
B 焼却灰等の処理等に係る経費	2,039,400	1,715,105	0	0	324,295
C 健康相談等に係る経費	30,000	0	0	0	30,000
D その他の経費	5,165,820	0	154,000	0	5,011,820
合計	21,079,443	3,523,952	154,000	0	17,401,491

※令和2年度には、6,370,942円の賠償金（第2回ADR和解分含む。）が歳入されていますが、平成30年度から令和元年度事業分であり、令和2年度事業には充当されないため、表には含まれません。

※一般財源17,401,491円には、特別交付税を含みます。

シ 新型コロナウイルス感染症対策事業

(円)

No	所属課名	事業名	令和2年度 決算額①	①の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 の歳入	一般財源
1	秘書広報課	新型コロナウイルス感染症対策事業（秘書広報課）	13,200	0	0	0	0	13,200
2	企画政策課	新型コロナウイルス感染症対策事業（企画政策課）	4,075,000	0	0	0	0	4,075,000
3	情報政策・改革改善課	新型コロナウイルス感染症対策事業（情報政策・改革改善課）	15,526,358	0	0	0	0	15,526,358
総合政策部 計			19,614,558	0	0	0	0	19,614,558
4	人材育成課	新型コロナウイルス感染症対策事業（人材育成課）	456,500	0	0	0	0	456,500
5	財産活用課	新型コロナウイルス感染症対策事業（財産活用課）	12,884,960	0	0	0	0	12,884,960
総務部 計			13,341,460	0	0	0	0	13,341,460
6	市民課	新型コロナウイルス感染症対策事業（市民課）	5,559,494	0	0	0	0	5,559,494
7	防災危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策事業（防災危機管理課）	40,977,162	0	330,000	0	0	40,647,162
市民生活部 計			46,536,656	0	330,000	0	0	46,206,656
8	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会福祉課 特別定額給付金分）	19,830,895,241	19,830,895,241	0	0	0	0
9	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会福祉課 住居確保給付金分）	18,551,500	16,273,325	0	0	0	2,278,175
10	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会福祉課 福祉会館分）	6,315,910	0	0	0	0	6,315,910
11	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業（高齢者支援課 生活支援分）	94,386	0	0	0	0	94,386
12	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業（高齢者支援課 高齢者福祉分）	880,000	0	0	0	0	880,000
13	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業（高齢者支援課 地域福祉センター分）	290,082	0	0	0	0	290,082
14	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業（高齢者支援課 高齢者福祉センター・高齢者趣味の家分）	828,311	0	0	0	0	828,311

(円)

No	所属課名	事業名	令和2年度 決算額①	①の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 の歳入	一般財源
15	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業（高齢者支援課）	299,833	0	0	0	0	299,833
16	介護支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業（介護支援課 高齢者施設等検査分）	909,439	0	0	0	0	909,439
17	障害者支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業（障害者支援課 在宅支援分）	2,316,074	0	0	0	0	2,316,074
18	障害者支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業（障害者支援課 保健衛生分）	1,462,425	362,575	51,000	0	0	1,048,850
19	障害者支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業（障害者支援課 さつき園分）	1,177,000	0	0	0	0	1,177,000
20	障害者支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業（障害者支援課 障害児通所支援分）	2,854,179	2,144,000	418,000	0	0	292,179
21	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進課 後期高齢者健康診査分）	1,402,872	0	0	0	0	1,402,872
22	健康増進課	新型コロナウイルス感染症流行中小児インフルエンザ予防接種費用助成事業	1,933,435	0	0	0	0	1,933,435
23	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進課）	351,222,599	97,597,468	6,544,388	0	7,261,660	239,819,083
24	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進課 予防接種・健康増進分）	46,519,735	0	0	0	0	46,519,735
25	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進課 ワクチン接種分）	28,142,141	28,142,141	0	0	0	0
26	児童発達支援センター	新型コロナウイルス感染症対策事業（児童発達支援センター）	731,843	0	161,562	0	0	570,281
健康福祉部 計			20,296,827,005	19,975,414,750	7,174,950	0	7,261,660	306,975,645
27	子ども家庭課	新型コロナウイルス感染症対策事業（子ども家庭課 児童措置分）	277,758,155	277,758,155	0	0	0	0
28	子ども家庭課	新型コロナウイルス感染症対策事業（子ども家庭課 母子等福祉分）	255,476,525	169,745,000	0	0	0	85,731,525
29	子ども家庭課	新型コロナウイルス感染症対策事業（子ども家庭課 児童館分）	1,544,400	0	0	0	0	1,544,400

(円)

No	所属課名	事業名	令和2年度 決算額①	①の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 の歳入	一般財源
30	保育課	新型コロナウイルス感染症対策事業（保育課）	83,202,325	28,377,000	46,327,000	0	0	8,498,325
子ども家庭部 計			617,981,405	475,880,155	46,327,000	0	0	95,774,250
31	商工振興課	新型コロナウイルス感染症対策事業（商工振興課）	400,947,354	0	0	0	288,500,000	112,447,354
32	商工振興課	新型コロナウイルス感染症対策事業（商工振興課 テイクアウト・デリバリー応援事業分）	24,508,322	0	0	0	0	24,508,322
経済振興部 計			425,455,676	0	0	0	288,500,000	136,955,676
33	環境政策課	新型コロナウイルス感染症対策事業（環境政策課）	1,530,480	0	0	0	0	1,530,480
環境部 計			1,530,480	0	0	0	0	1,530,480
34	まちづくり推進課	新型コロナウイルス感染症対策事業（まちづくり推進課）	17,670,000	0	0	0	0	17,670,000
35	みどりの課	新型コロナウイルス感染症対策事業（みどりの課）	9,603,000	0	0	0	0	9,603,000
まちづくり推進部 計			27,273,000	0	0	0	0	27,273,000
36	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業（教育総務課）	146,003,687	119,729,000	22,629,000	0	0	3,645,687
37	学校施設課	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校施設課 小学校分）	11,861,300	0	0	3,100,000	0	8,761,300
38	学校施設課	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校施設課 中学校分）	6,238,700	0	0	2,100,000	0	4,138,700
教育総務部 計			164,103,687	119,729,000	22,629,000	5,200,000	0	16,545,687
39	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校教育課 管理運営分）	8,377,890	0	0	0	0	8,377,890
40	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校教育課 保健衛生分）	34,548,021	11,090,000	87,000	0	0	23,371,021
41	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校教育課 学校給食分）	36,827,916	0	0	0	5,825,000	31,002,916
42	指導課	新型コロナウイルス感染症対策事業（指導課）	5,528,260	0	2,475,000	0	0	3,053,260
学校教育部 計			85,282,087	11,090,000	2,562,000	0	5,825,000	65,805,087
43	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症対策事業（生涯学習課 生涯学習センター分）	1,316,000	0	0	0	0	1,316,000

(円)

No	所属課名	事業名	令和2年度 決算額①	①の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 の歳入	一般財源
44	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症対策事業（生涯学習課 おおたかの森ホール分）	1,666,146	0	0	0	0	1,666,146
45	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症対策事業（スポーツ振興課）	3,794,636	0	0	0	0	3,794,636
46	公民館	新型コロナウイルス感染症対策事業（公民館 おおたかの森センター分）	84,156	0	0	0	0	84,156
47	公民館	新型コロナウイルス感染症対策事業（公民館 文化会館分）	1,987,370	0	0	0	0	1,987,370
48	公民館	新型コロナウイルス感染症対策事業（公民館 南流山センター分）	1,082,320	0	0	0	0	1,082,320
49	公民館	新型コロナウイルス感染症対策事業（公民館）	1,370,108	0	0	0	0	1,370,108
50	図書館	新型コロナウイルス感染症対策事業（図書館）	5,601,750	0	0	0	0	5,601,750
51	博物館	新型コロナウイルス感染症対策事業（博物館）	1,155,000	0	0	0	0	1,155,000
生涯学習部 計			18,057,486	0	0	0	0	18,057,486
合計			21,716,003,500	20,582,113,905	79,022,950	5,200,000	301,586,660	748,079,985

※一般財源には、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を充当しているものがあります。

ス 主な国・県補助金を受けて実施した事業

1 国庫支出金

社会資本整備総合交付金

計画名	対象事業	事業年度	個別事業名	担当課	R-2決算額①	①の内訳			起債	その他 特定財源	一般財源
						国庫支出金	うち社会資本	県支出金			
1 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 千葉県整備総合交付金(防災・安全) 安全・安心な暮らしを創る住環境の向上 安全・安心な暮らしを創る住環境の向上 安全・安心な暮らしを創る住環境の向上 安全・安心な暮らしを創る住環境の向上 安全・安心な暮らしを創る住環境の向上	住宅・建築物安全ストック 形成事業	H28~R2	耐震改修促進事業	建築住宅課	8,249,000	4,017,000	1,855,000	2,277,000		2,277,000	
		H30~R2	被災住宅修繕緊急支援事業	建築住宅課	13,448,000	4,888,000	5,813,000	2,747,000		2,747,000	
2 社会資本整備総合交付金 千葉県整備総合交付金(防災・安全) 安全・安心な暮らしを創る住環境の向上 (地域住宅計画(流山市地域)3期)	地域住宅交付金	H30~R2	木地区公園施設新設事業	みどりの課	15,650,000	4,608,000	9,200,000	1,842,000		1,842,000	
		H30~R4	市営住宅整備事業	建築住宅課	10,432,400	2,855,000		7,577,400		7,577,400	
3 都市構造再編集中支援事業 流山おおたかの森駅周辺地区	都市再生整備事業	H29~R3	流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業	まちづくり推進課	285,909,950	130,500,000	120,900,000	14,509,950		14,509,950	
		H29~R3	新市街地区公園施設新設事業	みどりの課	14,342,100	6,400,000	6,600,000	1,342,100		1,342,100	
		H29~R3	新たな賑わい空間創出事業	みどりの課	88,047,400	42,700,000	33,000,000	11,376,400		11,376,400	
		H30~R3	運動公園周辺地区公園施設新設事業	みどりの課	41,580,000	23,300,000	16,400,000	1,880,000		1,880,000	
		H29~R3	運動場所案内等整備事業	防災危機管理課	761,530	200,000	177,000	384,530		384,530	
		H29~R3	防災施設等整備事業	防災危機管理課	4,785,880	2,100,000	102,000	2,583,880		2,583,880	
		R1~R3	児童館・児童センター整備事業	子ども家庭課	283,023,851	29,023,000	49,700,000	154,300,851		154,300,851	
		H29~R3	安心安全な公園づくり事業	みどりの課	100,284,175	7,500,000	6,400,000	81,084,175		81,084,175	
		R2	都市公園事業			5,300,000					
		4 都市構造再編集中支援事業 南流山駅周辺地区	都市再生整備事業	R1~R4	初石駅施設整備事業	まちづくり推進課	18,969,240	2,300,000		16,669,240	
R1~R4	良質なみどりの拠点保全事業			みどりの課	407,582,762	188,500,000	178,400,000	37,682,762		37,682,762	
R2~R6	利根運河地区ソーリス環境整備事業			流山本町・利根運河 ソーリス環境整備課	139,667,300	70,000,000	62,400,000	7,267,300		7,267,300	
R2~R6	流山本町地区ソーリス環境整備事業			流山本町・利根運河 ソーリス環境整備課	17,044,500	7,500,000	6,500,000	3,044,500		3,044,500	
R2~R6	防災管理事業			防災危機管理課	16,234,568	400,000		15,834,568		15,834,568	
R2~R6	ハザードマップ更新事業			防災危機管理課	1,749,000	500,000		1,249,000		1,249,000	
R2~R6	防災備蓄倉庫設置事業			防災危機管理課	21,518,856	3,000,000	147,000	18,371,856		18,371,856	
R2	新設小学校建設関連道路整備事業			道路建設課	75,156,329	32,025,000	33,200,000	9,931,329		9,931,329	
H25~R5	名都階級道路格上げ改良事業			道路建設課	67,373,842	20,900,000	41,400,000	5,073,842		5,073,842	
H26~R5	東小中学校通学路道路拡幅整備事業			道路建設課	56,162,324	21,803,500	24,200,000	10,158,824		10,158,824	
5 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 流山市の安心・安全な通学路の整備	地方道路交付金	R2~R6	交差点改良事業	道路建設課	15,002,000	8,012,000	5,500,000	1,490,000		1,490,000	
		R2~R5	区画道路改良事業	道路建設課	27,365,809	7,914,500	16,100,000	3,351,309		3,351,309	
6 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 千葉県整備総合交付金(防災・安全) 安全・安心な暮らしを創る住環境の向上 安全・安心な暮らしを創る住環境の向上 安全・安心な暮らしを創る住環境の向上	地方道路交付金	R1~R2	都市計画道路3・5・2・3号江戸台町本線道路改良事業	道路建設課	31,220,000	13,836,000	15,400,000	1,984,000		1,984,000	
		H26~R4	道路維持補修事業	道路管理課	259,001,325	11,050,000	115,100,000	132,851,325		132,851,325	
7 災害に強い千葉県流山の河川整備の推進(防災・安全)	防災・安全交付金	H30~R4	雨水排水施設整備事業	河川課	31,416,000	2,925,000	10,200,000	18,291,000		18,291,000	
		R2	洪水ハザードマップ作成事業	河川課	6,889,141	3,000,000	750,600,000	3,889,141		3,889,141	
合計					2,038,866,382	656,057,000	8,194,000	569,360,382		569,360,382	

(2) 特別会計

- ・ 介護保険特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計



数値等については、特段の記載がない限り、令和2年度末の数値を表記してあります。

ア 介 護 保 険

1 介護保険事務管理事業（1・1・1 2-1）介護支援課

第1号被保険者数 (人)

年齢区分	前年度末現在	当年度中増	当年度中減	今年度末現在
65歳以上75歳未満	22,726			22,737
75歳以上	23,275			23,773
(内)外国人被保険者	115			115
(内)住所地特例被保険者	247			276
合 計	46,001	2,238	1,729	46,510

2 介護保険料賦課徴収事業（1・2・1 1-1）介護支援課

保険料収納状況

区 分		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
現年度分	特別徴収	2,699,262,900	2,714,311,200	0	△ 15,048,300	100.00
	普通徴収	247,256,700	234,157,800	0	13,098,900	94.56
	小 計	2,946,519,600	2,948,469,000	0	△ 1,949,400	99.54
滞納繰越分	普通徴収	39,420,300	15,098,056	4,966,800	19,355,444	38.28
合 計	特別徴収	2,699,262,900	2,714,311,200	0	△ 15,048,300	100.00
	普通徴収	286,677,000	249,255,856	4,966,800	32,454,344	86.82
	合 計	2,985,939,900	2,963,567,056	4,966,800	17,406,044	98.73

※現年度分特別徴収の収入済額に含まれる還付未済額15,048,300円を差し引いて収納率を算出。

現年度分普通徴収の収入済額に含まれる還付未済額344,800円を差し引いて収納率を算出。

滞納繰越分普通徴収の収入済額に含まれる還付未済額7,600円を差し引いて収納率を算出。

3 介護認定審査事業（1・3・1 1-1）介護支援課

介護度別認定者数 (人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
年度末認定者数		1,371	846	2,128	1,377	1,113	977	698	8,510	
内 訳	第1号被保険者	1,361	835	2,086	1,336	1,093	957	671	8,339	
	再 掲	65歳～75歳未満	148	93	269	162	137	85	88	982
		75歳以上	1,213	742	1,817	1,174	956	872	583	7,357
	第2号被保険者	10	11	42	41	20	20	27	171	

4 保険給付費（2款）介護支援課

介護給付・予防給付

区 分	件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)	
居宅(介護予防)サービス	190,445	873,037	7,250,754,021	6,452,747,648	
訪問サービス	65,297	583,324	2,313,568,124	2,036,610,829	
内 訳	訪問介護	18,938	490,662	1,511,778,702	1,332,993,613
	訪問入浴介護	1,205	5,832	82,110,128	72,168,536
	訪問看護	9,255	60,785	367,230,506	322,480,319
	訪問リハビリテーション	2,466	26,045	88,318,698	77,374,337
	居宅療養管理指導	33,433		264,130,090	231,594,024
通所サービス	29,004	230,092	2,096,977,778	1,845,856,150	
内 訳	通所介護	19,941	181,253	1,585,302,333	1,398,943,216
	通所リハビリテーション	9,063	48,839	511,675,445	446,912,934
短期入所サービス	5,005	59,621	597,075,818	525,212,133	
内 訳	短期入所生活介護	4,673	57,072	560,985,566	493,896,541
	短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	332	2,549	36,090,252	31,315,592
福祉用具・住宅改修サービス	34,877		552,906,854	486,841,633	
内 訳	福祉用具貸与	33,637		468,804,720	413,260,938
	福祉用具購入費	648		22,506,923	19,674,181
	住宅改修費	592		61,595,211	53,906,514
特定施設入居者生活介護	4,926		1,015,643,276	883,644,732	
介護予防支援・居宅介護支援	51,336		674,582,171	674,582,171	
地域密着型(介護予防)サービス	7,753		1,235,057,011	1,091,718,149	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	514		83,095,308	73,039,450	
地域密着型通所介護	4,078		258,389,157	227,758,445	
認知症対応型通所介護	118		15,115,407	13,581,763	
小規模多機能型居宅介護	607		126,956,398	112,928,006	
認知症対応型共同生活介護	1,454		423,907,170	374,342,062	
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	704		234,594,843	209,507,392	
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	278		92,998,728	80,561,031	
施設サービス	11,553		3,573,909,316	3,163,180,906	
介護老人福祉施設	8,439		2,493,648,104	2,207,147,105	
介護老人保健施設	2,921		998,462,460	883,852,750	
介護療養型医療施設	128		53,057,564	46,682,354	
介護医療院	65		28,741,188	25,498,697	

区 分	件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)
特定入所者(介護予防)サービス費	15,610			290,853,571
食費	7,739			164,308,771
内訳				
介護老人福祉施設	4,583			108,359,684
介護老人保健施設	1,099			25,702,474
介護療養型医療施設	43			927,776
介護医療院	19			571,188
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	430			10,242,798
短期入所生活介護	1,523			18,275,659
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	42			229,192
居住費(滞在費)	7,871			126,544,800
内訳				
介護老人福祉施設	4,698			94,292,020
介護老人保健施設	1,102			5,716,666
介護療養型医療施設	43			8,351
介護医療院	19			86,328
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	433			10,418,856
短期入所生活介護	1,534			15,929,655
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	42			92,924
高額介護サービス	22,577			319,797,539
高額医療合算介護サービス	1,504			54,613,420
支払審査手数料	208,341			10,417,050
合 計	457,783	873,037	12,059,720,348	11,383,328,283

5 地域支援事業費(3款)介護支援課

(1) 介護予防・日常生活支援サービス事業

区 分	件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)
訪問型サービス	3,970	20,605	70,055,768	61,833,036
通所型サービス	6,041	30,740	172,481,990	152,494,728
介護予防・日常生活支援サービス計画	6,602		30,303,868	30,303,868
高額事業費	212			1,000,923
審査支払手数料	16,608			830,400
合 計	33,433	51,345	272,841,626	246,462,955

(2) 流山市高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）の設置状況

名 称	住 所
北部高齢者なんでも相談室 （東深井小・江戸川台小学校区）	流山市江戸川台東2-19
北部西高齢者なんでも相談室 （西深井小・新川小学校区）	流山市大字中野久木421 特別養護老人ホーム花のいろ内
中部高齢者なんでも相談室 （常盤松中・西初石中・おおたかの森中学校区の一部）	流山市下花輪409-6 東葛病院附属診療所内
南部高齢者なんでも相談室 （南部中・南流山中・おおたかの森中学校区の一部）	流山市平和台2-1-2 流山市ケアセンター2階
東部高齢者なんでも相談室 （東部中・八木中・おおたかの森中学校区の一部）	流山市野々下2-488-5 特別養護老人ホームあざみ苑内

イ 国民健康保険

1 被保険者管理事業（1・1・1 3-1）保険年金課

（1）被保険者の加入状況

区 分	令和2年度末現在			年 間 平 均	
	常住人口	国 保	加入割合	国 保	一世帯当たり 被保険者数
世 帯 数	世帯 85,364	世帯 22,254	% 26.1	世帯 22,303	
人 口	人 200,895	人 33,364	% 16.6	人 33,734	人 2

（2）被保険者の異動状況

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	合 計
	人 1,799	人 5,076	人 64	人 84	人 1	人 164	人 7,188
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	合 計
	人 1,306	人 4,030	人 142	人 231	人 1,325	人 397	人 7,431
増 減	493	1,046	△ 78	△ 147	△ 1,324	△ 233	△ 243

（3）被保険者の内訳

区分	前年度末現在 A	本年度末現在	構成割合	対前年度 B	増減率 (B/A)
一般被保険者	人 33,604	人 33,364	% 100.00	人 △ 240	% △ 0.7
退職被保険者	3	0	0.00	△ 3	△ 100.0
総 数	33,607	33,364	100.0	△ 243	△ 0.7

介護保険第2号被保険者	9,823	9,806	△ 17	△ 0.2
-------------	-------	-------	------	-------

2 レセプト点検事業（1・1・1 3-2）保険年金課

過誤調整の状況

資格点検によるもの		内容点検によるもの		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円
1,586	28,062,761	1,845	10,525,857	3,431	38,588,618

3 国保料賦課収納事業（1・2・1 1-1）保険年金課

（1）総括

区分		現年賦課分	滞納繰越分	合計
調定額 (A)		円	円	円
	医療	2,472,534,330	335,369,812	2,807,904,142
	支援	666,200,300	86,237,250	752,437,550
	介護	230,696,970	45,977,659	276,674,629
	小計	3,369,431,600	467,584,721	3,837,016,321
収入済額 (B)	医療	2,350,803,793	144,817,465	2,495,621,258
	支援	632,996,579	37,851,689	670,848,268
	介護	214,180,586	19,698,840	233,879,426
	小計	3,197,980,958	202,367,994	3,400,348,952
不納欠損額	医療		30,116,134	30,116,134
	支援		7,346,333	7,346,333
	介護		3,546,754	3,546,754
	小計		41,009,221	41,009,221
収入未済額	医療	121,730,537	160,436,213	282,166,750
	支援	33,203,721	41,039,228	74,242,949
	介護	16,516,384	22,732,065	39,248,449
	小計	171,450,642	224,207,506	395,658,148
収納割合 (B) / (A)		%	%	%
	医療	95.08	43.18	88.88
	支援	95.02	43.89	89.16
	介護	92.84	42.84	84.53
	小計	94.91	43.28	88.62

還付未済額 (※1)		円	円	円
	医療	7,704,782	183,810	7,888,592
	支援	682,737	30,056	712,793
	介護	321,581	14,434	336,015
	小計	8,709,100	228,300	8,937,400
収納率 (※2)		%	%	%
	医療	94.77	43.13	88.60
	支援	94.91	43.86	89.06
	介護	92.70	42.81	84.41
	小計	94.65	43.23	88.39

※1…収入済額に含まれる、被保険者へ還付すべき金額。

※2…収入済額から還付未済額を差し引いて算出。（(B) - 還付未済額） / (A)）

(2) 現年賦課分の内訳

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分 (※1)	合計
		円	円	円
調定額 (A)	医療	2,472,534,330		2,472,534,330
	支援	666,200,300		666,200,300
	介護	230,696,970		230,696,970
	小計	3,369,431,600		3,369,431,600
収入済額 (B)	医療	2,350,803,793		2,350,803,793
	支援	632,996,579		632,996,579
	介護	214,180,586		214,180,586
	小計	3,197,980,958		3,197,980,958
収入未済額	医療	121,730,537		121,730,537
	支援	33,203,721		33,203,721
	介護	16,516,384		16,516,384
	小計	171,450,642		171,450,642
収納割合 (B) / (A)		%	%	%
	医療	95.08		95.08
	支援	95.02		95.02
	介護	92.84		92.84
小計	94.91		94.91	

還付未済額 (※2)		円	円	円
	医療	7,704,782		7,704,782
	支援	682,737		682,737
	介護	321,581		321,581
小計	8,709,100		8,709,100	
収納率 (※3)		%	%	%
	医療	94.77		94.77
	支援	94.91		94.91
	介護	92.70		92.70
小計	94.65		94.65	

※1…令和2年度中に退職被保険者はなし。

※2…収入済額に含まれる、被保険者へ還付すべき金額。

※3…収入済額から還付未済額を差し引いて算出。((B) - 還付未済額) / (A))

(3) 納付方法別の収納状況

区分	口座振替	年金特徴	自主納付	収納指導員	職員徴収	合計
	円	円	円	円	円	円
金額	1,470,329,100	200,933,800	1,727,545,552	1,467,400	73,100	3,400,348,952
割合	%	%	%	%	%	%
	43.24	5.91	50.80	0.04	0.01	100.00

(4) 口座振替の加入状況

区 分	令和元年度末	令和2年度末
加入世帯数	世帯 8,852	世帯 8,955
加入割合	% 40.14	% 40.24

*国保加入世帯 22,254世帯 (令和3年3月末)

(5) 不納欠損額

区 分	消滅時効によるもの		執行停止によるもの		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険料	件 819	円 40,672,121	件 9	円 337,100	件 828	円 41,009,221

4 出産育児一時金事業 (2・4・1 1-1) 保険年金課

出産育児一時金支給状況

1件当たり支給額	支給件数	支給済額合計
420,000円	件	円
(産科医療補償制度未加入分娩機関での出産: 404,000円)	100	42,016,380

5 葬祭費事業 (2・5・1 1-1) 保険年金課

葬祭費支給状況

1件当たり支給額	支給件数	支給済額合計
円 50,000	件 223	円 11,150,000

6 国保人間ドック・脳ドック助成事業 (5・2・1 1-3) 保険年金課

人間ドック及び脳ドック施設利用券の状況

利用券発行件数 A	請 求 件 数 B				保険者負担額	利用率 (B/A)
	人間ドック (8か所)	脳検査 (3か所)	脳ドック (3か所)	合計		
件 1,223	件 838	件 127	件 100	件 1,065	円 27,260,000	% 87.1

() 内は実施医療機関数

7 あんま・はり等助成事業（5・2・1 1-6）保険年金課

あんま・マッサージ・指圧・はり及びきゅう施設利用券の状況

指定施設数	施設利用券		利用助成金	
	申請件数	交付枚数	使用枚数	交付金額
か所	件	枚	枚	円
51	256	4,438	3,298	1,649,000

1枚当たり500円

8 貸付基金の不納欠損状況 保険年金課

区 分	時効の援用		債権放棄		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産費資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
高額療養費資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
強制執行費用	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

9 療養給付費返納金（不当利得）不納欠損額 保険年金課

件 数	金 額
件	円
0	0

繼 統 費 精 算 報 告 書

継続費精算報告書

一 一般会計

款項	事業名	年度	全 体 計 画						実 績						比 較					
			左の財源内訳			右の財源内訳			左の財源内訳			右の財源内訳			特定財源			その他		
			年割額 (A)	国庫支出金	地方債	一般財源	支出済額 (B)	国庫支出金	地方債	一般財源	年割額と支出済 額の差 (C) = (B) - (A)	国庫支出金	地方債	一般財源	年割額と支出済 額の差 (D) = (B) - (A)	国庫支出金	地方債	一般財源		
2	国庫費(土地)評価事業	30	8,424,000			8,424,000	8,424,000													
1	10,152,000			10,152,000																
2	8,856,000			8,856,000																
計	27,432,000			27,432,000																
1	2,015,000			2,015,000																
2	1,143,000			1,143,000																
計	3,158,000			3,158,000																
1	31,167,000	9,800,000	9,600,000	11,767,000	17,820,000	3,400,000	4,000,000	10,420,000	13,347,000	20,000,000	5,600,000	20,000,000	11,017,000	6,400,000	1,000,000	5,600,000	7,983,000			
2	31,167,000		17,400,000	13,767,000	42,184,000	20,000,000	16,400,000	5,784,000	11,017,000	20,000,000	9,000,000	16,204,000	2,330,000	13,600,000	6,600,000	6,600,000	9,330,000			
計	62,334,000	9,800,000	27,000,000	25,534,000	60,004,000	23,400,000	20,400,000	16,204,000	22,330,000	41,196,000	700,000	329,071	87,087,929	69,600,000	67,700,000	16,987,929				
1	129,313,000	41,196,000	70,300,000	17,817,000	42,225,071			36,730,597	37,059,668											
2	193,969,000	96,126,000	78,100,000	19,743,000	281,056,597			145,800,000	139,722,000											
計	323,282,000	137,322,000	148,400,000	37,560,000	323,281,668			146,500,000	139,722,000											
1	12,901,000	4,171,000	6,900,000	1,830,000	5,566,724			400,000	5,166,724											
2	51,603,000	48,961,000	2,000,000	642,000	58,031,076			9,200,000	2,456,076											
計	64,504,000	53,132,000	8,900,000	2,472,000	63,597,800			9,600,000	7,622,800											
1	6,127,000			6,127,000	752,400				752,400											
2	13,585,000			13,585,000	18,948,600			2,300,000	16,648,600											
計	19,712,000			19,712,000	19,701,000			2,300,000	17,401,000											
1	168,586,000		118,800,000	49,786,000	11,400,000		8,500,000	2,900,000	157,186,000					110,300,000			46,886,000			
2	345,436,000	91,024,000	201,300,000	53,112,000	285,279,000	89,810,000	155,000,000	40,469,000	60,157,000	1,214,000	46,300,000	7,200,000	2,586,000	7,200,000	700,000	1,814,076				
計	513,022,000	190,824,000	319,100,000	102,898,000	470,758,000	149,620,000	263,000,000	42,879,000	117,343,000	1,215,000	47,300,000	7,900,000	3,192,000	8,400,000	700,000	2,628,152				
1	121,795,000		66,000,000	55,795,000	143,032,000		52,200,000	90,832,000	21,237,000					13,800,000			35,037,000			
2	48,768,000			48,768,000	48,768,000			48,768,000												
計	170,563,000		66,000,000	104,563,000	191,800,000		52,200,000	139,600,000	21,237,000					13,800,000			35,037,000			
1	106,945,000		96,200,000	10,745,000	44,880,000		40,300,000	4,580,000	62,065,000					55,900,000			6,165,000			
2	320,834,000		288,700,000	32,134,000	302,224,500		271,400,000	30,824,500	18,609,500					17,300,000			1,309,500			
計	427,779,000		384,900,000	42,879,000	347,104,500		311,700,000	35,404,500	80,674,500					73,200,000			7,474,500			
1	15,583,000		8,100,000	7,483,000	8,910,000		4,700,000	4,210,000	6,673,000					3,400,000			3,273,000			
2	15,584,000		8,100,000	7,484,000	21,091,300		12,200,000	8,891,300	5,507,300					4,100,000			1,407,300			
計	31,167,000		16,200,000	14,967,000	30,001,300		16,900,000	13,101,300	11,680,300					7,500,000			4,680,600			

